

令和2年度上期 新潟市景況調査
(令和2年1月～令和2年6月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について	94
V	調査票	130

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年7月6日～7月20日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

- BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)
 (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。

調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」

調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]

(変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	951	326	278	347	47.6%
製造業	333	227	70	73	84	68.2%
非製造業	1,667	724	256	205	263	43.4%
建設業	333	196	62	69	65	58.9%
運輸・通信業	333	125	40	26	59	37.5%
卸・小売業	334	115	32	35	48	34.4%
飲食・宿泊業	333	100	45	27	28	30.0%
サービス業	334	188	77	48	63	56.3%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和元年 7月～令和元年12月期
- 今期 令和2年 1月～令和2年6月期
- 来期 令和2年 7月～令和2年12月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R2年1～3月期(実績)	R2年4～6月期(実績)	R2年7～9月期(見込み)	R2年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲32.8)	(▲60.1)	(▲60.4)	(▲56.8)

【従業者規模別】

	R2年1～3月期(実績)	R2年4～6月期(実績)	R2年7～9月期(見込み)	R2年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲46.6)	(▲67.5)	(▲63.8)	(▲61.4)
5人～19人				
BSI	(▲26.3)	(▲57.9)	(▲59.7)	(▲57.2)
20人以上				
BSI	(▲25.1)	(▲54.7)	(▲57.7)	(▲52.2)

【業種別】

	R2年1～3月期(実績)	R2年4～6月期(実績)	R2年7～9月期(見込み)	R2年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲31.7)	(▲59.9)	(▲68.7)	(▲63.4)
非製造業計				
BSI	(▲33.1)	(▲60.1)	(▲57.7)	(▲54.7)
建設業				
BSI	(▲28.0)	(▲52.0)	(▲50.0)	(▲47.9)
運輸・通信業				
BSI	(▲24.0)	(▲54.4)	(▲59.2)	(▲54.4)
卸・小売業				
BSI	(▲40.0)	(▲59.1)	(▲64.4)	(▲60.9)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲61.0)	(▲92.0)	(▲78.0)	(▲71.0)
サービス業				
BSI	(▲25.5)	(▲55.9)	(▲50.0)	(▲49.4)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和2年1～3月期は令和元年10～12月期から悪化し、続く令和2年4～6月期は同1～3月期から大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期も大幅な悪化が続く見込みであるが、先行きの令和2年10～12月期は同7～9月期からわずかながら改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも大幅に低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅がやや拡大したものの、「原材料在庫」は縮小した。価格では「仕入価格」、「販売価格」とも大幅に低下した。また雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」はともに低下した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」、「人材不足」、「労働力不足」と続いている。

業界の動向としては、“巣ごもり需要”の取り込みにより、一部の業種では売上が増加したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、幅広い業種で受注量や客数の減少から業況は厳しい状況にあるとの声が聞かれた。さらに先行きの見通しが立たず、一層の業況悪化を懸念する声が多数みられた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>1. 業況 P. 12～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲32.8と、令和元年10～12月期の▲22.2から10.6ポイント悪化した。続く令和2年4～6月期は▲60.1と、同1～3月期から27.3ポイント大幅に悪化した。 足元の令和2年7～9月期は▲60.4となり、令和2年4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲56.8と、同7～9月期から3.6ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。
<p>2. 生産・売上 P. 20～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲43.3と、前期（▲13.1）から30.2ポイント大幅に低下した。来期は▲46.9と、今期からさらに3.6ポイント低下する見込みとなっている。
<p>3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲54.4と、前期（▲10.0）から44.4ポイント大幅に低下した。来期は▲60.3と、今期からさらに5.9ポイント低下する見込みとなっている。
<p>4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲56.4と、前期（▲17.2）から39.2ポイント大幅に低下した。来期は▲64.8と、今期からさらに8.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲55.0と、前期（▲16.1）から38.9ポイント大幅に低下した。来期は▲61.6と、今期からさらに6.6ポイント低下する見込みとなっている。
<p>5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.9と、前期（1.1）から1.8ポイント上昇した。来期は0.3と、今期から2.6ポイント低下し、適正化が進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.8と、前期（4.8）から3.0ポイント低下した。来期は▲2.3と、今期から4.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。
<p>6. 価格 P. 41～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は3.9と、前期（31.9）から28.0ポイント大幅に低下した。来期は6.0と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲16.5と、前期（4.9）から21.4ポイント大幅に低下した。来期は▲16.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>7. 資金繰り P. 51～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲30.9と、前期（▲13.8）から17.1ポイント悪化した。来期は▲33.8と、今期からさらに2.9ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲3.2と、令和元年度（▲0.2）から3.0ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は▲0.4と、令和2年度から2.8ポイント上昇する見通しとなっている。 令和2年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、令和元年度（▲0.6）から6.8ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は▲5.4と、令和2年度から2.0ポイント上昇する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲32.4と、前期（▲11.9）から20.5ポイント低下した。来期は▲28.5と、今期から3.9ポイント上昇するものの、低水準で推移する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は▲4.4と、前期（24.0）から28.4ポイント大幅に低下した。来期は▲3.2と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は3.1と、前期（▲2.1）から5.2ポイント上昇し、過剰超に転じた。来期は1.3と、今期から1.8ポイント低下し、過剰幅が縮小する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.9と、前期（▲3.5）から1.6ポイント上昇した。来期は▲2.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.4%と、令和元年度の実績（25.6%）から6.2ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度（計画）は11.4%と、令和2年度からさらに8.0ポイント低下する見通しとなっている。 令和2年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.4%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%）、「省力化・合理化」、「情報化（IT）投資」（ともに16.6%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（49.6%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（36.0%）、「人材不足」（34.4%）、「労働力不足」（21.1%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲31.7と、令和元年10～12月期（▲25.8）から5.9ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲59.9と、28.2ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲68.7と、令和2年4～6月期からさらに8.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲63.4と、同7～9月期から5.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲59.5と、前期（▲22.5）から37.0ポイント大幅に低下した。来期は▲67.9と、さらに8.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲53.7と、前期（▲19.3）から34.4ポイント大幅に低下した。来期は▲60.8と、さらに7.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは2.2と、前期（3.3）から1.1ポイント低下した。来期は▲0.4と、今期から2.6ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは1.3と、前期（41.9）から40.6ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲20.7と、前期（0.0）から20.7ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲39.2と、前期（▲21.5）から17.7ポイント悪化した。来期は▲43.1と、さらに3.9ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は21.5%と、前年度（31.5%）から10.0ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（63.0%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（36.1%）、「取引先の経営不振」（26.0%）となっている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲33.1と、令和元年10～12月期（▲21.2）から11.9ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲60.1と、27.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲57.7と、令和2年4～6月期から2.4ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲54.7と、同7～9月期からさらに3.0ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲38.3と、前期（▲10.3）から28.0ポイント大幅に低下した。来期は▲40.3と、さらに2.0ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは4.7と、前期（28.9）から24.2ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲15.2と、前期（6.4）から21.6ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲28.3と、前期（▲11.5）から16.8ポイント悪化した。来期は▲31.0と、さらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は18.6%と、前年度（23.5%）から4.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（45.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（37.6%）、「先行き見通し難」（35.9%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲28.0と、令和元年10～12月期（1.2）から29.2ポイント悪化し、マイナスに転じた。続く令和2年4～6月期は▲52.0と、24.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲50.0と、令和2年4～6月期から2.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲47.9と、同7～9月期からさらに2.1ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲42.4と、前期（▲1.8）から40.6ポイント大幅に低下した。来期は▲50.5と、さらに8.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲55.1と、前期（0.0）から55.1ポイント大幅に低下した。来期は▲59.7と、さらに4.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは12.2と、前期（33.6）から21.4ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲14.8と、前期（9.2）から24.0ポイント大幅に低下した。 今期の資金繰りBSIは▲30.1と、前期（▲3.5）から26.6ポイント大幅に悪化した。来期は▲32.7と、さらに2.6ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は17.2%と、前年度（24.0%）から6.8ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（55.6%）と「人材不足」（54.6%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（40.3%）となっている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲24.0と、令和元年10～12月期（▲20.2）から3.8ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲54.4と、30.4ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲59.2と、令和2年4～6月期からさらに4.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲54.4と、同7～9月期から4.8ポイント改善するものの、低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲33.6と、前期（▲0.0）から33.6ポイント大幅に低下した。来期は▲33.6と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは▲3.2と、前期（17.5）から20.7ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。また、販売価格BSIは▲4.8と、前期（6.1）から10.9ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲18.4と、前期（▲8.8）から9.6ポイント悪化した。来期は▲20.0と、わずかに悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は19.6%と、前年度（26.0%）から6.4ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（38.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.0%）、「先行き見通し難」（30.4%）と続いている。

<p>卸・小売業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲40.0と、令和元年10～12月期（▲46.7）から6.7ポイント改善したが、続く令和2年4～6月期は▲59.1と、19.1ポイント悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲64.4と、令和2年4～6月期から5.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲60.9と、同7～9月期から3.5ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲39.1と、前期（▲25.3）から13.8ポイント低下した。来期は▲45.2と、さらに6.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは▲7.8と、前期（27.1）から34.9ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。また、販売価格BSIは▲26.9と、前期（0.9）から27.8ポイント大幅に低下した。 今期の資金繰りBSIは▲30.5と、前期（▲12.2）から18.3ポイント悪化した。来期は▲39.1と、さらに8.6ポイント悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は15.4%と、前年度（21.4%）から6.0ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（59.1%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（38.3%）、「人材不足」（33.0%）となっている。
<p>飲食・宿泊業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲61.0と、令和元年10～12月期（▲48.4）から12.6ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲92.0と、31.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲78.0と、令和2年4～6月期から14.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲71.0と、同7～9月期から7.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲51.0と、前期（▲29.4）から21.6ポイント大幅に低下した。来期は▲44.0と、今期から7.0ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは15.0と、前期（50.5）から35.5ポイント大幅に低下した。また、販売価格BSIは▲20.0と、前期（2.1）から22.1ポイント大幅に低下した。 今期の資金繰りBSIは▲49.0と、前期（▲30.5）から18.5ポイント悪化した。来期は▲49.0と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は18.8%と、前年度（22.4%）から3.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（46.0%）と「先行き見通し難」（45.0%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇」（29.0%）となっている。
<p>サービス業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1～3月期の業況判断BSIは▲25.5と、令和元年10～12月期（▲11.8）から13.7ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲55.9と、30.4ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲50.0と、令和2年4～6月期から5.9ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲49.4と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲29.8と、前期（▲4.9）から24.9ポイント大幅に低下した。来期は▲29.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは4.3と、前期（19.4）から15.1ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲12.8と、前期（9.7）から22.5ポイント大幅に低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.7と、前期（▲10.4）から10.3ポイント悪化した。来期は▲21.8と、わずかに悪化する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は21.9%と、前年度（23.2%）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」と「人材不足」（ともに30.9%）の割合が最も高く、続いて「先行き見通し難」（28.7%）となっている。

非製造業

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和2年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲32.8と、令和元年10～12月期の▲22.2から10.6ポイント悪化した。続く令和2年4～6月期は▲60.1と、同1～3月期から27.3ポイント大幅に悪化した。

足元の令和2年7～9月期は▲60.4となり、令和2年4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲56.8と、同7～9月期から3.6ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

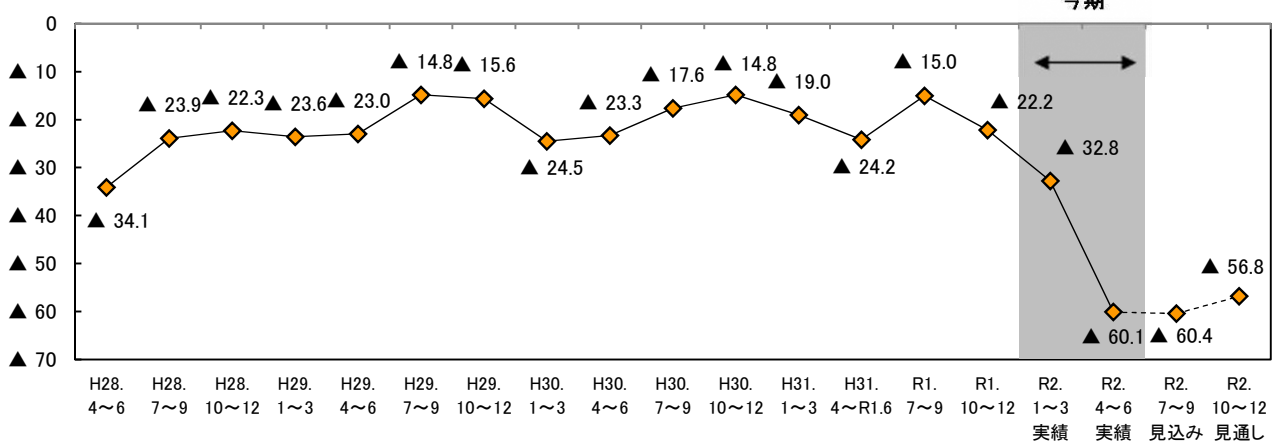
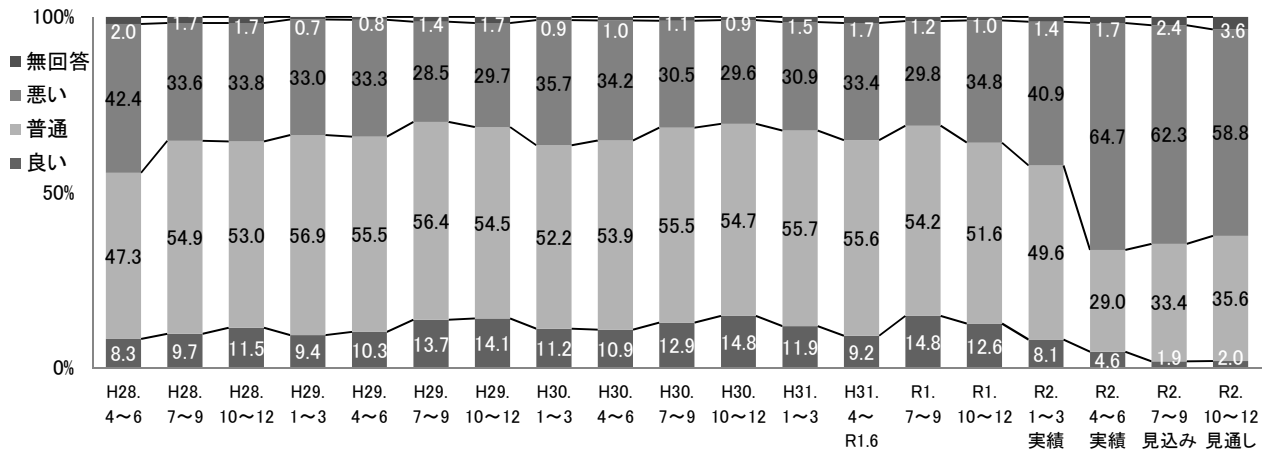


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和2年1～3月期はすべての規模で業況判断BSIが令和元年10～12月期から悪化した。続く令和2年4～6月期もすべての規模で20ポイント以上大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は4人以下の規模でやや改善するものの、5人～19人と20人以上の規模で悪化が続く見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期はすべての規模で同7～9月期から改善するものの、依然として低水準で推移する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和2年1～3月期のBSIは▲31.7と、令和元年10～12月期（▲25.8）から5.9ポイント悪化し、続く令和2年4～6月期は▲59.9と、同1～3月期から28.2ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲68.7と、令和2年4～6月期からさらに8.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期は▲63.4と、同7～9月期から5.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和2年1～3月期のBSIは▲33.1と、令和元年10～12月期（▲21.2）から11.9ポイント悪化した。続く令和2年4～6月期のBSIは▲60.1と、同1～3月期から27.0ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年7～9月期は▲57.7と、令和2年4～6月期から2.4ポイント改善する見込みとなっている。個別業種についてみると、令和2年7～9月期は建設業、飲食・宿泊業、サービス業では改善する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業では悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年10～12月期の非製造業のBSIは▲54.7と、同7～9月期からさらに3.0ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業のみほぼ同水準で推移するものの、それ以外の業種ではBSIが改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

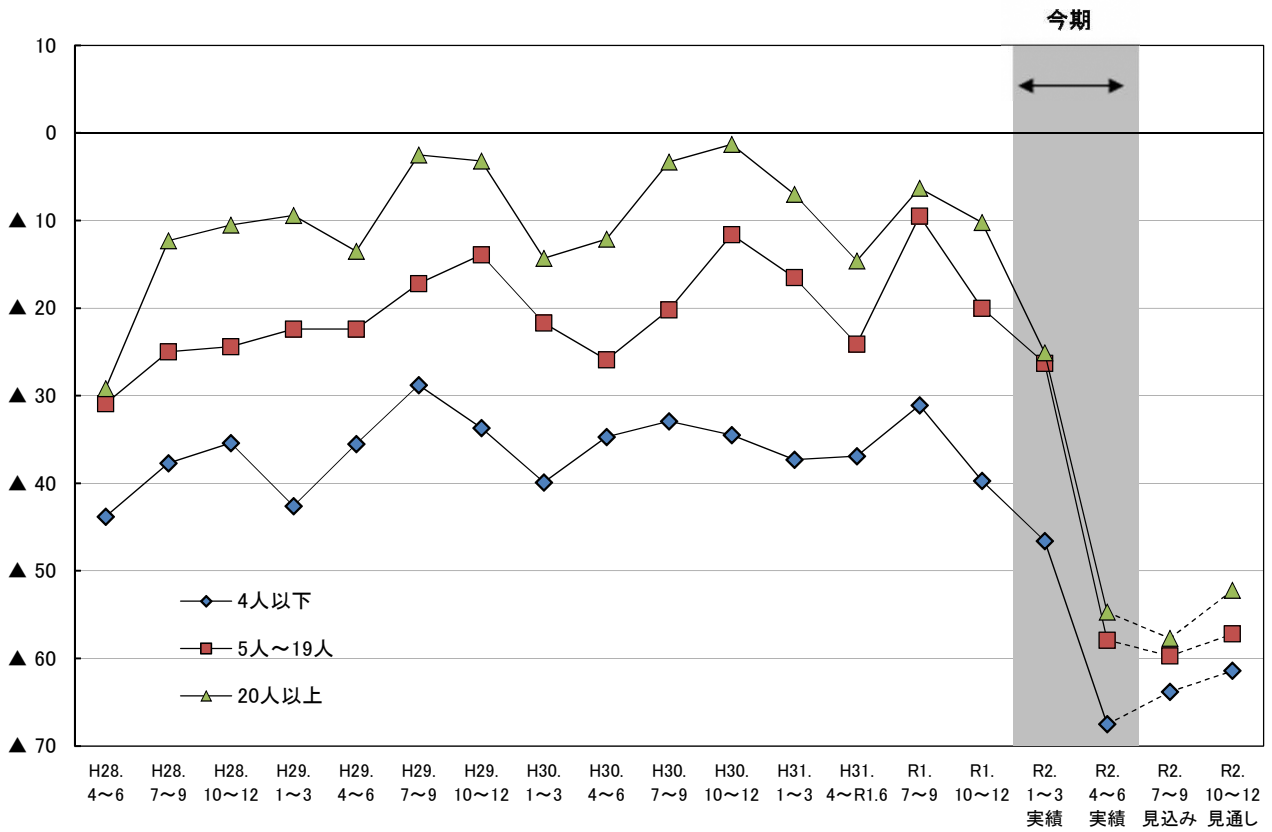
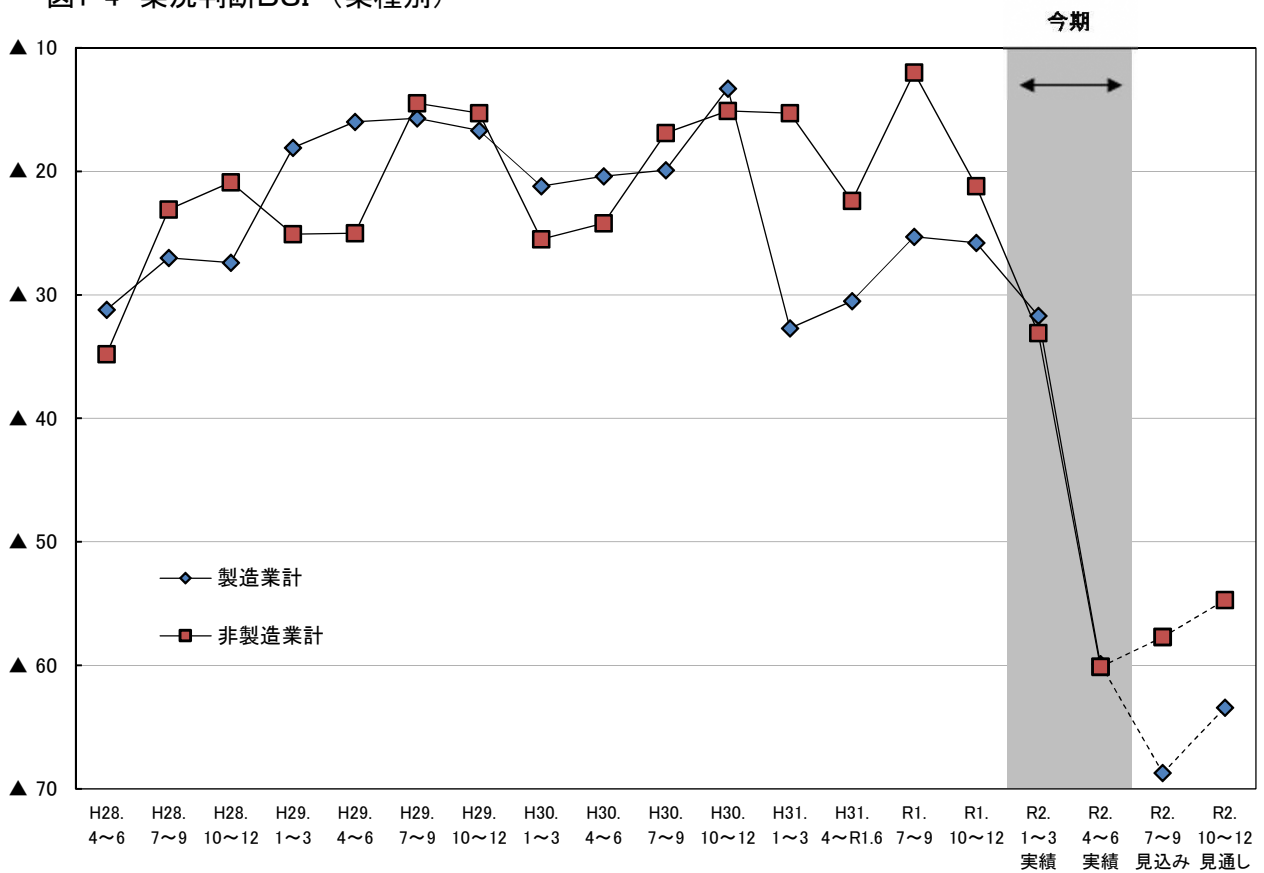


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

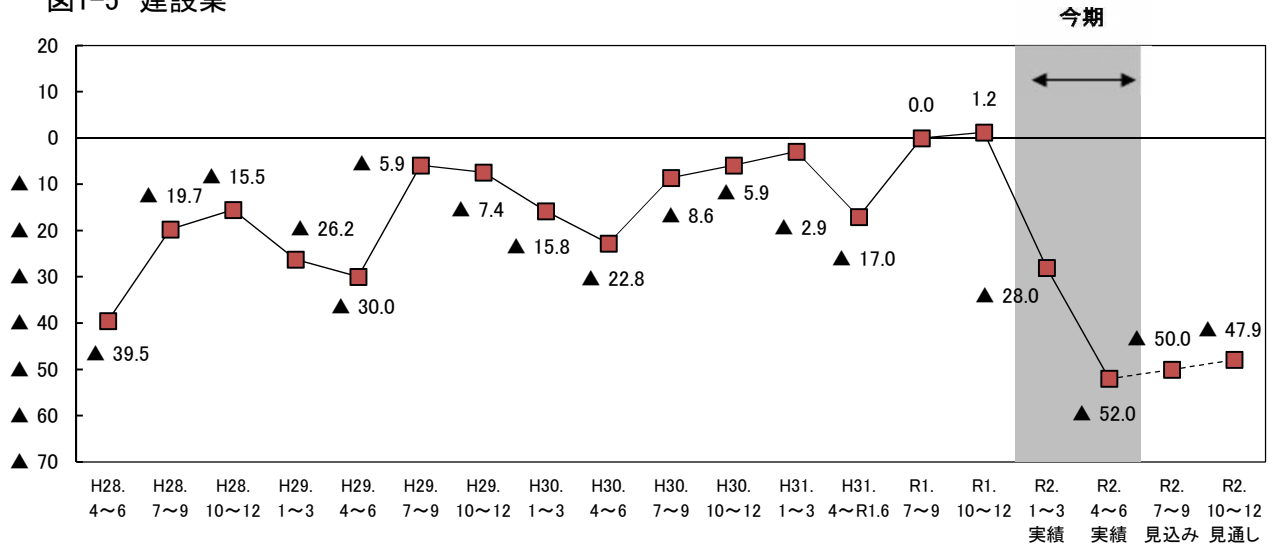


図1-6 運輸・通信業

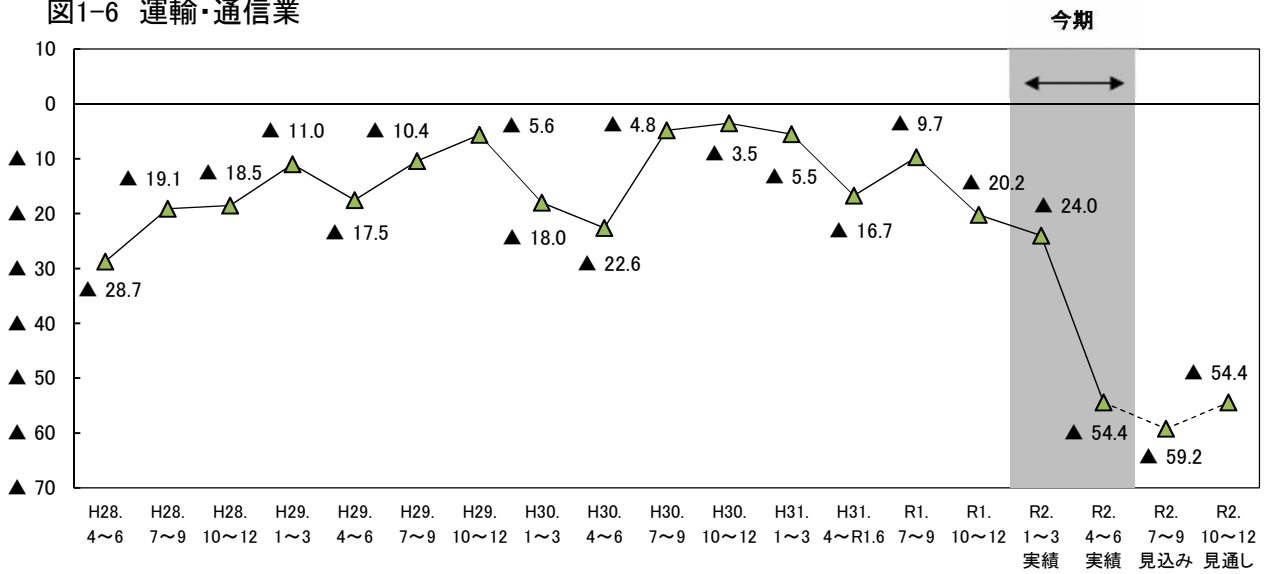


図1-7 卸・小売業

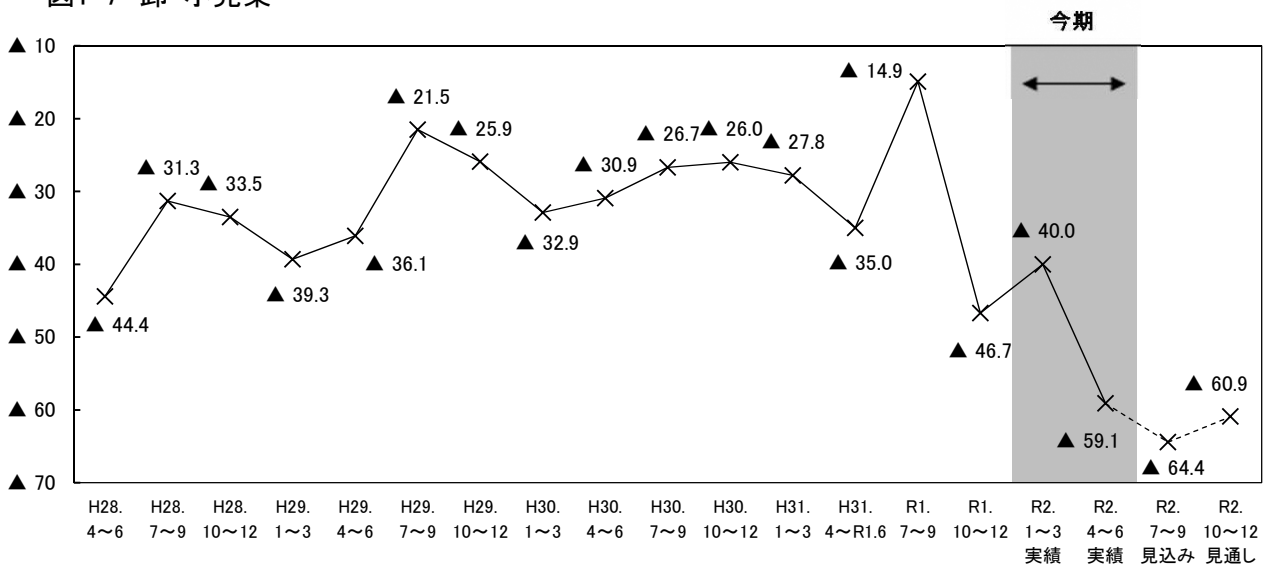


図1-8 飲食・宿泊業

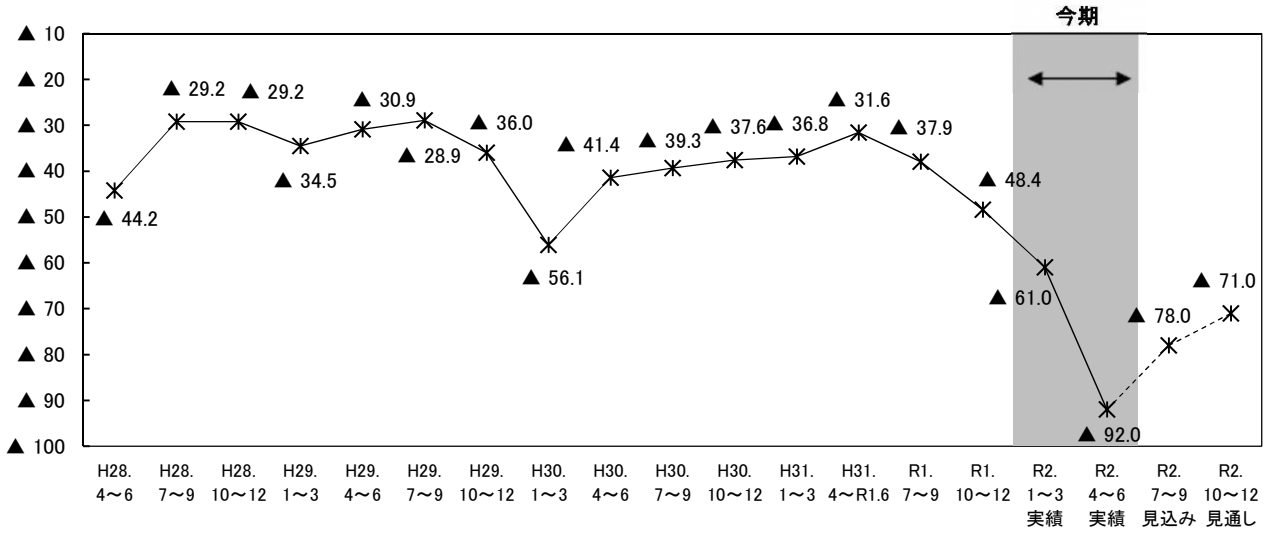


図1-9 サービス業

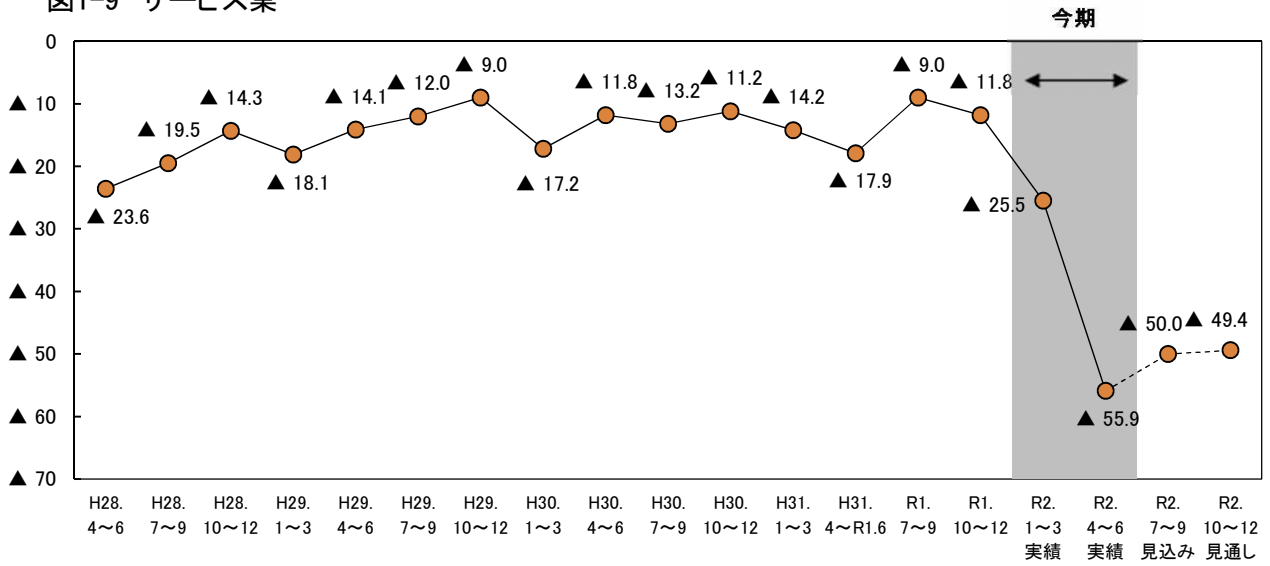


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 4～6	H28. 7～9	H28. 10～12	H29. 1～3	H29. 4～6	H29. 7～9	H29. 10～12	H30. 1～3	H30. 4～6	H30. 7～9	H30. 10～12	H31. 1～3	H31. 4～R1.6	R1. 7～9	R1. 10～12	R2. 1～3 実績	R2. 4～6 実績	R2. 7～9 見込み	R2. 10～12 見直し
全体	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 60.4	▲ 56.8
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 39.9	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 63.8	▲ 61.4
良い	4.8	5.4	6.0	3.7	7.1	8.7	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	0.6	0.6
普通	43.2	48.3	49.4	48.5	48.8	51.2	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	30.4	31.0
悪い	48.6	43.1	41.4	46.3	42.6	37.5	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	64.4	62.0
無回答	3.3	3.1	3.1	1.5	1.5	2.7	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	4.6	6.4
5人～19人	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 59.7	▲ 57.2
良い	9.3	9.6	11.6	8.1	9.9	11.2	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	1.1	0.7
普通	49.3	54.1	50.7	61.1	57.5	59.4	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	36.0	37.4
悪い	40.2	34.6	36.0	30.5	32.3	28.4	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	60.8	57.9
無回答	1.1	1.7	1.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	2.2	4.0
20人以上	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 57.7	▲ 52.2
良い	10.1	13.1	15.6	15.0	13.3	19.4	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	3.7	4.3
普通	48.9	60.8	57.7	60.1	59.2	58.0	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	34.3	38.6
悪い	39.3	25.4	26.1	24.4	26.8	21.9	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	61.4	56.5
無回答	1.6	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.6	0.6
【業種別】																			
製造業計	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 68.7	▲ 63.4
良い	11.8	11.0	11.8	13.4	16.4	15.8	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	1.3	2.2
普通	44.3	50.6	48.5	54.6	50.8	52.2	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	26.9	30.0
悪い	43.0	38.0	39.2	31.5	32.4	31.5	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	70.0	65.6
無回答	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	1.6	1.6	1.3	1.3	1.8	2.2
非製造業計	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 57.7	▲ 54.7
良い	7.4	9.4	11.4	8.3	8.6	13.2	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	2.1	1.9
普通	48.1	56.1	54.2	57.5	56.8	57.4	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	35.5	37.4
悪い	42.2	32.5	32.3	33.4	33.6	27.7	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	59.8	56.6
無回答	2.2	2.1	2.1	0.8	1.0	1.6	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	2.6	4.0
建設業	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 50.0	▲ 47.9
良い	9.3	10.0	14.2	8.6	10.5	14.8	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	1.0	3.1
普通	40.0	58.9	55.3	55.7	48.1	63.1	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	45.4	42.9
悪い	48.8	29.7	29.7	34.8	40.5	20.7	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	51.0	51.0
無回答	1.9	1.4	0.9	1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	2.6	3.1
運輸・通信業	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 59.2	▲ 54.4
良い	4.9	7.1	10.6	12.4	8.0	9.6	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	4.0	4.8
普通	60.1	62.4	56.0	64.2	66.4	68.8	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	28.8	31.2
悪い	33.6	26.2	29.1	23.4	25.5	20.0	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	63.2	59.2
無回答	1.4	4.3	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	4.0	4.8
卸・小売業	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 64.4	▲ 60.9
良い	5.6	8.5	7.4	5.2	6.5	14.6	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	1.7	0.0
普通	42.6	51.1	50.6	49.7	49.7	48.1	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	31.3	36.5
悪い	50.0	39.8	40.9	44.5	42.6	36.1	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	66.1	60.9
無回答	1.9	0.6	1.1	0.6	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	2.6
飲食・宿泊業	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 56.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 78.0	▲ 71.0
良い	7.5	9.4	11.0	4.4	8.0	8.8	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	0.0	0.0
普通	37.5	49.6	46.5	54.0	50.4	51.8	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	18.0	21.0
悪い	51.7	38.6	40.2	38.9	38.9	37.7	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	78.0	71.0
無回答	3.3	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	4.0	8.0
サービス業	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 50.0	▲ 49.4
良い	8.4	10.7	12.3	9.5	9.0	15.4	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	3.2	1.1
普通	56.8	56.7	58.7	62.4	67.4	55.2	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	41.5	45.2
悪い	32.0	30.2	26.6	27.6	23.1	27.4	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	53.2	50.5
無回答	2.8	2.4	2.4	0.5	0.5	2.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	2.1	3.2

○ 令和2年1～3月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（81.8%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の動向」（6.5%）、「海外需要（売上）の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率5.2%）の順となっている。一方、令和2年1～3月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（69.4%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（8.7%）、「海外需要（売上）の動向」（7.7%）の順となっている（図1-10, 表1-2）。

○ 令和2年4～6月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（79.5%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（6.8%）、「海外需要（売上）の動向」と「販売価格の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（同率4.5%）の順となっている。一方、令和2年4～6月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（70.1%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（11.2%）、「海外需要（売上）の動向」（7.8%）の順となっている（図1-11, 表1-2）。

図1-10 業況判断理由(令和2年1～3月期実績):複数回答

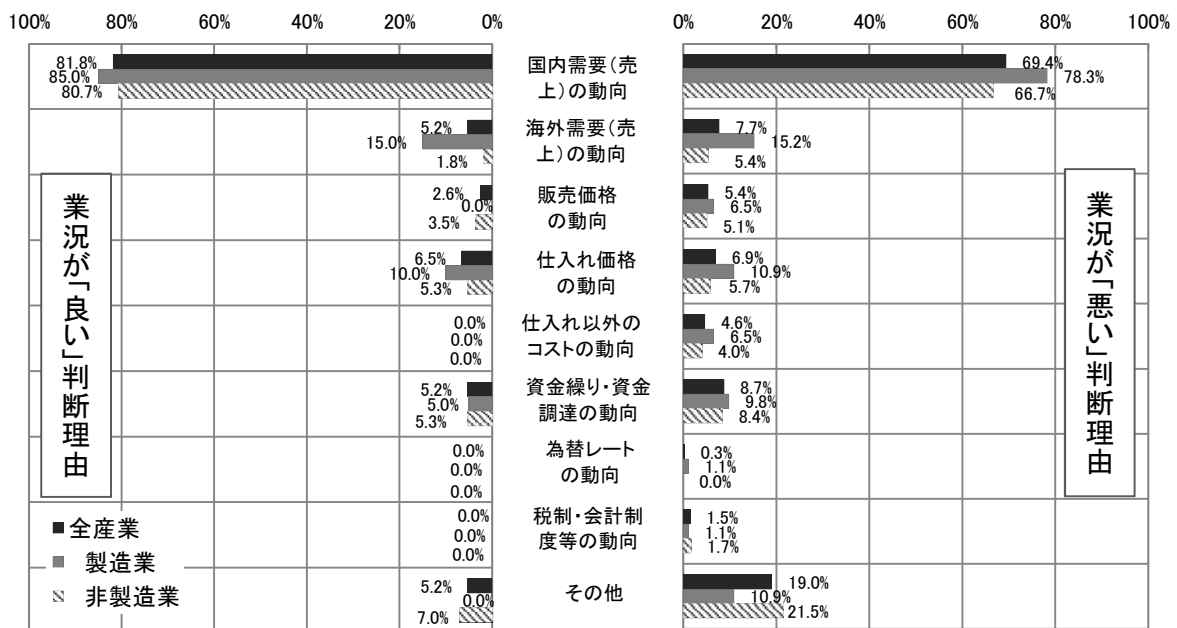
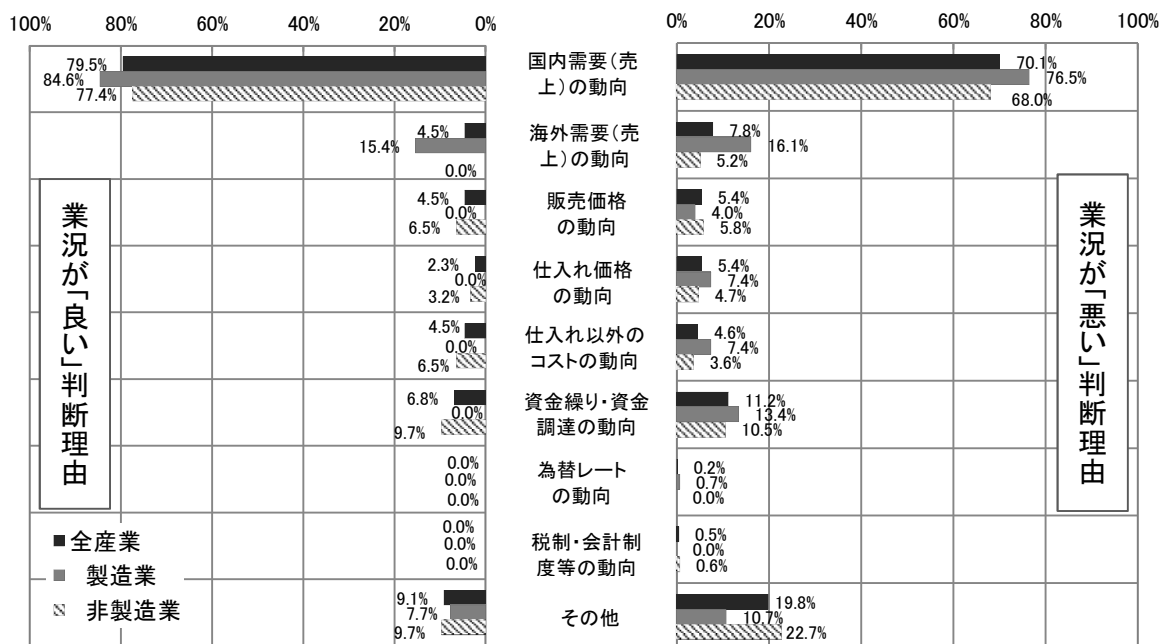


図1-11 業況判断理由(令和2年4～6月期実績):複数回答



○ 令和2年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（72.2%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（16.7%）、「海外需要（売上）の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」と「税制・会計制度等の動向」（同率5.6%）の順となっている。一方、令和2年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（72.8%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（11.5%）、「海外需要（売上）の動向」（8.4%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 令和2年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.7%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率5.3%）となっている。一方、令和2年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.0%）の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」（11.8%）、「海外需要（売上）の動向」（8.8%）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(令和2年7～9月期見込み):複数回答

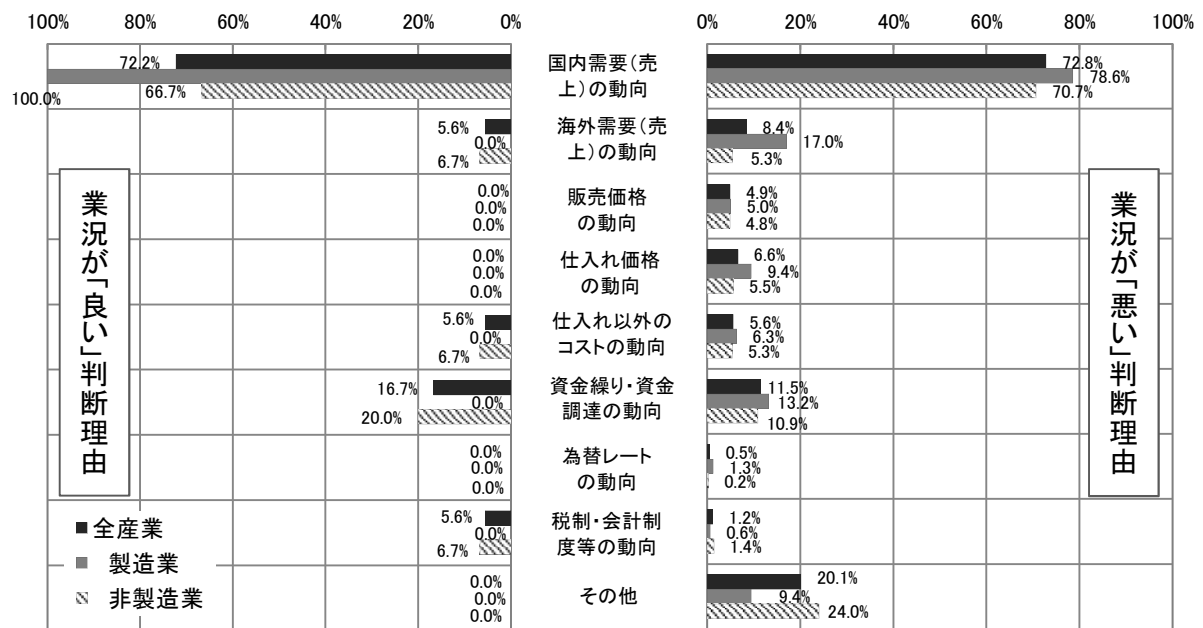


図1-13 業況判断理由(令和2年10～12月期見通し):複数回答

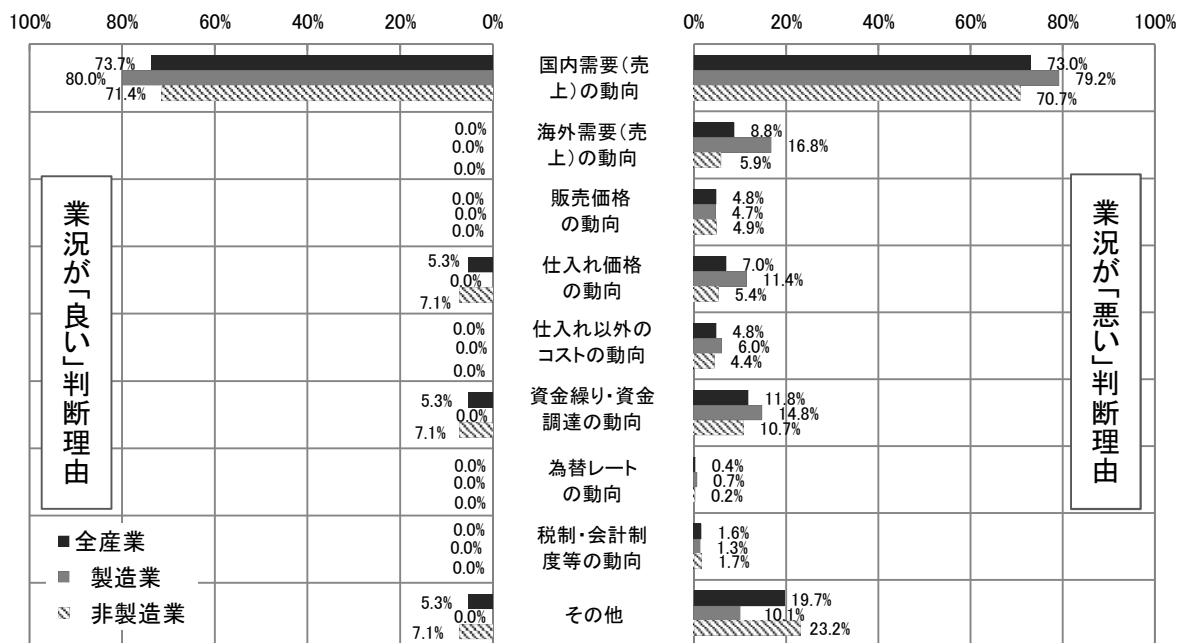


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	77	81.8%	5.2%	2.6%	6.5%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	5.2%
製造業	20	85.0%	15.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	57	80.7%	1.8%	3.5%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	7.0%
建設業	17	58.8%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%
運輸・通信業	11	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
卸・小売業	11	90.9%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	13	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	44	79.5%	4.5%	4.5%	2.3%	4.5%	6.8%	0.0%	0.0%	9.1%
製造業	13	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
非製造業	31	77.4%	0.0%	6.5%	3.2%	6.5%	9.7%	0.0%	0.0%	9.7%
建設業	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信業	10	90.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%
卸・小売業	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	18	72.2%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%
製造業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	15	66.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%
建設業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和2年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	19	73.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%
製造業	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	14	71.4%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
建設業	6	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
卸・小売業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	389	69.4%	7.7%	5.4%	6.9%	4.6%	8.7%	0.3%	1.5%	19.0%
製造業	92	78.3%	15.2%	6.5%	10.9%	6.5%	9.8%	1.1%	1.1%	10.9%
非製造業	297	66.7%	5.4%	5.1%	5.7%	4.0%	8.4%	0.0%	1.7%	21.5%
建設業	72	70.8%	4.2%	1.4%	6.9%	4.2%	12.5%	0.0%	1.4%	6.9%
運輸・通信業	41	73.2%	12.2%	7.3%	2.4%	4.9%	9.8%	0.0%	2.4%	24.4%
卸・小売業	57	73.7%	5.3%	8.8%	8.8%	3.5%	5.3%	0.0%	1.8%	22.8%
飲食・宿泊業	66	62.1%	4.5%	7.6%	6.1%	7.6%	7.6%	0.0%	0.0%	27.3%
サービス業	61	55.7%	3.3%	1.6%	3.3%	0.0%	6.6%	0.0%	3.3%	29.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	615	70.1%	7.8%	5.4%	5.4%	4.6%	11.2%	0.2%	0.5%	19.8%
製造業	149	76.5%	16.1%	4.0%	7.4%	7.4%	13.4%	0.7%	0.0%	10.7%
非製造業	466	68.0%	5.2%	5.8%	4.7%	3.6%	10.5%	0.0%	0.6%	22.7%
建設業	108	74.1%	2.8%	5.6%	5.6%	1.9%	17.6%	0.0%	0.0%	5.6%
運輸・通信業	78	74.4%	11.5%	2.6%	0.0%	1.3%	7.7%	0.0%	1.3%	25.6%
卸・小売業	76	77.6%	6.6%	11.8%	6.6%	5.3%	13.2%	0.0%	0.0%	23.7%
飲食・宿泊業	92	57.6%	5.4%	7.6%	7.6%	6.5%	7.6%	0.0%	0.0%	29.3%
サービス業	112	59.8%	1.8%	2.7%	3.6%	3.6%	6.3%	0.0%	1.8%	31.3%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	592	72.8%	8.4%	4.9%	6.6%	5.6%	11.5%	0.5%	1.2%	20.1%
製造業	159	78.6%	17.0%	5.0%	9.4%	6.3%	13.2%	1.3%	0.6%	9.4%
非製造業	433	70.7%	5.3%	4.8%	5.5%	5.3%	10.9%	0.2%	1.4%	24.0%
建設業	100	75.0%	2.0%	4.0%	4.0%	7.0%	12.0%	0.0%	1.0%	11.0%
運輸・通信業	79	83.5%	12.7%	5.1%	2.5%	0.0%	10.1%	1.3%	1.3%	24.1%
卸・小売業	76	78.9%	5.3%	11.8%	10.5%	6.6%	14.5%	0.0%	0.0%	18.4%
飲食・宿泊業	78	57.7%	6.4%	5.1%	9.0%	9.0%	9.0%	0.0%	0.0%	30.8%
サービス業	100	60.0%	2.0%	0.0%	3.0%	4.0%	9.0%	0.0%	4.0%	36.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和2年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レート	税制・会計制度等	その他
全産業	559	73.0%	8.8%	4.8%	7.0%	4.8%	11.8%	0.4%	1.6%	19.7%
製造業	149	79.2%	16.8%	4.7%	11.4%	6.0%	14.8%	0.7%	1.3%	10.1%
非製造業	410	70.7%	5.9%	4.9%	5.4%	4.4%	10.7%	0.2%	1.7%	23.2%
建設業	100	72.0%	2.0%	4.0%	6.0%	7.0%	11.0%	0.0%	1.0%	12.0%
運輸・通信業	74	83.8%	13.5%	5.4%	2.7%	0.0%	9.5%	1.4%	1.4%	25.7%
卸・小売業	70	77.1%	7.1%	11.4%	5.7%	4.3%	12.9%	0.0%	0.0%	18.6%
飲食・宿泊業	71	63.4%	7.0%	5.6%	9.9%	7.0%	12.7%	0.0%	0.0%	25.4%
サービス業	95	60.0%	2.1%	0.0%	3.2%	3.2%	8.4%	0.0%	5.3%	34.7%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲43.3と、前期（▲13.1）から30.2ポイント大幅に低下した。来期は▲46.9と、今期からさらに3.6ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

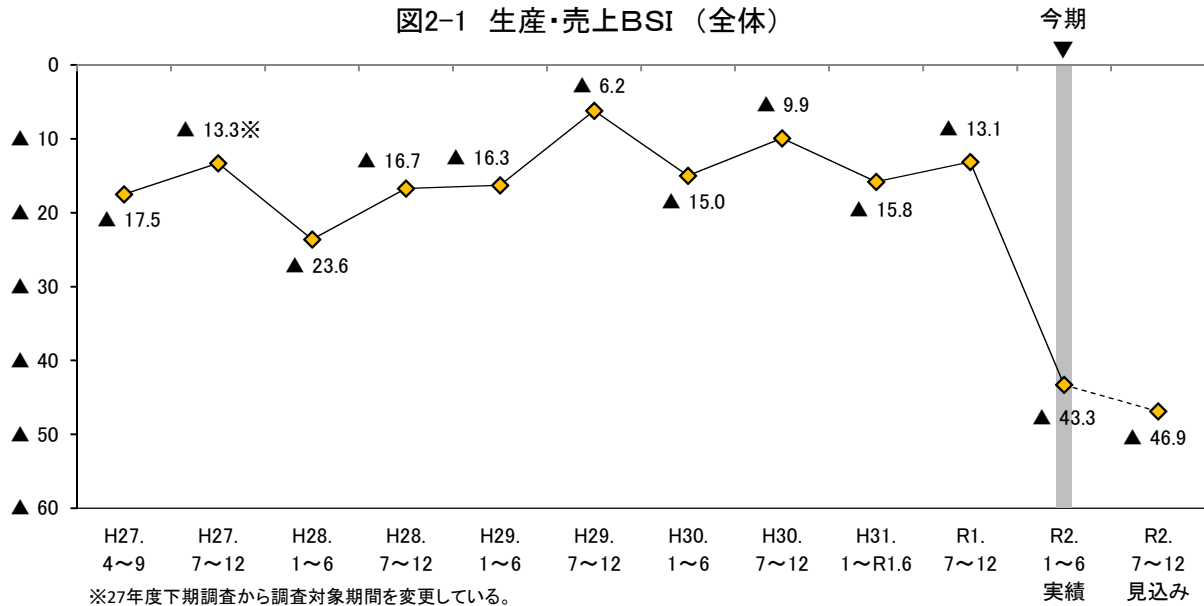
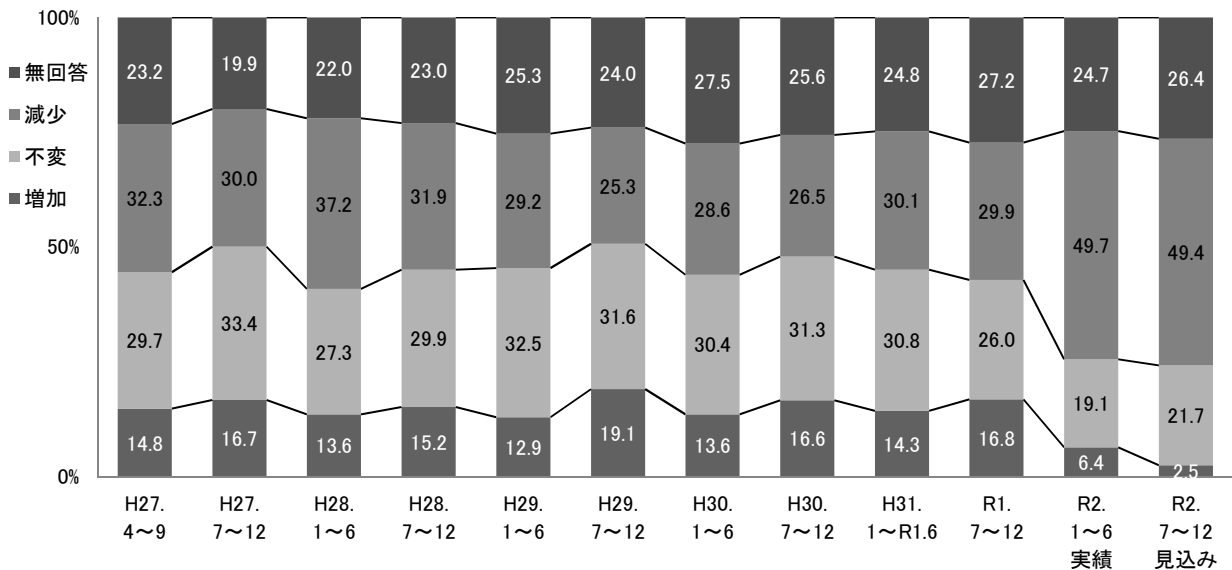


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から大幅に低下した。特に20人以上の規模では前期から38.5ポイント大幅に低下した。来期は4人以下と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人の規模ではBSIが今期から11.6ポイント低下する見込みとなっている（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲59.5と、前期（▲22.5）から37.0ポイント大幅に低下した。来期は▲67.9と、今期からさらに8.4ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲38.3と、前期（▲10.3）から28.0ポイント大幅に低下した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下した。特に建設業では前期（▲1.8）から40.6ポイント大幅に低下したほか、運輸・通信業ではマイナスに転じた。来期の非製造業のBSIは▲40.3と、今期からさらに2.0ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIが上昇するが、建設業、卸・小売業では低下する見込みとなっている。また運輸・通信業は今期から横ばい、サービス業は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

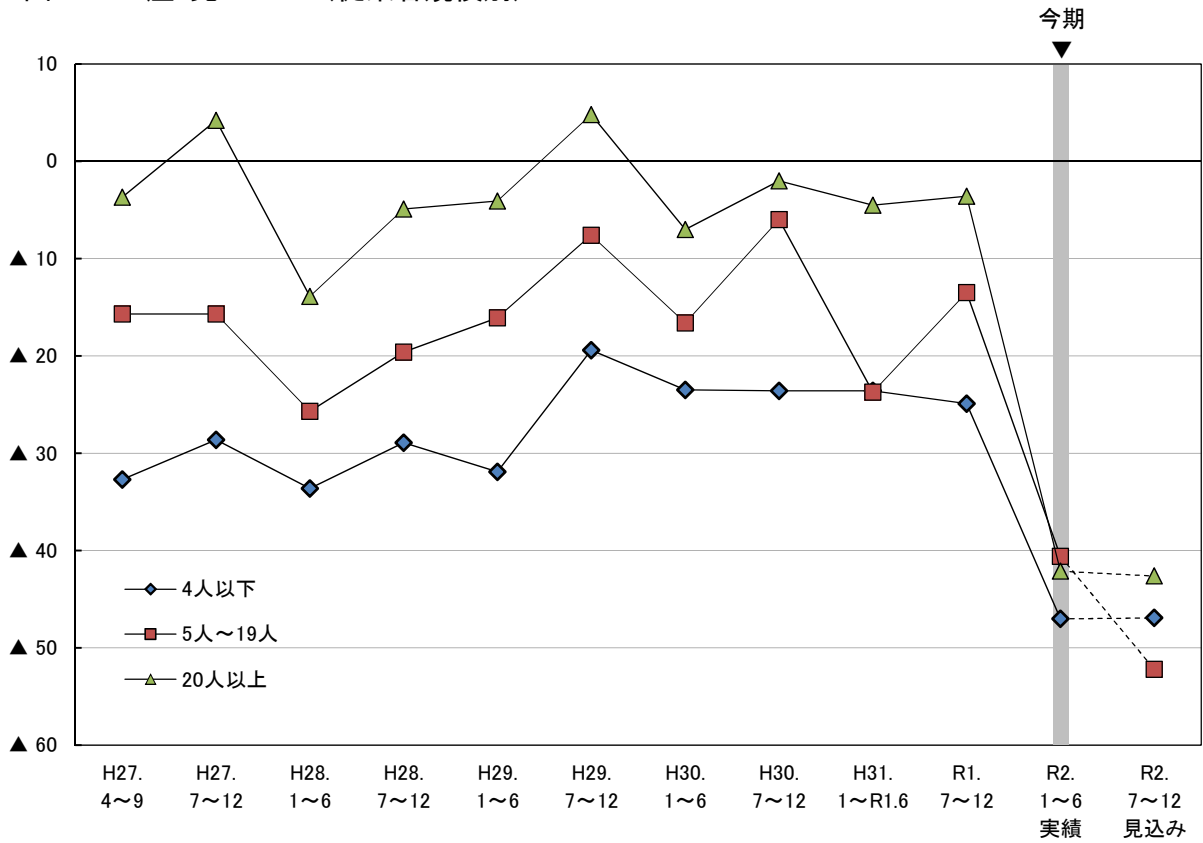
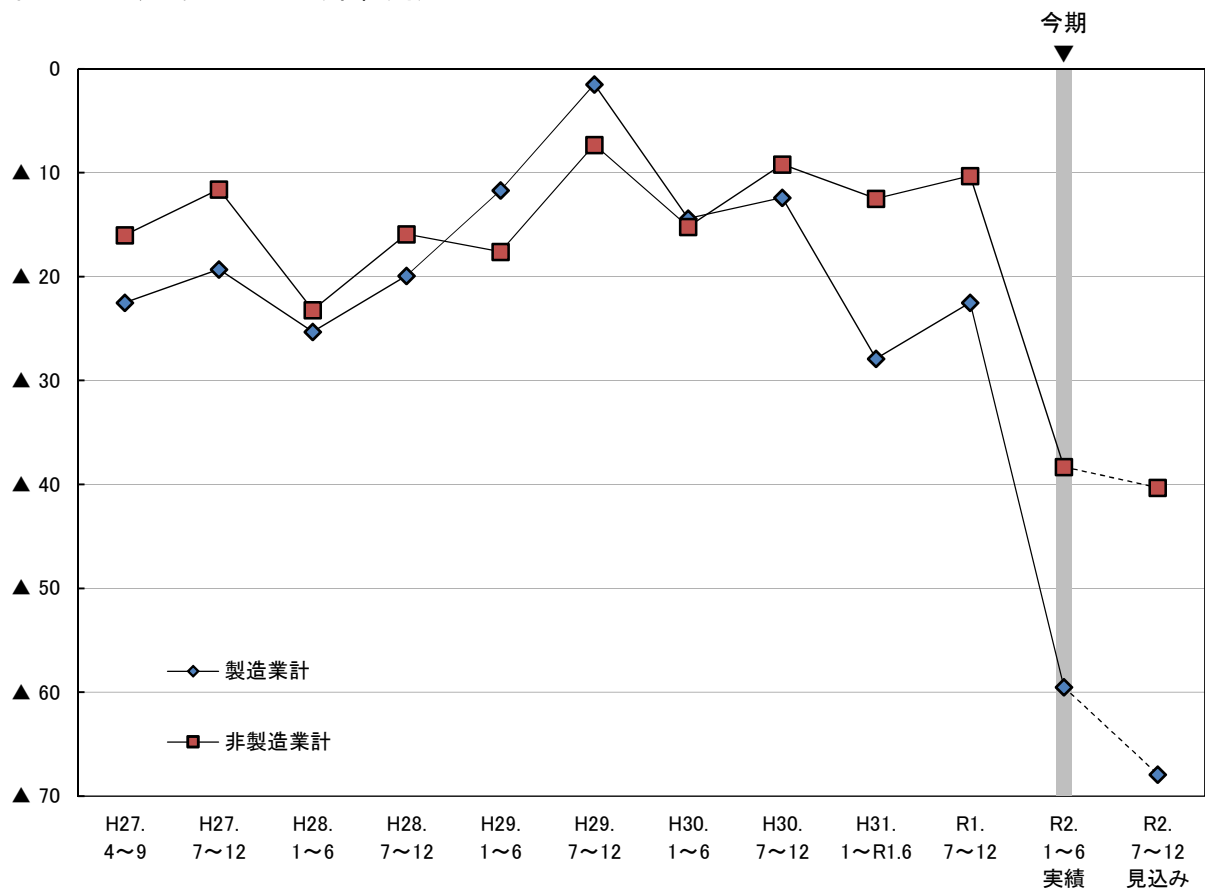


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

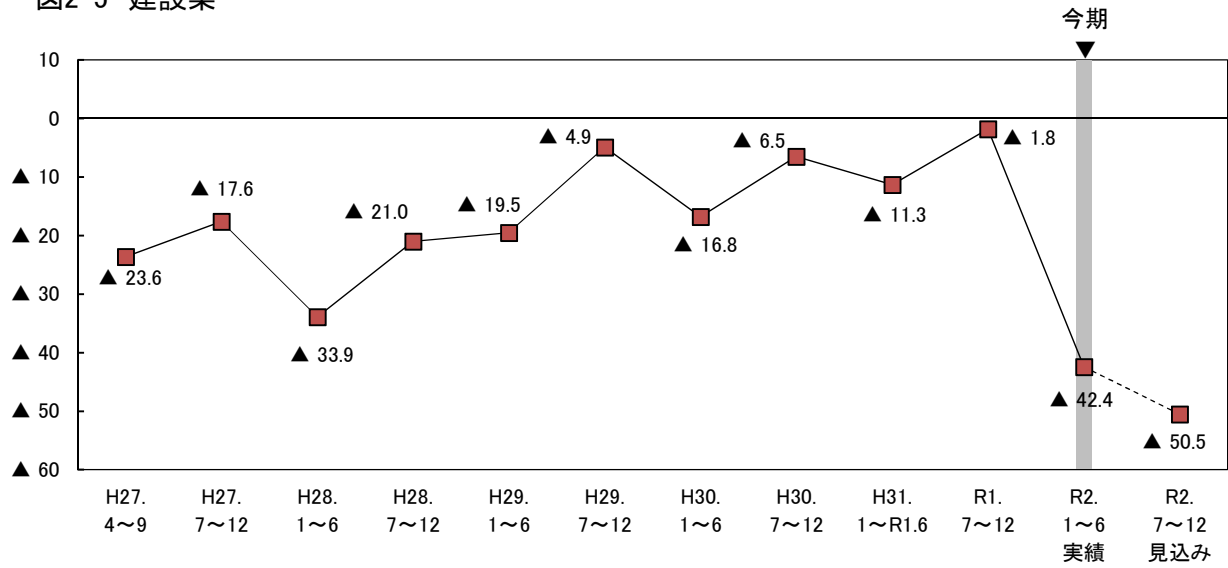


図2-6 運輸・通信業

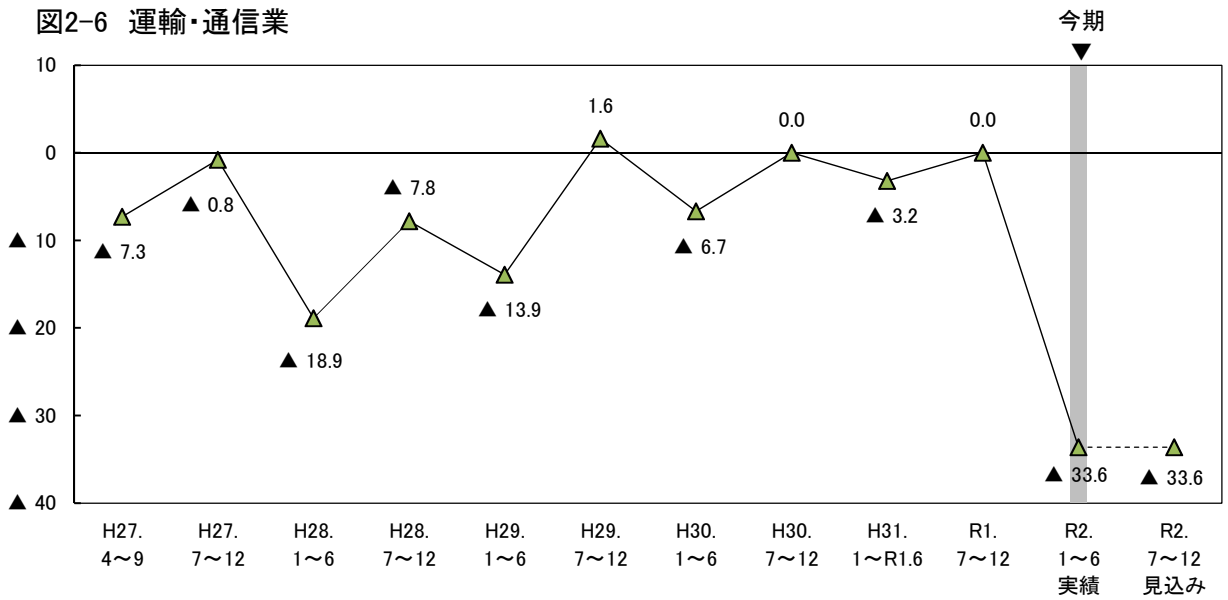


図2-7 卸・小売業

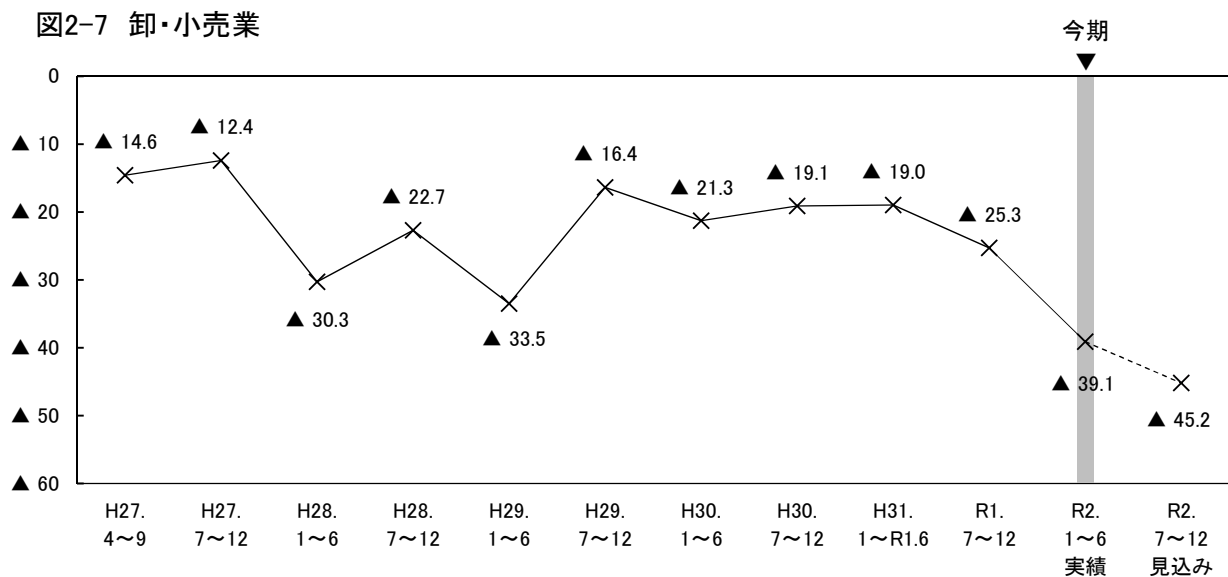


図2-8 飲食・宿泊業

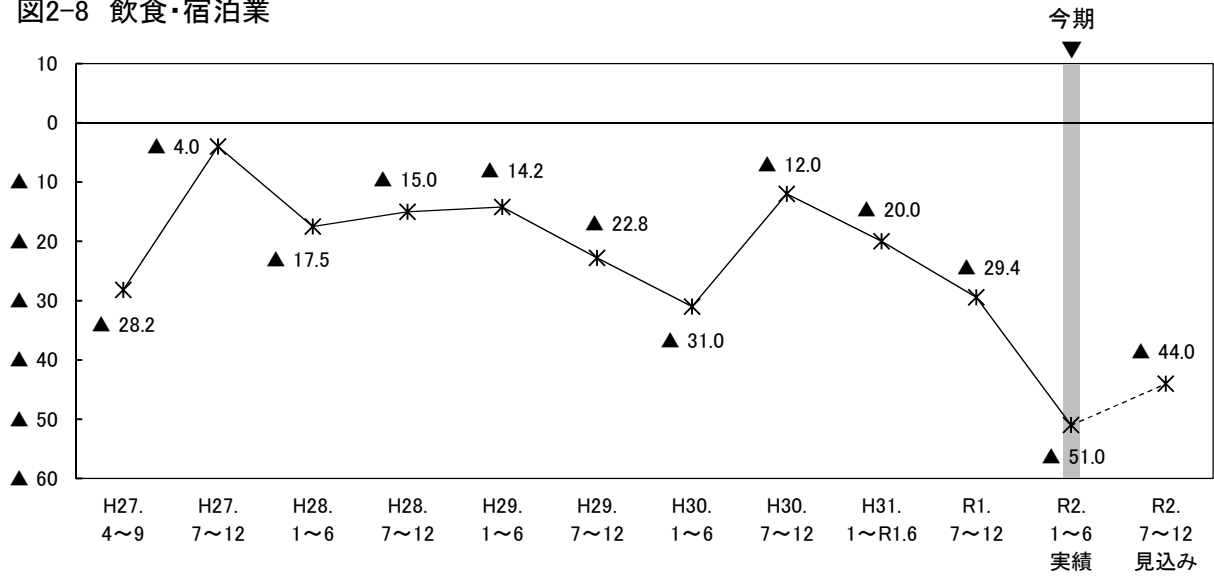


図2-9 サービス業

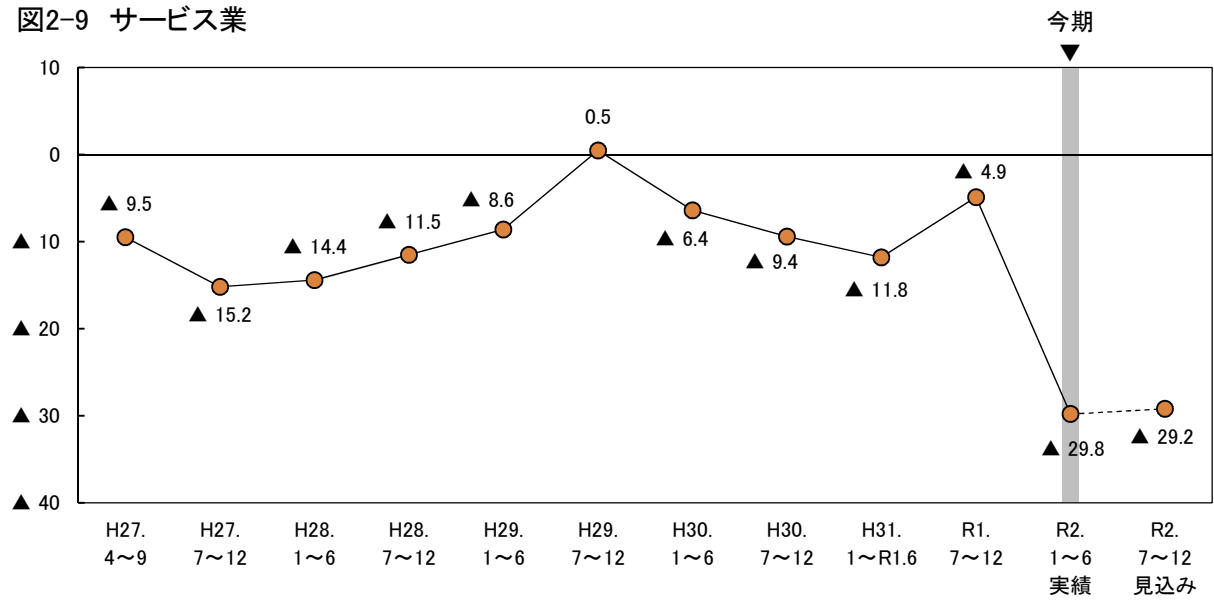


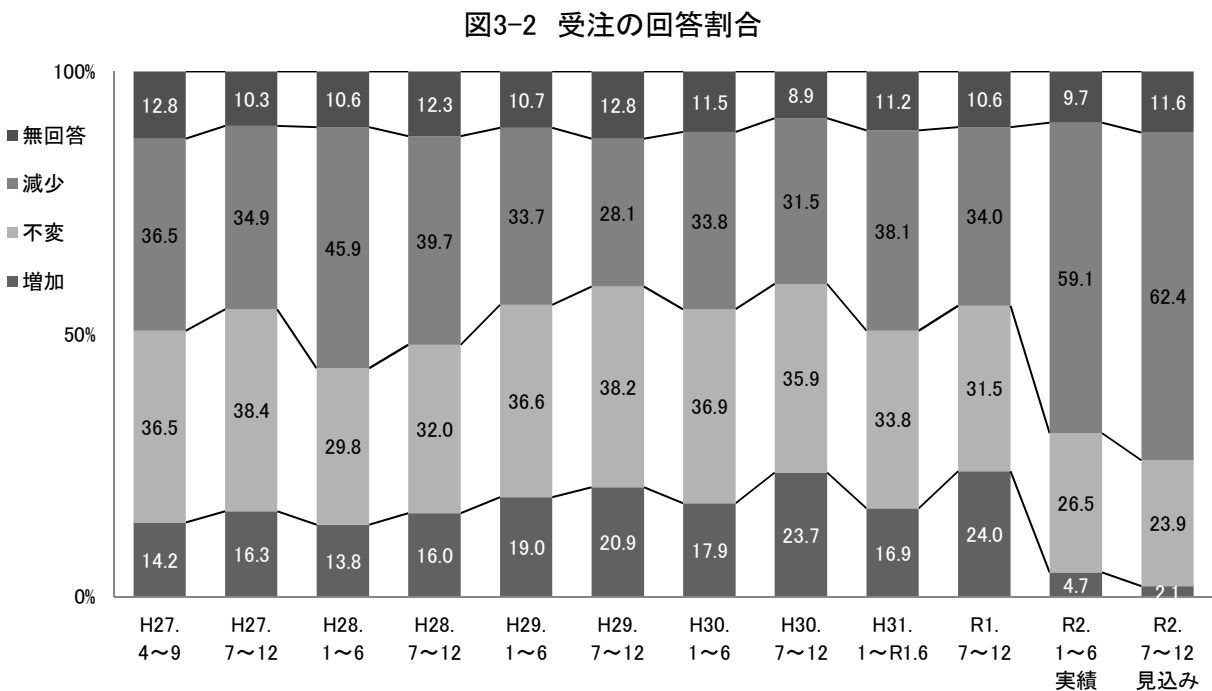
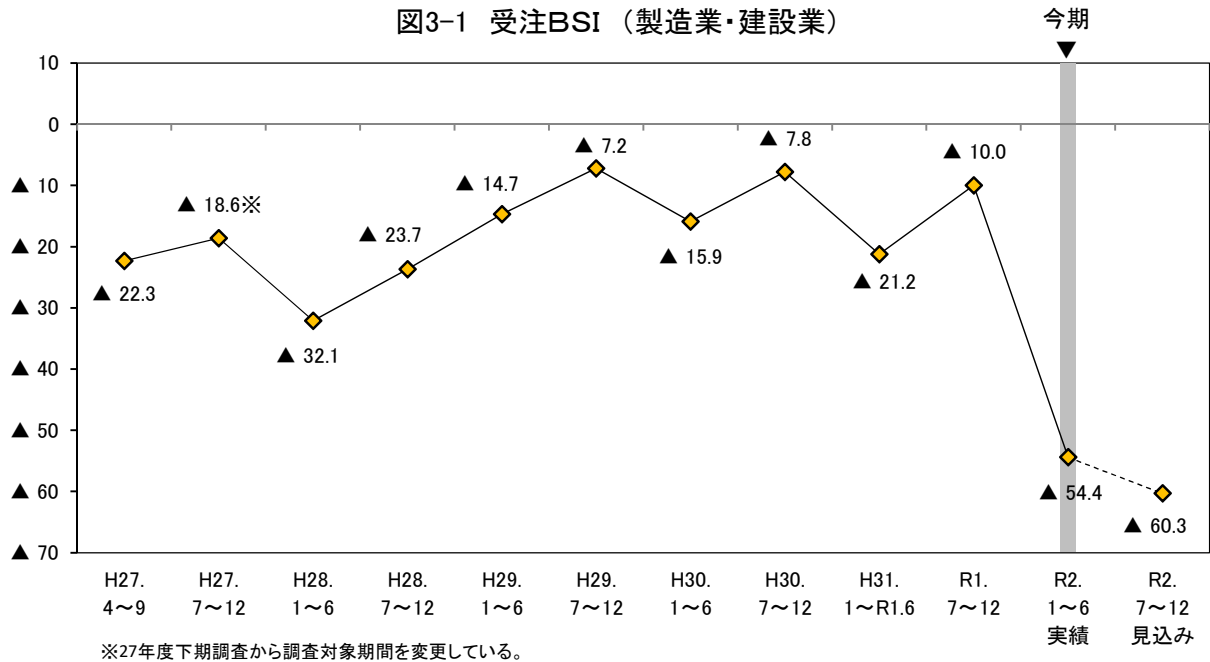
表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全体	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 46.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 46.9
増加	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	0.3
不変	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.2
減少	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	47.2
無回答	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	35.3
5人～19人	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 52.2
増加	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	1.4
不変	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	20.9
減少	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	53.6
無回答	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	24.1
20人以上	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 42.6
増加	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	5.5
不変	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	26.5
減少	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	48.1
無回答	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9
【業種別】												
製造業計	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 67.9
増加	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	1.3
不変	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	22.0
減少	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	69.2
無回答	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	7.5
非製造業計	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 40.3
増加	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	2.9
不変	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	21.5
減少	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	43.2
無回答	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	32.3
建設業	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 50.5
増加	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	1.0
不変	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	25.5
減少	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	51.5
無回答	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	21.9
運輸・通信業	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 33.6
増加	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	4.8
不変	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	21.6
減少	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	38.4
無回答	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	35.2
卸・小売業	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 45.2
増加	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	2.6
不変	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	21.7
減少	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	47.8
無回答	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	27.8
飲食・宿泊業	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 44.0
増加	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	1.0
不変	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	6.0
減少	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	45.0
無回答	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	48.0
サービス業	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 29.2
増加	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	4.8
不変	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	25.5
減少	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	34.0
無回答	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	35.6

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント
 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲54.4と、前期（▲10.0）から44.4ポイント大幅に低下した。来期は▲60.3と、今期からさらに5.9ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から大幅に低下した。特に20人以上の規模ではBSIが51.0ポイント大幅に低下し、マイナスに転じた。来期は20人以上の規模ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では今期からさらに低下する見込みとなっている（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲53.7と、前期（▲19.3）から34.4ポイント大幅に低下した。来期は▲60.8と、今期からさらに7.1ポイント低下する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲55.1と、前期（0.0）から55.1ポイント大幅に低下した。来期は▲59.7と、今期からさらに4.6ポイント低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

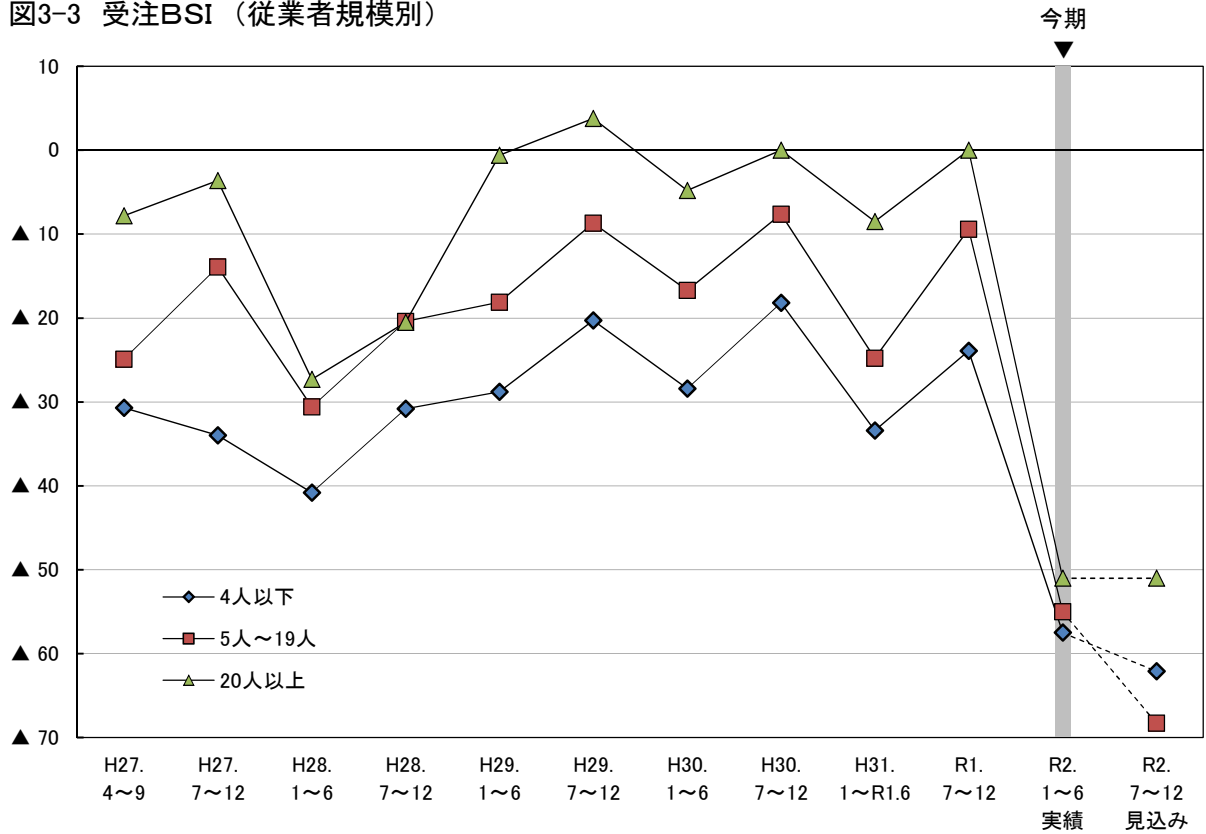


図3-4 受注BSI（業種別）

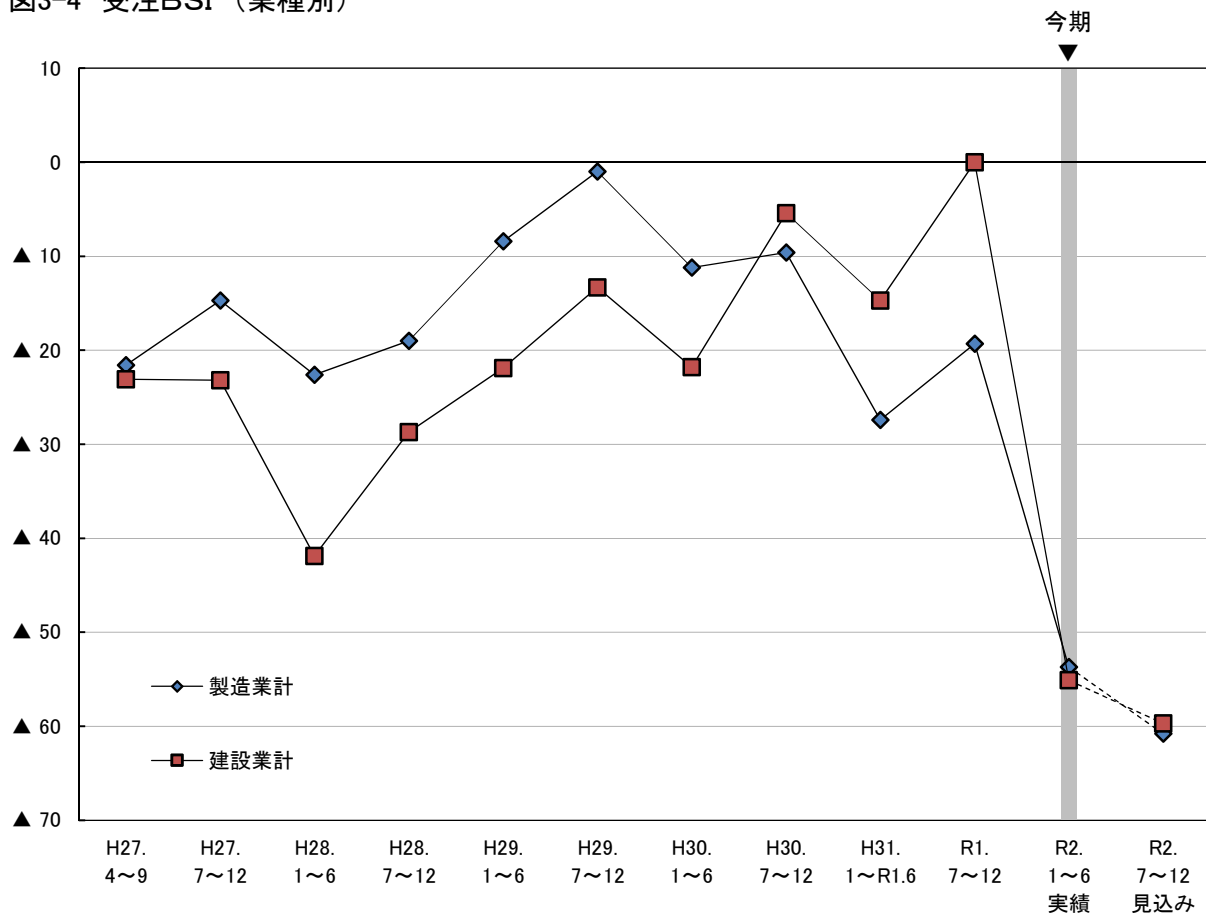


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 60.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 62.1
増加	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	0.0
不変	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	18.9
減少	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	62.1
無回答	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	18.9
5人～19人	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 68.3
増加	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	0.0
不変	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	21.8
減少	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	68.3
無回答	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	9.9
20人以上	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 51.0
増加	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	6.0
不変	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	30.2
減少	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	57.0
無回答	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	6.7
【業種別】												
製造業計	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 60.8
増加	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	2.2
不変	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	18.9
減少	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	63.0
無回答	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.9
建設業計	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 59.7
増加	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	2.0
不変	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	29.6
減少	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	61.7
無回答	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	6.6

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲56.4と、前期（▲17.2）から39.2ポイント大幅に低下した。来期は▲64.8と、今期からさらに8.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

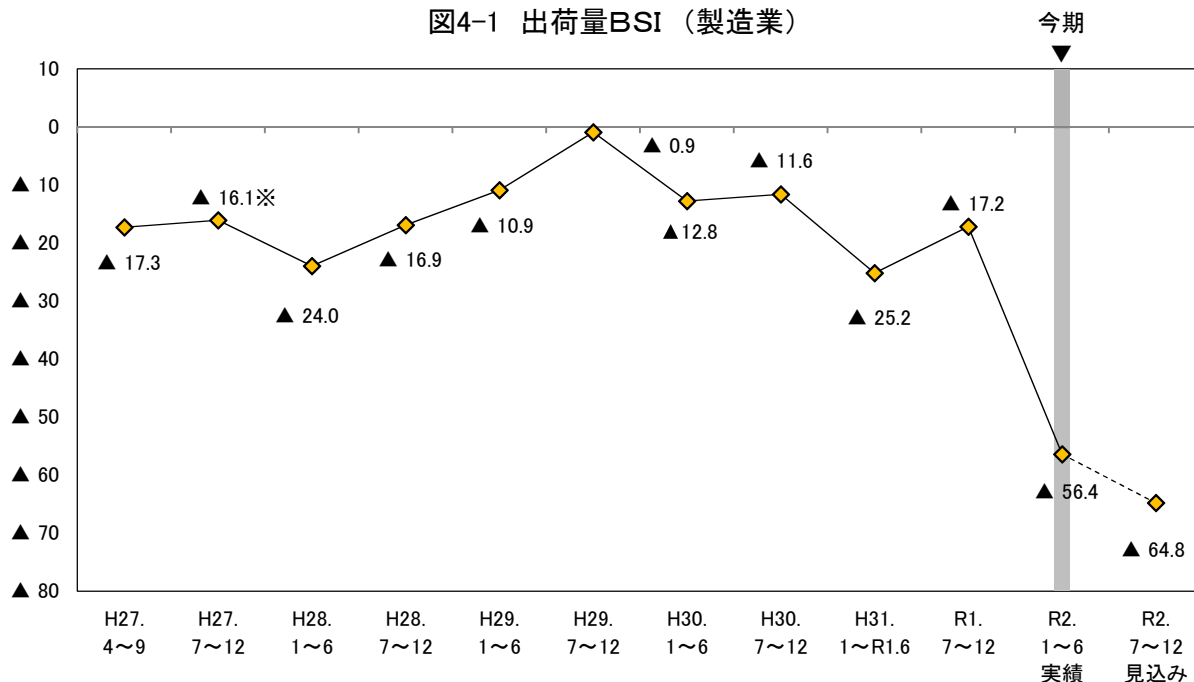
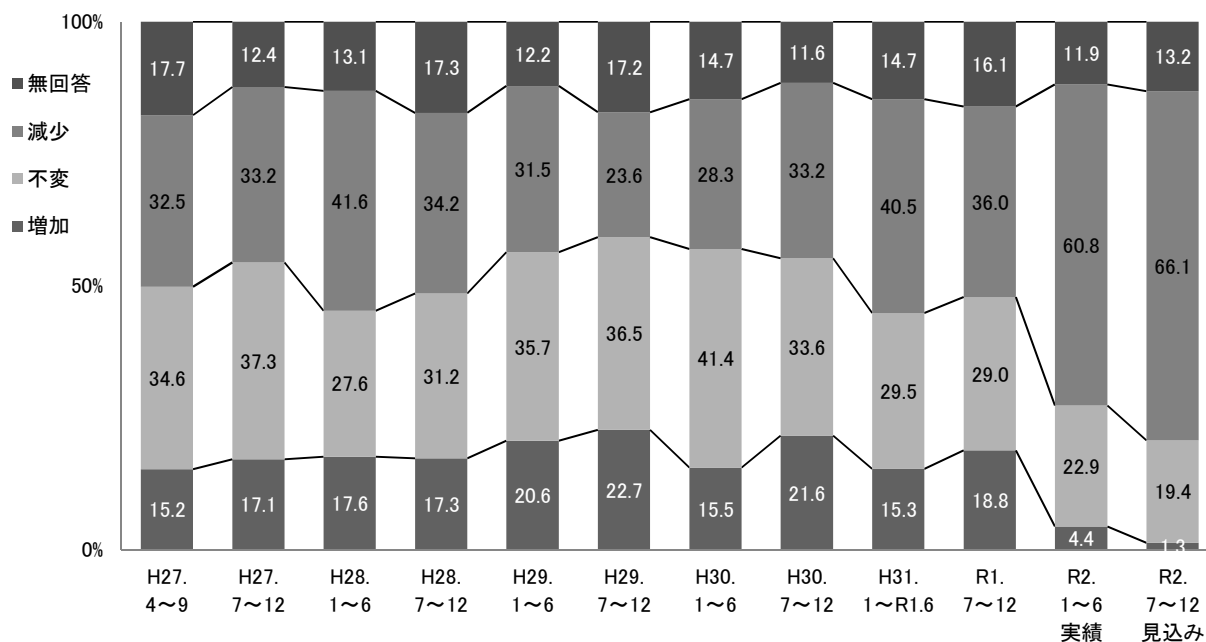
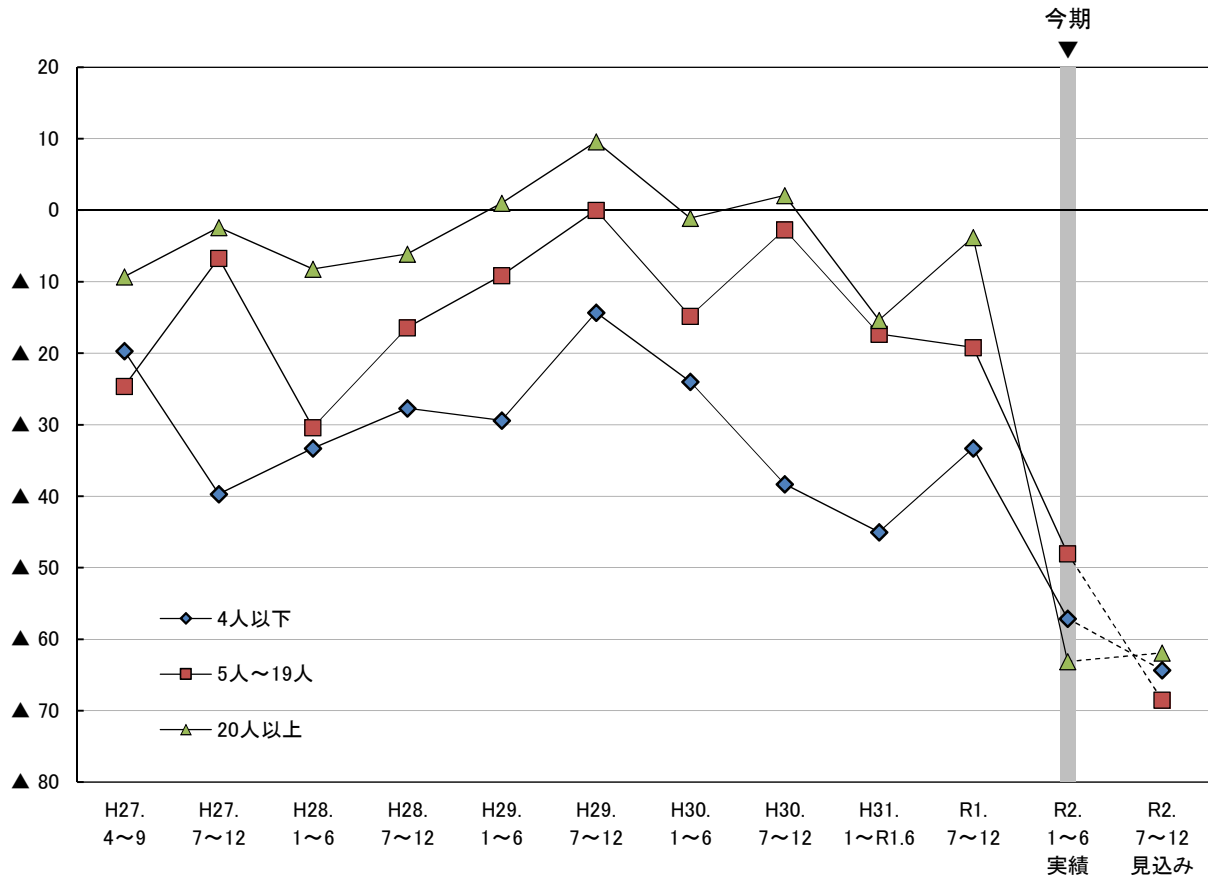


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIが前期から大幅に低下した。特に20人以上の規模では前期からBSIが59.3ポイント大幅に低下した。来期は20人以上の規模ではBSIはやや上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲55.0と、前期（▲16.1）から38.9ポイント大幅に低下した。来期は▲61.6と、今期からさらに6.6ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

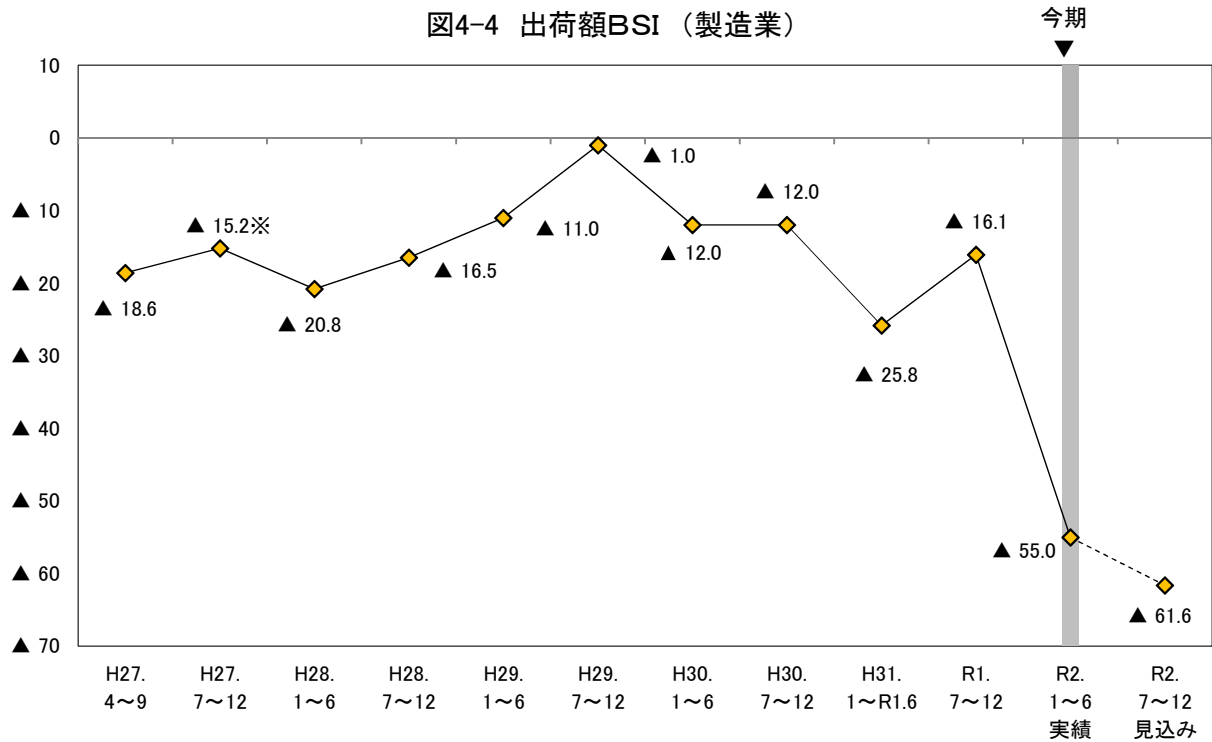
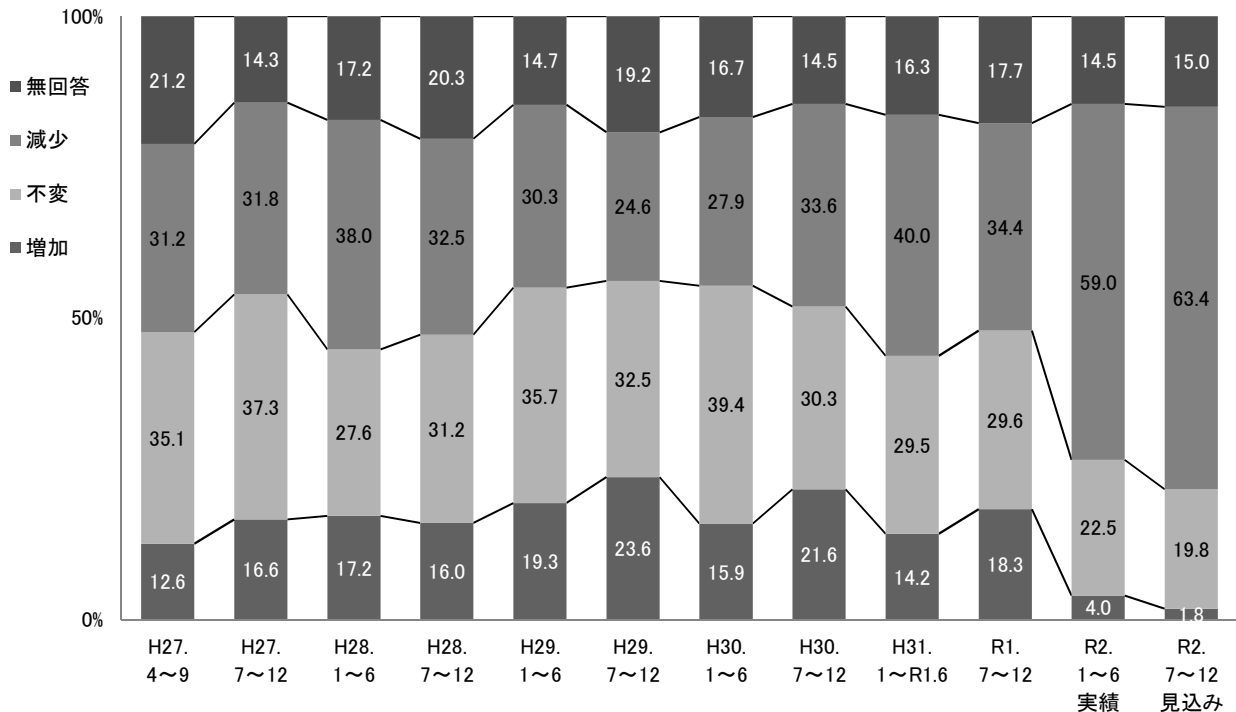


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIが大幅に低下した。特に20人以上の規模では、前期からBSIが58.2ポイント大幅に低下した。来期は20人以上の規模で今期からやや上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では、今期から低下する見込みである（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業員規模別）

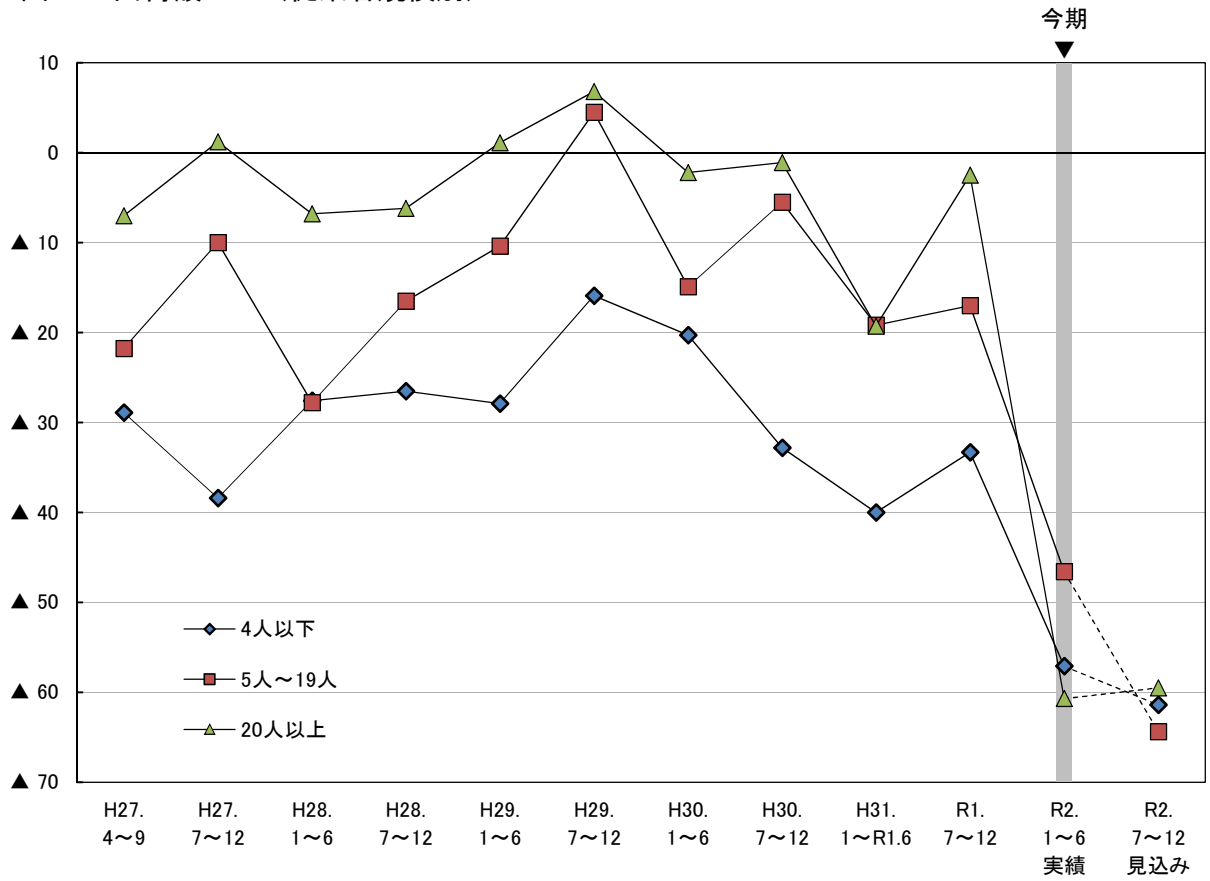


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 64.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 64.3
増加	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	0.0
不変	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	14.3
減少	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	64.3
無回答	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	21.4
5人～19人	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 68.5
増加	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	0.0
不変	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	20.5
減少	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	68.5
無回答	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	11.0
20人以上	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 61.9
増加	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	3.6
不変	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	22.6
減少	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	65.5
無回答	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	8.3

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 61.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 61.4
増加	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	0.0
不変	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	14.3
減少	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	61.4
無回答	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	24.3
5人～19人	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 64.4
増加	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	0.0
不変	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	23.3
減少	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	64.4
無回答	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	12.3
20人以上	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 59.5
増加	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	4.8
不変	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	21.4
減少	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	64.3
無回答	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	9.5

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.9と、前期（1.1）から1.8ポイント上昇した。来期は0.3と、今期から2.6ポイント低下し、適正化が進む見込みとなっている。
 なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が37.4%、来期は38.2%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI（全体）

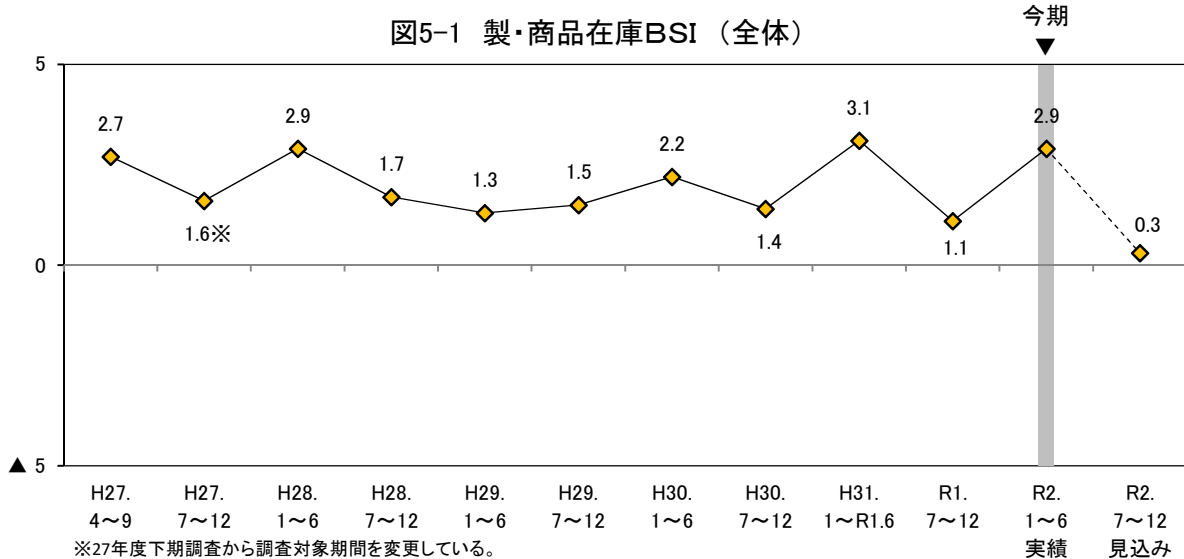
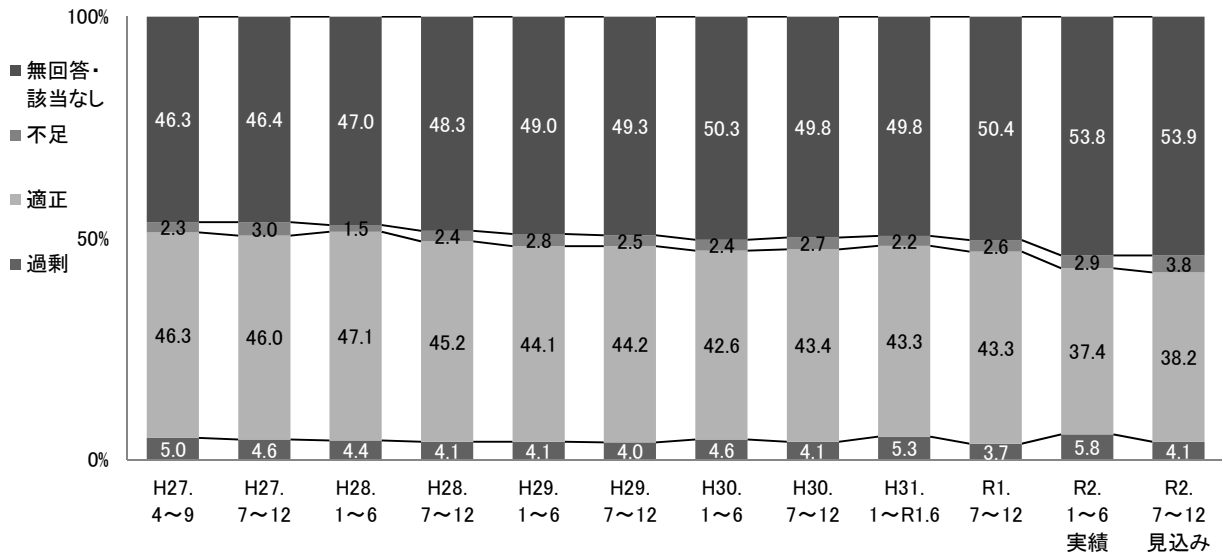


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、4人以下と20人以上の規模では前期から上昇した。来期は5人～19人の規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、4人以下と20人以上の規模では今期から低下する見込みとなっている（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは2.2と、前期（3.3）から1.1ポイント低下した。来期は▲0.4と、今期から2.6ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が63.0%、来期も63.0%となっている。

非製造業の今期のBSIは3.1と、前期（0.4）から2.7ポイント上昇し、過剰超幅が拡大した。個別業種についてみると、建設業はほぼ同水準で推移するものの、それ以外の業種ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは0.6と、適正な水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業では今期から横ばいで推移する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では低下する見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

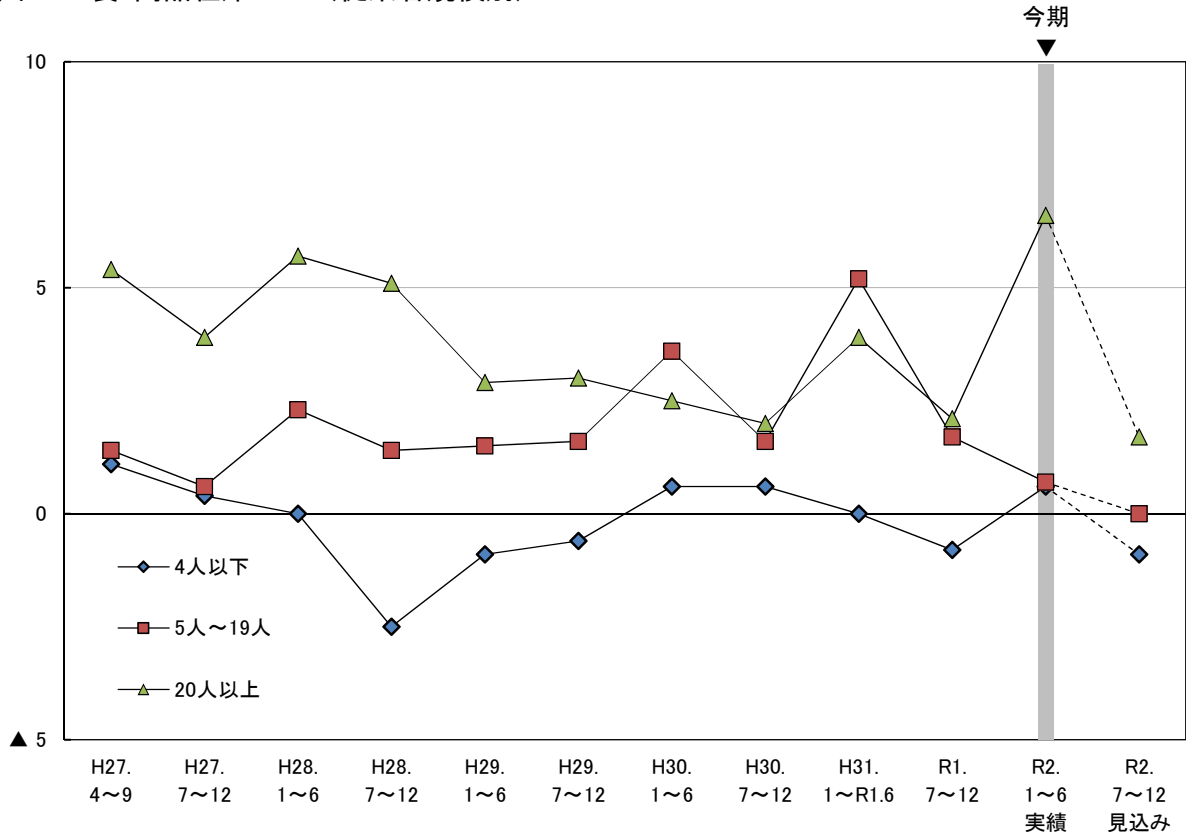
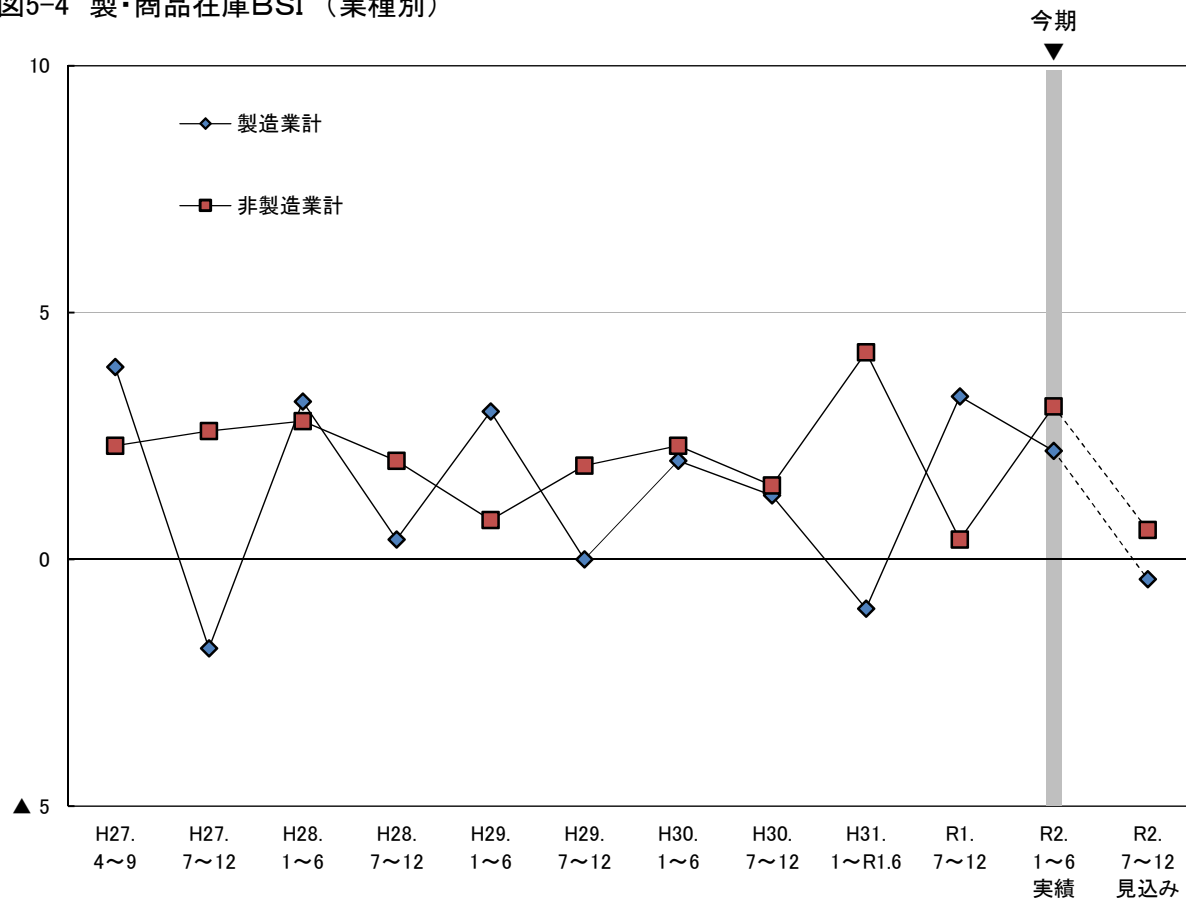


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

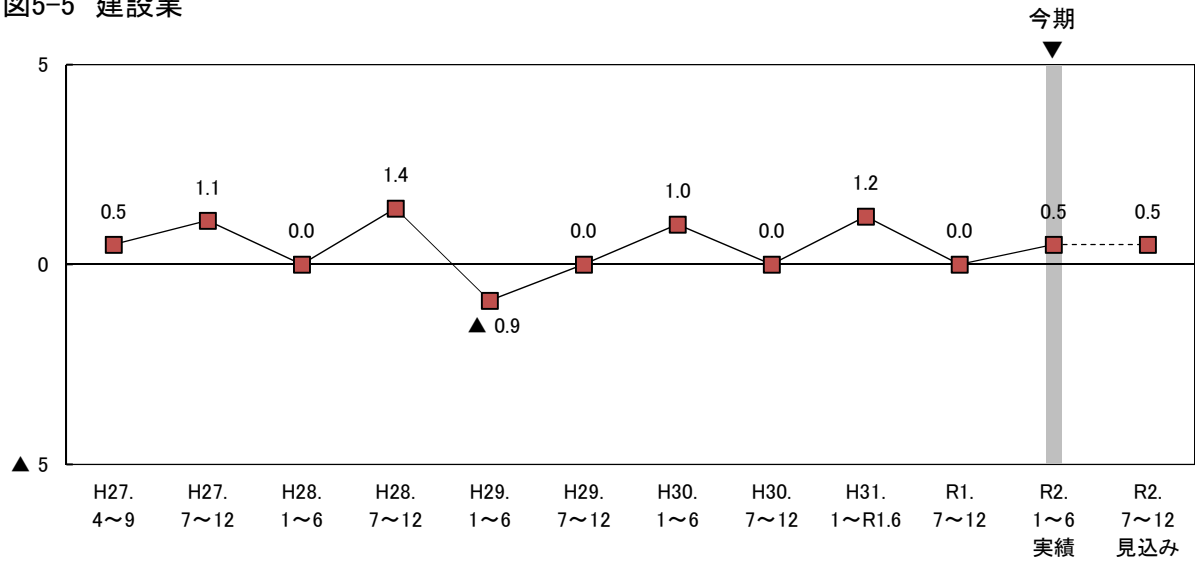


図5-6 運輸・通信業

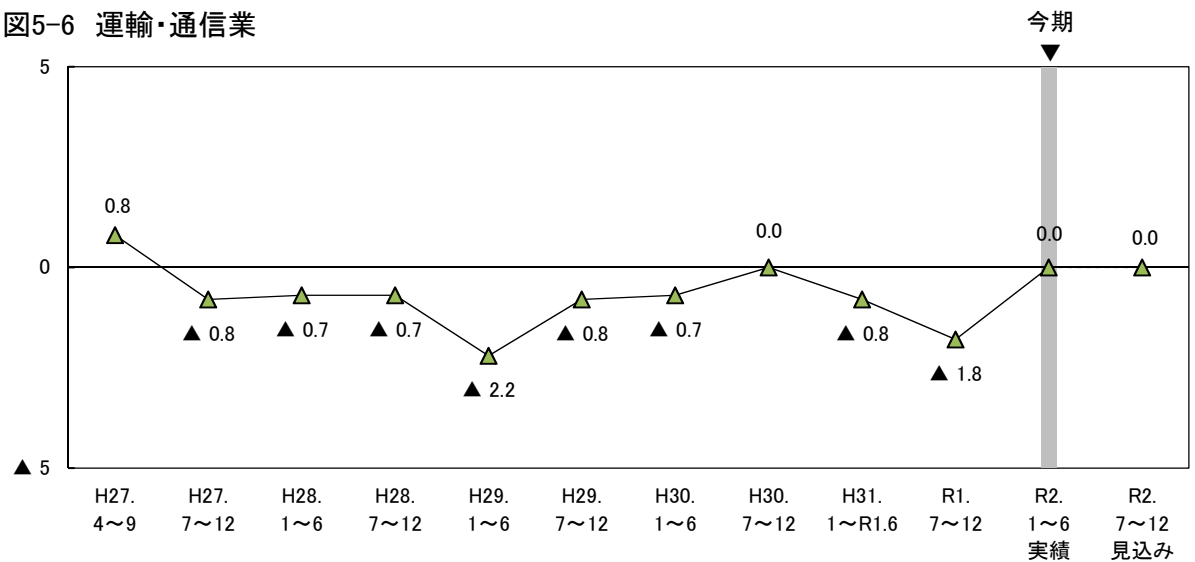


図5-7 卸・小売業

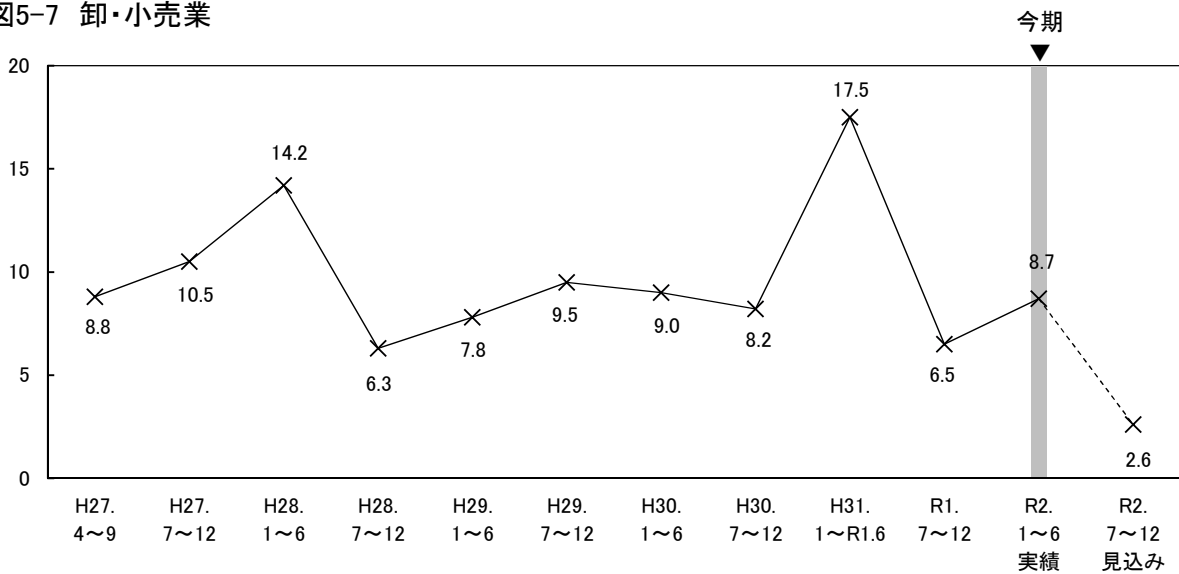


図5-8 飲食・宿泊業

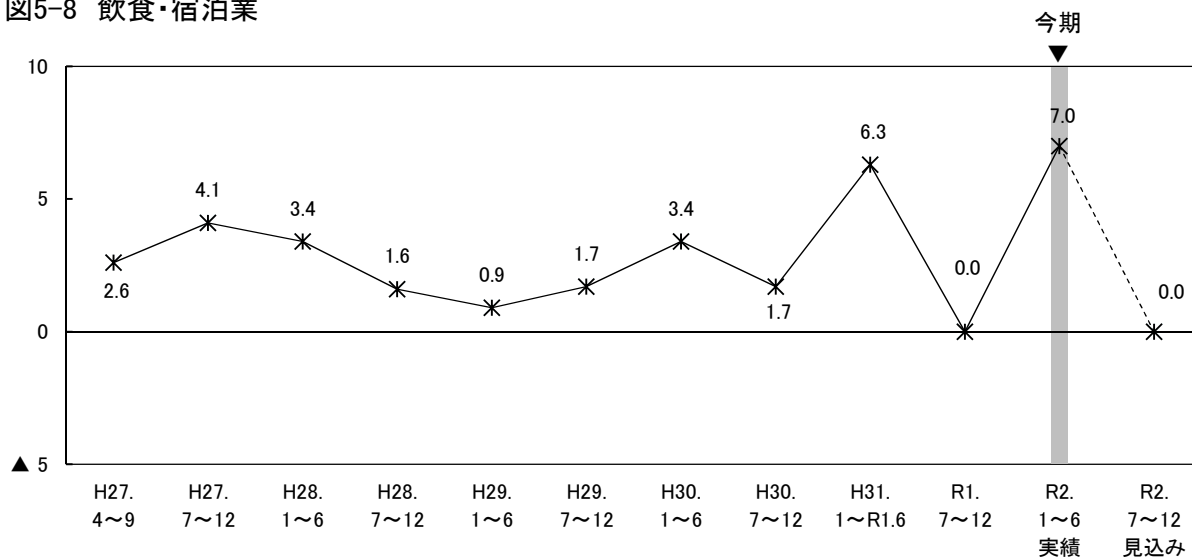


図5-9 サービス業

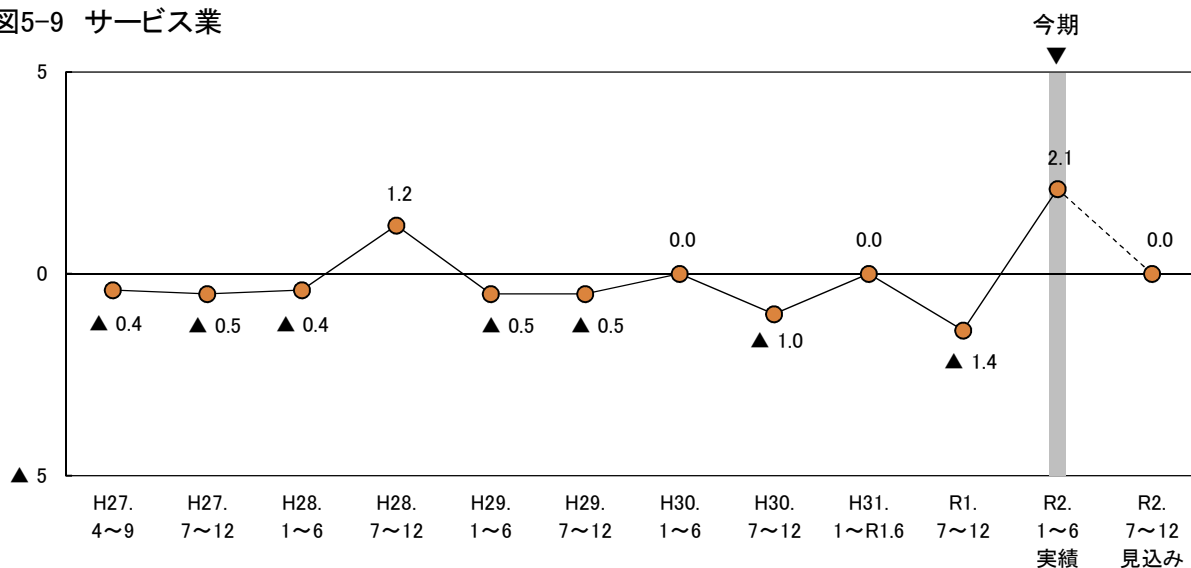


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	0.3
【従業者規模別】												
4人以下	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 0.9
過 剰	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.8
適 正	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	26.7
不 足	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	3.7
無回答	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	66.9
5人～19人	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	0.0
過 剰	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	5.0
適 正	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	37.1
不 足	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	5.0
無回答	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	52.9
20人以上	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	1.7
過 剰	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.6
適 正	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.9
不 足	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	2.9
無回答	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	42.7
【業種別】												
製造業計	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 0.4
過 剰	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	8.4
適 正	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	63.0
不 足	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	8.8
無回答	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	19.8
非製造業計	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.6
過 剰	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.8
適 正	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	30.4
不 足	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.2
無回答	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	64.6
建設業	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.5
過 剰	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.0
適 正	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	24.5
不 足	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	0.5
無回答	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	74.0
運輸・通信業	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	0.0
過 剰	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	1.6
適 正	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	24.0
不 足	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	1.6
無回答	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	72.8
卸・小売業	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	2.6
過 剰	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.7
適 正	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	48.7
不 足	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	6.1
無回答	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	36.5
飲食・宿泊業	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	0.0
過 剰	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	2.0
適 正	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0
不 足	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.0
無回答	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	63.0
サービス業	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	0.0
過 剰	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	2.1
適 正	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	28.2
不 足	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.1
無回答	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	67.6

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.8と、前期（4.8）から3.0ポイント低下した。来期は▲2.3と、今期から4.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

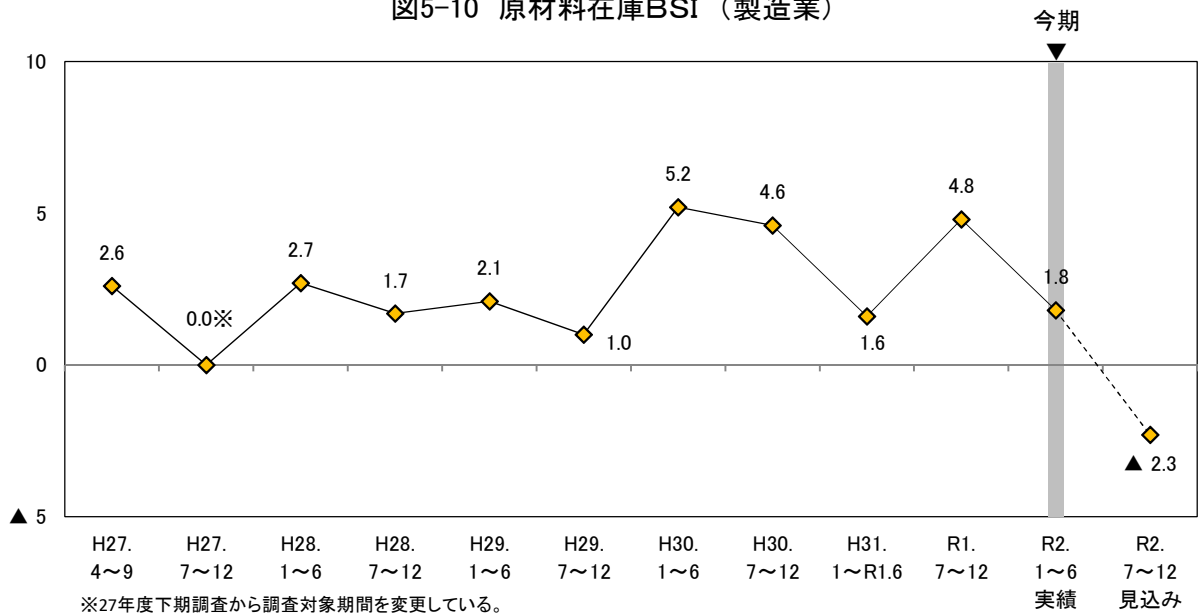
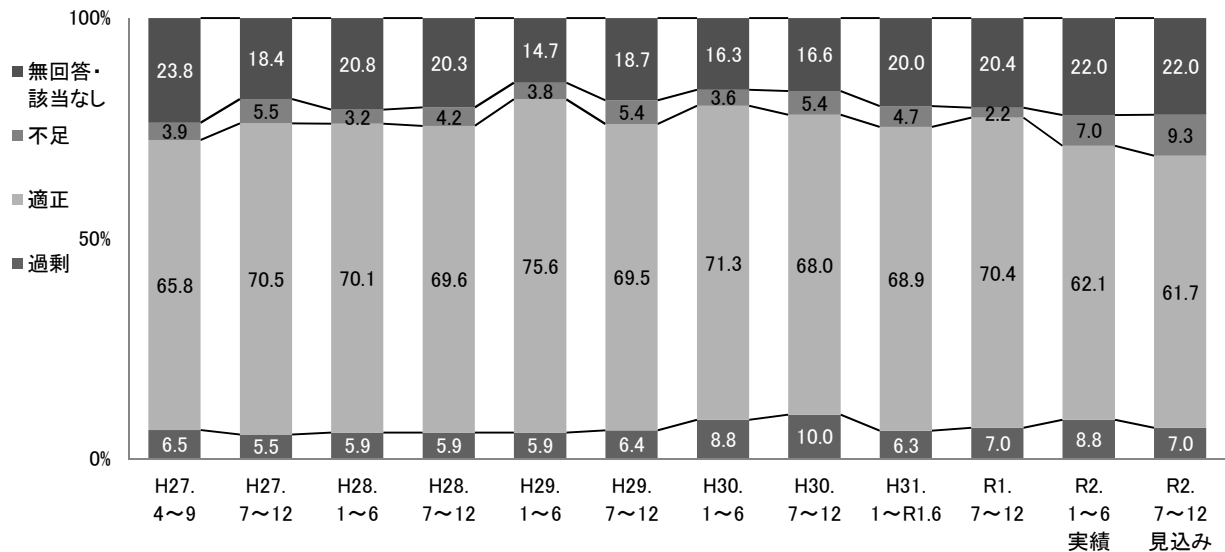


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は62.1%と前期（70.4%）から8.3ポイント低下した。一方、「過剰」の割合は8.8%と、前期（7.0%）から1.8ポイント上昇した。また、「不足」の割合は7.0%と、前期（2.2%）から4.8ポイント上昇した。来期の「適正」の割合は61.7%と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。一方、「過剰」の割合は7.0%と、今期から1.8ポイント低下する見込みとなっている。なお、「不足」の割合は9.3%と、今期から2.3ポイント上昇する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIはほぼ同水準で推移した。一方、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下し、過剰超幅が縮小した。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている。特に4人以下の規模では今期から4.3ポイント低下し、不足超幅が拡大する見込みであるほか、5人～19人の規模では今期から4.0ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

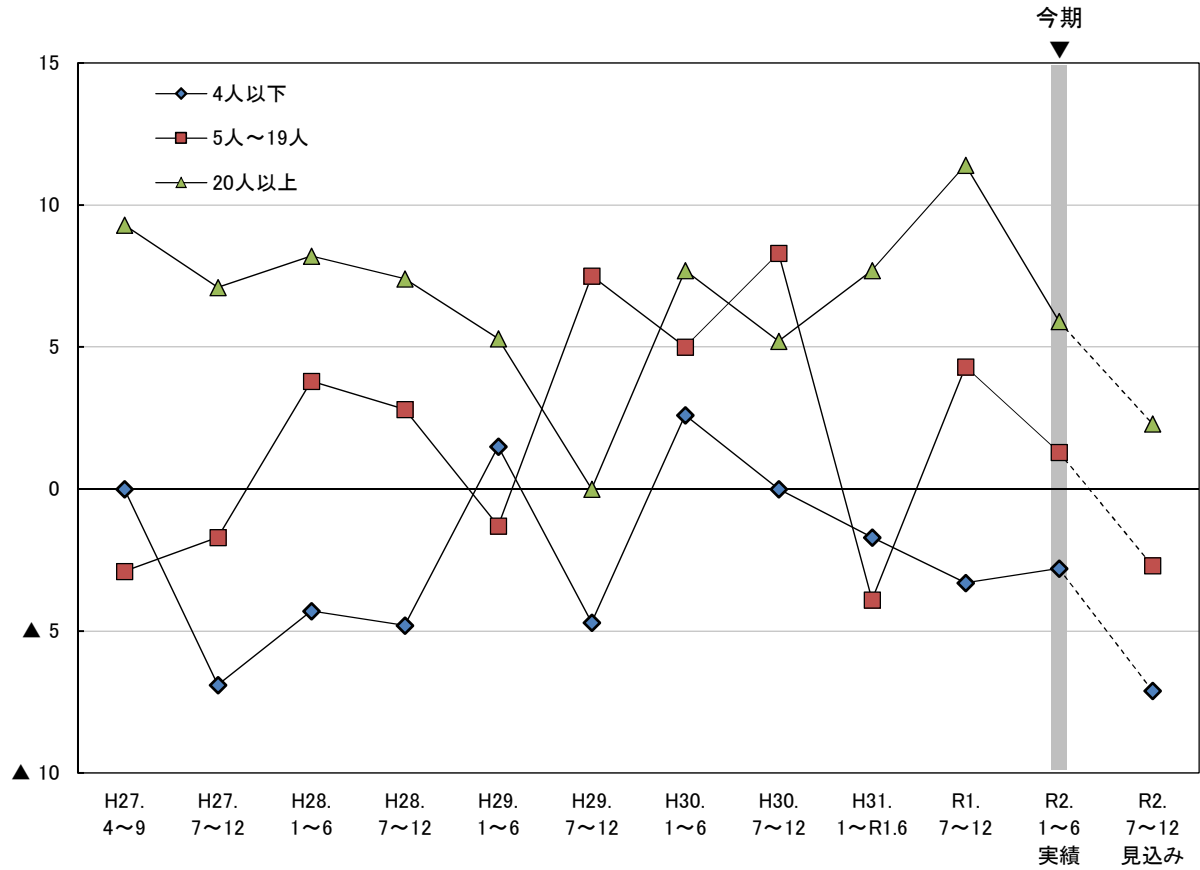


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 2.3
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1
過 剩	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	2.9
適 正	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	47.1
不 足	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	10.0
無回答	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	40.0
5人～19人	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	▲ 2.7
過 剩	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	11.0
適 正	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	58.9
不 足	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	13.7
無回答	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	16.4
20人以上	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	2.3
過 剩	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.1
適 正	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	76.2
不 足	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	4.8
無回答	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.9

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は3.9と、前期（31.9）から28.0ポイント大幅に低下した。来期は6.0と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

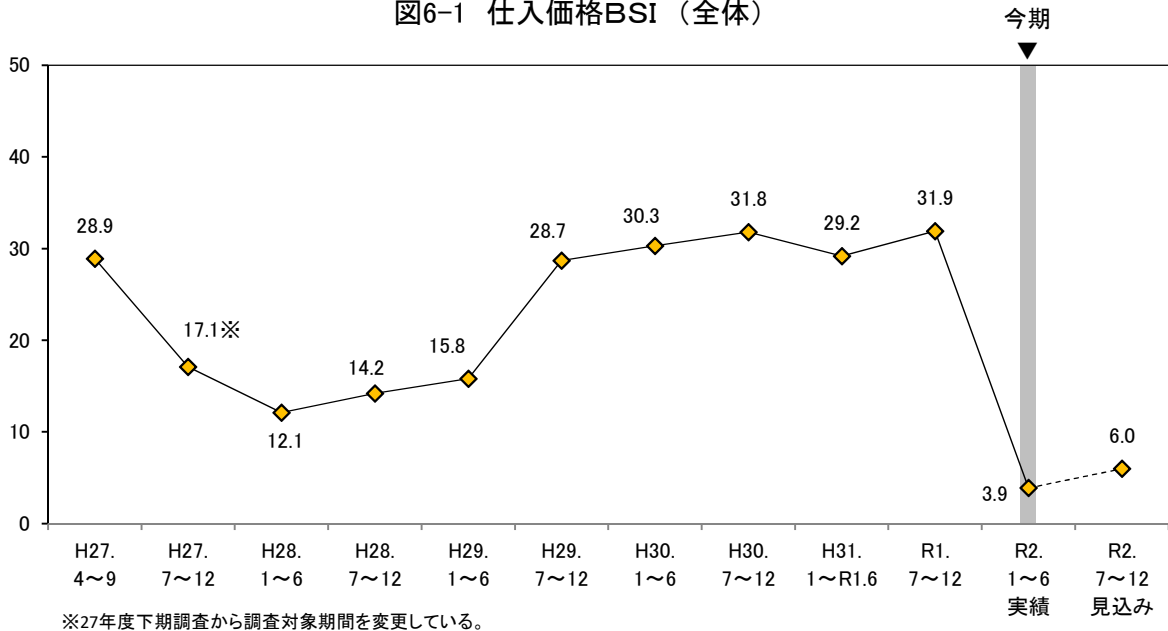
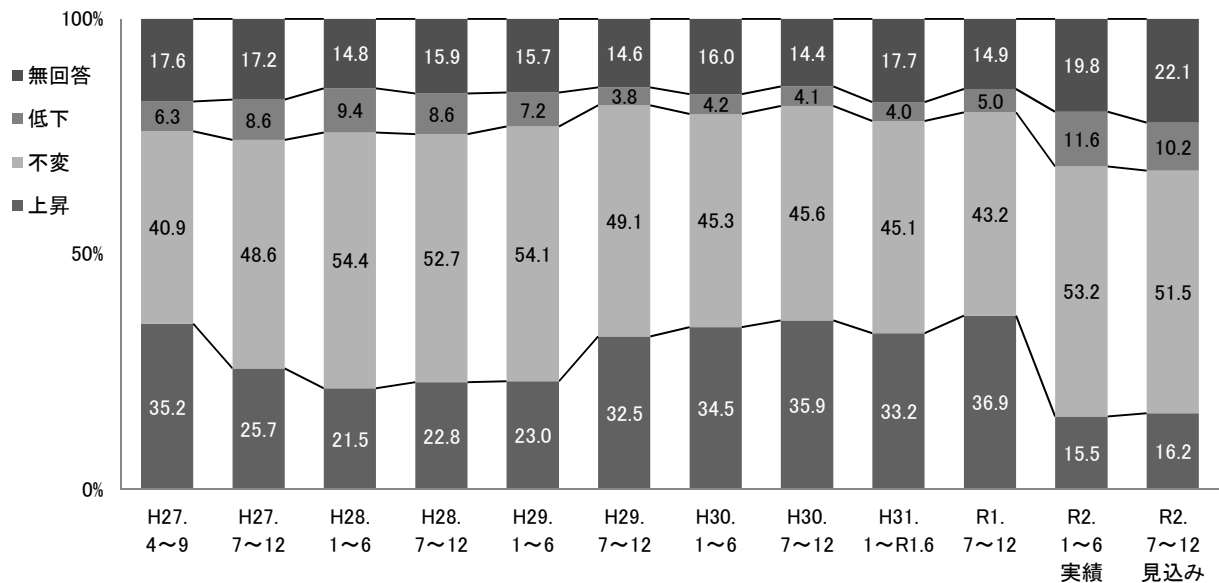


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から低下した。特に5人～19人の規模では前期から35.0ポイント、20人以上の規模では29.6ポイントの大幅な低下となった。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.3と、前期（41.9）から40.6ポイントの大幅な低下となった。来期は▲1.8と、今期から3.1ポイント低下し、マイナスに転じる見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは4.7と、前期（28.9）から24.2ポイント大幅に低下した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下した。特に運輸・通信業、卸・小売業ではマイナスに転じた。来期の非製造業のBSIは8.4と、今期から3.7ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

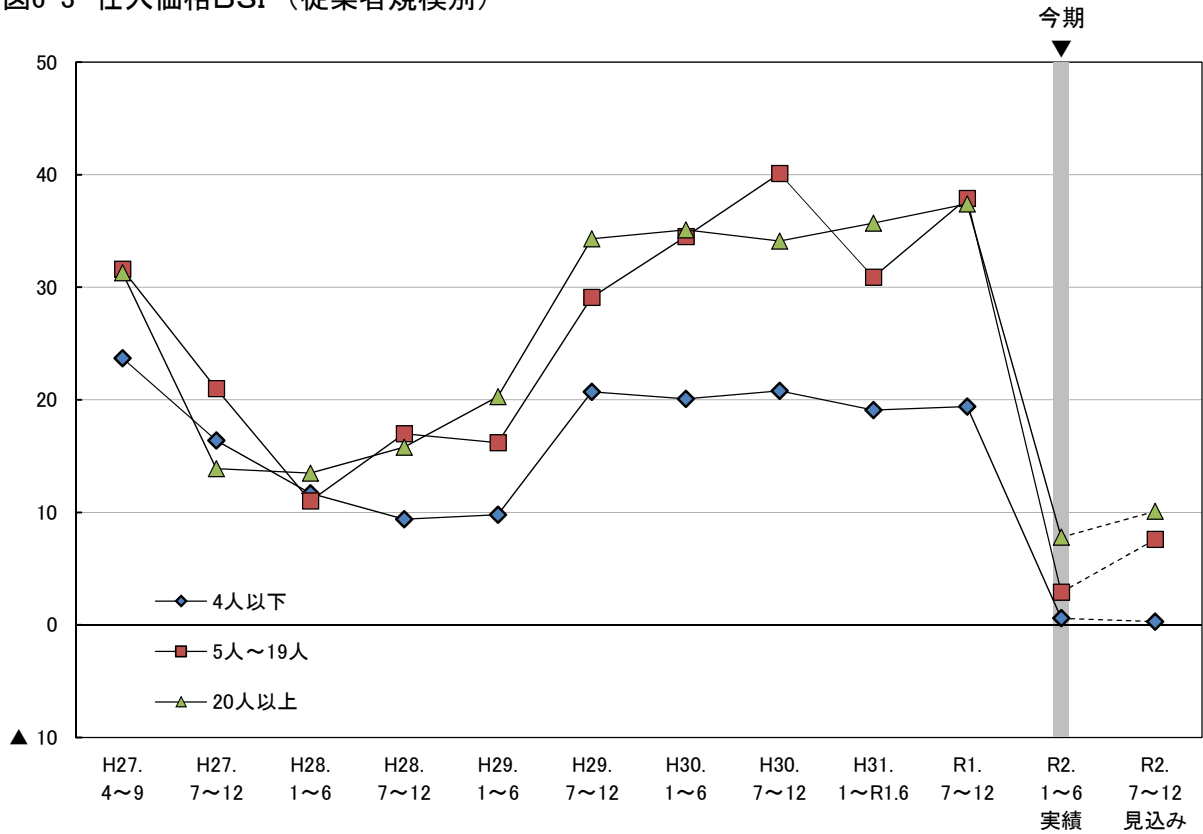
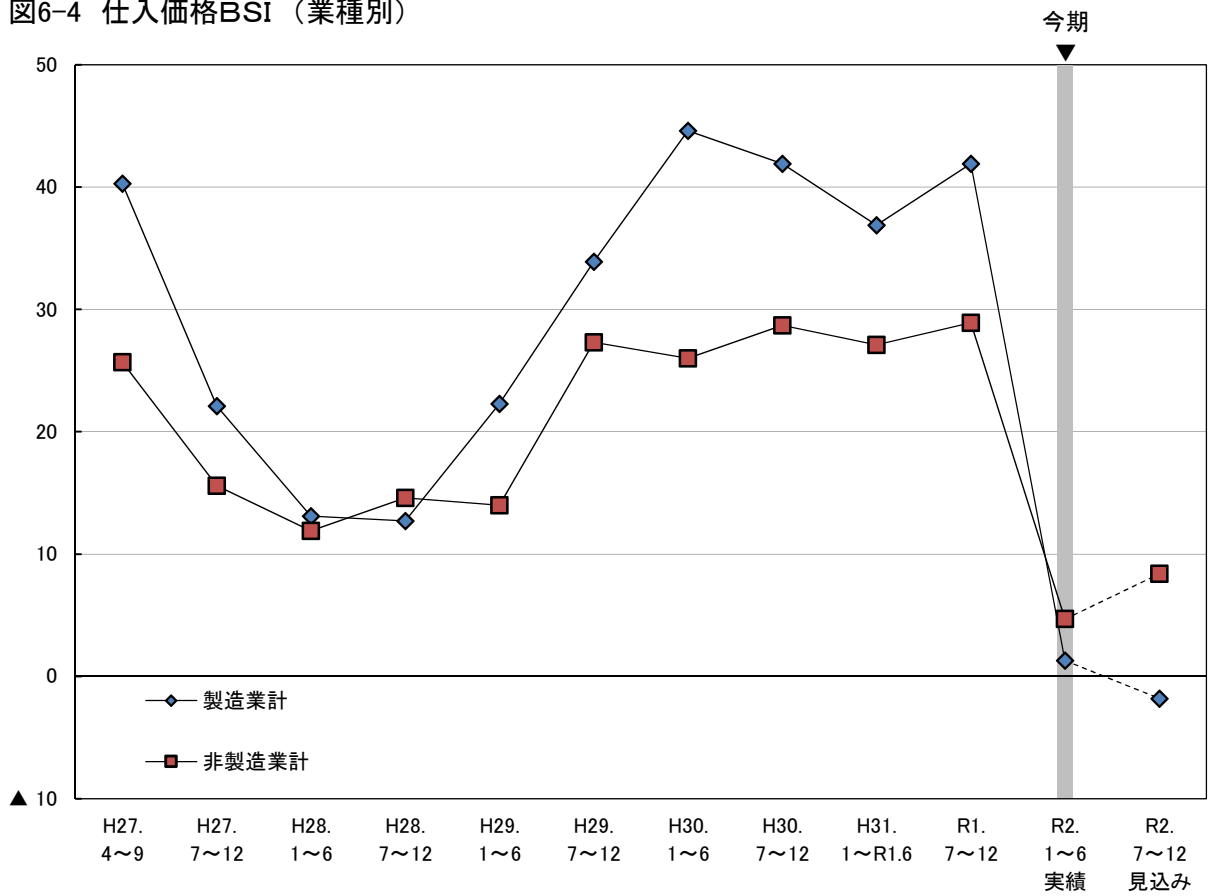


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

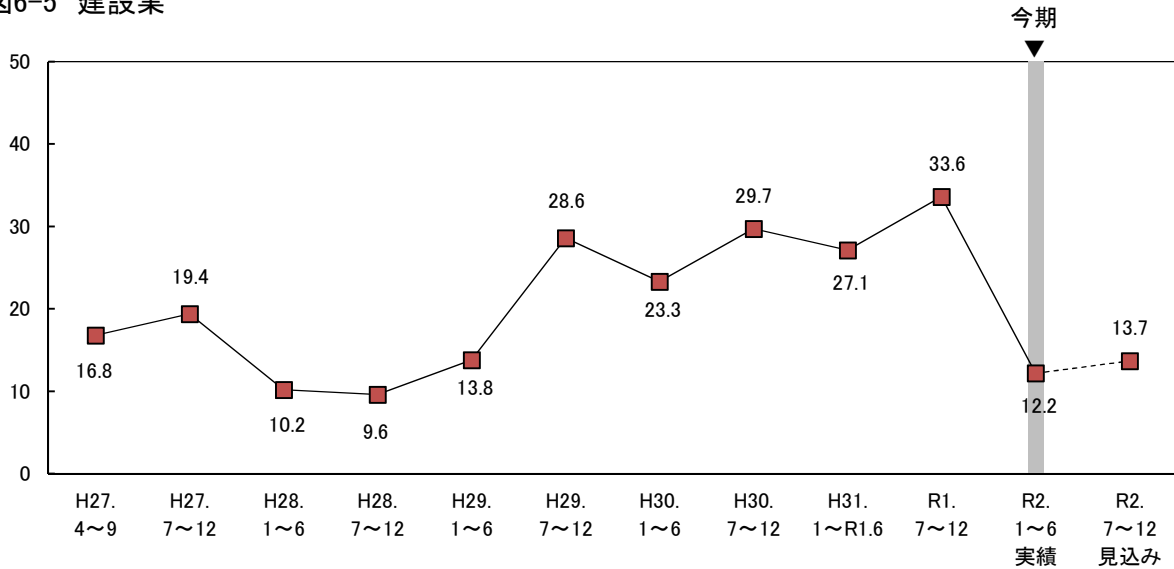


図6-6 運輸・通信業

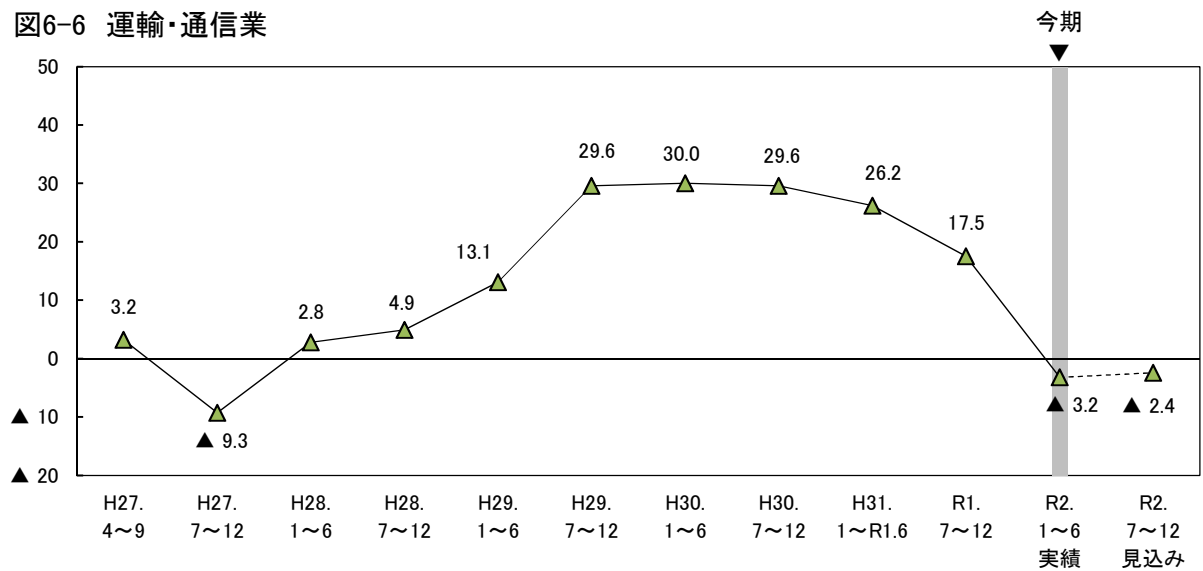


図6-7 卸・小売業

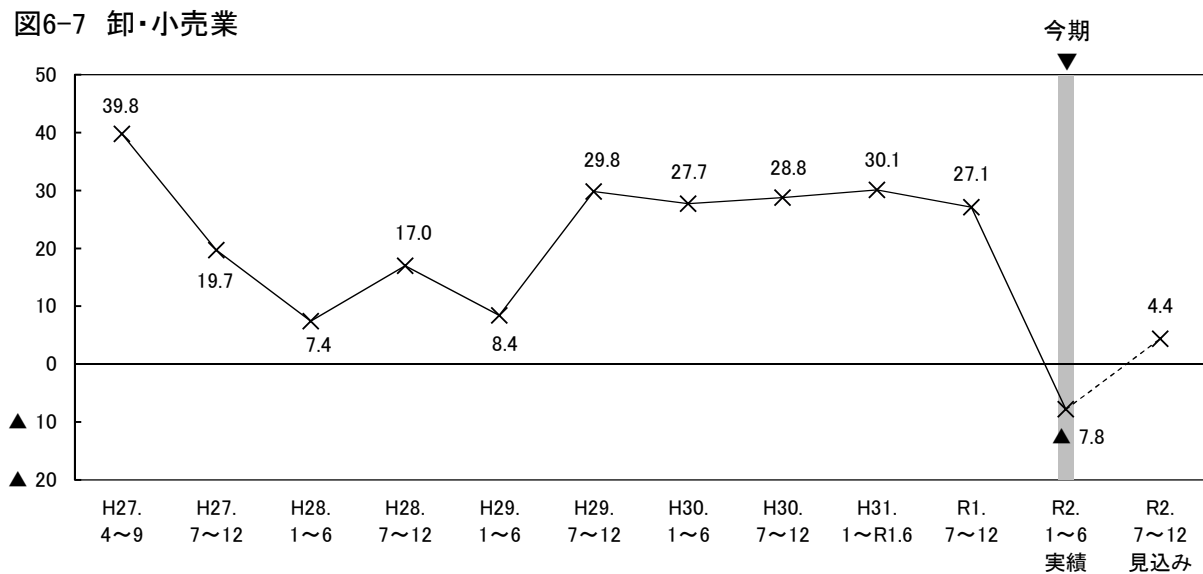


図6-8 飲食・宿泊業

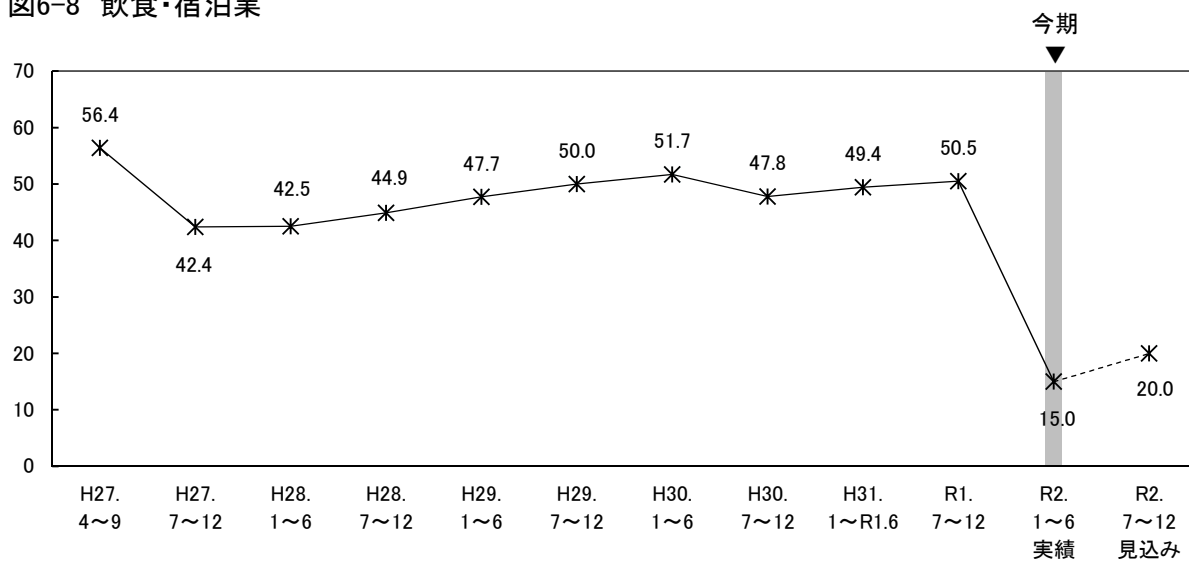


図6-9 サービス業

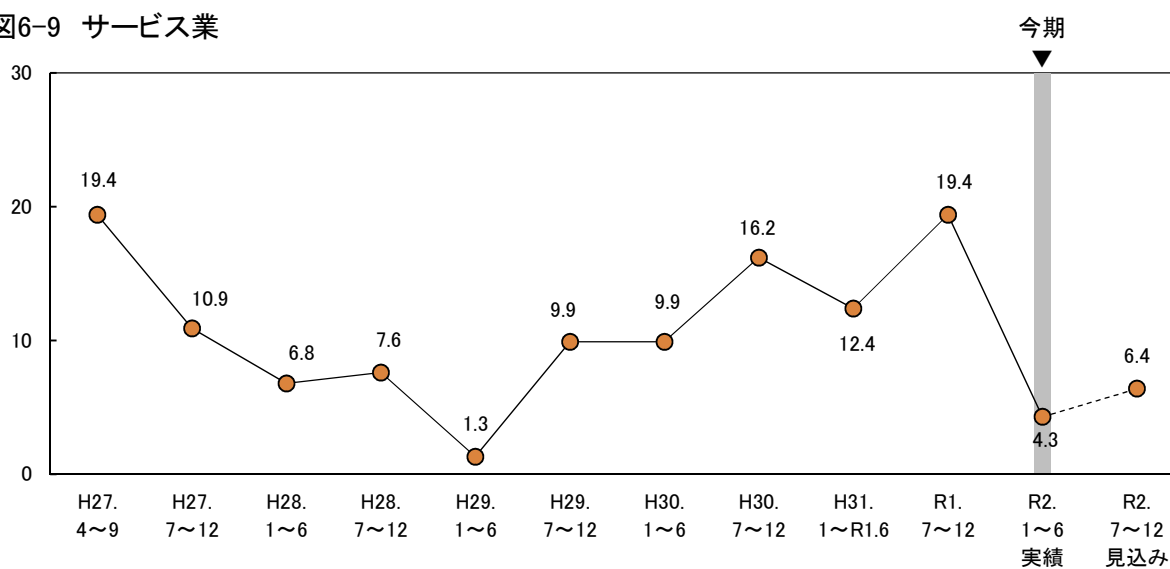


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全体	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	6.0
【従業者規模別】												
4人以下	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	0.3
上昇	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.8
不変	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	35.9
低下	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	13.5
無回答	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	36.8
5人～19人	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	7.6
上昇	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	18.0
不変	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	55.8
低下	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	10.4
無回答	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	15.8
20人以上	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	10.1
上昇	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	17.0
不変	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	62.8
低下	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	6.9
無回答	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	13.3
【業種別】												
製造業計	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	▲ 1.8
上昇	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	13.2
不変	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	62.6
低下	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	15.0
無回答	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	9.3
非製造業計	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	8.4
上昇	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	17.1
不変	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	48.1
低下	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	8.7
無回答	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	26.1
建設業	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	13.7
上昇	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	22.4
不変	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	49.0
低下	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	8.7
無回答	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	19.9
運輸・通信業	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 2.4
上昇	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	5.6
不変	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	44.8
低下	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	8.0
無回答	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	41.6
卸・小売業	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	4.4
上昇	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	20.9
不変	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	54.8
低下	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	16.5
無回答	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.8
飲食・宿泊業	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	20.0
上昇	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	27.0
不変	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	37.0
低下	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	7.0
無回答	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	29.0
サービス業	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	6.4
上昇	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.7
不変	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	51.1
低下	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.3
無回答	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	31.9

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲16.5と、前期（4.9）から21.4ポイント大幅に低下した。来期は▲16.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

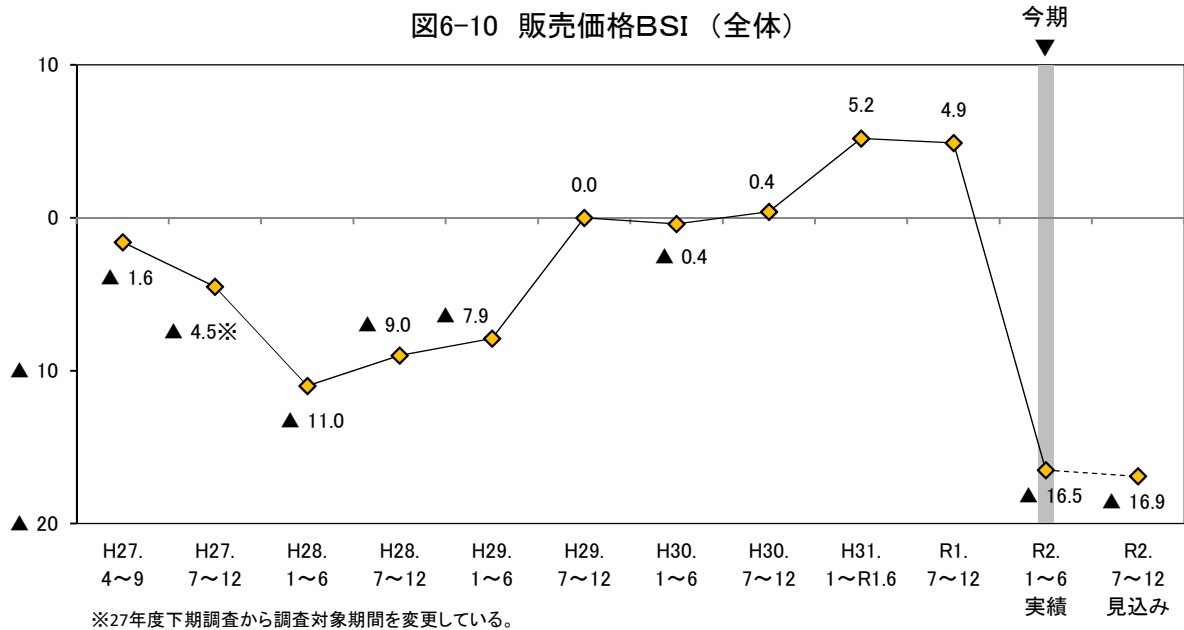
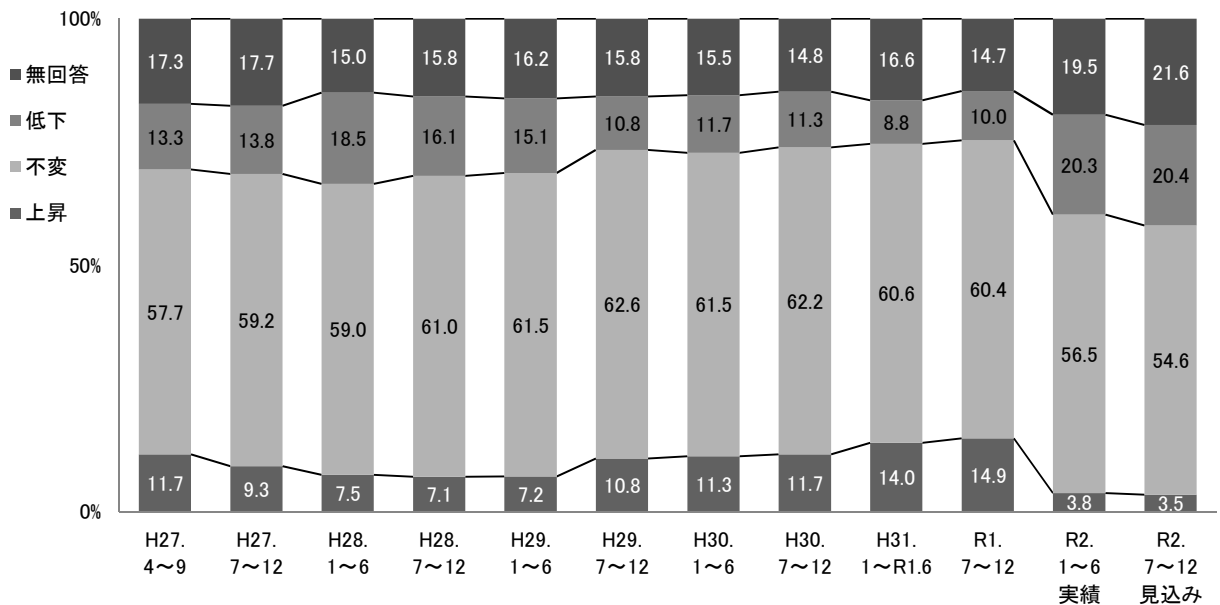


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下した。5人～19人の規模では前期から23.1ポイント、20人以上の規模では28.0ポイントとそれぞれ大幅に低下し、BSIがマイナスに転じた。来期はすべての規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲20.7と、前期（0.0）から20.7ポイントの大幅な低下となった。来期は▲25.1と、今期からさらに4.4ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲15.2と、前期（6.4）から21.6ポイントの大幅な低下となった。個別業種についてみると、すべての業種で低下し、BSIがマイナスに転じた。来期の非製造業のBSIは▲14.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業でBSIが低下する見込みとなっているが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

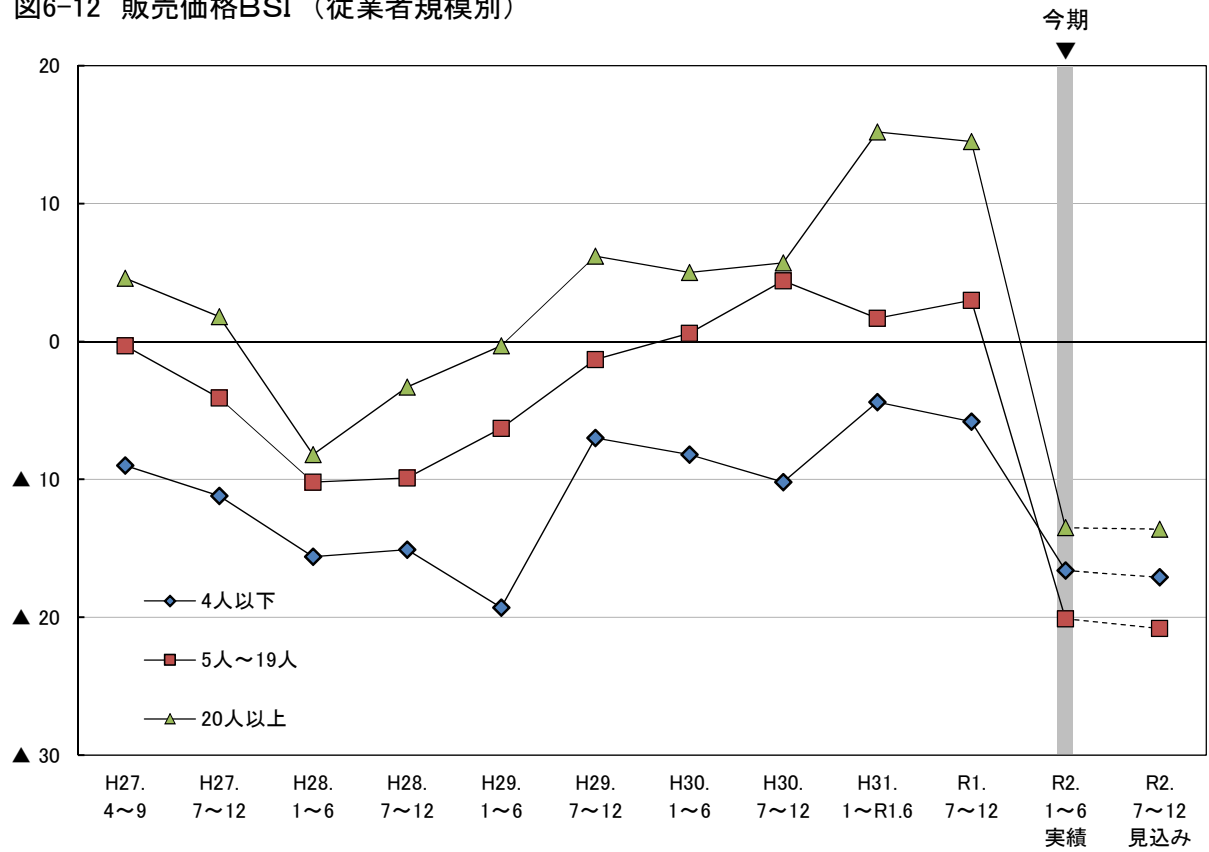
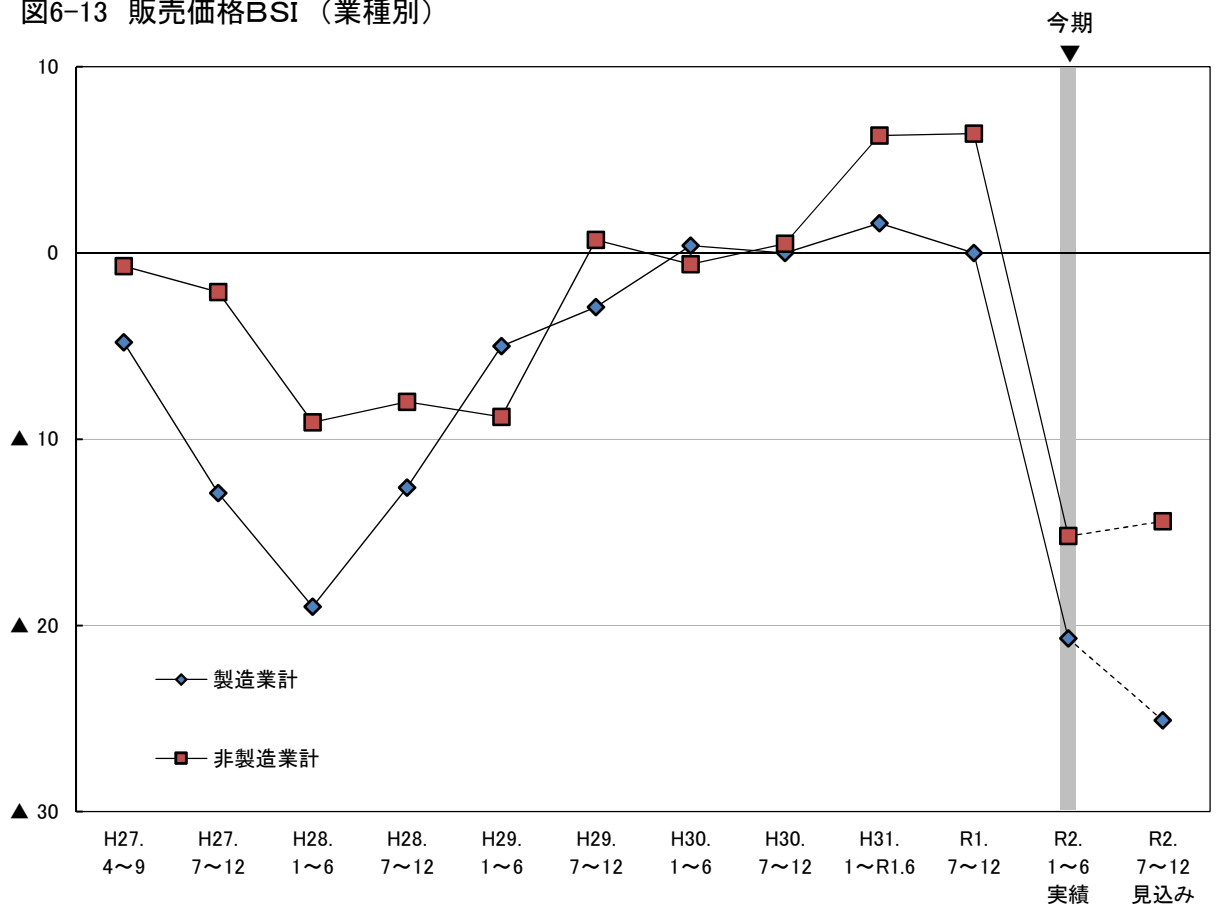


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

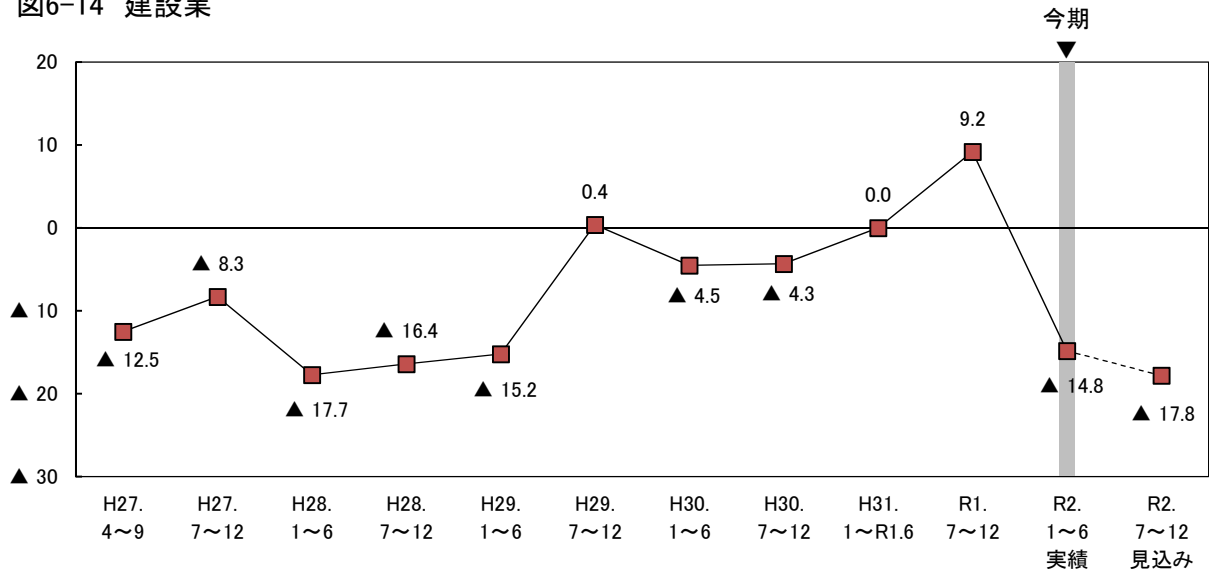


図6-15 運輸・通信業

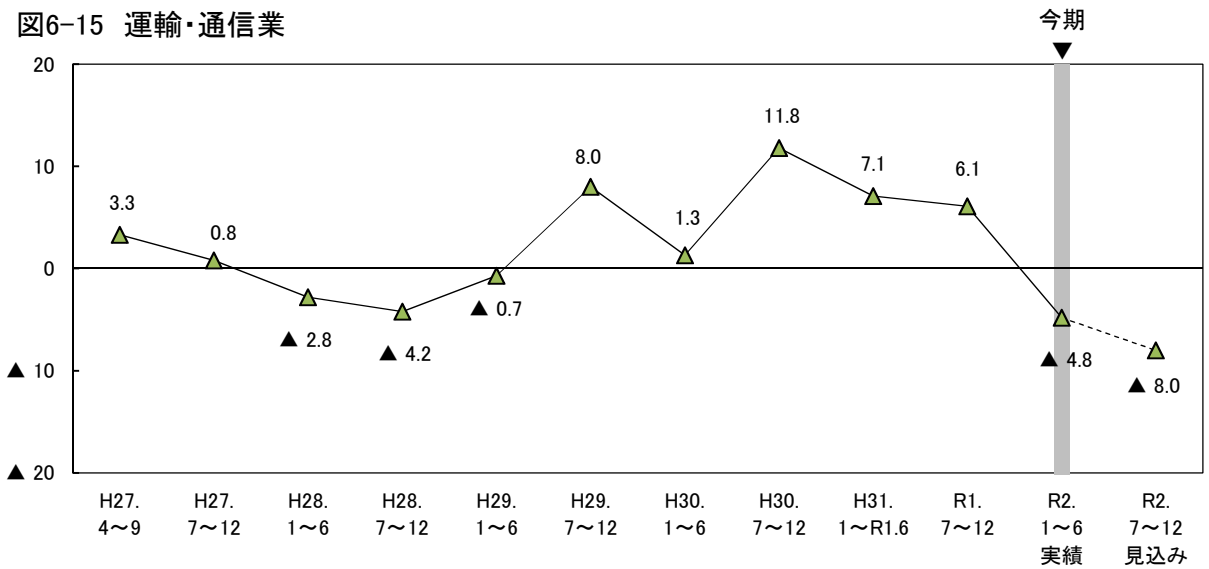


図6-16 卸・小売業

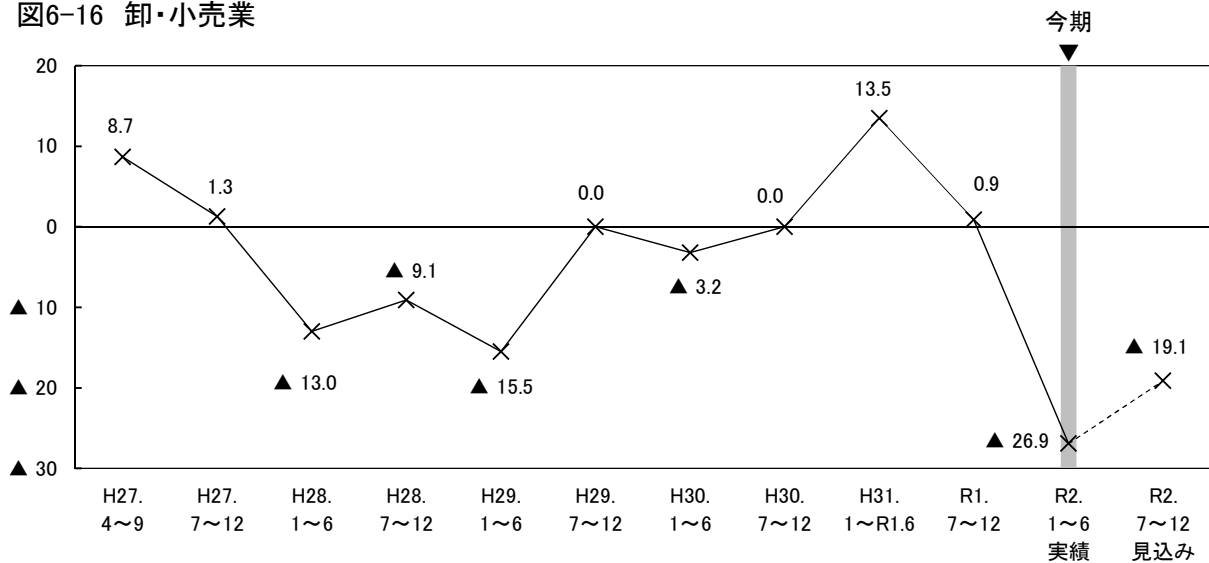


図6-17 飲食・宿泊業

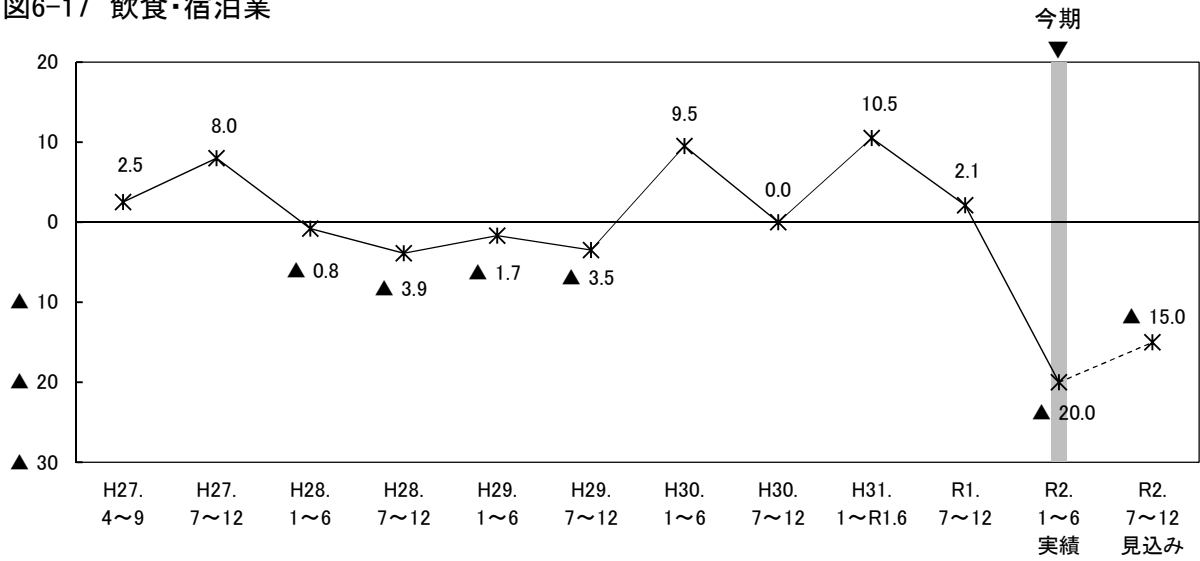


図6-18 サービス業

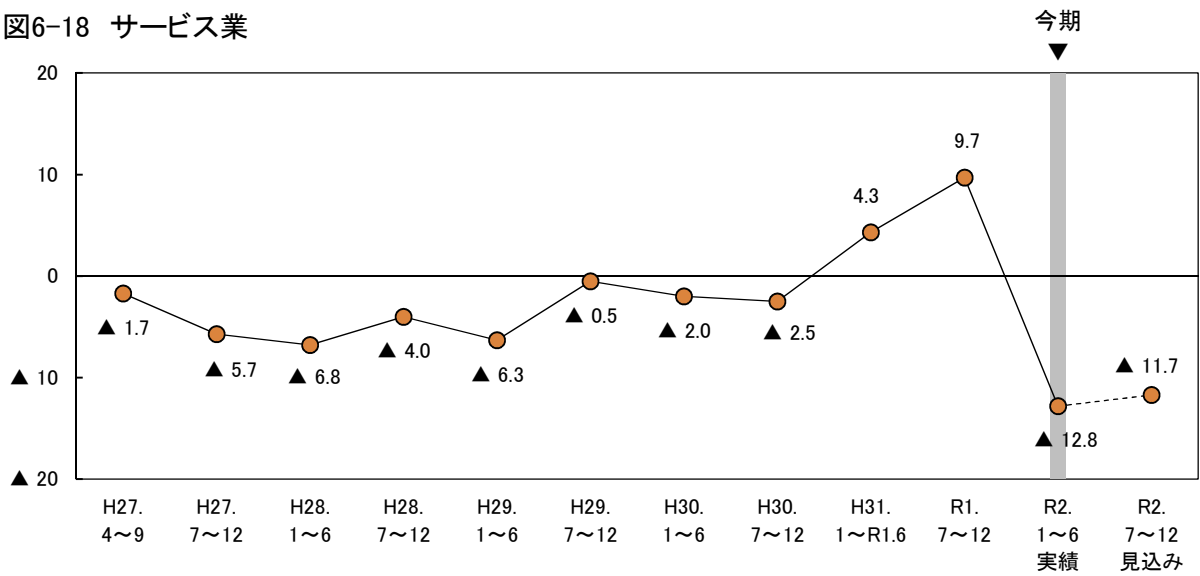


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全体	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 16.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 17.1
上昇	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.8
不変	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	39.9
低下	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	19.9
無回答	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	37.4
5人～19人	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 20.8
上昇	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	2.9
不変	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	59.0
低下	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	23.7
無回答	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	14.4
20人以上	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 13.6
上昇	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	4.6
不変	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	64.8
低下	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	18.2
無回答	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	12.4
【業種別】												
製造業計	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 25.1
上昇	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.3
不変	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	63.4
低下	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	26.4
無回答	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	8.8
非製造業計	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 14.4
上昇	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	4.1
不変	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	51.8
低下	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	18.5
無回答	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	25.6
建設業	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 17.8
上昇	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	3.1
不変	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	58.2
低下	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	20.9
無回答	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	17.9
運輸・通信業	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 8.0
上昇	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	3.2
不変	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	45.6
低下	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	11.2
無回答	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	40.0
卸・小売業	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 19.1
上昇	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	8.7
不変	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	54.8
低下	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	27.8
無回答	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.7
飲食・宿泊業	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.0
上昇	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.0
不変	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	49.0
低下	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.0
無回答	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	30.0
サービス業	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 11.7
上昇	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	3.7
不変	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	48.9
低下	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	15.4
無回答	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	31.9

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲30.9と、前期（▲13.8）から17.1ポイント悪化した。来期は▲33.8と、今期からさらに2.9ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

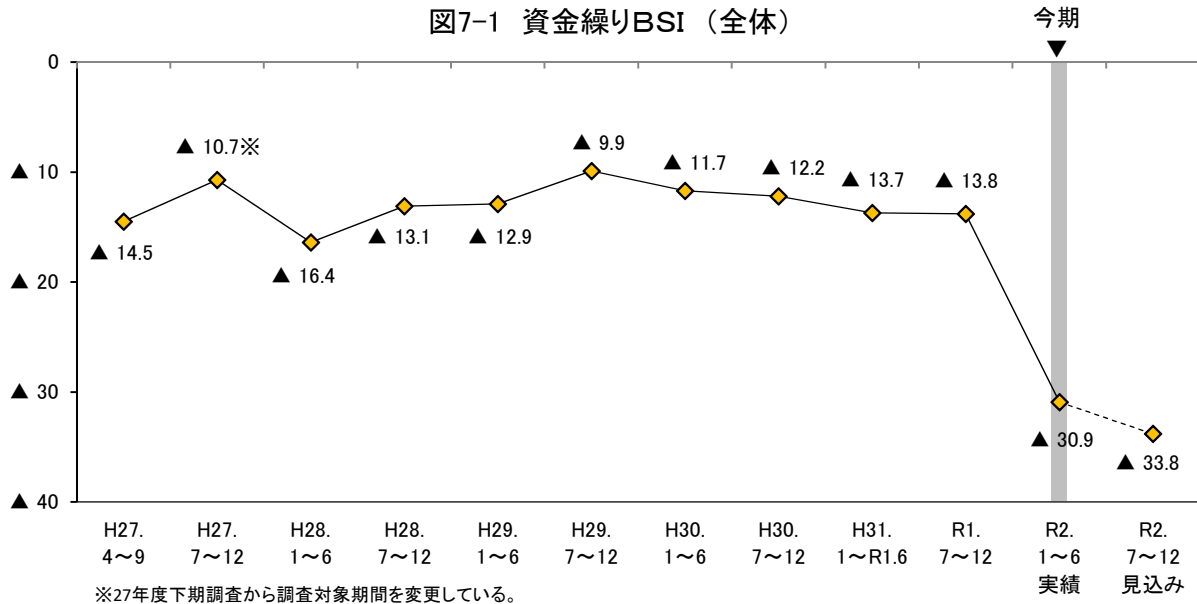
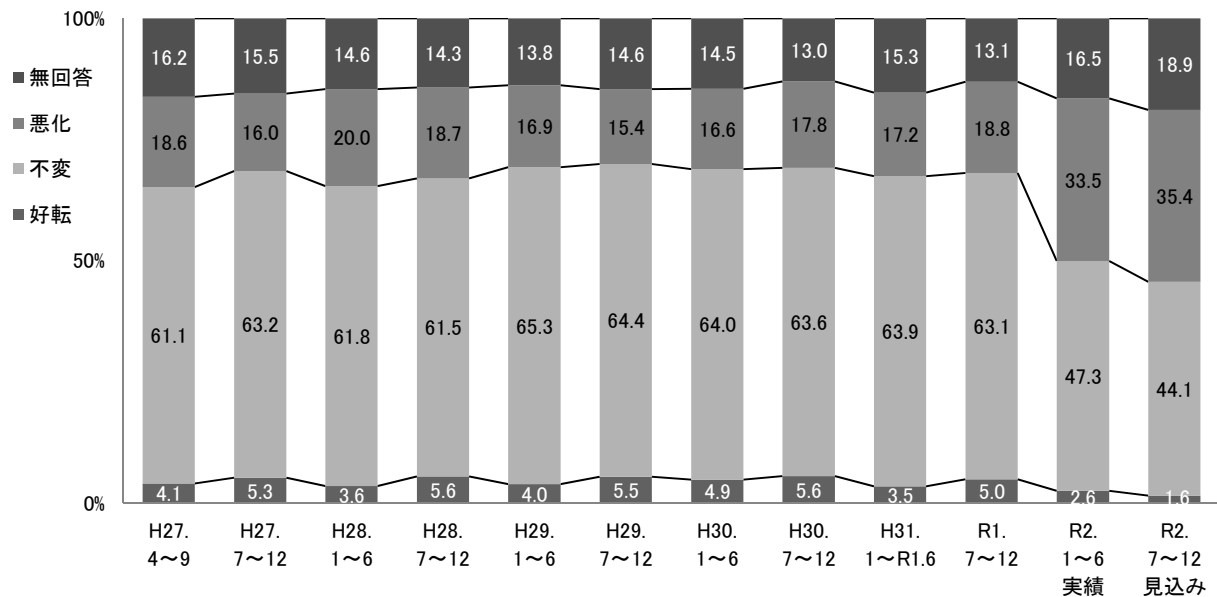


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが悪化した。特に20人以上の規模ではBSIは前期から20.4ポイント低下となり、大幅に悪化した。来期もすべての規模で悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲39.2と、前期（▲21.5）から17.7ポイント悪化した。来期は▲43.1と、今期からさらに3.9ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲28.3と、前期（▲11.5）から16.8ポイント悪化した。個別業種についてみると、すべての業種で悪化した。特に建設業では26.6ポイント大幅に悪化した。来期の非製造業のBSIは▲31.0と、今期からさらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では悪化する見込みとなっている（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

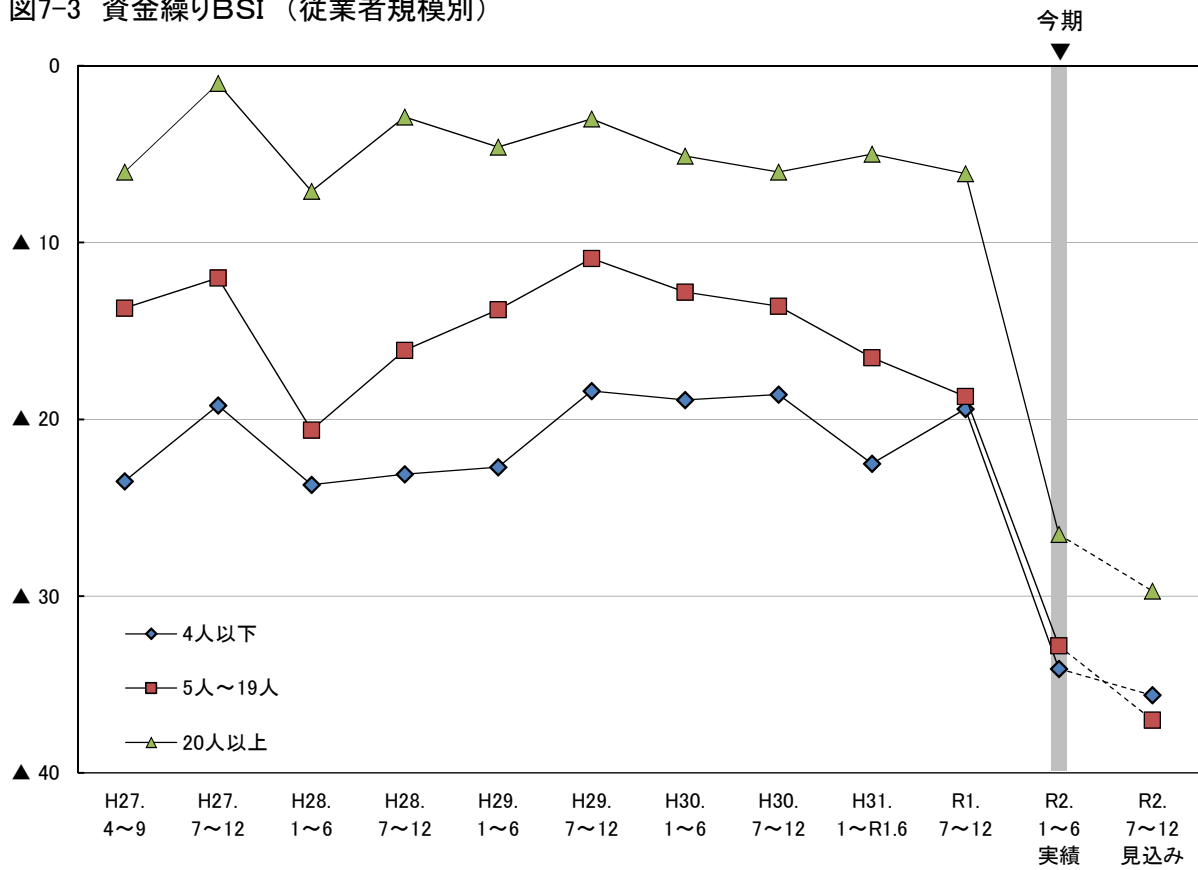
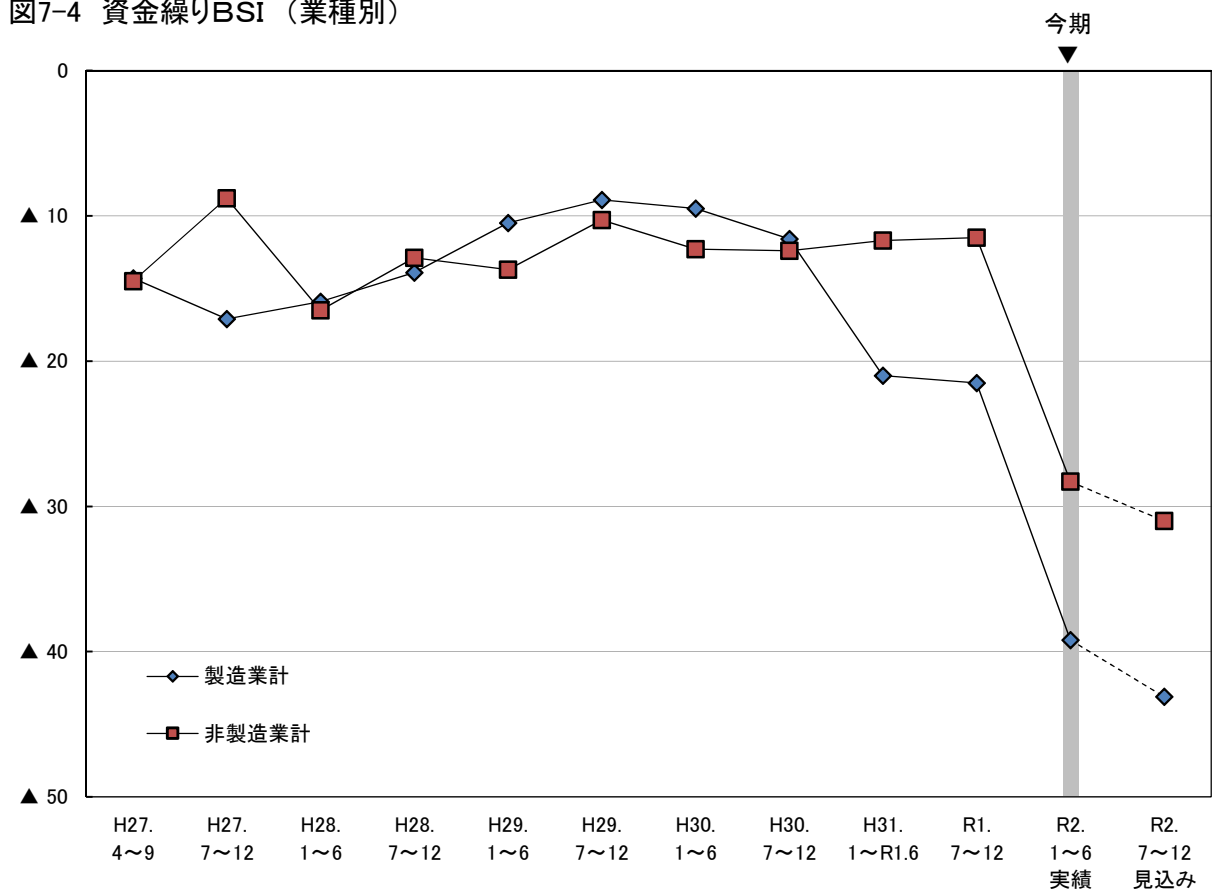


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

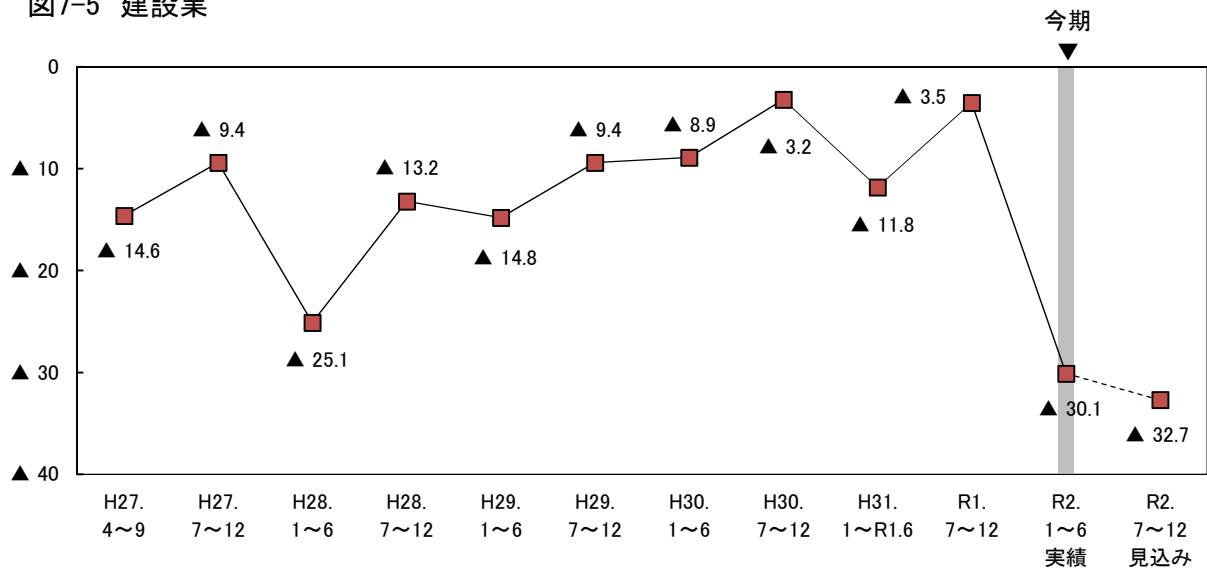


図7-6 運輸・通信業

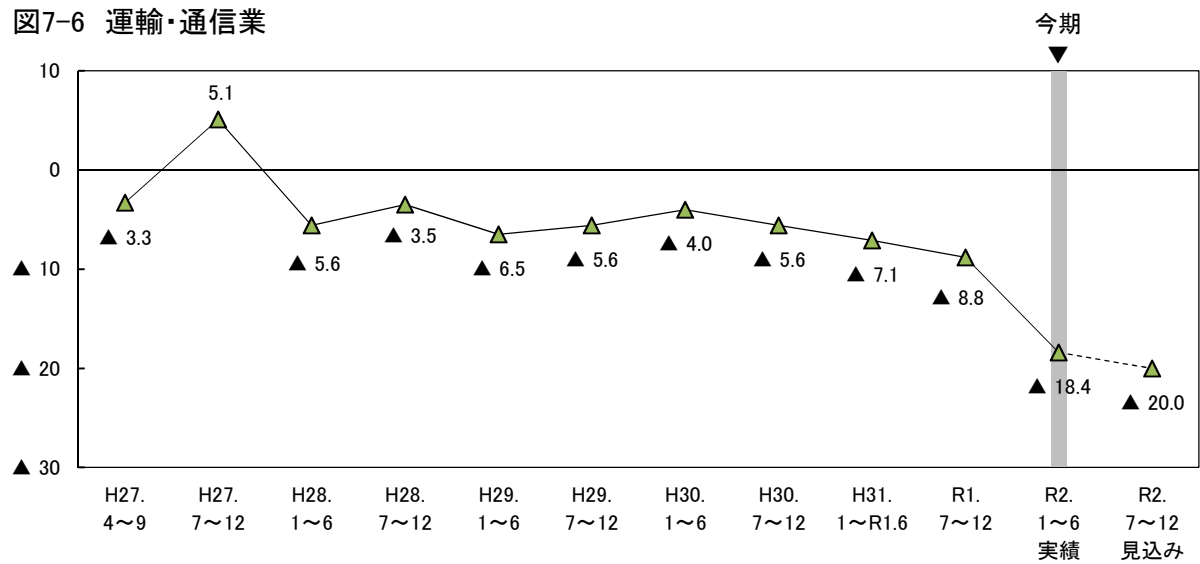


図7-7 卸・小売業

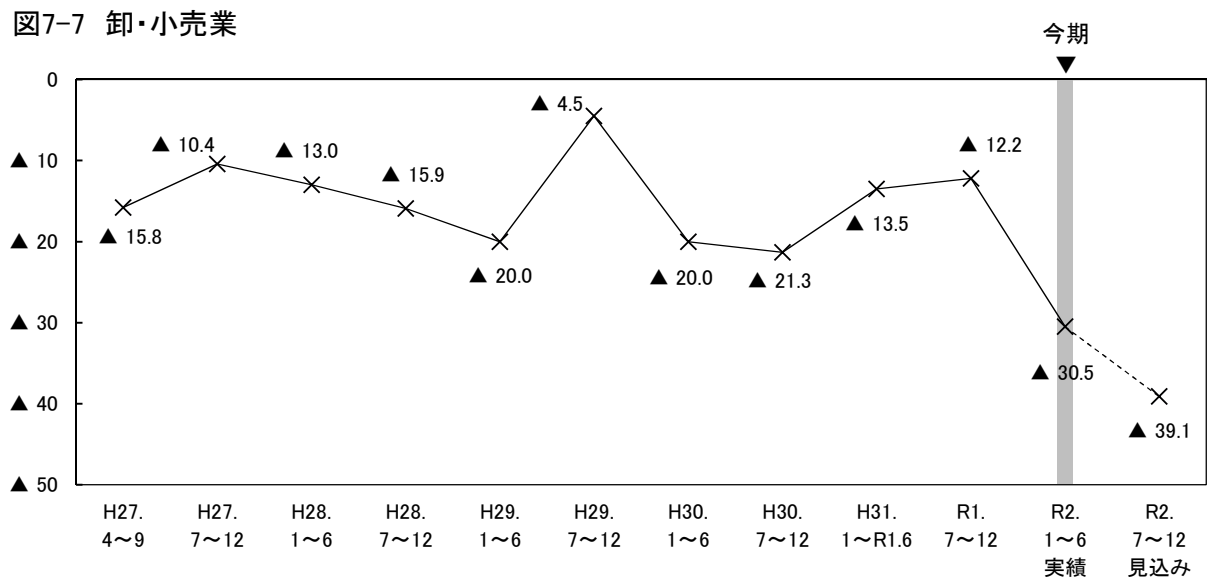


図7-8 飲食・宿泊業

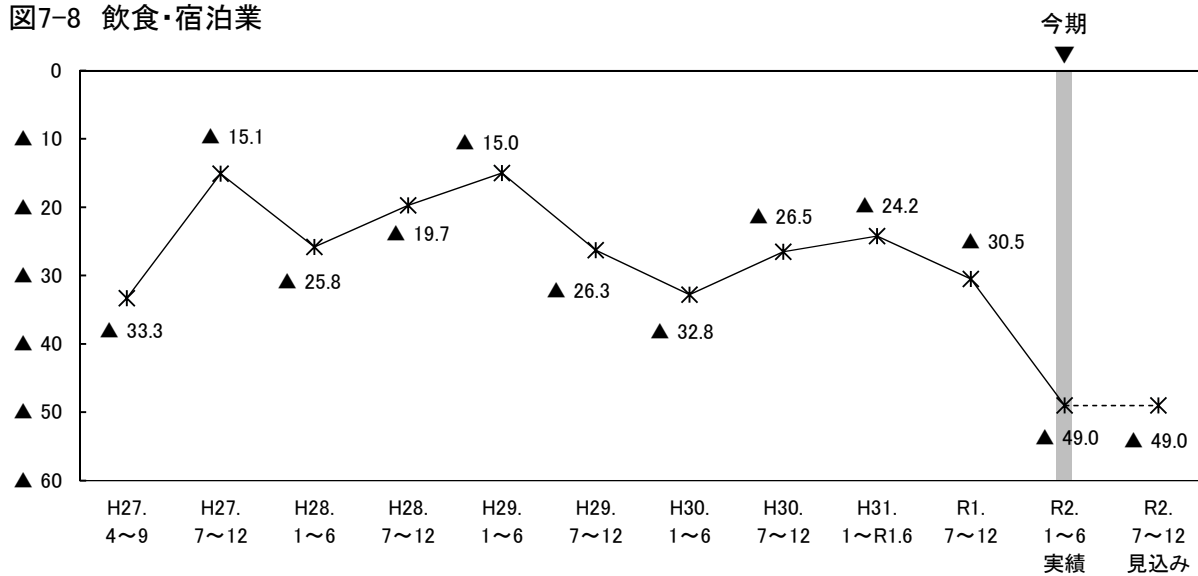


図7-9 サービス業

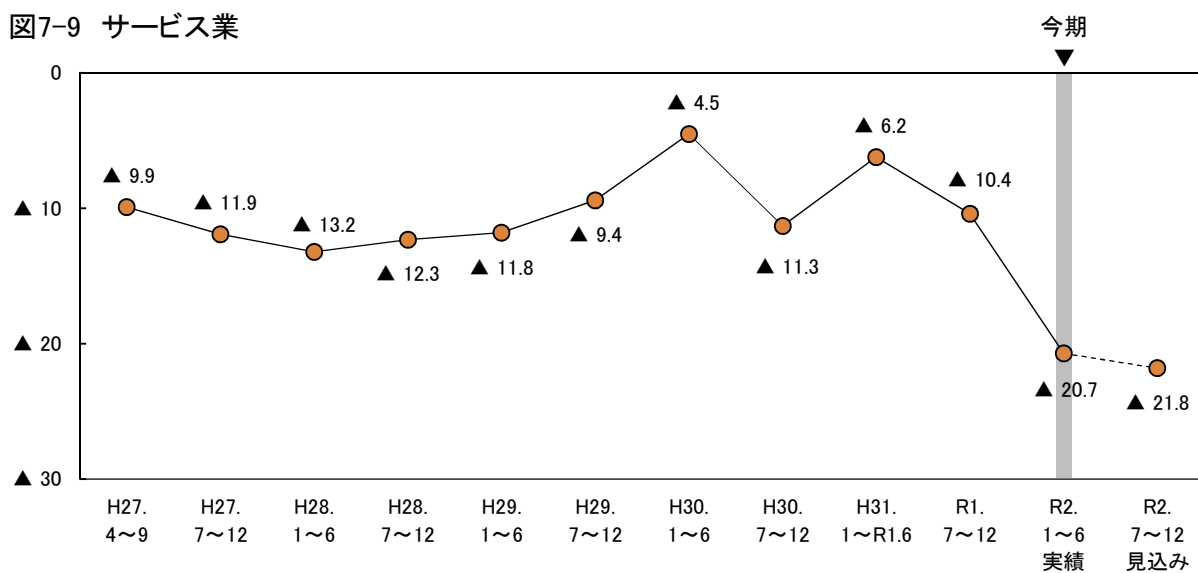


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 33.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 35.6
好 転	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	0.3
不 変	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	29.4
悪 化	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	35.9
無回答	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	34.4
5人～19人	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 37.0
好 転	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	1.1
不 変	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	49.3
悪 化	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	38.1
無回答	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	11.5
20人以上	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 29.7
好 転	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	3.2
不 変	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	53.6
悪 化	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	32.9
無回答	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	10.4
【業種別】												
製造業計	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 43.1
好 転	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	1.8
不 変	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	44.9
悪 化	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	44.9
無回答	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	8.4
非製造業計	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 31.0
好 転	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	1.5
不 変	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	43.8
悪 化	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	32.5
無回答	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	22.2
建設業	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 32.7
好 転	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	1.0
不 変	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	53.6
悪 化	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	33.7
無回答	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.7
運輸・通信業	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 20.0
好 転	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.2
不 変	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	40.0
悪 化	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	23.2
無回答	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	33.6
卸・小売業	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 39.1
好 転	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	2.6
不 変	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	46.1
悪 化	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	41.7
無回答	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	9.6
飲食・宿泊業	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 49.0
好 転	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	0.0
不 変	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	22.0
悪 化	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	49.0
無回答	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	29.0
サービス業	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 21.8
好 転	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	1.1
不 変	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	46.3
悪 化	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	22.9
無回答	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	29.8

8. 雇用

(1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

令和2年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲3.2と、令和元年度（▲0.2）から3.0ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は▲0.4と、令和2年度から2.8ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

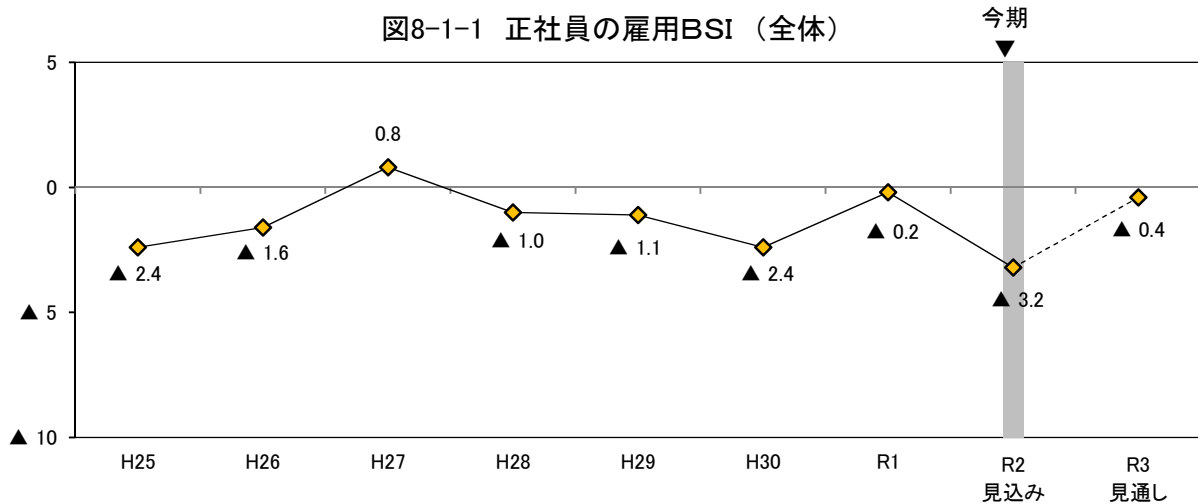
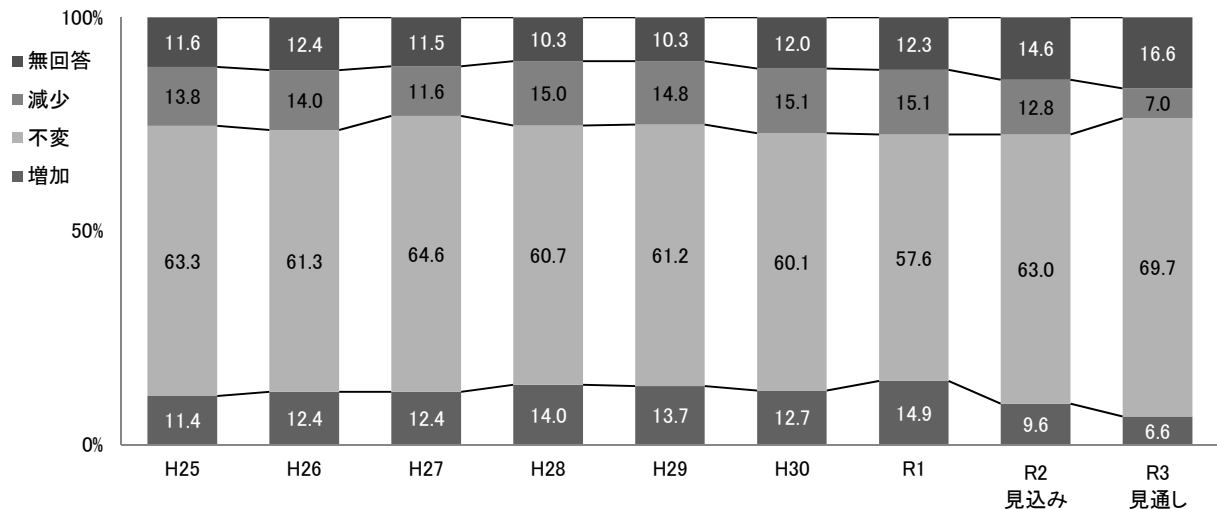


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和2年度は4人以下の規模ではBSIが▲3.1と、令和元年度（▲4.3）から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。一方、5人～19人の規模ではBSIが▲6.4と、令和元年度（▲3.0）から3.4ポイント低下する見込みであるほか、20人以上の規模では▲0.9と、令和元年度（4.8）から5.7ポイント低下し、BSIがマイナスに転じる見込みとなっている。令和3年度はすべての規模でBSIが上昇する見込みとなっている。特に20人以上の規模ではマイナスからプラスに転じる見込みとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和2年度のBSIは▲3.5と、令和元年度（0.0）から3.5ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度のBSIは▲2.2と、令和2年度から1.3ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和2年度のBSIは▲3.2と、令和元年度（▲0.3）から2.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは上昇する見込みであるが、卸・小売業では低下する見込みとなっている。なお、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では令和元年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和3年度の非製造業のBSIは0.1と、令和2年度から3.3ポイント上昇し、6年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業を除くすべての業種でBSIは上昇する見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

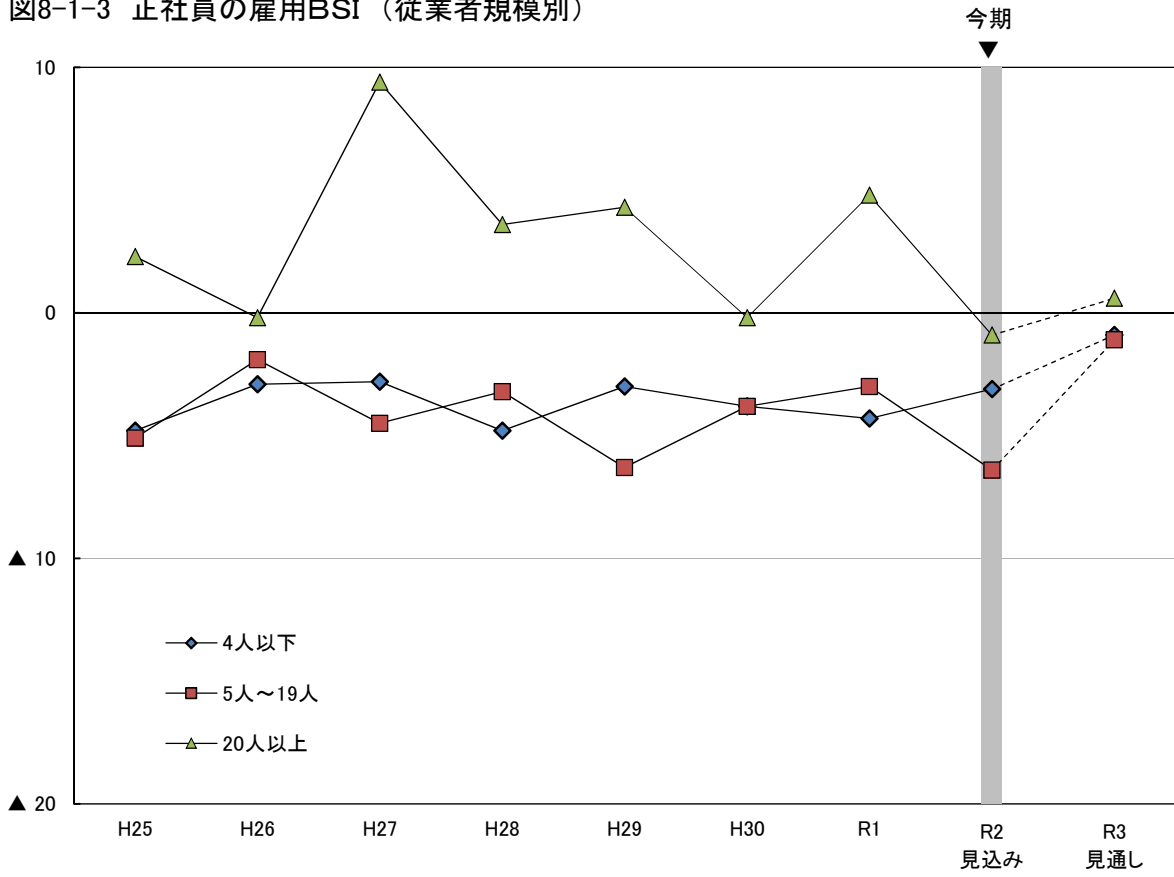
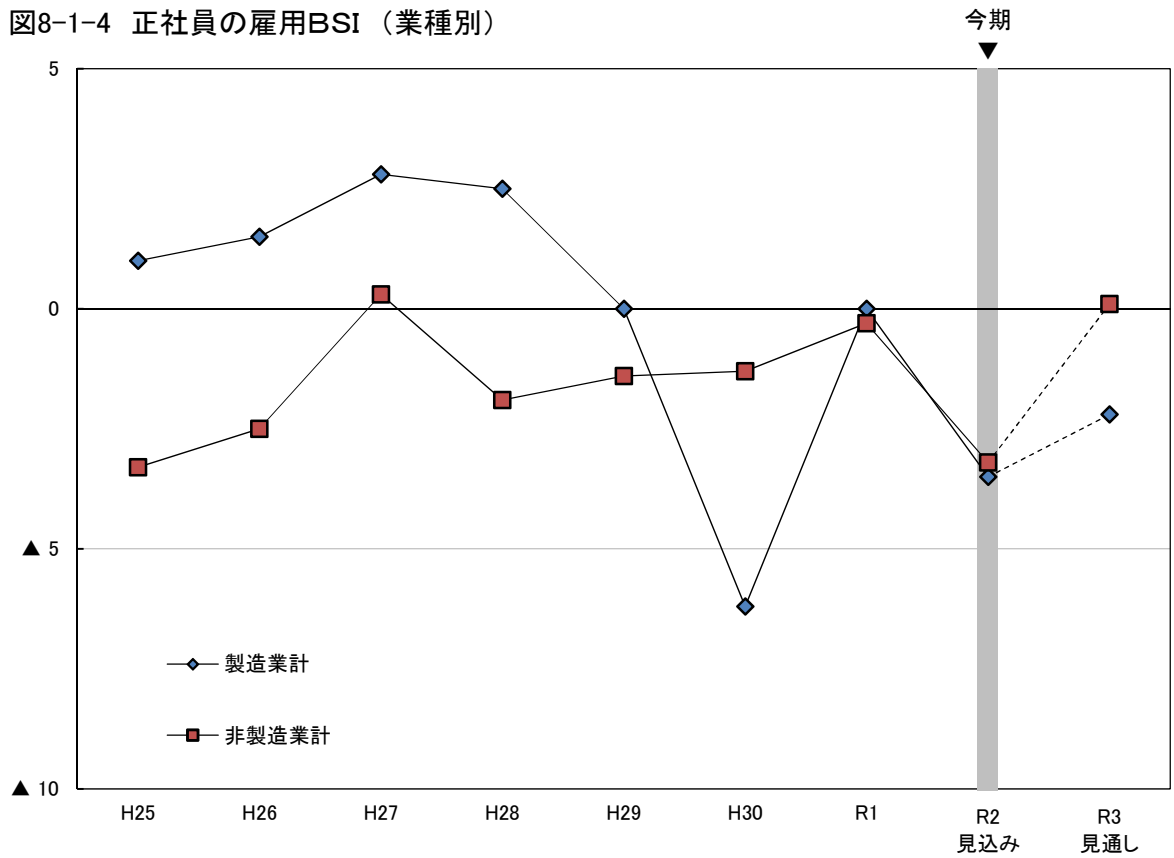


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

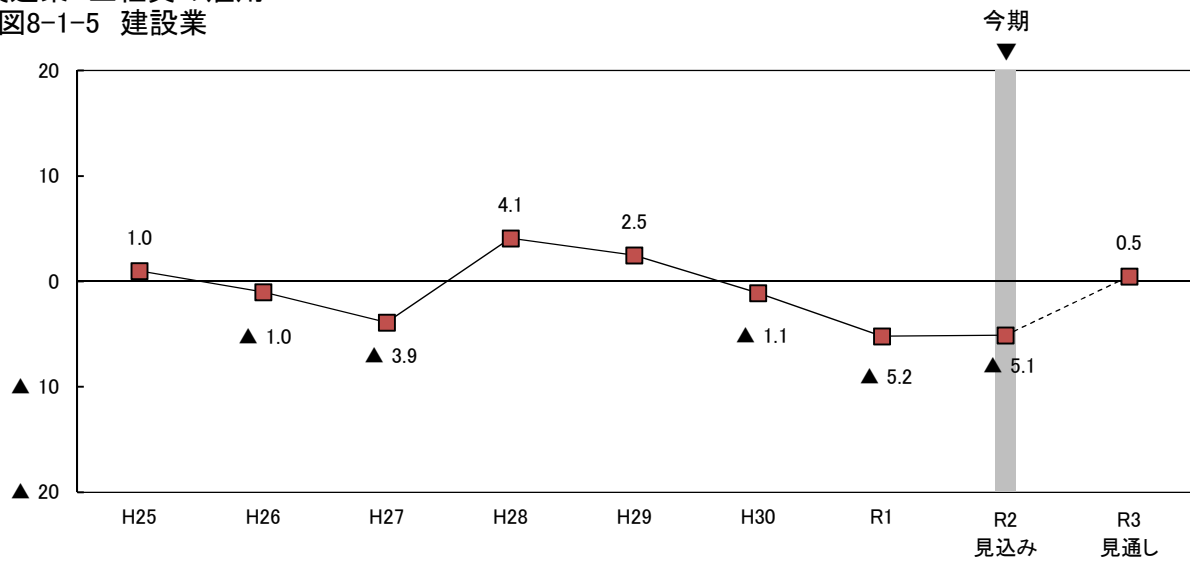


図8-1-6 運輸・通信業

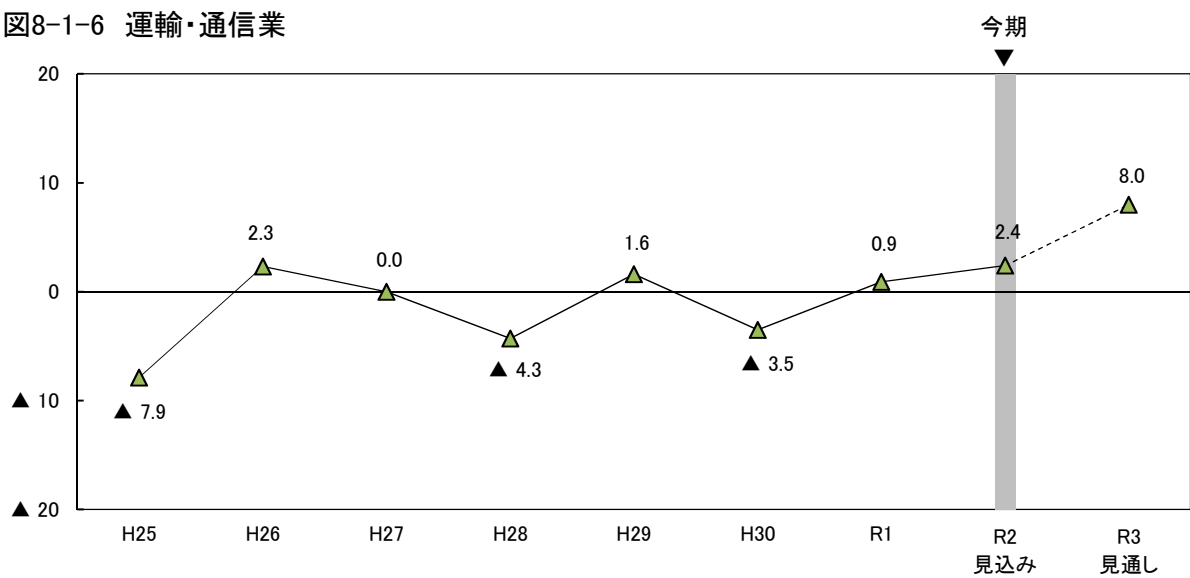


図8-1-7 卸・小売業

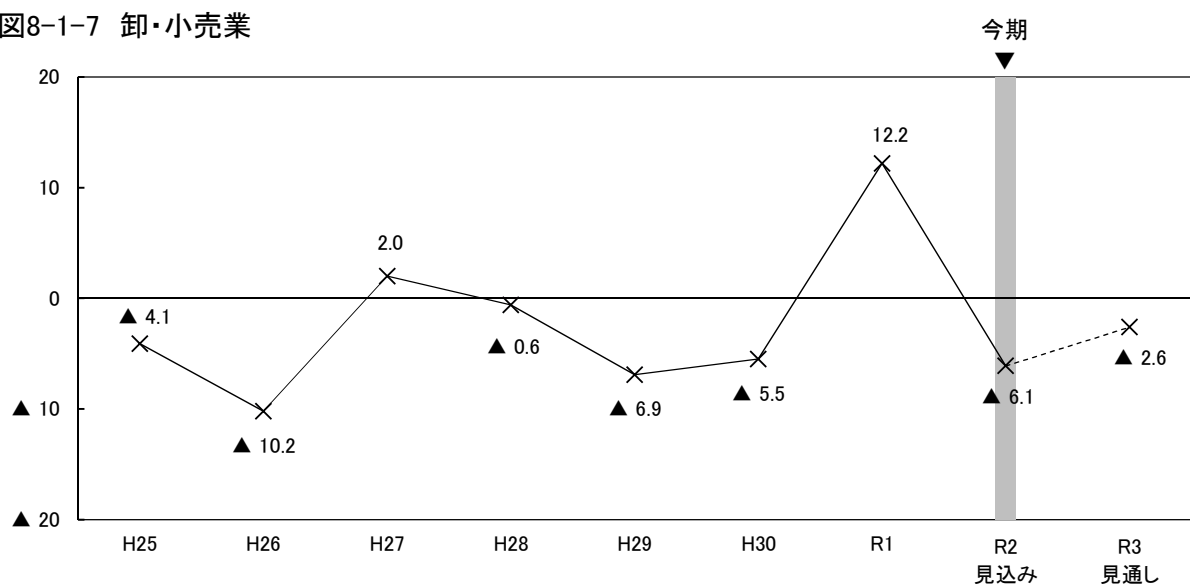


図8-1-8 飲食・宿泊業

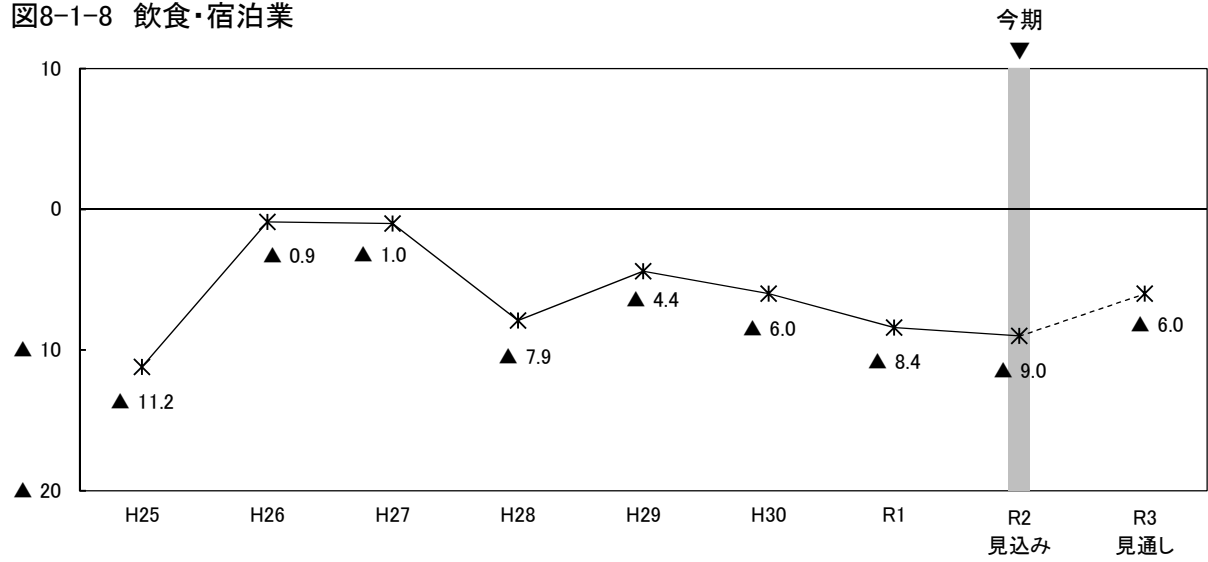


図8-1-9 サービス業

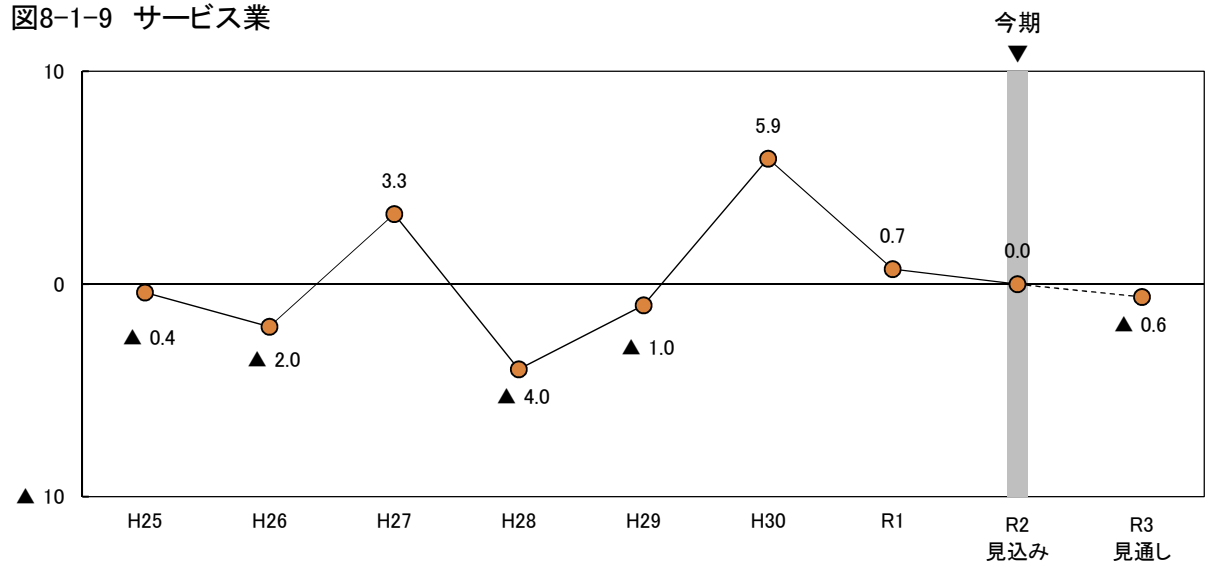


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 見込み	R3 見通し
全体	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 0.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 0.9
増加	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	0.9	1.2
不変	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	61.7	62.0
減少	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	4.0	2.1
無回答	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	33.4	34.7
5人～19人	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 6.4	▲ 1.1
増加	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	8.3	6.1
不変	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	70.5	77.3
減少	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	14.7	7.2
無回答	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	9.4
20人以上	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 0.9	0.6
増加	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	18.7	12.1
不変	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	58.2	70.9
減少	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	19.6	11.5
無回答	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	3.5	5.5
【業種別】									
製造業計	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 3.5	▲ 2.2
増加	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	9.7	5.3
不変	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	67.8	78.0
減少	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	13.2	7.5
無回答	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	9.3	9.3
非製造業計	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 3.2	0.1
増加	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	9.5	7.0
不変	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	61.5	67.1
減少	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	12.7	6.9
無回答	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	16.3	18.9
建設業	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 5.1	0.5
増加	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	9.7	7.1
不変	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	70.4	77.6
減少	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	14.8	6.6
無回答	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	5.1	8.7
運輸・通信業	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	2.4	8.0
増加	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	14.4	12.0
不変	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	50.4	56.8
減少	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	12.0	4.0
無回答	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	23.2	27.2
卸・小売業	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 6.1	▲ 2.6
増加	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	9.6	6.1
不変	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	64.3	72.2
減少	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	15.7	8.7
無回答	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	10.4	13.0
飲食・宿泊業	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 9.0	▲ 6.0
増加	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	4.0	5.0
不変	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	50.0	49.0
減少	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	13.0	11.0
無回答	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	35.0
サービス業	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	0.0	▲ 0.6
増加	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	9.0	5.3
不変	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	63.8	69.7
減少	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	9.0	5.9
無回答	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	18.1	19.1

②臨時・パート社員等

ポイント

令和2年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲7.4と、令和元年度（▲0.6）から6.8ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度は▲5.4と、令和2年度から2.0ポイント上昇する見通しとなっている。

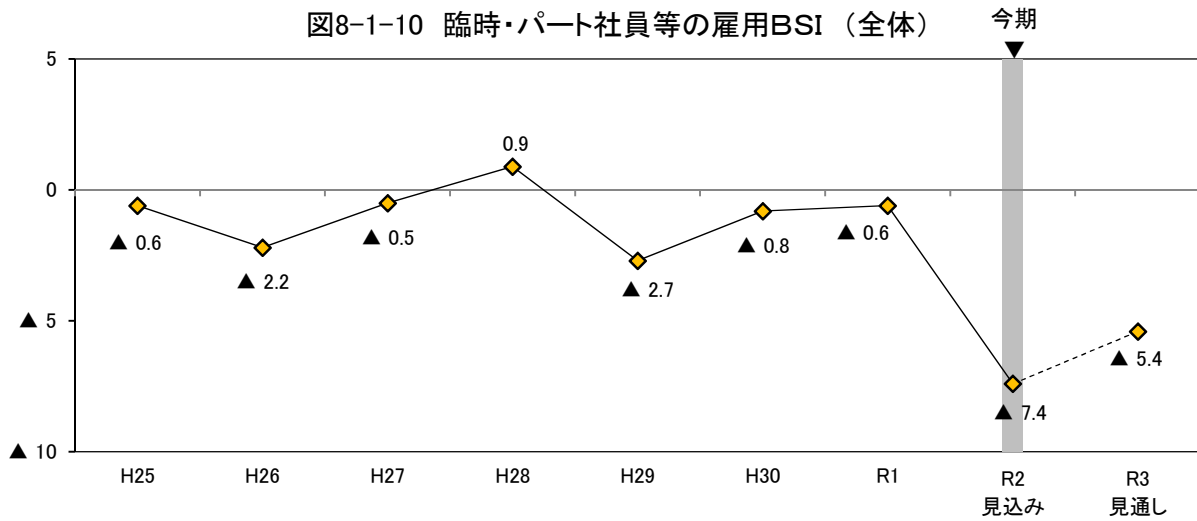
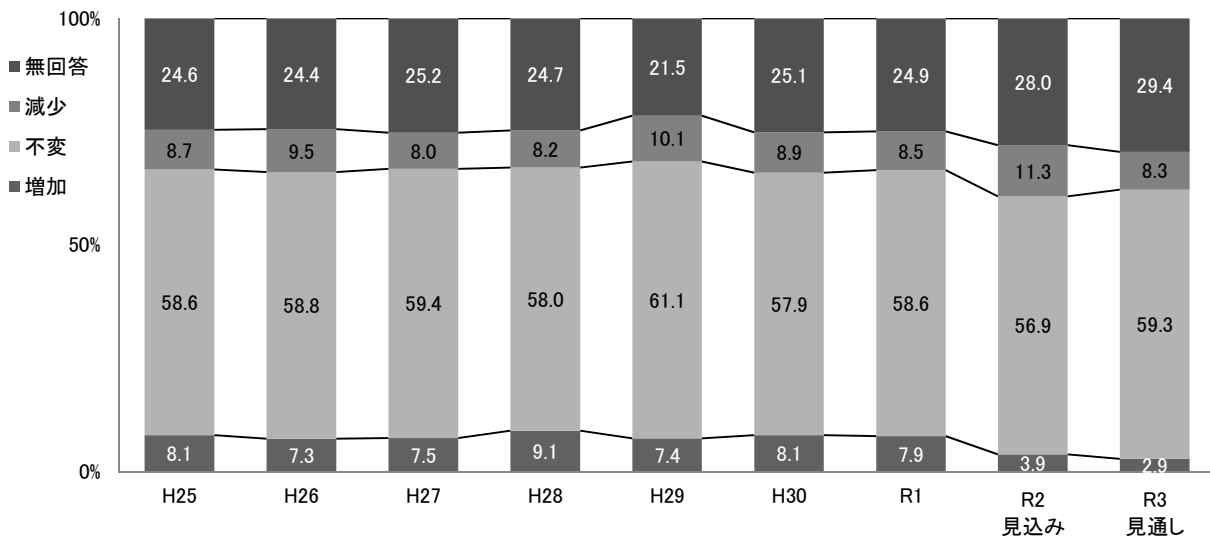


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和2年度は4人以下の規模ではBSIが▲3.7と、令和元年度（▲3.1）とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模では11.8ポイント低下し、BSIはマイナスに転じる見込みとなっている。令和3年度はすべての規模でBSIが上昇する見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の令和2年度のBSIは▲8.9と、令和元年度（1.1）から10.0ポイント低下し、3年ぶりにマイナスに転じる見込みである。令和3年度は▲7.0と、令和2年度から1.9ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和2年度のBSIは▲6.9と、令和元年度（▲1.1）から5.8ポイント低下する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業を除くすべての業種でBSIが低下する見込みである。特に建設業ではBSIが5.8ポイント、卸・小売業では8.1ポイントそれぞれ低下し、マイナスに転じる見込みとなっている。令和3年度の非製造業のBSIは▲4.8と、令和元年度から2.1ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIが低下する見込みであるが、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。なお、建設業、卸・小売業ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

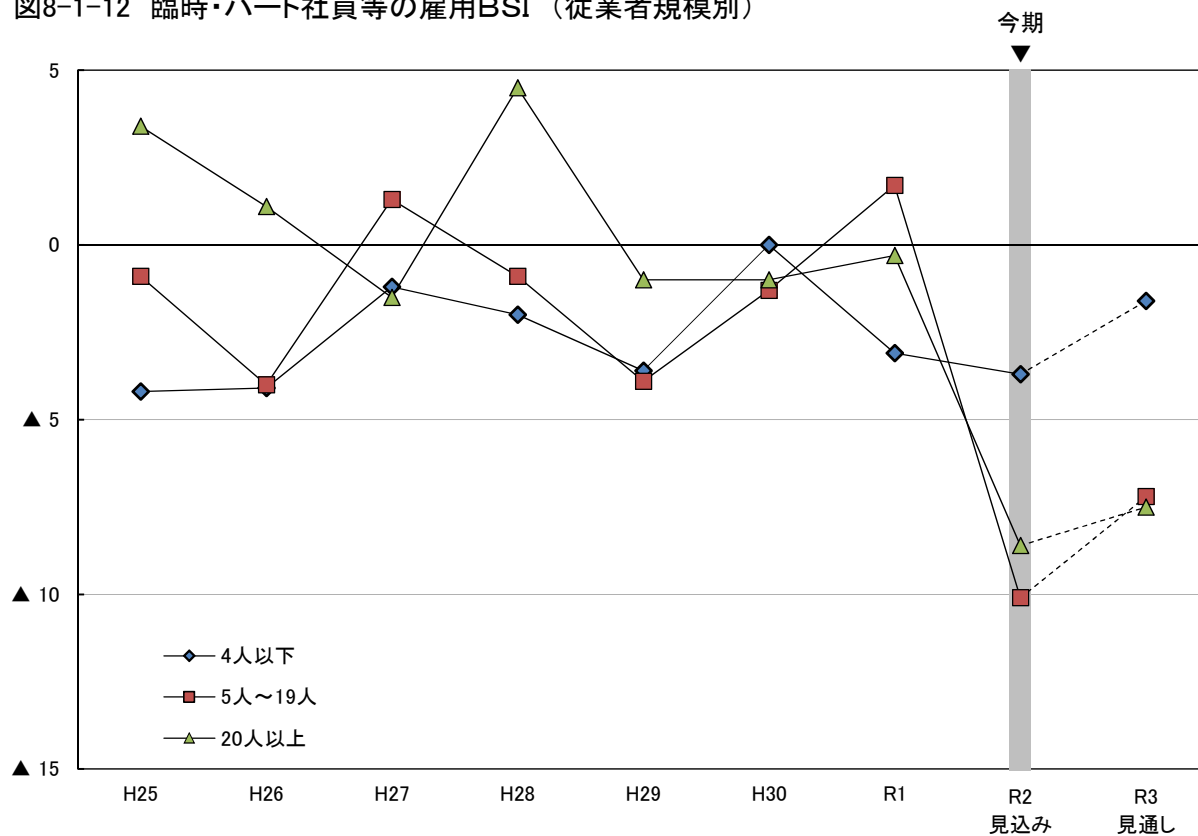
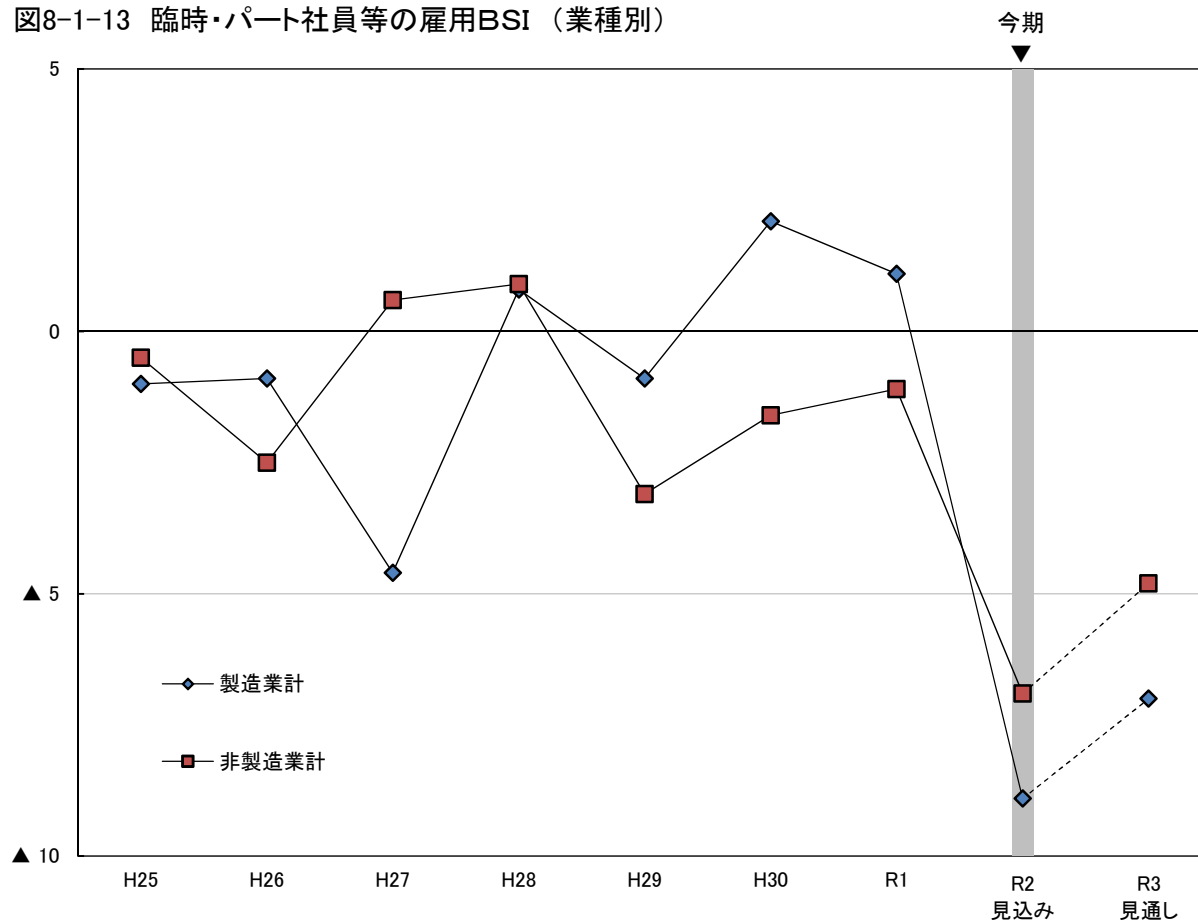


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

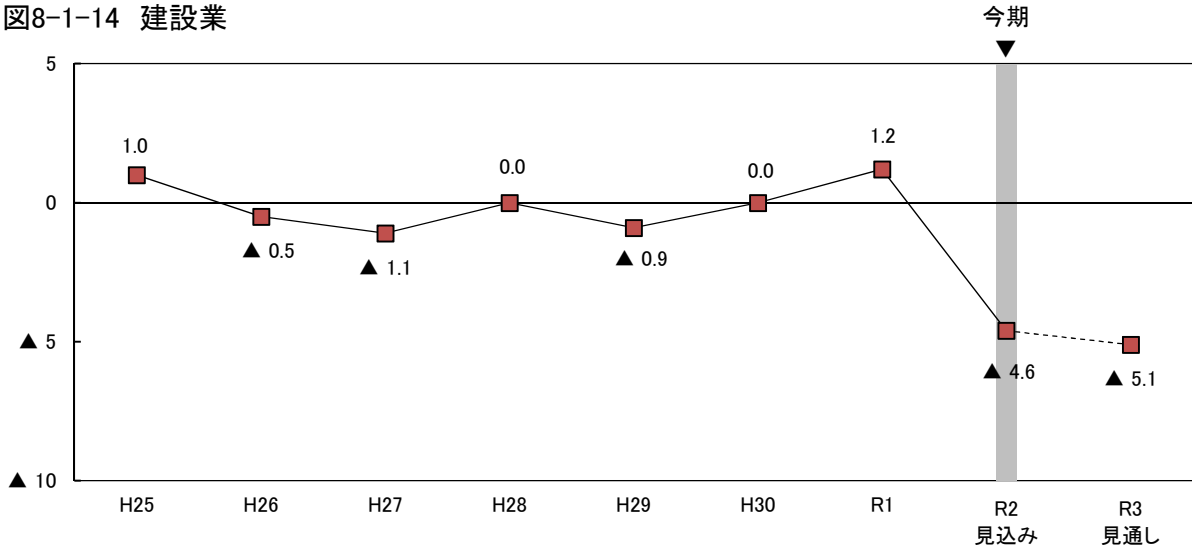


図8-1-15 運輸・通信業

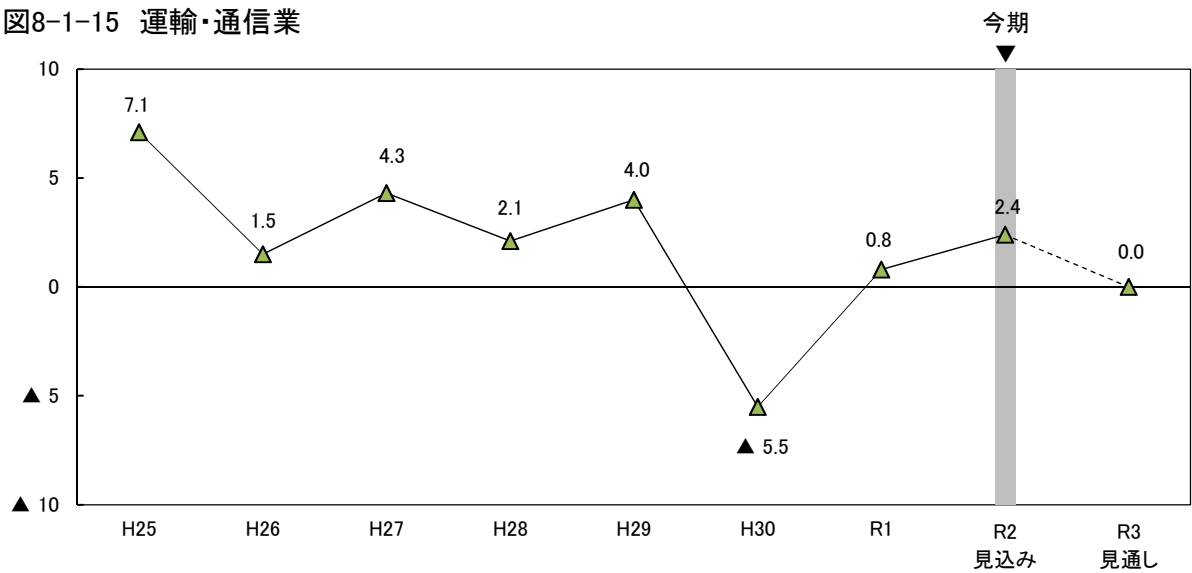


図8-1-16 卸・小売業

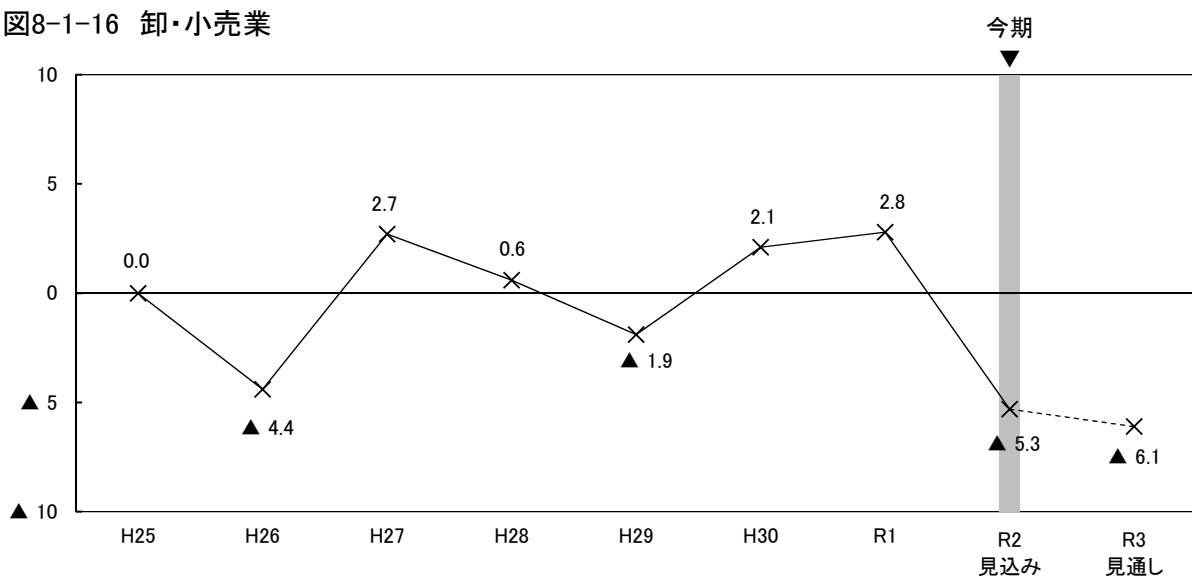


図8-1-17 飲食・宿泊業

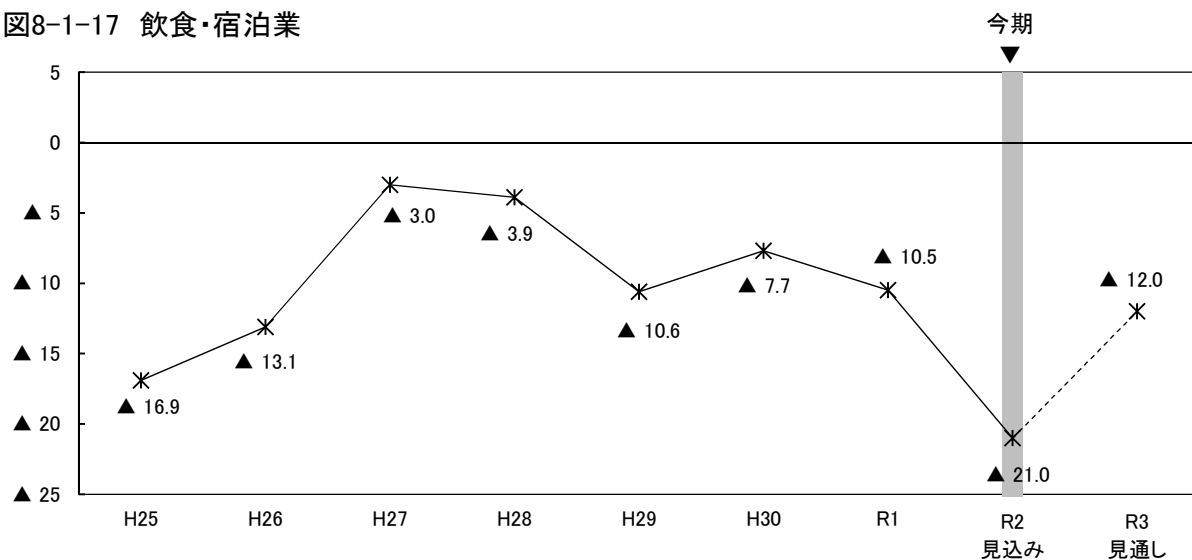


図8-1-18 サービス業

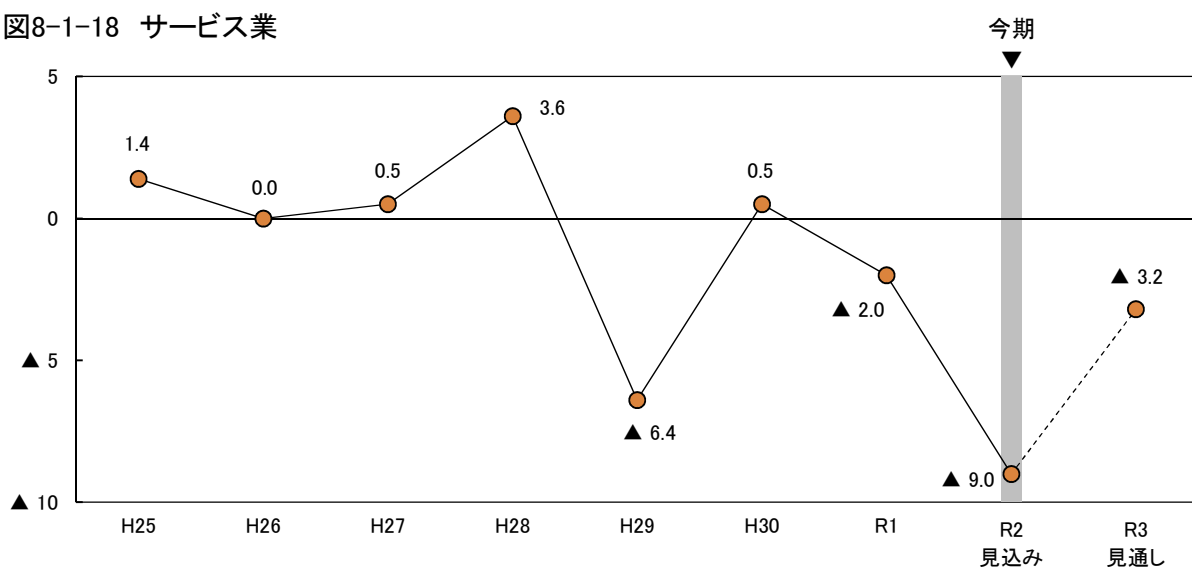


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 見込み	R3 見通し
全 体	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 5.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.6
増加	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	0.6	1.2
不変	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	45.4	45.1
減少	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	4.3	2.8
無回答	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	49.7	50.9
5人～19人	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.1	▲ 7.2
増加	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	2.5	2.9
不変	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	62.2	61.9
減少	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	12.6	10.1
無回答	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	22.7	25.2
20人以上	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 8.6	▲ 7.5
増加	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.1	4.6
不変	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	63.4	70.6
減少	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	16.7	12.1
無回答	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	11.8	12.7
【業種別】									
製造業計	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 8.9	▲ 7.0
増加	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	4.8	3.1
不変	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	63.4	68.7
減少	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	13.7	10.1
無回答	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	18.1	18.1
非製造業計	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 6.9	▲ 4.8
増加	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	3.6	2.9
不変	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	54.8	56.4
減少	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	10.5	7.7
無回答	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	31.1	33.0
建設業	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 4.6	▲ 5.1
増加	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	1.5	0.5
不変	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	59.7	59.2
減少	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	6.1	5.6
無回答	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	32.7	34.7
運輸・通信業	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.4	0.0
増加	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	6.4	4.0
不変	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	52.0	52.8
減少	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	4.0	4.0
無回答	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	37.6	39.2
卸・小売業	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	▲ 5.3	▲ 6.1
増加	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	4.3	2.6
不変	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	62.6	62.6
減少	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	9.6	8.7
無回答	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	23.5	26.1
飲食・宿泊業	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 21.0	▲ 12.0
増加	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	5.0	7.0
不変	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	38.0	41.0
減少	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	26.0	19.0
無回答	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	31.0	33.0
サービス業	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 9.0	▲ 3.2
増加	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	2.7	2.7
不変	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	55.9	60.1
減少	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	11.7	5.9
無回答	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	29.8	31.4

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲32.4と、前期（▲11.9）から20.5ポイント低下した。来期は▲28.5と、今期から3.9ポイント上昇するものの、低水準で推移する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

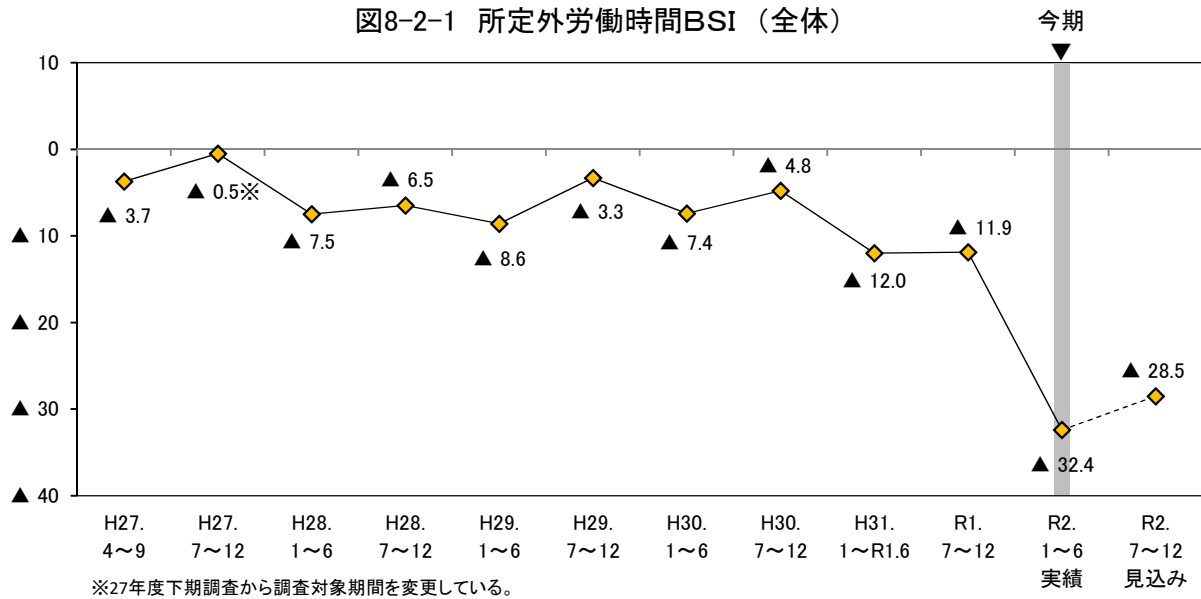
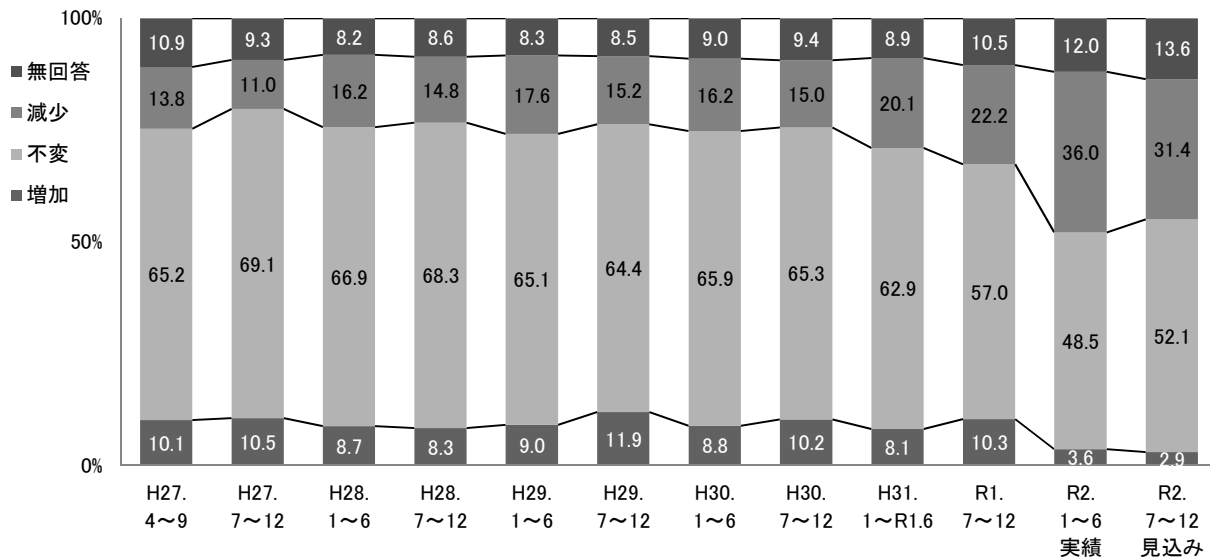


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下した。特に20人以上の規模ではBSIは▲39.5と、前期から29.0ポイント大幅に低下した。来期はすべての規模でBSIが上昇する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲43.2と、前期（▲25.2）から18.0ポイント低下した。来期は▲40.5と、今期から2.7ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲29.0と、前期（▲8.0）から21.0ポイント大幅に低下した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下した。特に建設業、飲食・宿泊業、サービス業ではいずれも20ポイント以上大幅に低下した。来期の非製造業のBSIは▲24.7と、今期から4.3ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIがほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、その他の業種ではBSIは上昇する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

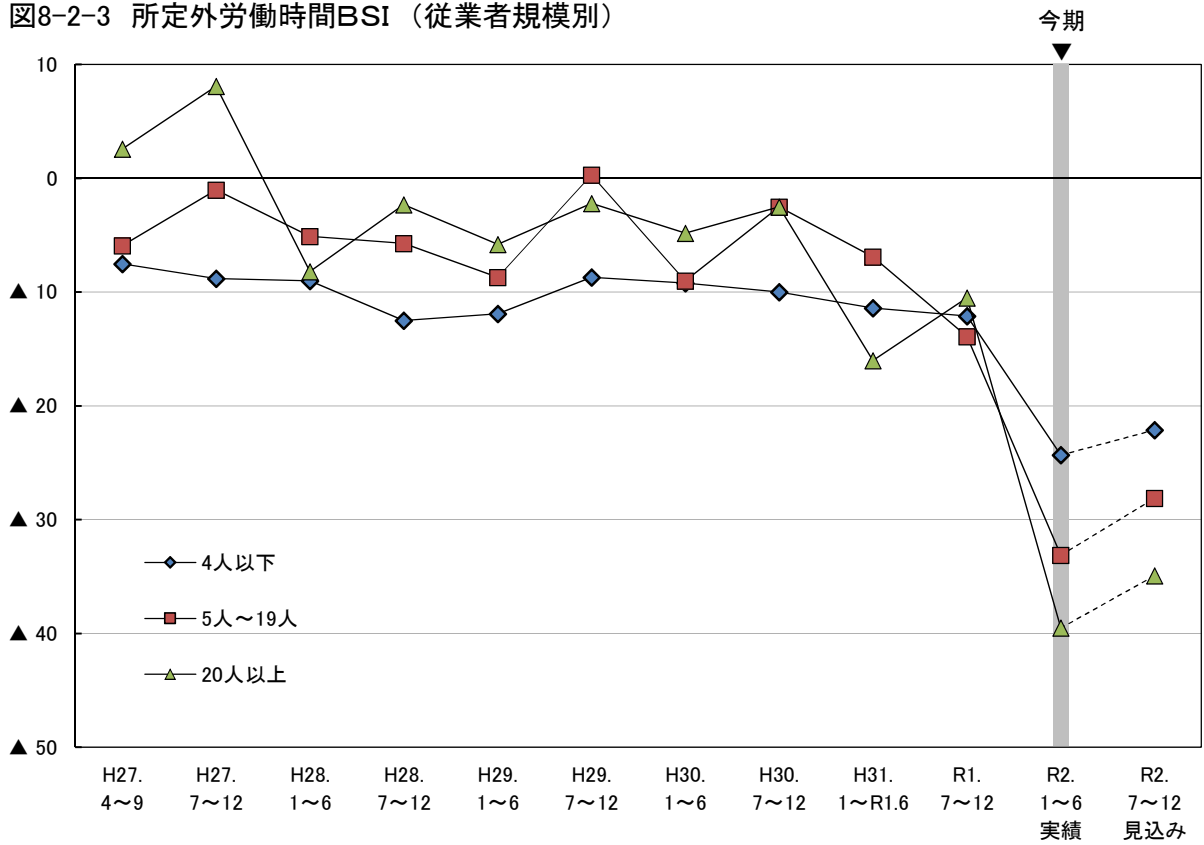
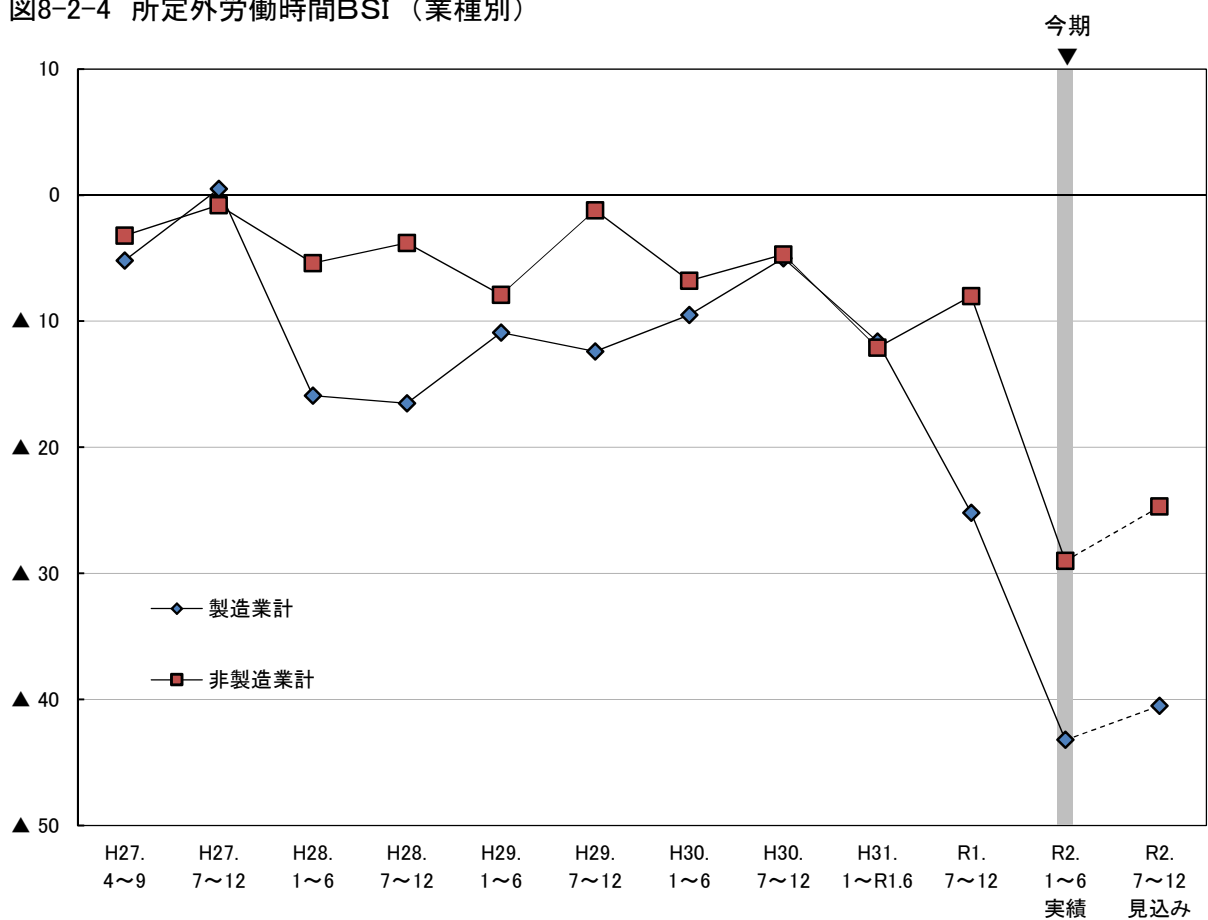


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

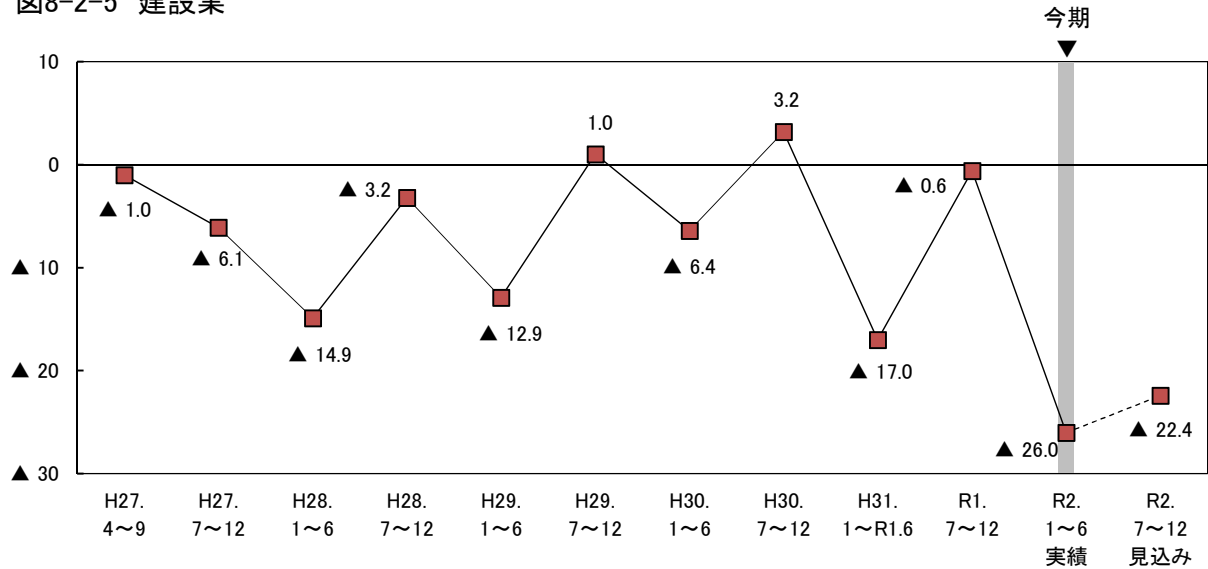


図8-2-6 運輸・通信業

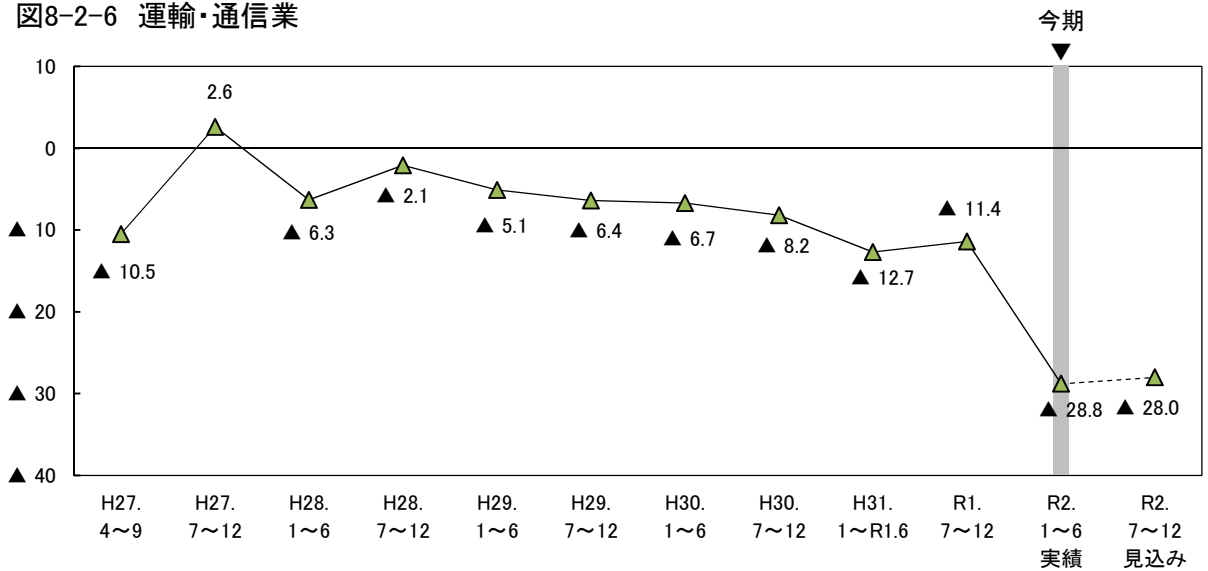


図8-2-7 卸・小売業

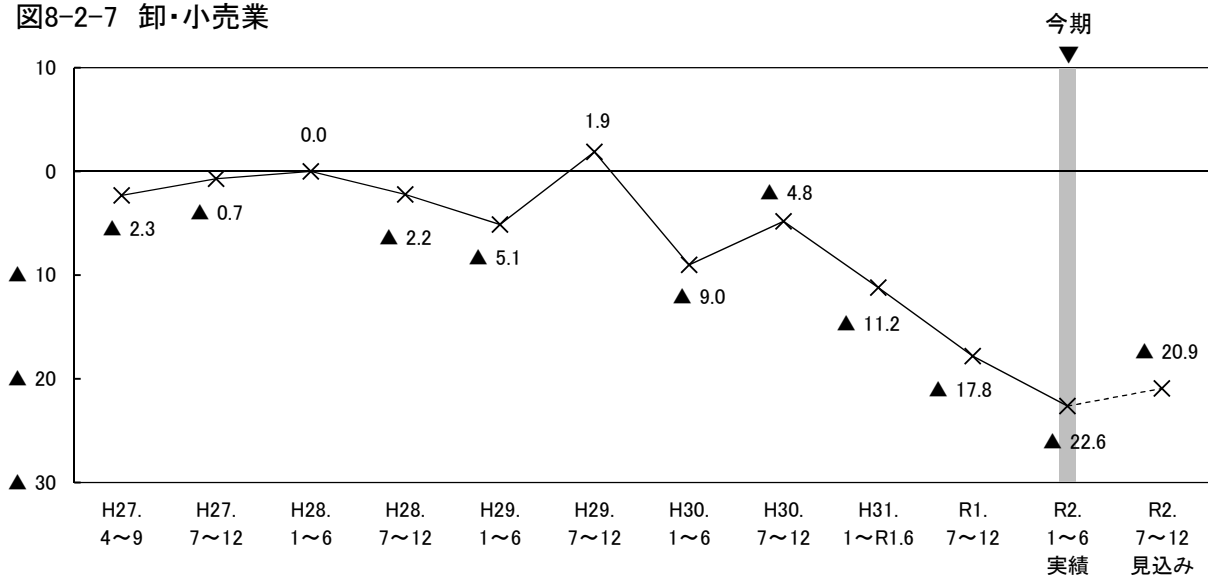


図8-2-8 飲食・宿泊業

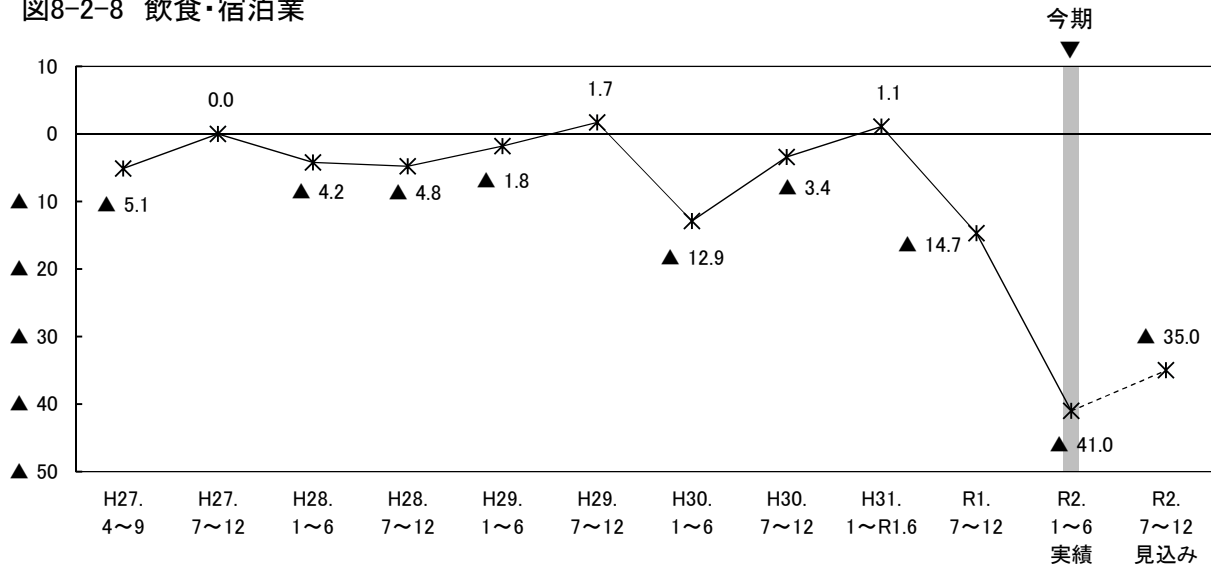


図8-2-9 サービス業

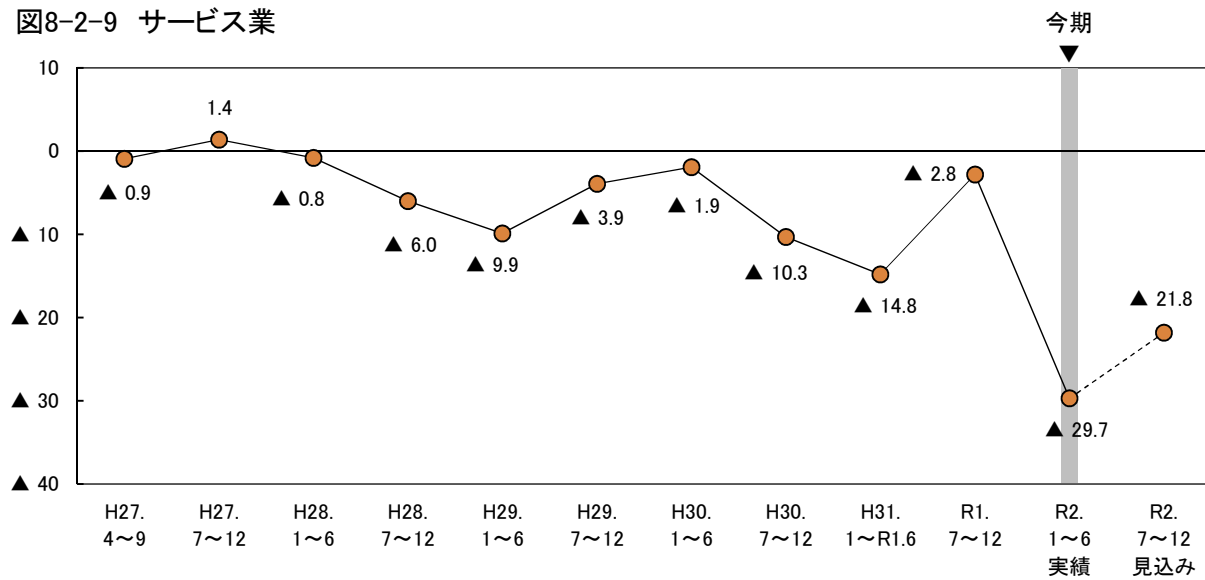


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全体	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 28.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 22.1
増加	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	1.8
不変	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	44.8
減少	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	23.9
無回答	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	29.4
5人～19人	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 28.1
増加	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	2.5
不変	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	59.7
減少	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	30.6
無回答	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	7.2
20人以上	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 34.9
増加	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	4.3
不変	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	52.7
減少	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	39.2
無回答	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	3.7
【業種別】												
製造業計	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 40.5
増加	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	1.8
不変	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	49.8
減少	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	42.3
無回答	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	6.2
非製造業計	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 24.7
増加	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	3.3
不変	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	52.8
減少	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	28.0
無回答	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	15.9
建設業	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 22.4
増加	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	4.6
不変	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	61.7
減少	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	27.0
無回答	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.6
運輸・通信業	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 28.0
増加	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	4.0
不変	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	39.2
減少	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	32.0
無回答	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	24.8
卸・小売業	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 20.9
増加	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	2.6
不変	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	65.2
減少	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	23.5
無回答	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	8.7
飲食・宿泊業	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 35.0
増加	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	3.0
不変	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	28.0
減少	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	38.0
無回答	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	31.0
サービス業	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 21.8
増加	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	2.1
不変	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	58.0
減少	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.9
無回答	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	16.0

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は▲4.4と、前期（24.0）から28.4ポイント大幅に低下した。来期は▲3.2と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

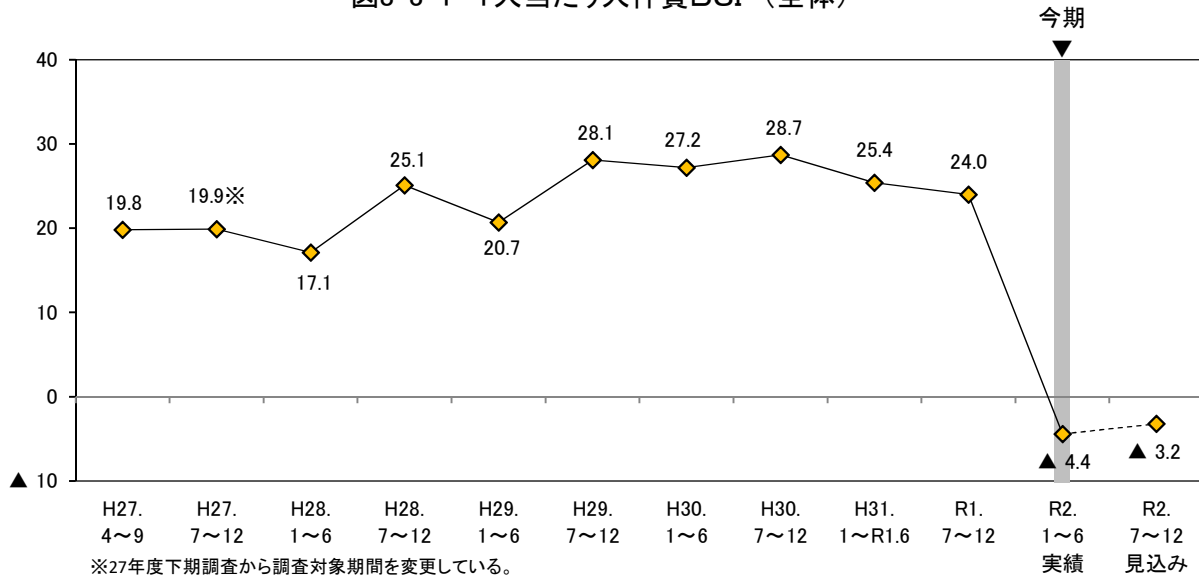
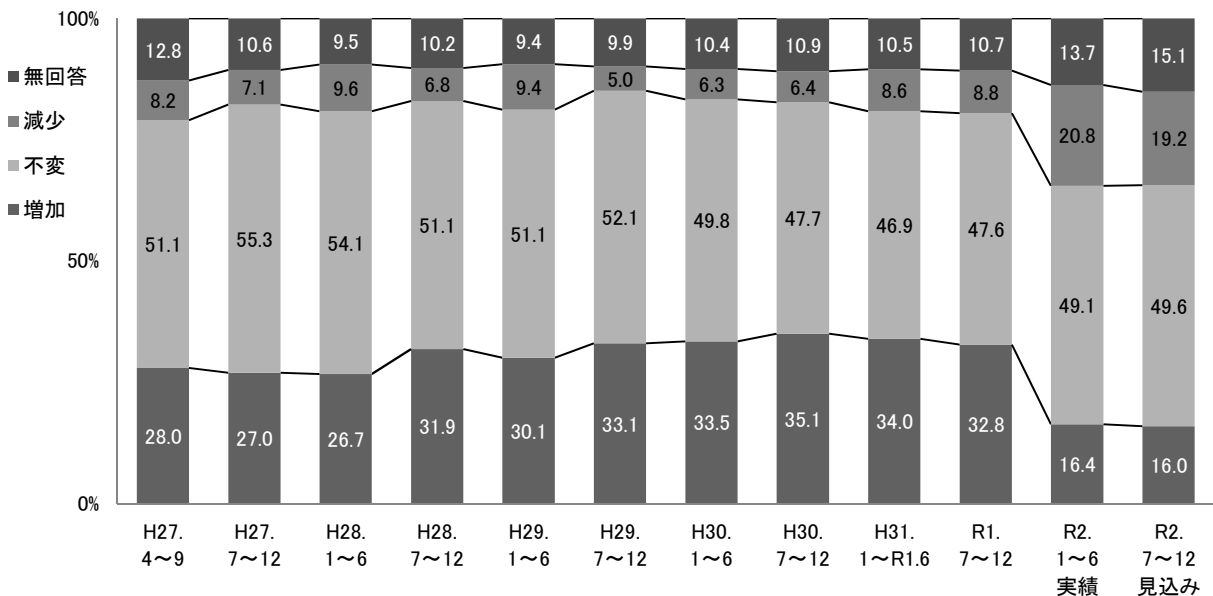


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下した。特に5人～19人の規模で前期から32.5ポイント、20人以上の規模では44.8ポイントの大幅な低下となり、BSIがマイナスに転じた。来期は20人以上の規模でBSIが上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.9と、前期（19.4）から35.3ポイントの大幅な低下となった。来期のBSIは14.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.8と、前期（25.5）から26.3ポイント低下し、BSIがマイナスに転じた。個別業種についてみると、すべての業種でBSIが低下した。特に飲食・宿泊業、サービス業ではBSIはマイナスに転じた。来期の非製造業のBSIは0.4と、今期から1.2ポイント上昇し、再びプラスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業を除くすべての業種でBSIは上昇する見込みとなっている。特にサービス業ではBSIは再びプラスに転じる見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

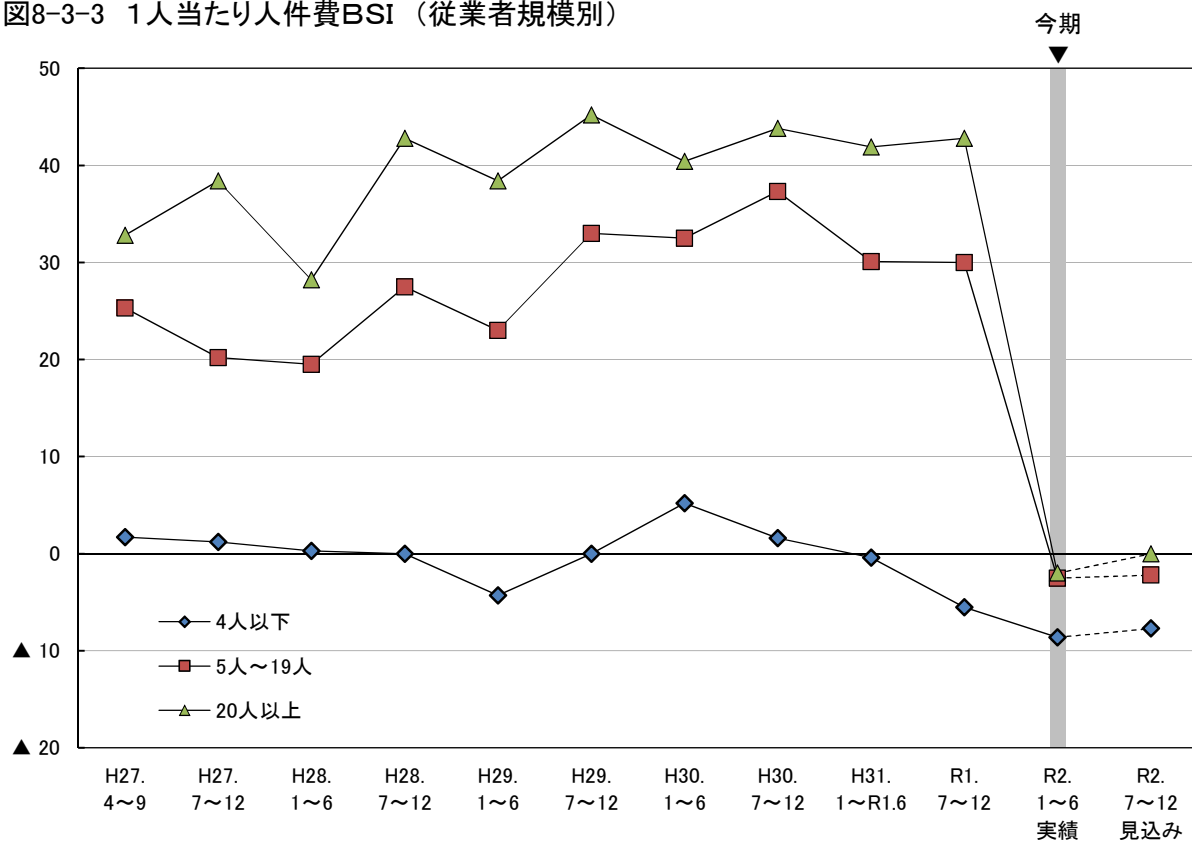
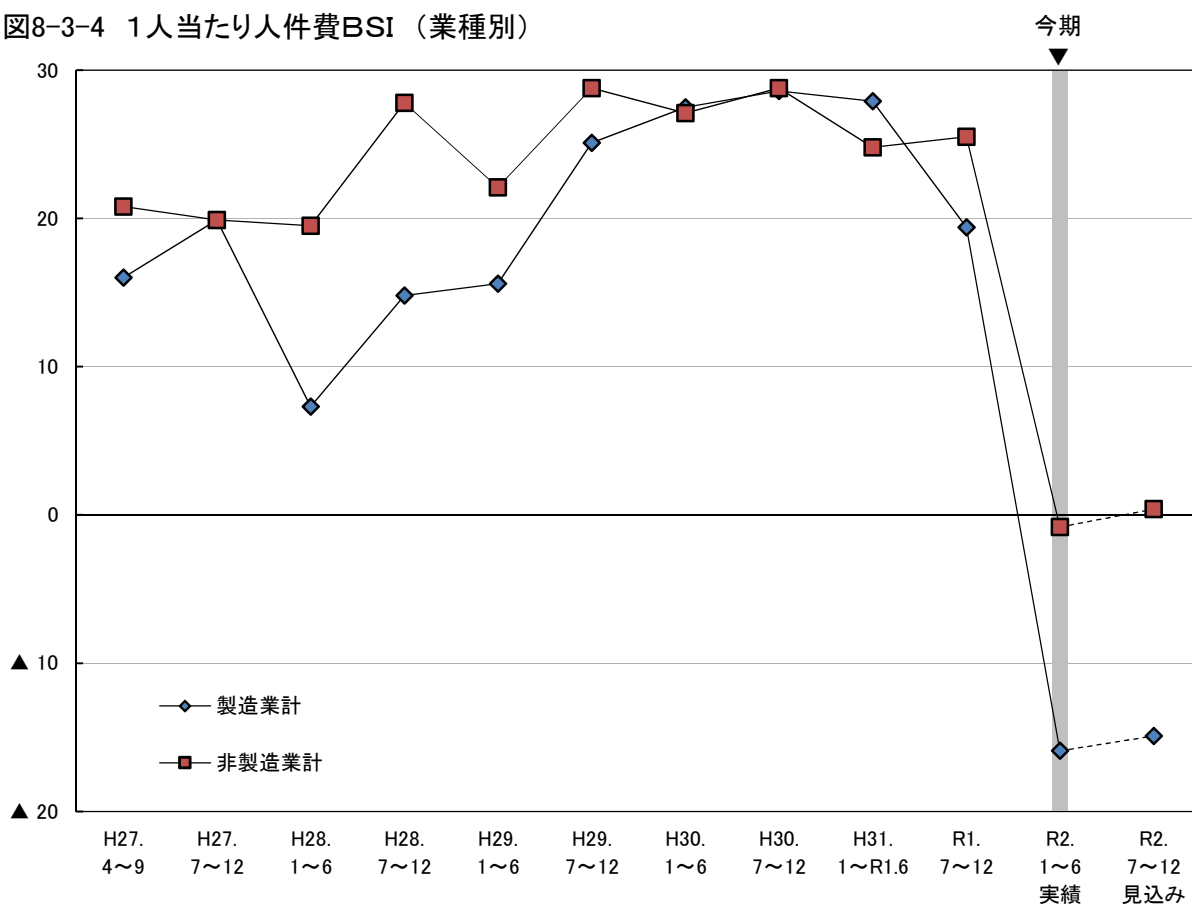


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

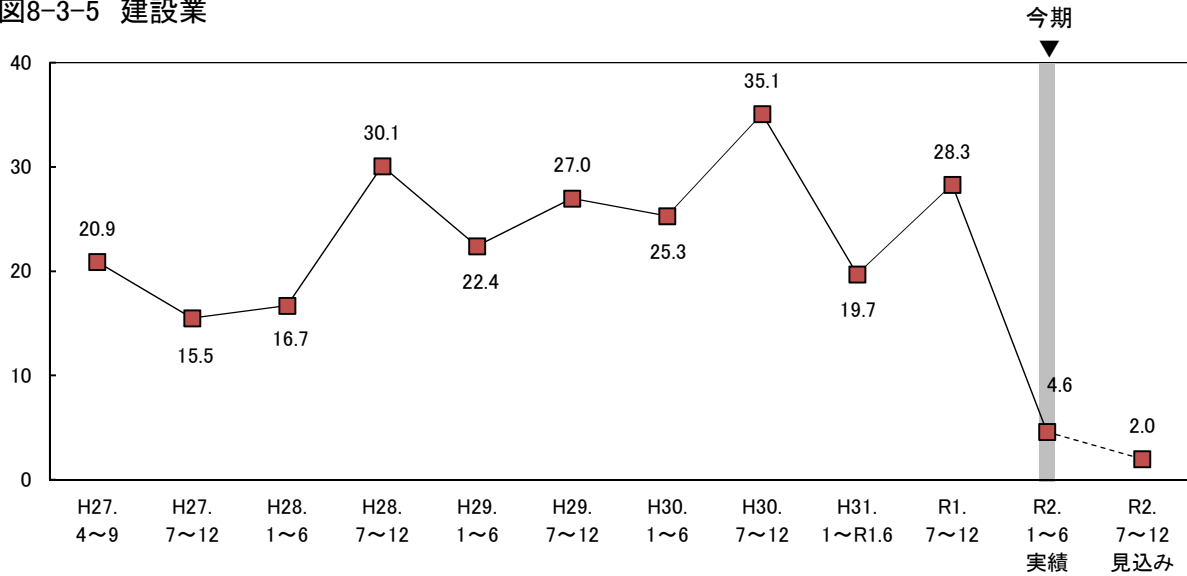


図8-3-6 運輸・通信業

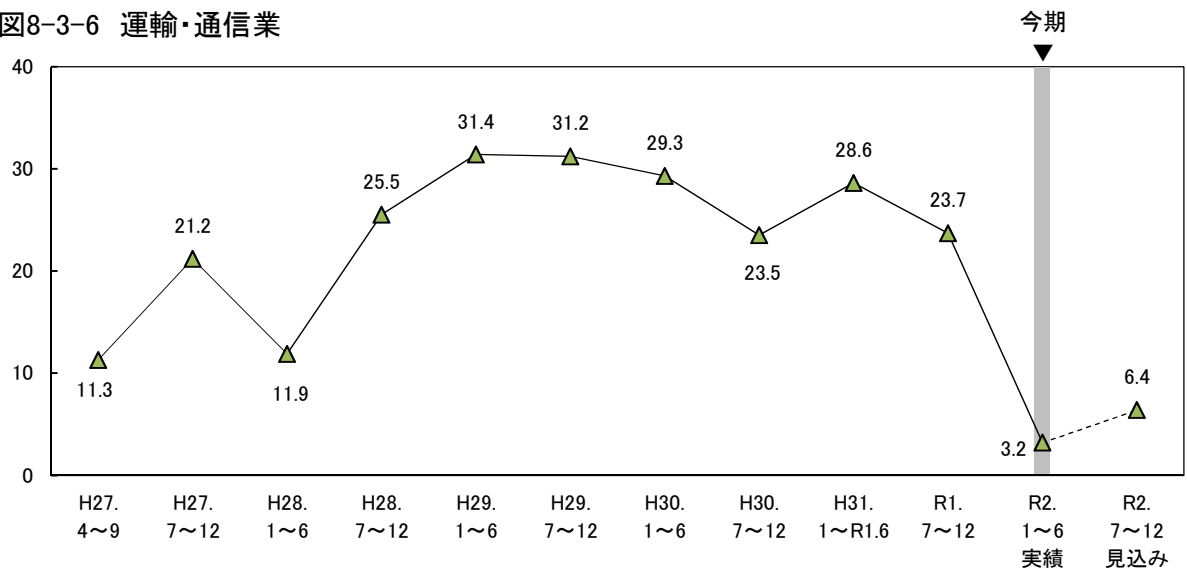


図8-3-7 卸・小売業

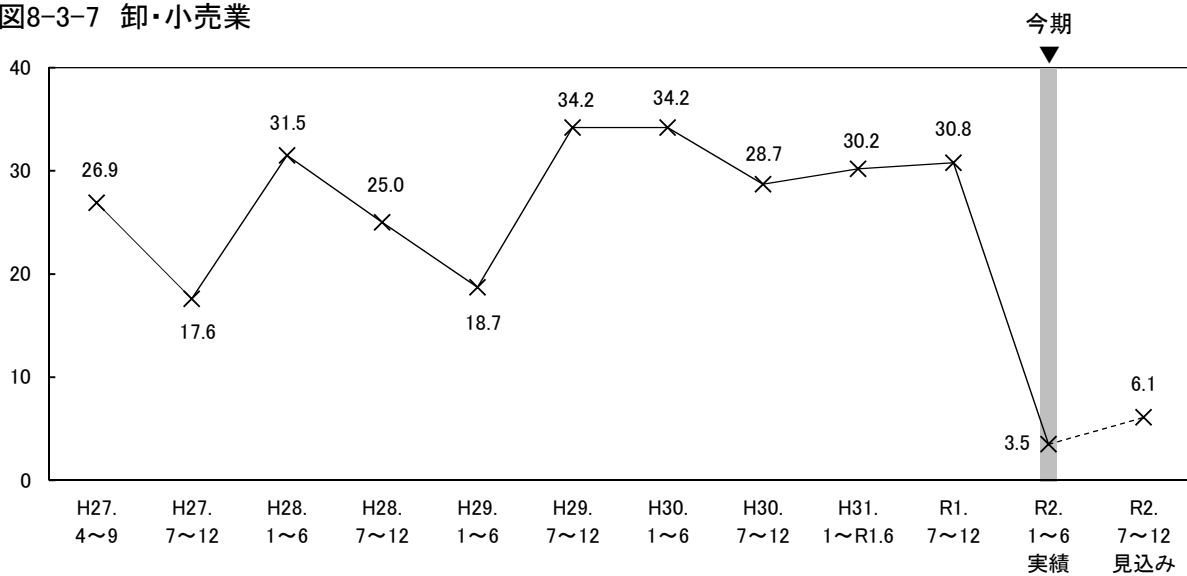


図8-3-8 飲食・宿泊業

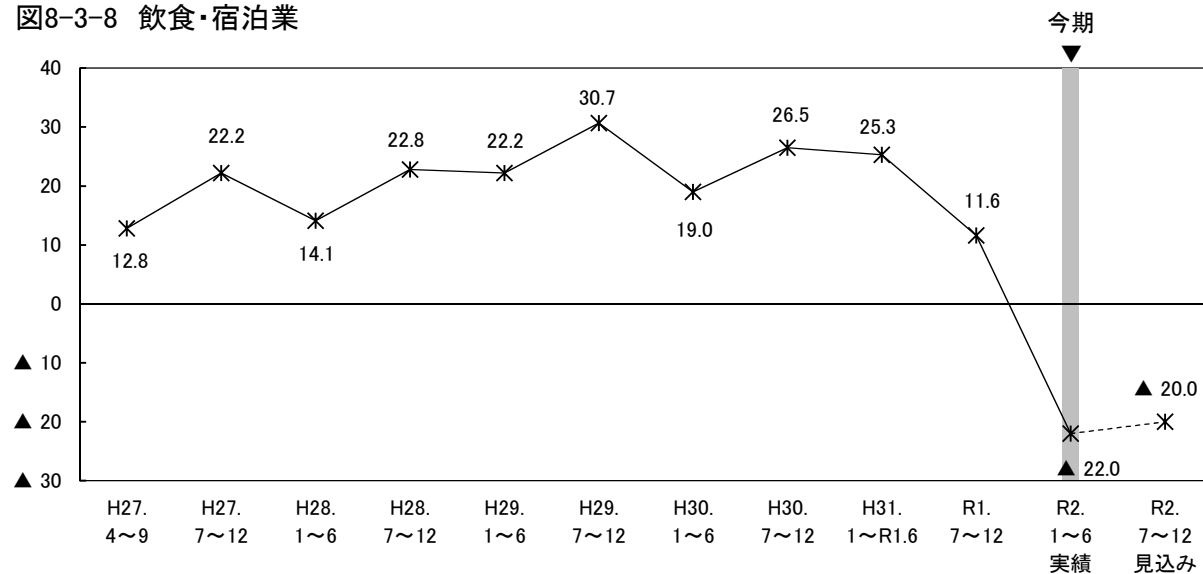


図8-3-9 サービス業

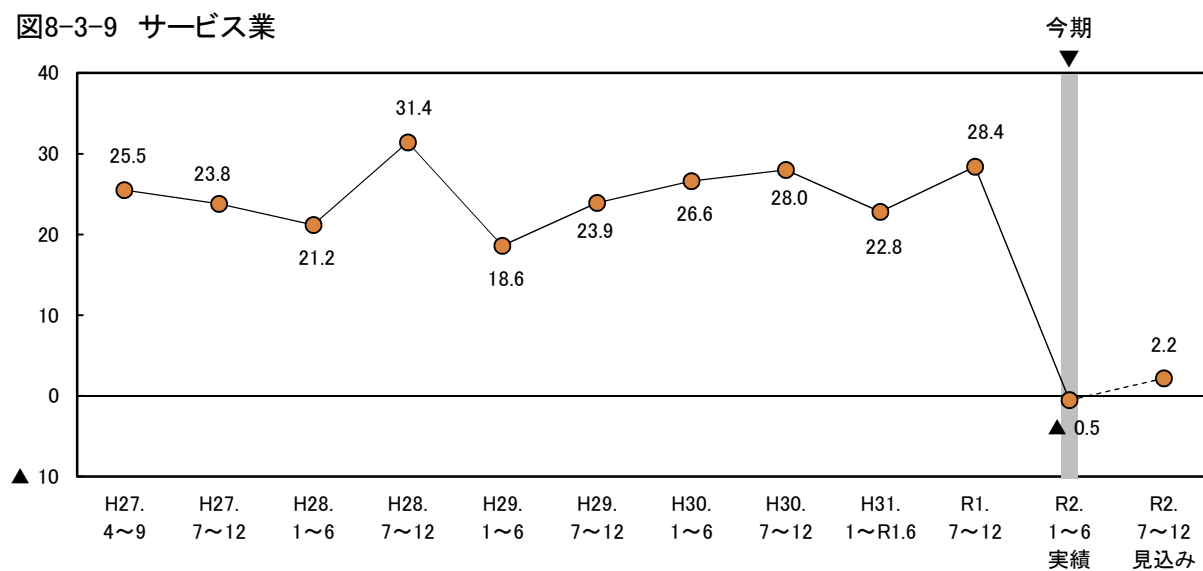


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全体	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 3.2
【従業者規模別】												
4人以下	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 7.7
増加	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	6.1
不変	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	47.2
減少	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	13.8
無回答	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	32.8
5人～19人	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 2.2
増加	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	17.6
不変	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	55.4
減少	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	19.8
無回答	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	7.2
20人以上	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	0.0
増加	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	23.9
不変	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.3
減少	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	23.9
無回答	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	4.9
【業種別】												
製造業計	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 14.9
増加	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	11.5
不変	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	55.1
減少	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	26.4
無回答	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	7.0
非製造業計	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	0.4
増加	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	17.4
不変	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	47.9
減少	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	17.0
無回答	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	17.7
建設業	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	2.0
増加	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	17.3
不変	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	58.7
減少	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	15.3
無回答	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	8.7
運輸・通信業	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	6.4
増加	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	22.4
不変	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	35.2
減少	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	16.0
無回答	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	26.4
卸・小売業	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	6.1
増加	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	17.4
不変	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	61.7
減少	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	11.3
無回答	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	9.6
飲食・宿泊業	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 20.0
増加	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	11.0
不変	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	27.0
減少	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	31.0
無回答	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	31.0
サービス業	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	2.2
増加	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	17.6
不変	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	47.9
減少	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	15.4
無回答	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	19.1

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は3.1と、前期（▲2.1）から5.2ポイント上昇し、過剰超に転じた。来期は1.3と、今期から1.8ポイント低下し、過剰幅が縮小する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は今期が65.2%、来期が64.8%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

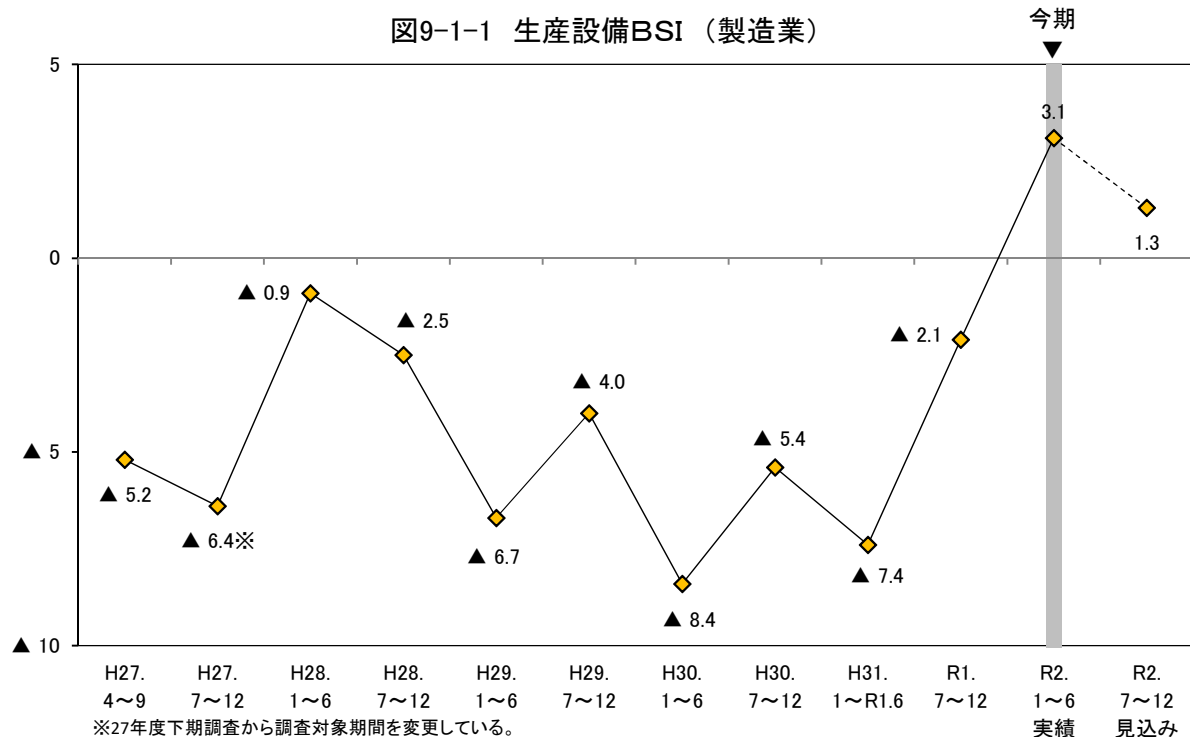
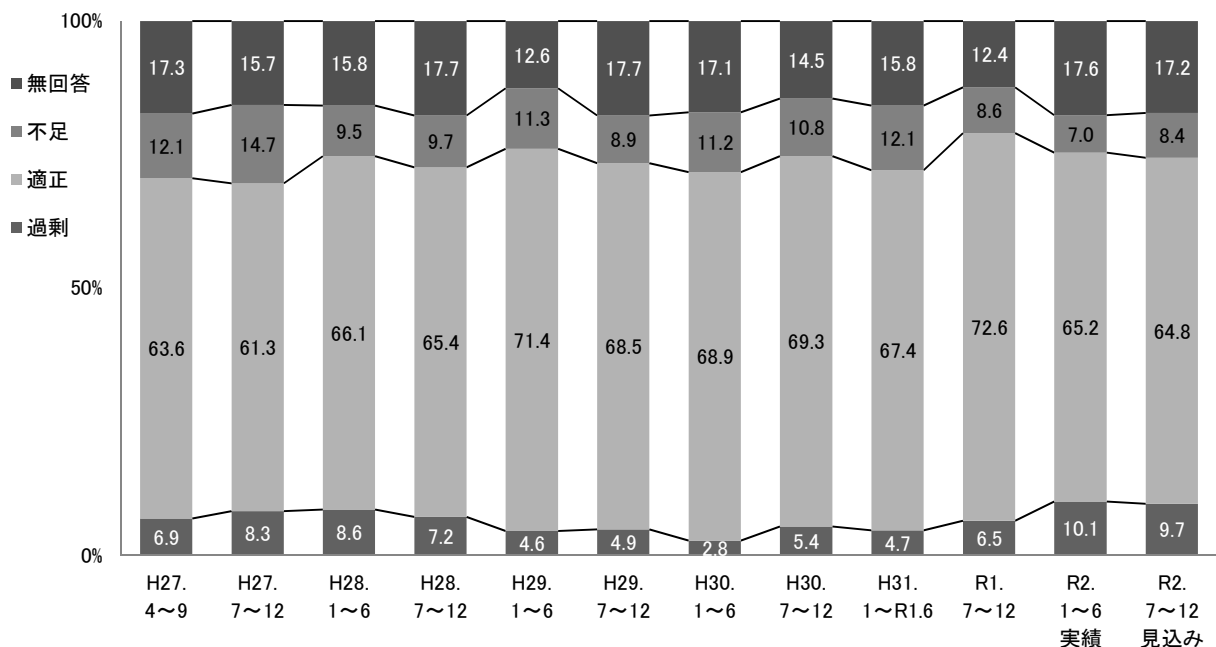


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模でBSIが前期から上昇し、過剰超に転じた。一方、4人以下の規模では低下し、不足超に転じた。来期はすべての規模でBSIが低下する見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

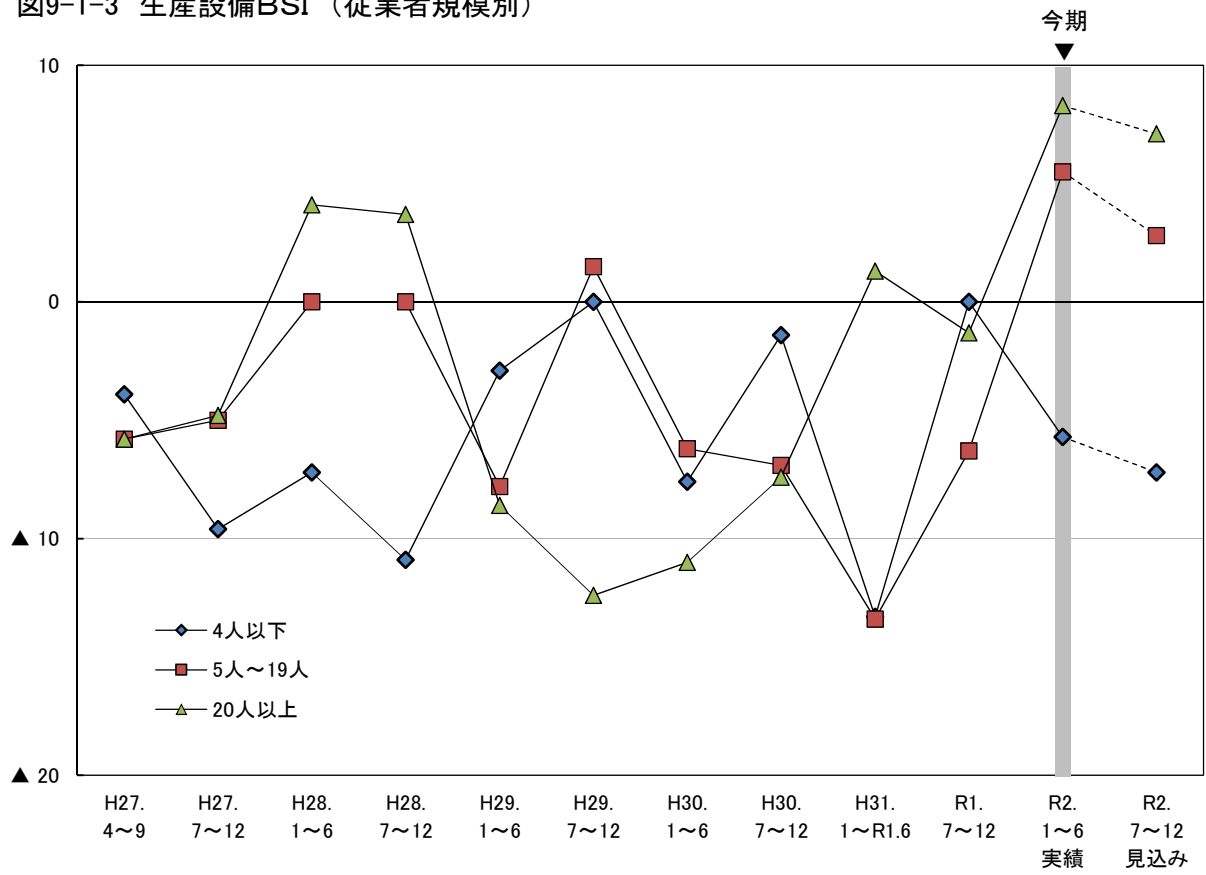


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全 体	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	1.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 7.2
過 剰	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	5.7
適 正	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	50.0
不 足	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	12.9
無回答	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4
5人～19人	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	2.8
過 剰	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	11.0
適 正	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	67.1
不 足	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	8.2
無回答	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	13.7
20人以上	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	7.1
過 剰	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	11.9
適 正	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	75.0
不 足	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	4.8
無回答	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	8.3

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.9と、前期（▲3.5）から1.6ポイント上昇した。来期は▲2.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

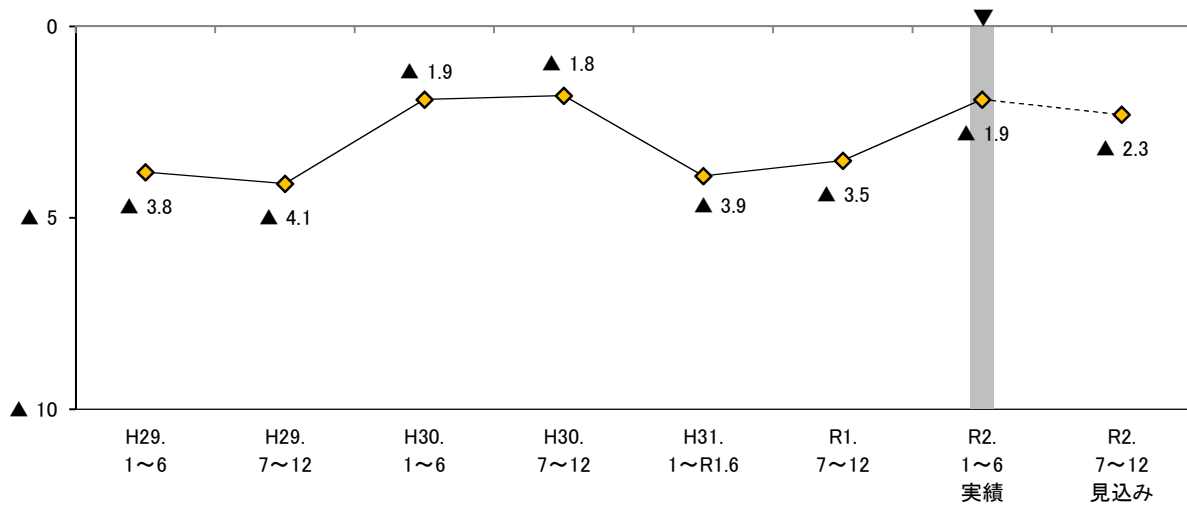
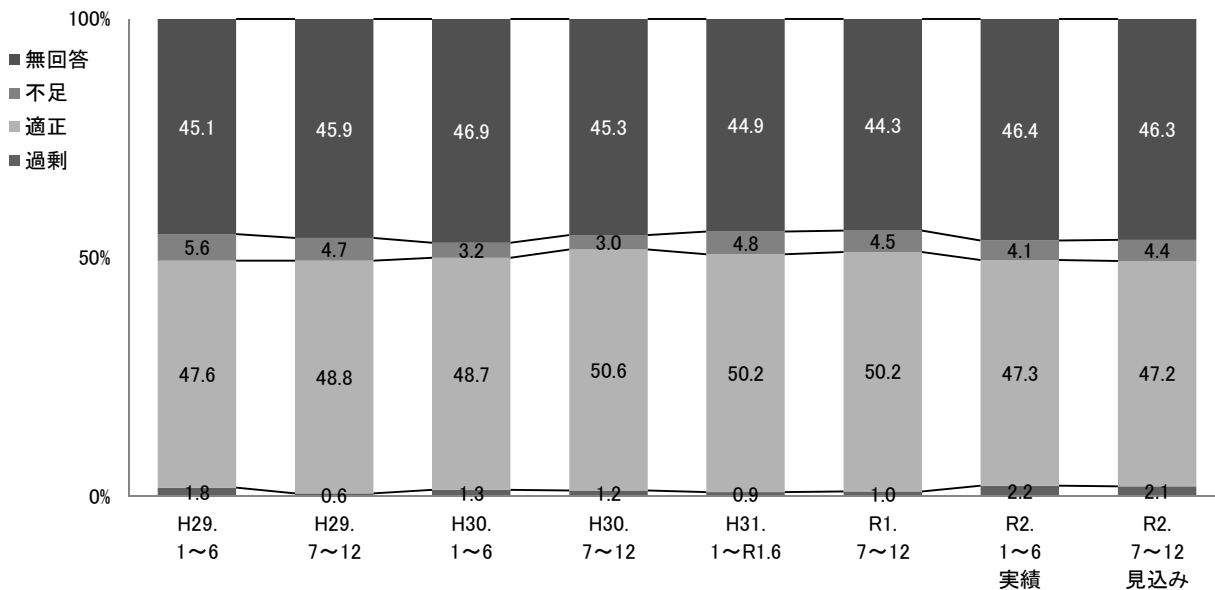


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から低下したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から上昇した。特に20人以上の規模ではBSIが前期から4.8ポイント上昇し、過剰超に転じた。来期はすべての規模で今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.7と、前期（▲2.7）から横ばいで推移した。来期は▲3.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.7と、前期（▲3.8）から2.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIは低下したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇した。なお建設業は前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲2.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業でBSIは前期から横ばいで推移する見込みである。運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

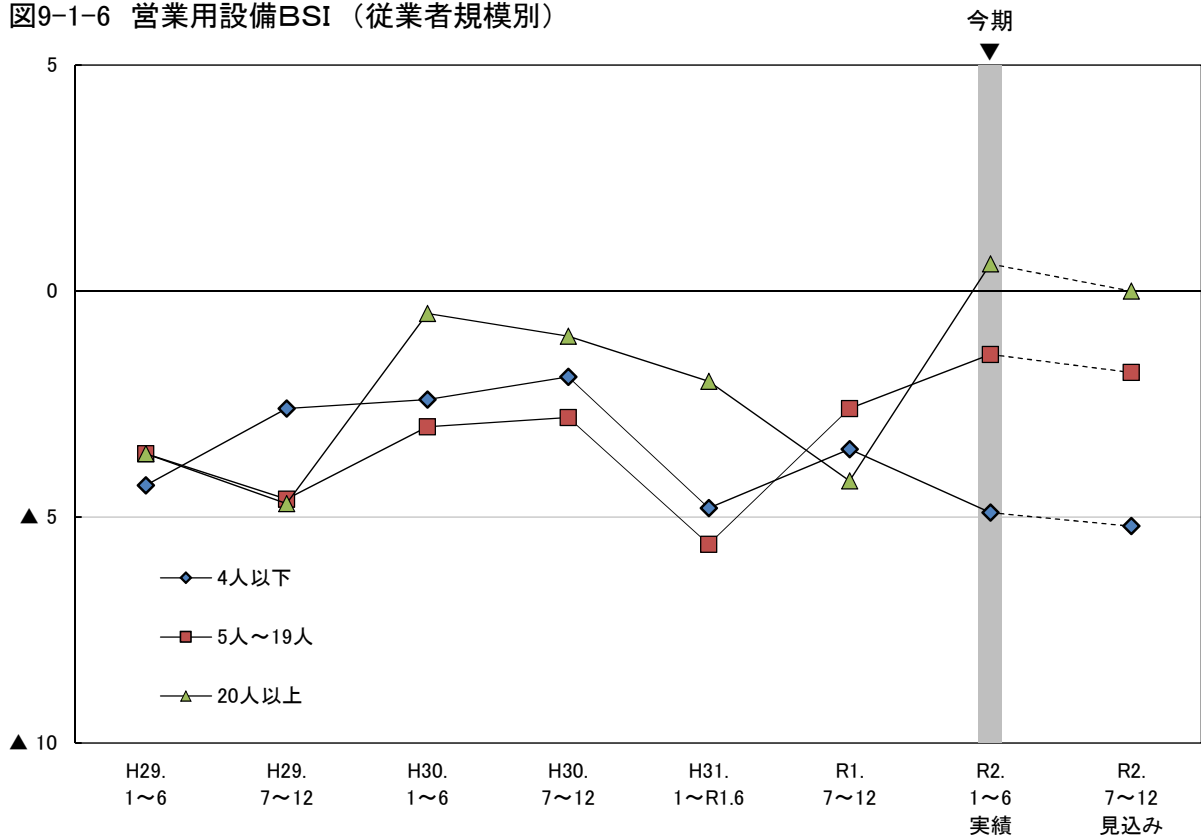
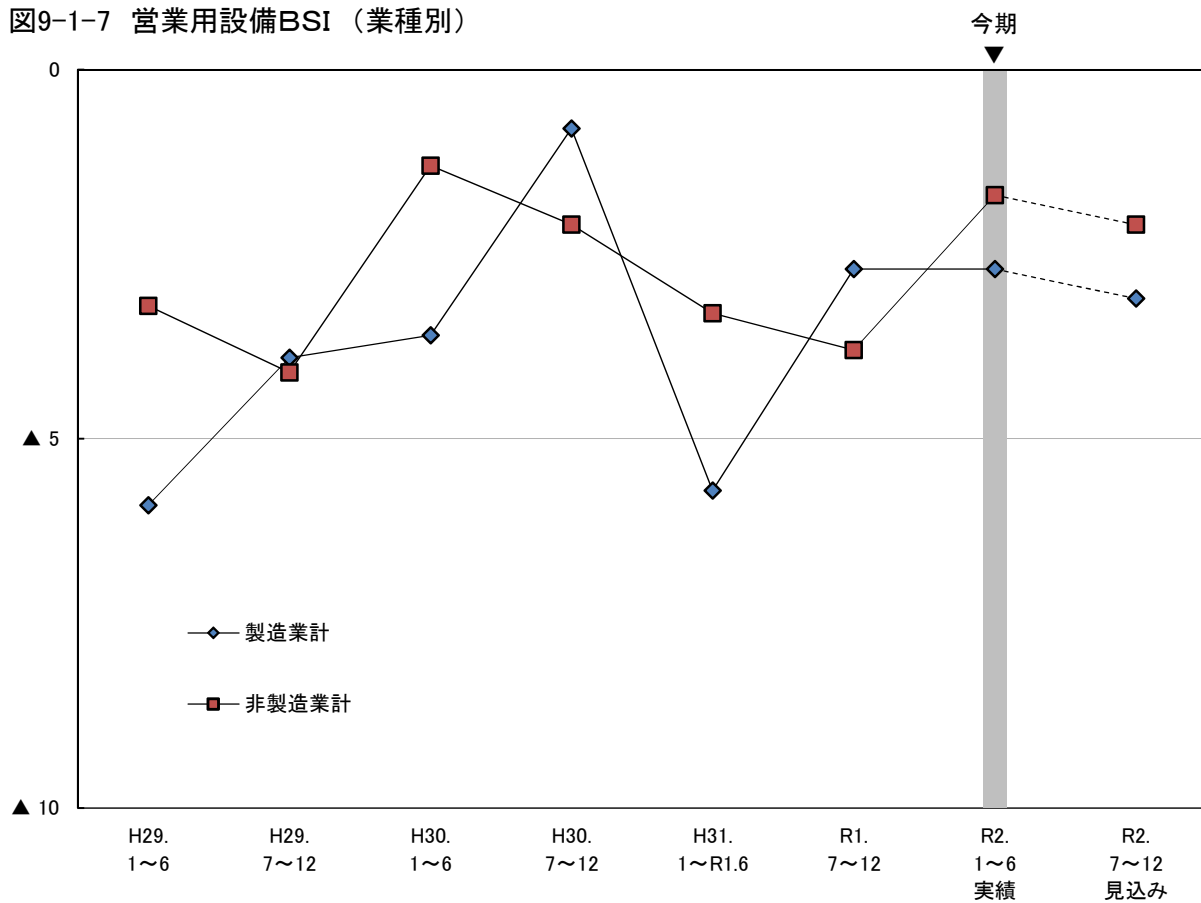


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

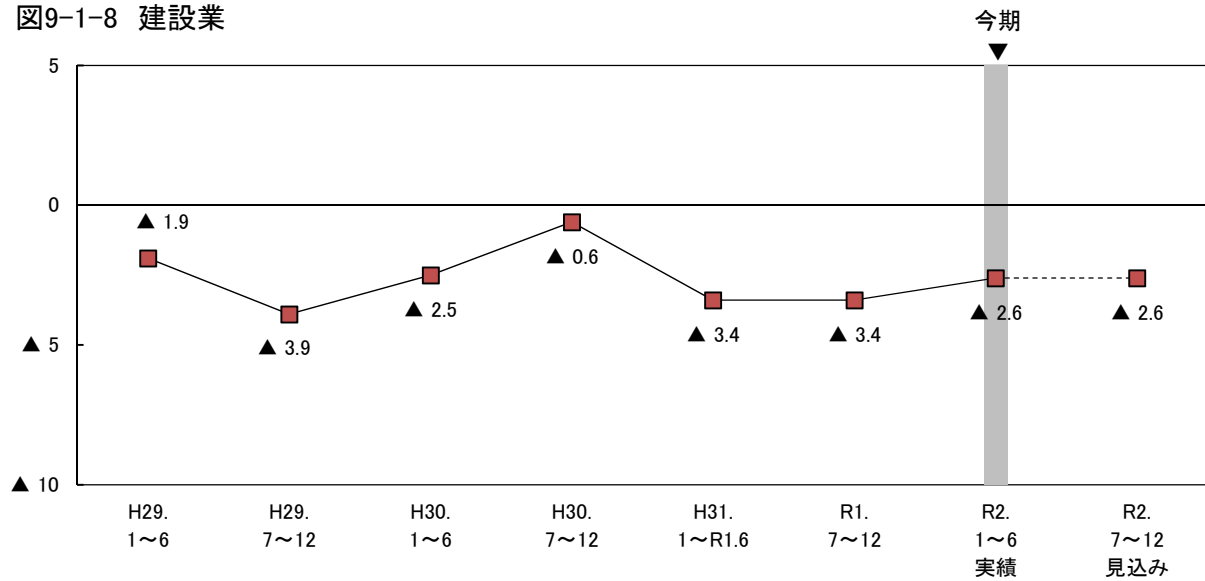


図9-1-9 運輸・通信業

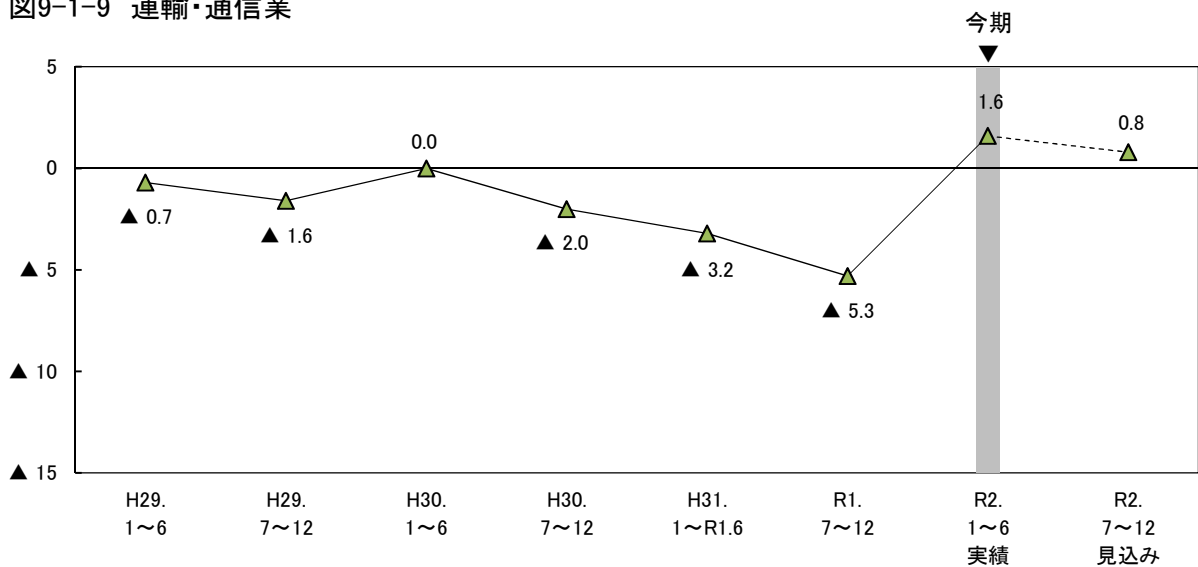


図9-1-10 卸・小売業

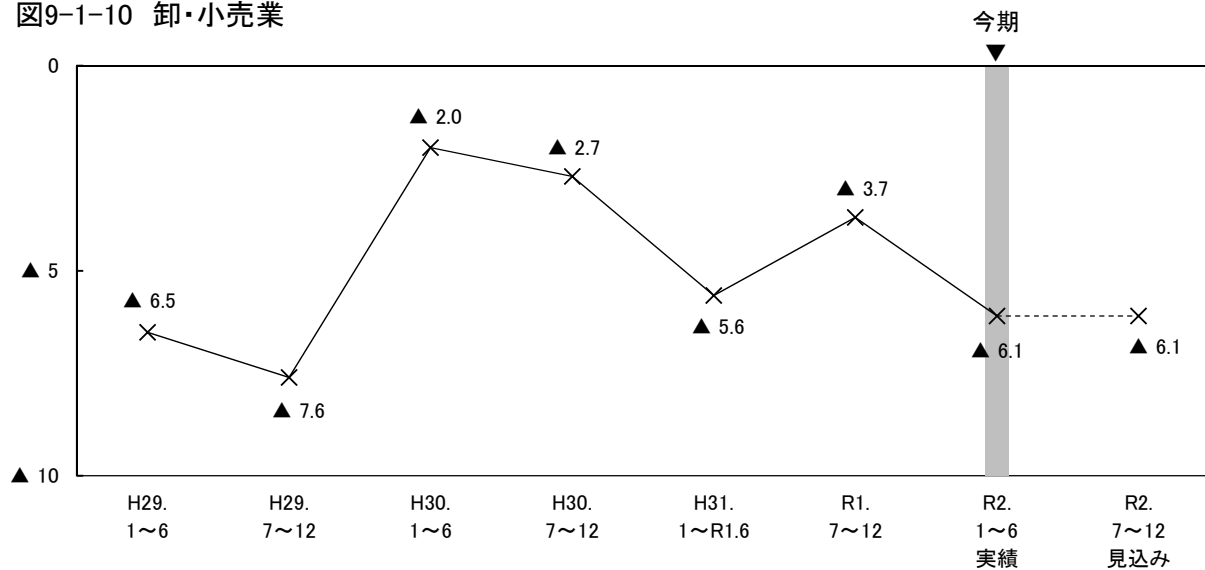


図9-1-11 飲食・宿泊業

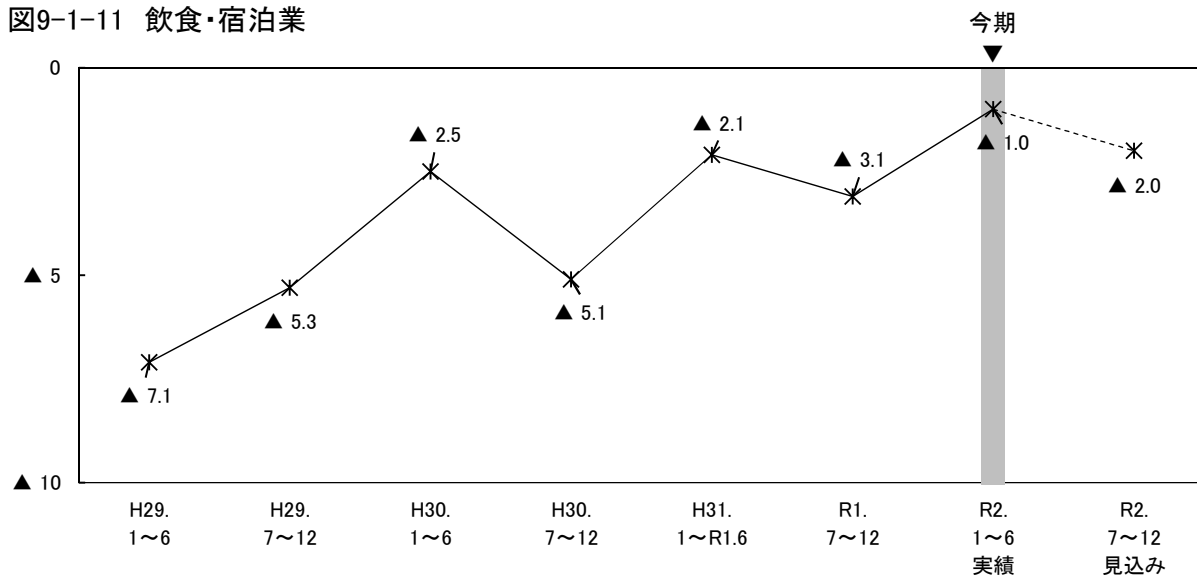


図9-1-12 サービス業

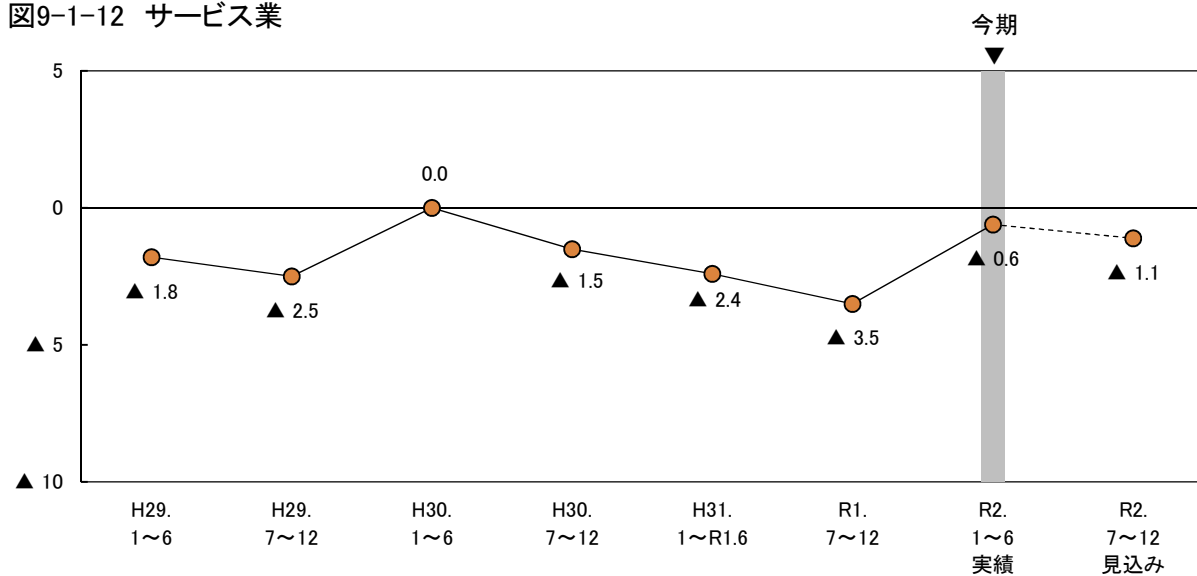


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6 実績	R2. 7～12 見込み
全体	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 2.3
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 5.2
過剰	1.8	0.7	0.6	0.6	0.4	1.2	1.2	1.2
適正	35.0	33.8	36.3	42.5	34.7	37.0	31.0	30.7
不足	6.1	3.3	3.0	2.5	5.2	4.7	6.1	6.4
無回答	57.1	62.2	60.1	54.3	59.8	57.2	61.7	61.7
5人～19人	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.8
過剰	2.4	0.7	1.2	1.6	1.2	1.7	2.2	2.5
適正	45.8	52.8	49.7	51.7	49.0	48.3	51.8	50.7
不足	6.0	5.3	4.2	4.4	6.8	4.3	3.6	4.3
無回答	45.8	41.3	44.9	42.3	43.0	45.7	42.4	42.4
20人以上	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	0.6	0.0
過剰	1.2	0.5	1.9	1.3	1.1	0.3	3.2	2.6
適正	58.9	57.0	57.6	56.1	61.5	61.7	59.1	59.9
不足	4.8	5.2	2.4	2.3	3.1	4.5	2.6	2.6
無回答	35.0	37.3	38.0	40.4	34.3	33.4	35.2	34.9
【業種別】								
製造業計	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.1
過剰	2.1	1.5	1.6	2.1	1.1	1.6	3.5	3.1
適正	67.2	68.0	64.9	70.5	67.9	74.7	68.3	69.2
不足	8.0	5.4	5.2	2.9	6.8	4.3	6.2	6.2
無回答	22.7	25.1	28.3	24.5	24.2	19.4	22.0	21.6
非製造業計	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 2.1
過剰	1.7	0.4	1.2	0.9	0.9	0.8	1.8	1.8
適正	42.0	43.9	43.7	44.5	44.6	43.0	40.7	40.3
不足	4.9	4.5	2.5	3.0	4.2	4.6	3.5	3.9
無回答	51.4	51.2	52.5	51.6	50.3	51.7	54.0	54.0
建設業	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.6
過剰	1.9	0.0	0.5	0.5	0.0	0.6	0.0	0.0
適正	39.0	41.4	38.1	45.9	37.9	40.5	36.7	36.7
不足	3.8	3.9	3.0	1.1	3.4	4.0	2.6	2.6
無回答	55.2	54.7	58.4	52.4	58.8	54.9	60.7	60.7
運輸・通信業	▲ 0.7	▲ 1.6	0.0	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 5.3	1.6	0.8
過剰	2.2	0.8	1.3	1.4	0.8	0.0	4.0	3.2
適正	48.2	48.0	48.7	46.9	46.0	43.0	39.2	40.0
不足	2.9	2.4	1.3	3.4	4.0	5.3	2.4	2.4
無回答	46.7	48.8	48.7	48.3	49.2	51.8	54.4	54.4
卸・小売業	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 6.1
過剰	1.9	0.6	1.9	1.4	0.0	1.9	0.9	1.7
適正	49.7	51.9	49.7	52.1	54.8	52.3	53.9	52.2
不足	8.4	8.2	3.9	4.1	5.6	5.6	7.0	7.8
無回答	40.0	39.2	44.5	42.5	39.7	40.2	38.3	38.3
飲食・宿泊業	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 2.0
過剰	0.9	0.0	0.9	0.9	2.1	1.1	3.0	3.0
適正	33.6	32.5	39.7	28.2	37.9	30.5	25.0	24.0
不足	8.0	5.3	3.4	6.0	4.2	4.2	4.0	5.0
無回答	57.5	62.3	56.0	65.0	55.8	64.2	68.0	68.0
サービス業	▲ 1.8	▲ 2.5	0.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 1.1
過剰	1.4	0.5	1.5	0.5	1.9	0.7	2.1	2.1
適正	39.8	44.3	43.3	45.6	46.9	47.2	46.3	45.7
不足	3.2	3.0	1.5	2.0	4.3	4.2	2.7	3.2
無回答	55.7	52.2	53.7	52.0	46.9	47.9	48.9	48.9

(2)設備投資

ポイント

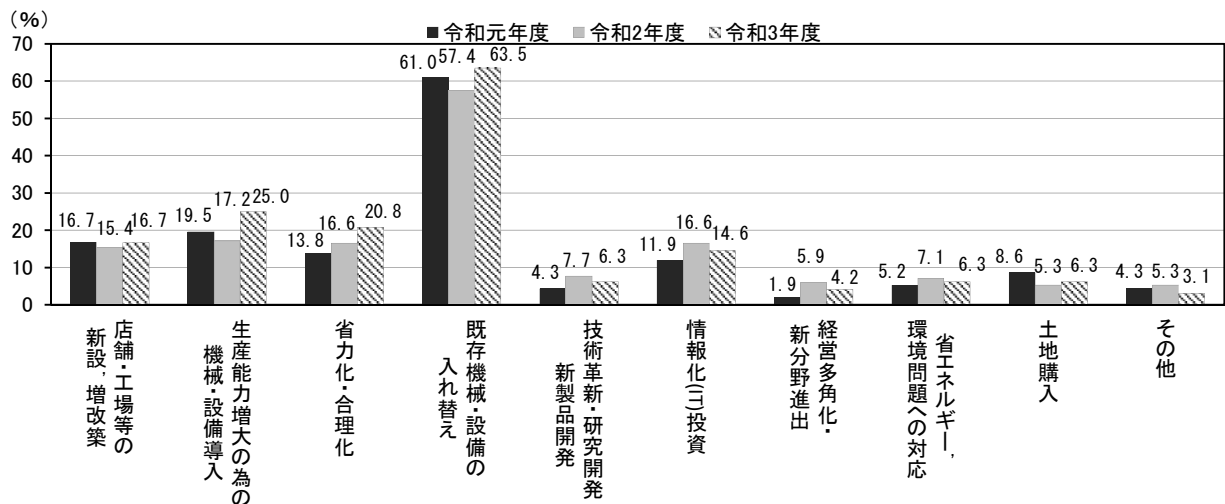
令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.4%と、令和元年度の実績（25.6%）から6.2ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度（計画）は11.4%と、令和2年度からさらに8.0ポイント低下する見通しとなっている。
 令和2年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.4%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%）, 「省力化・合理化」, 「情報化（IT）投資」（ともに16.6%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和元年度 実績	令和2年度 実績見込み	令和3年度 計画	令和2年度/令和元年度	令和3年度/令和2年度
全体	25.6%	19.4%	11.4%	▲ 0.7%	▲ 45.1%
【従業者規模別】					
4人以下	9.1%	8.6%	3.1%	▲ 2.3%	223.7%
5人～19人	20.6%	13.1%	8.2%	▲ 56.0%	110.8%
20人以上	41.0%	31.7%	19.9%	3.5%	▲ 52.0%
【業種別】					
製造業計	31.5%	21.5%	11.3%	3.2%	▲ 35.3%
非製造業計	23.5%	18.6%	11.4%	▲ 2.2%	▲ 49.1%
建設業	24.0%	17.2%	9.1%	36.5%	▲ 64.2%
運輸・通信業	26.0%	19.6%	11.6%	▲ 78.3%	▲ 19.0%
卸・小売業	21.4%	15.4%	11.8%	▲ 37.4%	▲ 48.7%
飲食・宿泊業	22.4%	18.8%	13.8%	▲ 71.9%	140.5%
サービス業	23.2%	21.9%	12.7%	74.9%	▲ 50.4%

- 従業者規模別にみると、令和2年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では8.6%、5人～19人の規模では13.1%、20人以上の規模では31.7%と、すべての規模で令和元年度実績から低下する見込みとなっている（表9-2-1）。
- 業種別にみると、製造業は令和2年度の実施事業所割合（実績見込み）が21.5%と、令和元年度実績（31.5%）から10.0ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度（計画）は11.3%と、令和2年度からさらに10.2ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業は令和2年度の実施事業所割合（実績見込み）が18.6%と、令和元年度実績（23.5%）から4.9ポイント低下する見込みとなっている。令和3年度（計画）は11.4%と、令和2年度から7.2ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。
- 令和2年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が57.4%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（17.2%）, 「省力化・合理化」と「情報化（IT）投資」（同率16.6%）と続いている（図9-2-1）。

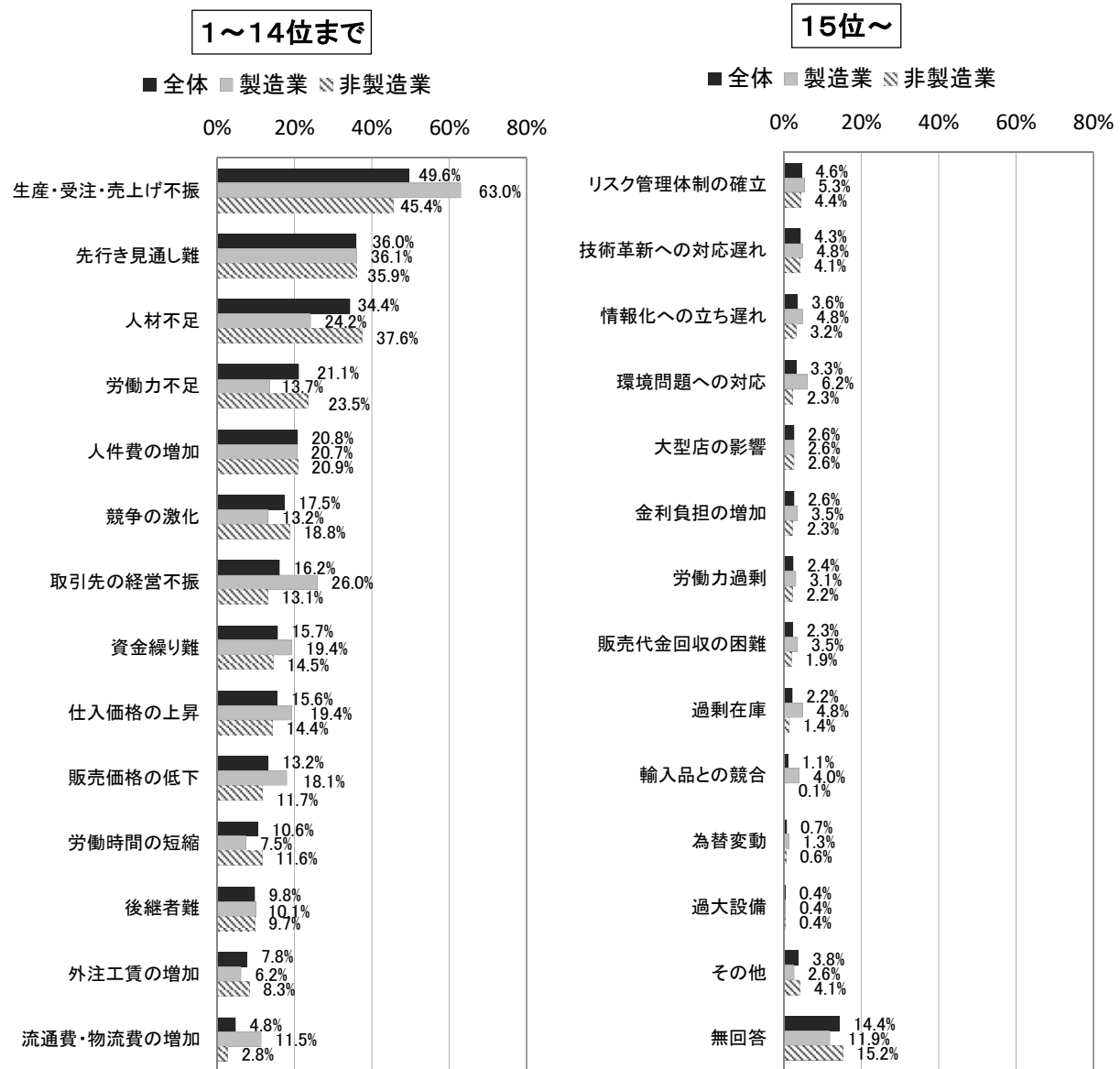
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（49.6%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（36.0%）、「人材不足」（34.4%）、「労働力不足」（21.1%）と続いている。

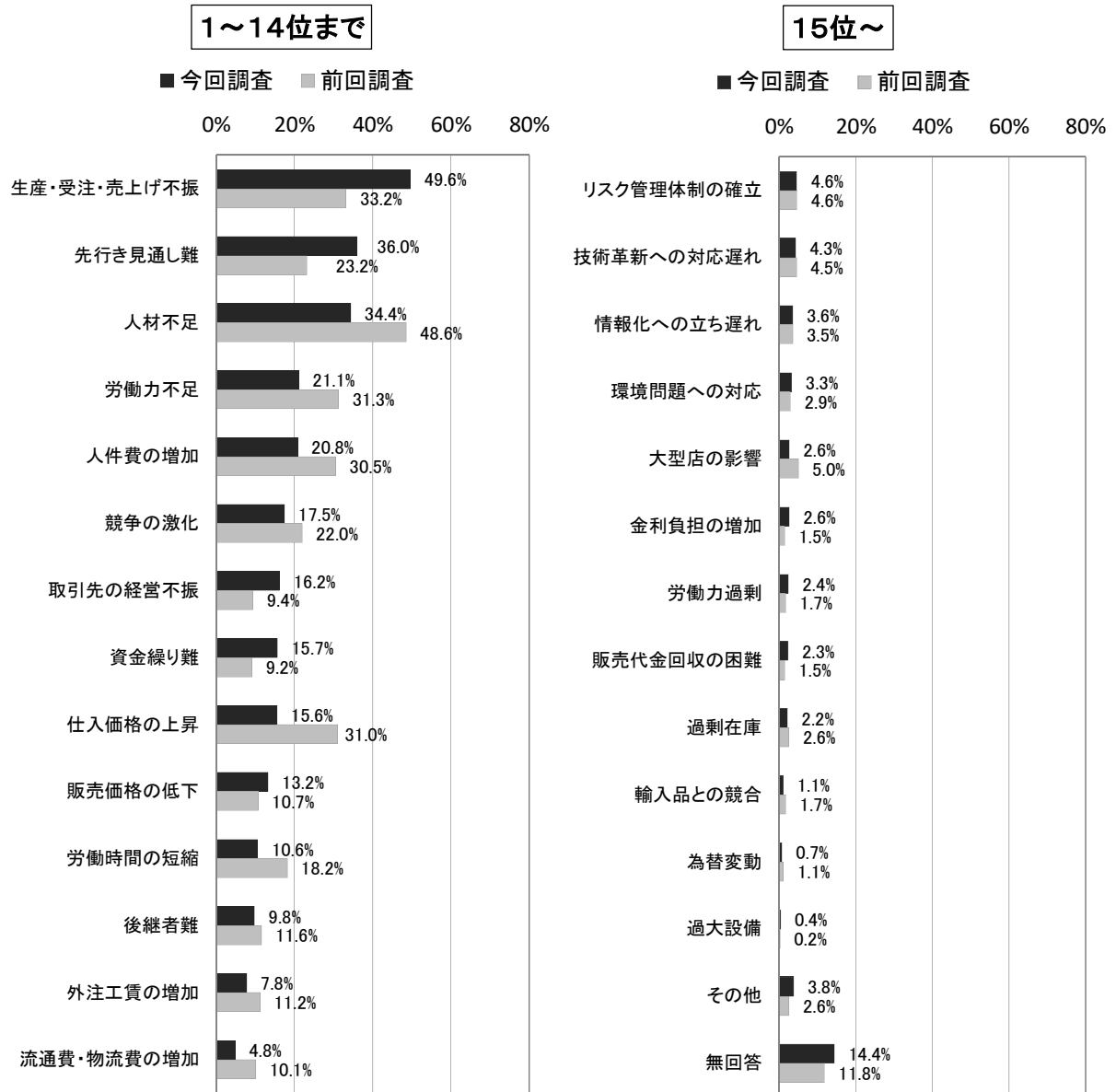
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（45.7%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（32.5%）、「資金繰り難」（18.1%）と続いている。5人～19人の規模では「生産・受注・売上げ不振」（54.0%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（41.4%）、「人材不足」（40.3%）と続いている。20人以上の規模では「生産・受注・売上げ不振」（49.9%）と「人材不足」（48.4%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（34.9%）となっている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（63.0%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（36.1%）、「取引先の経営不振」（26.0%）となっている。非製造業では「生産・受注・売上げ不振」（45.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（37.6%）、「先行き見通し難」（35.9%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和元年度下期調査）と比較して上昇した項目は、「生産・受注・売上げ不振」が16.4ポイントと最も上昇しており、以下「先行き見通し難」（12.8ポイント上昇）、「取引先の経営不振」（6.8ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「仕入価格の上昇」が15.4ポイントと最も低下しており、以下「人材不足」（14.2ポイント低下）、「労働力不足」（10.2ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	951	326	278	347	227	724	196	125	115	100	188
項目（単位：％）											
生産・受注・売上げ不振	49.6%	45.7%	54.0%	49.9%	63.0%	45.4%	55.6%	38.4%	59.1%	46.0%	30.9%
先行き見通し難	36.0%	32.5%	41.4%	34.9%	36.1%	35.9%	40.3%	30.4%	38.3%	45.0%	28.7%
人材不足	34.4%	14.4%	40.3%	48.4%	24.2%	37.6%	54.6%	36.0%	33.0%	24.0%	30.9%
労働力不足	21.1%	10.7%	22.7%	29.7%	13.7%	23.5%	37.2%	25.6%	13.9%	17.0%	17.0%
人件費の増加	20.8%	7.1%	23.7%	31.4%	20.7%	20.9%	18.9%	16.8%	23.5%	26.0%	21.3%
競争の激化	17.5%	12.3%	18.7%	21.3%	13.2%	18.8%	28.1%	15.2%	27.8%	8.0%	11.7%
取引先の経営不振	16.2%	14.1%	19.1%	15.9%	26.0%	13.1%	10.7%	12.8%	22.6%	4.0%	14.9%
資金繰り難	15.7%	18.1%	17.6%	11.8%	19.4%	14.5%	11.7%	9.6%	20.9%	23.0%	12.2%
仕入価格の上昇	15.6%	15.0%	17.3%	14.7%	19.4%	14.4%	17.9%	4.8%	19.1%	29.0%	6.4%
販売価格の低下	13.2%	13.2%	13.3%	13.3%	18.1%	11.7%	13.3%	4.8%	25.2%	9.0%	8.0%
労働時間の短縮	10.6%	4.3%	10.4%	16.7%	7.5%	11.6%	16.8%	11.2%	6.1%	7.0%	12.2%
後継者難	9.8%	10.7%	12.2%	6.9%	10.1%	9.7%	11.7%	8.8%	9.6%	7.0%	9.6%
外注工賃の増加	7.8%	5.8%	8.6%	8.9%	6.2%	8.3%	21.9%	1.6%	3.5%	1.0%	5.3%
流通費・物流費の増加	4.8%	2.5%	6.1%	6.1%	11.5%	2.8%	1.0%	1.6%	11.3%	1.0%	1.1%
リスク管理体制の確立	4.6%	2.1%	2.9%	8.4%	5.3%	4.4%	4.6%	4.0%	3.5%	4.0%	5.3%
技術革新への対応遅れ	4.3%	3.7%	4.7%	4.6%	4.8%	4.1%	4.1%	3.2%	5.2%	3.0%	4.8%
情報化への立ち遅れ	3.6%	2.5%	4.7%	3.7%	4.8%	3.2%	1.5%	2.4%	6.1%	6.0%	2.1%
環境問題への対応	3.3%	1.2%	4.3%	4.3%	6.2%	2.3%	3.6%	3.2%	1.7%	0.0%	2.1%
大型店の影響	2.6%	4.3%	2.5%	1.2%	2.6%	2.6%	3.6%	0.0%	7.0%	3.0%	0.5%
金利負担の増加	2.6%	1.8%	4.0%	2.3%	3.5%	2.3%	2.6%	2.4%	1.7%	3.0%	2.1%
労働力過剰	2.4%	0.9%	2.5%	3.7%	3.1%	2.2%	1.5%	1.6%	2.6%	5.0%	1.6%
販売代金回収の困難	2.3%	1.8%	2.9%	2.3%	3.5%	1.9%	1.0%	0.8%	5.2%	1.0%	2.1%
過剰在庫	2.2%	2.1%	1.8%	2.6%	4.8%	1.4%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.5%
輸入品との競合	1.1%	0.6%	2.5%	0.3%	4.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
為替変動	0.7%	0.0%	1.4%	0.9%	1.3%	0.6%	0.0%	0.8%	2.6%	0.0%	0.0%
過大設備	0.4%	0.0%	0.4%	0.9%	0.4%	0.4%	0.5%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%
その他	3.8%	4.3%	4.0%	3.2%	2.6%	4.1%	3.1%	4.0%	4.3%	5.0%	4.8%
無回答	14.4%	24.8%	11.2%	7.2%	11.9%	15.2%	5.1%	24.8%	7.8%	23.0%	19.7%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・販売価格の低下要因により売上は今年1月まで減少していたが、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大による“巣ごもり需要”の取り込みにともない、売上は一転増加している。（漬物製造）
- ・感染症拡大の影響で酒類販売は影響が生じている。外食産業の需要冷え込みにより、居酒屋向けなど業務用製品の販売が低調となっている。（清酒製造）
- ・感染症拡大の影響により観光業を中心に主力取引先の業況が不振にあり、売上は大幅に減少している。（業務用加工食品製造）
- ・感染症拡大の要因により家庭用向けの売上は伸長したものの、業務用売上が大幅に減少している。足元では家庭用需要が落ち着いており、業務用関係がどこまで回復するか不透明な状況にある。（調味料製造）
- ・主力取引先である結婚式場からの受注が9月末までゼロとなったため、売上は大幅に減少している。先行きの売上回復は見通せず、厳しい状況が続くものと思われる。（洋菓子製造）
- ・感染症拡大にともない主力取引先である外食業界からの受注が大幅に減少している。収束が見通せず売上の目途が立たない。（業務用食品製造）
- ・感染症拡大の影響で小中学校が急に長期休校となり、余剰となった生乳の処分に苦慮した。一方、7～8月は夏休みの減少にともない給食日数が例年と比べて増えるため、生乳確保が困難になるものと思われる。（牛乳・乳製品製造）
- ・今年2月までは売上は増加傾向にあったが、感染症の影響が出始めた3月以降は売上が減少し、業況は悪化傾向にある。（和菓子製造）
- ・感染症拡大の影響で主力取引先からの受注は減少しており、先行きは業況悪化が見込まれる。（こんにゃく類製造）
- ・感染症の収束がみえないため、更なる業況悪化が見込まれる。（漬物・味噌製造）
- ・感染症拡大ともなう“巣ごもり需要”を取り込んだことで、売上は増加傾向で推移している。（パン製造）

<繊維・衣服>

- ・感染症予防対策のための予防衣等を受注したが、製造が不慣れな製品であるほか低価格受注のため、繁忙ながら売上・採算は悪化傾向にある。（白衣等製造）
- ・感染症拡大の影響により、東京や大阪など大都市圏での営業活動ができず、新規受注が見込めない。（ニット製品製造）
- ・感染症拡大により各種イベントや催事等が開催できないため、予定していた売上が見込めず、業況は悪化傾向にある。（衣料品製造）

<家具・装備品>

- ・昨今受注が減少傾向にあるなか、大手企業が低価格で参入してきているため、価格競争に勝てず業況は悪化傾向にある。（特注家具製造）
- ・今年の年初までは業況は安定していたが、感染症の拡大以降は売上は減少傾向にある。先行きが見通せず不安な状況が続いている。（木製家具製造）
- ・需要の取り込みの向けて同業者間の価格競争が激化している。安価受注を取り込む同業者が多数いるため、将来に不安を感じている。（木製家具製造）

<窯業・土石>

- ・同業者との競合激化により、受注額は低下傾向にある。（生コンクリート製造）
- ・慢性的な低価格競争が続いており、業況は厳しい状況が続いている。（コンクリート製品製造）

<印刷・同関連>

- ・感染症拡大にともない各種イベント等の中止・開催延期が続いているため、受注環境は厳しい状況となっている。（総合印刷業）
感染症拡大の影響で学会・総会等がすべて中止となった。そのため報告書等の出版がキャンセルとなり、受注量が激減している。（印刷・版下業）
- ・印刷出版の出荷量が低迷するなか、感染症拡大の影響も重なり、今後はさらに売上が減少する見通しである。（製本業）

<金属製品>

- ・感染症への対応などから、加湿用品の受注が増加傾向にある。（加湿器用部品製造）
- ・感染症拡大が続いているものの、仕事の引き合いは相応にあることから、業況は安定している。（鉄骨部品製造）
- ・主力先のゼネコンからの受注量が減少しており、売上・採算とも厳しい状況にある。（建築用鉄骨部品製造）
- ・自動車販売が低調なため、車載用部品の金型を加工・製造している当社では先行きの業況が見通せない。（自動車向け金型部品製造）
- ・感染症拡大にともない人工呼吸器用部品の金型や注射器用ガスケット金型の受注が増加している。今後も医療関係の受注が期待できる。（精密金型製造）
- ・自動車販売の不振から、主力先の手自動車メーカーやタイヤメーカーにおける生産調整で受注量が激減しており、業況は悪化している。（製缶業）
- ・感染症拡大の影響による取引先の経営不振から受注減少が続いており、業況の悪化が見込まれる。（ばね製品製造）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 移動制限を受けるなか、取引先との交渉が進まず新規受注がなかなか決まらない。（産業設備機械製造）
- ・ 感染症拡大を受けて受注量が激減している。今後も受注減少は続く見通しにあり業況の悪化が見込まれる。（産業用工作機械製造）
- ・ 感染症拡大の影響で、新規の受注活動が多大な制約を受けている。そのため今年度下期の生産計画に対して十分な受注量を確保できていない。（原動機製造）

<輸送用機械>

- ・ 自動車業界の販売不振により、今年4月以降、売上が激減している。当面、この状況が続くものと見込まれる。（自動車部品製造）
- ・ 感染症拡大にともなう自動車メーカーの操業停止により、受注量が大幅に減少した。（自動車部品製造）
- ・ 米中貿易問題や感染症拡大の影響により、売上減少・採算悪化が続いている。（自動車用ゴムパッキン製造）

<その他製造業>

- ・ 医療用サージカルマスク等に使用する衛生材料の受注が増加したため、業績は堅調に推移している。（衛生材料製造）
- ・ インターネット販売の増加等による段ボール箱需要の拡大にともない、受注量が増加している。（段ボール箱製造）
- ・ 昨年10月以降、自動車関連の受注が減少したところに感染症拡大で更に受注量は減少した。今後の受注量の見通しはまったく立たない（工業用プラスチック製品製造）
- ・ “巣ごもり需要”の拡大にともない、冷凍食品やお菓子向けの受注が増加している。（プラスチック包装容器製造）
- ・ 主力販売先のホテル・旅館など観光産業向けの売上が低調に推移しており、業況は厳しい状況にある。（化粧品製造）

2.非製造業**<建設業>**

- ・ 感染症拡大の影響により、企業の設備投資やリフォーム関係の受注が減少しており、売上・採算とも悪化している。（塗装工事業）
- ・ 今期の受注見込みは例年並みが期待できるが、仕入価格や人件費の上昇などを要因に、採算悪化が懸念される。（管工事業）
- ・ 感染症拡大の影響により受注量が大幅に減少しており、業況は厳しい状況にある。（内装工事業）
- ・ 感染症拡大を受けて、工事の発注が10月以降に延期となったため、売上が立たず業況は深刻である。（電気通信工事業）
- ・ 感染症拡大の影響により、5月以降の受注が前年比50%程度まで減少している。現在も受注量は少なく業況は厳しい状況が続いている。（土木工事業）
- ・ 公共事業の単価引き下げの影響により、受注額が減少している。これにより採算面も悪化傾向にある。（総合建設業）
- ・ 展示場の休業やイベント中止等により顧客との商談キャンセルが相次いだ。8月以降は、やや回復傾向にあるが、本格的に改善するかは不透明な状況である。（一般住宅建築）
- ・ 感染症拡大の影響で個人顧客宅への営業や庭園工事自体を控えざるを得ず、売上は大幅に減少した。（造園工事業）
- ・ 工事の発注遅れや資材調達の遅れなどが生じたため、売上・採算面は悪化している。（管工事・設備業）
- ・ 感染症拡大の影響により取引先工場の休業が増えたため、先行きの業況は悪化が見込まれる。（空調設備業）
- ・ 感染症拡大の影響は小さく、受注量は前年並に確保できている。今後も現状程度で推移するものとみている。（土木工事業）

＜卸売業＞

- ・感染症拡大の影響で、マスクや消毒剤等への需要が拡大しており、業況は堅調に推移している。（日用雑貨品卸）
- ・米中貿易摩擦に加えて、感染症拡大の影響により業況は厳しい状況が続いている。（機械工具卸）
- ・感染症拡大にともなう需要減少から製品価格が下落傾向にあり、採算面は悪化している。（鋼材卸）
- ・業務用の酒類の販売が振るわず、売上・採算面は厳しい状況にある。（酒・食料品卸）
- ・主力の外食産業向けの販売が低調となっており、足元の業況は厳しい状況が続いている。（精肉卸）
- ・感染症拡大の影響により、飲食店やホテル・旅館向けの業務用食材の売上が大幅に減少している。業況の回復には相当な期間を要するものと思われる。（水産物卸）
- ・マスク、アルコール消毒など感染症対策製品に対する需要の高まりを受けて、売上は増加している。（家庭用品卸）
- ・感染症拡大の影響で売上は大幅に減少している。業況の回復には相当の時間を要すると思われる。（工芸品卸）

＜小売業＞

- ・消費税率引き上げや外出自粛要請の影響を受けて新車の販売不振が続いており、足元の業況は厳しさが増している。（自動車販売）
- ・感染症拡大の影響で、自分でマスクを作る人が増えたことから糸・布・ゴムなどの売上が増加している。（化粧品類販売）
- ・今年3～7月までの売上は大幅に減少した。8月以降も感染症拡大の影響が続くと思われるため、今後も業況は厳しい状況が続くと思われる。（青果類販売）
- ・外出自粛の影響から4月までは売上が減少していたが、足元ではあおり運転厳罰化の影響により、ドライブレコーダー等の販売が好調であり、業況は概ね堅調に推移している。（自動車用品販売）
- ・感染症拡大の影響により、メーカーや問屋各社主催の消費者展示会が全て中止となった。現在も再開されないため商談等ができず売上確保の目途は立っていない。（呉服販売）
- ・“巣ごもり需要”など、消費者のライフスタイルの変化を受けて、売上は大幅に増加している。（食料品販売）
- ・6月頃までは外出自粛等により売上は大幅に減少していたが、足元では徐々に戻りつつある。（コンビニエンスストア）
- ・今年3月の店舗改装に合わせて、新たにキャンプ用品の取り扱いを開始した。足元ではアウトドア需要が拡大しており、関連用品を中心に売上が増加している。（スポーツ用品販売）

＜飲食業＞

- ・常連客の高齢化などにもない、一時客数が減少したが、伝統食の見直しで若年層の顧客が増えており、例年並みの売上を維持している。（日本そば）
- ・感染症拡大の影響で、常連客を中心に客数が大きく減少している。今後は更なる業況の悪化が懸念される。（居酒屋）
- ・忘新年会や各種宴会需要等の取り込みにより2月頃までは売上は増加傾向にあったが、3月以降は感染症拡大の影響で、売上は大幅に落ち込んでいる。（割烹）
- ・感染症拡大の影響で、来店客数が大幅に減少しており売上が大きく減少している。そのため、業況は極めて厳しい状況にある。（ラーメン店）
- ・今年3～5月までは売上が大幅に減少していたが、6月以降は客数が戻りつつあり、業況は安定して推移している。（回転すし店）
- ・感染症拡大の影響により、5月までの売上は前年比50%減少と厳しい状況が続いたが、6月以降はマイナス幅が縮小しており、わずかながら回復の兆しが感じられるようになってきた。（日本料理）
- ・感染症拡大の影響により、客数が大幅に減少している。業況は非常に悪化している。（喫茶店）
- ・休業を余儀なくされたため、売上は大幅に減少している。客数は戻らず先行きの見通しも立たない。（ビュッフェレストラン）
- ・感染症拡大の影響により3月以降は売上は大きく減少している。今後も業況は厳しい状況が続くと思われる。（居酒屋）

＜宿泊業＞

- ・感染症拡大の影響で一時売上が前年比90%の減少となった。6月以降、県や市の宿泊割引キャンペーンなどで一部回復傾向となったが、業況は以前厳しい状況が続いている。（旅館業）
- ・各種イベントや学会が相次いでキャンセルされたため、売上は大きく減少している。（ホテル業）
- ・感染症拡大の影響により、休業した日が多かったため、売上は大幅に減少しており、業況は厳しい状況にある。（旅館業）

<運輸業>

- ・感染症の影響拡大により、5月以降は売上が大幅に減少している。先行きも売上・採算とも悪化の見通しである。（一般貨物運送業）
- ・感染症拡大にともなう物流量の減少で、今期の売上は大幅に減少している。今後は少しずつ回復していく見通しだが、前年並みの水準までには戻らない見通しにある。（港湾運送業）
- ・今年3月以降、客数・売上とも大幅に減少している。先行きの見通しは立たない。（タクシー業）
- ・感染症拡大の影響が国内外の経済に悪影響を及ぼし、収束時期も不透明な状況の下、荷物量が落ち込み業況は悪化している。（貨物運送業）
- ・感染症拡大の影響により3月より旅客数が激減している。これにともない運航便数も減少している。8月以降は、新潟空港発着便が通常の8割まで回復する見通しであるため、今後に期待している。（航空運送業）
- ・輸送量の減少にともない価格競争が激化しており、運賃価格の下落に歯止めがかかっていない。今後、売上・採算面の悪化が懸念される。（一般貨物運送業）

<情報通信業>

- ・感染症拡大にともなう移動制限を受けたため、売上は減少している。また、取引先がテレワークを導入したため対面営業が困難になり、通常の営業活動ができない。（情報処理サービス）
- ・キャッシュレス決済促進に関わる顧客向けの新たなシステム開発により売上は増加している。先行きの業況も堅調に推移する見通しである。（システム開発）
- ・新たなソフトウェア開発にともなう売上増加により、業況の改善が見込まれる。在宅勤務も可能な業態であるため、感染症拡大の影響は受けにくい。（ソフトウェア開発）
- ・県外の取引先への営業活動に支障が生じている。予定案件の延期等の影響が出ており、売上の見通しが立たない。（システム開発）
- ・大型案件を受注したことにより売上は安定しているが、人材・労働力不足が深刻となっている。（情報処理サービス）

<その他サービス業>

- ・最低賃金の上昇など人件費の増加などにより経費が増加傾向にあるが、請負金額は変わらないため採算面は厳しい状況にある。（ビル管理業）
- ・感染症拡大にともなう各種イベント等の中止により、イベント警備がなくなり業況は悪化している。（警備業）
- ・取引先の経営状況の悪化にともなう入居者に対するテナントからの退去要請や賃料値下げなどを実施したことから、業況は悪化している。（不動産賃貸業）
- ・1カ月近い休業により売上は大幅に減少した。足元でも売上の回復は鈍く、経営は厳しい状況が続いている。（遊技・娯楽施設）
- ・感染症拡大の影響で、顧客のブライダルは全てキャンセルになった。10月以降は少し予約が入っているものの、例年の売上には及ばない。（美容室）
- ・感染症拡大の影響によりテナントビル等での定期清掃の契約数が大幅に減少したため、売上は低調に推移している。（ビル清掃業）
- ・マンション新築による登記案件が増加しており、売上は堅調に推移している。（司法書士業）
- ・感染症拡大の影響による入居者の業況悪化などにともない、今後、家賃滞納リスクが懸念される。（不動産管理業）
- ・今後もイベントや催事等の開催状況が不透明であることから、広告収入の見通しが立たない。（広告代理店）
- ・人手不足のため、新たな受注獲得が困難であるほか、人件費の増加により採算面は悪化している。（ビルメンテナンス業）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について—

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について、新潟市内の事業所を対象に調査を実施した。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	917	307	270	340	45.9%
製造業	333	214	64	69	81	64.3%
非製造業	1,667	703	243	201	259	42.2%
建設業	333	191	58	69	64	57.4%
運輸・通信業	333	119	38	24	57	35.7%
卸・小売業	334	112	31	34	47	33.5%
飲食・宿泊業	333	98	44	27	27	29.4%
サービス業	334	183	72	47	64	54.8%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響]

- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」の割合が特に高く、以下「現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる」、「影響はない」などと続いている。

[2. 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況]

- 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」の割合が最も高く、以下「同水準」、「3割以上～5割未満の減少」などと続いている。

[3. 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況]

- 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」の割合が最も高く、以下「同水準」、「3割以上～5割未満の減少」などと続いている。

[4. 売上高減少の収束時期]

- 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較して『売上減』と回答した先を対象に、売上高減少の状況が、いつまで続く見込みか尋ねたところ、「わからない」の割合が特に高く、次いで「令和3年1～6月まで」などが続いている。

[5. 今後懸念される経営課題]

- 今後懸念される経営課題について尋ねたところ（複数回答）、「資金繰り悪化への対応」の割合が特に高く、以下「感染予防対策費用増加への対応」、「展示会、商談会、イベント等の中止・延期への対応」などと続いている。

[6. 雇用状況において、懸念されること]

- 雇用状況において、懸念されることについて尋ねたところ（複数回答）、「従業員の雇用調整」、「人手不足」の割合が特に高くなっている。

[7. 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度]

- 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度を尋ねたところ（複数回答）、「持続化給付金」の割合が特に高く、以下「実質無利子・無担保による特別貸付」、「雇用調整助成金」などと続いている。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響

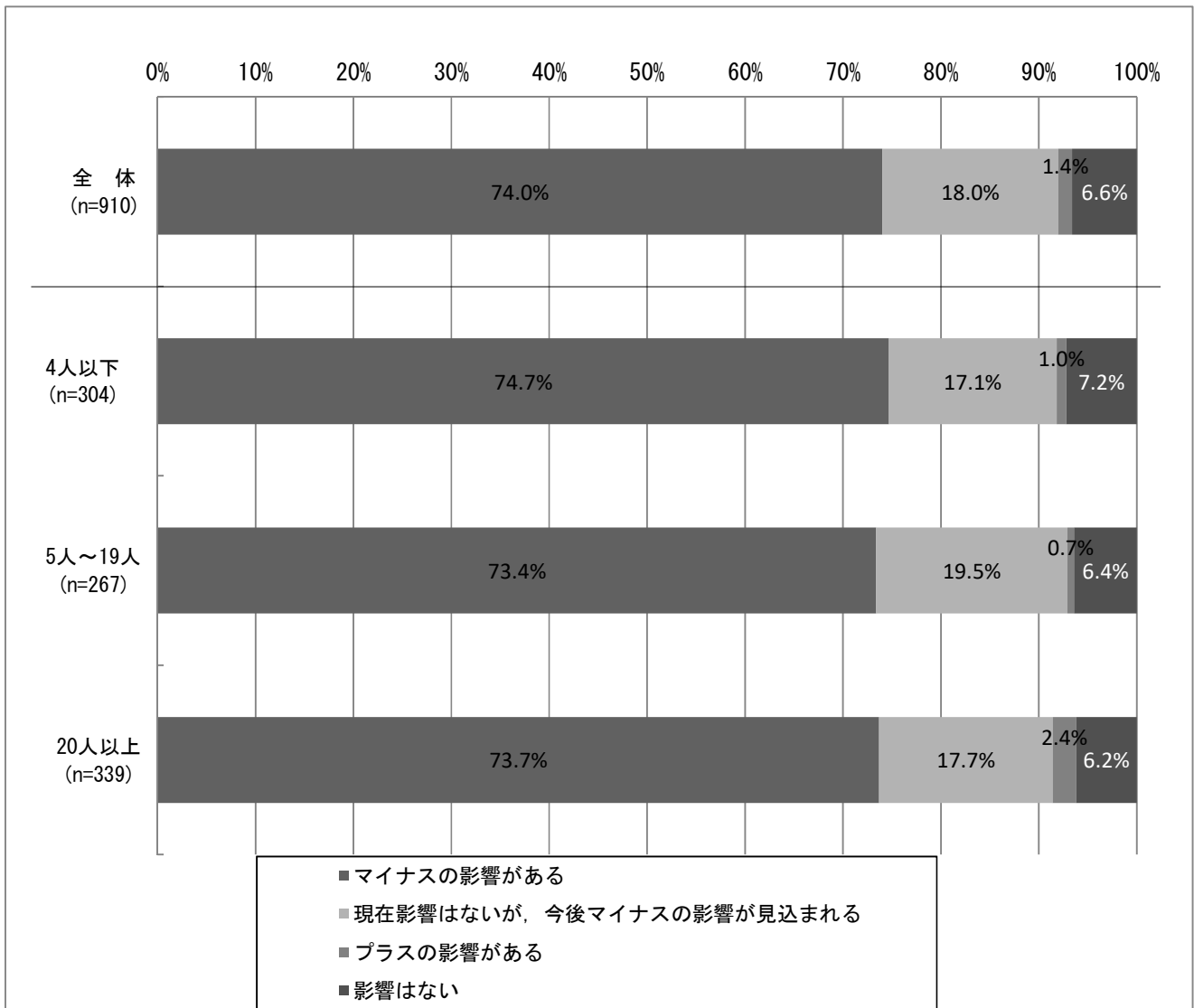
ポイント

- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」の割合が74.0%で特に高く、以下「現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる」(18.0%)、「影響はない」(6.6%)などと続いている。
- 従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「マイナスの影響がある」の割合が最も高く、7割を超えている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「マイナスの影響がある」の割合が最も高く、いずれも7割を超えている。特に『飲食・宿泊業』は95.9%と9割を超えている。

新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」の割合が74.0%で特に高く、以下「現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる」(18.0%)、「影響はない」(6.6%)などと続いている。

従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「マイナスの影響がある」の割合が最も高く、7割を超えている（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響
 (従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「マイナスの影響がある」の割合が最も高く、いずれも7割を超えている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「マイナスの影響がある」の割合は『飲食・宿泊業』が95.9%で最も高く、9割を超えている。以下『卸・小売業』（82.1%）、『運輸・通信業』（76.5%）などとなっている。一方、「現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる」の割合は『建設業』（29.4%）、サービス業』（22.0%）で2割を超えている（図1-2、表1-1、表1-2）。

図1-2 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響（業種別 回答割合[無回答を除く]）

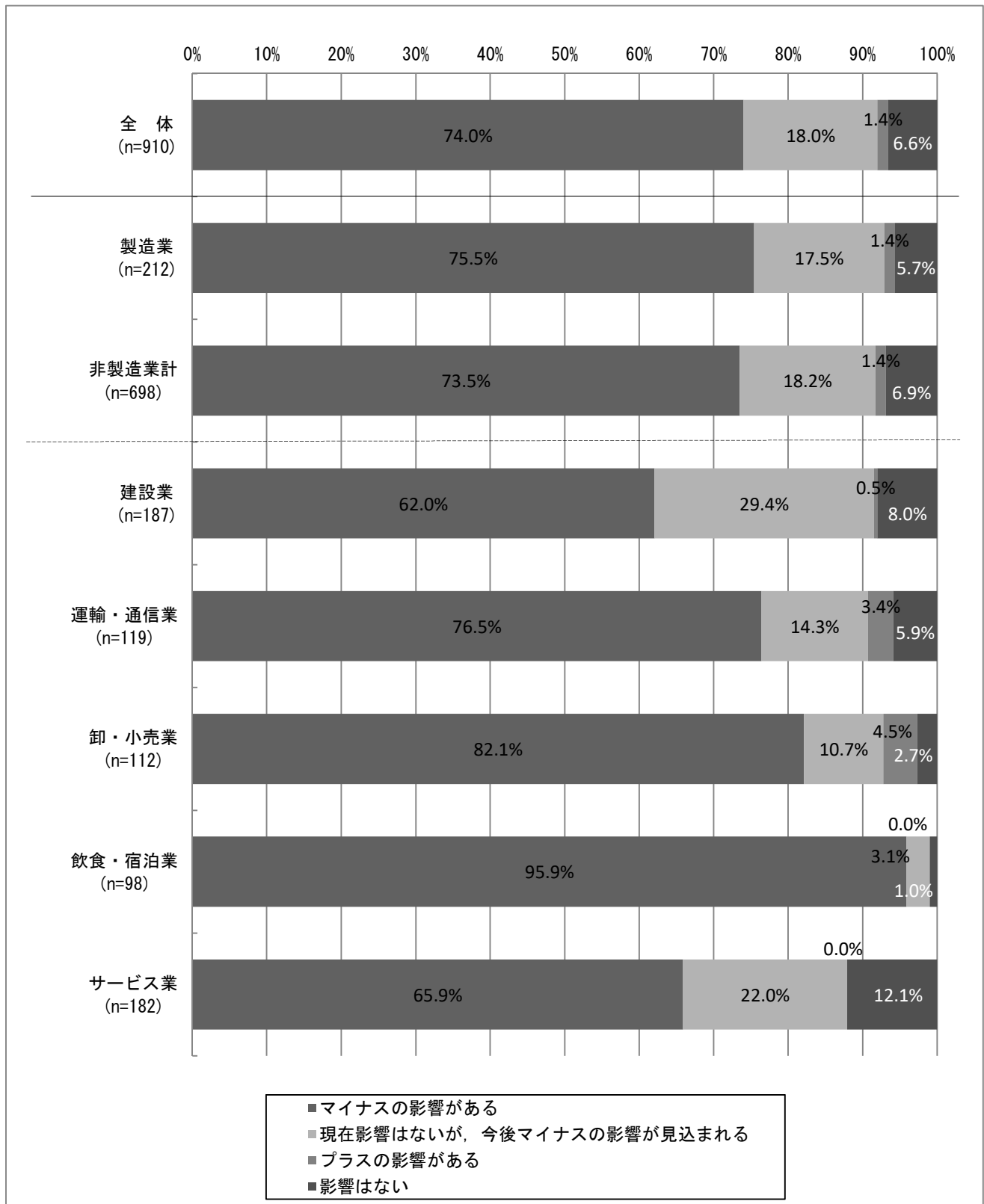


表 1-1 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響

（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	マイナスの影響がある	現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	プラスの影響がある	影響はない
全 体	910	74.0%	18.0%	1.4%	6.6%
【従業者規模別】					
4人以下	304	74.7%	17.1%	1.0%	7.2%
5人～19人	267	73.4%	19.5%	0.7%	6.4%
20人以上	339	73.7%	17.7%	2.4%	6.2%
【業種別】					
製造業	212	75.5%	17.5%	1.4%	5.7%
非製造業計	698	73.5%	18.2%	1.4%	6.9%
建設業	187	62.0%	29.4%	0.5%	8.0%
運輸・通信業	119	76.5%	14.3%	3.4%	5.9%
卸・小売業	112	82.1%	10.7%	4.5%	2.7%
飲食・宿泊業	98	95.9%	3.1%	0.0%	1.0%
サービス業	182	65.9%	22.0%	0.0%	12.1%

表 1-2 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響

（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	マイナスの影響がある	現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	プラスの影響がある	影響はない
全 体	910	673	164	13	60
【従業者規模別】					
4人以下	304	227	52	3	22
5人～19人	267	196	52	2	17
20人以上	339	250	60	8	21
【業種別】					
製造業	212	160	37	3	12
非製造業計	698	513	127	10	48
建設業	187	116	55	1	15
運輸・通信業	119	91	17	4	7
卸・小売業	112	92	12	5	3
飲食・宿泊業	98	94	3	0	1
サービス業	182	120	40	0	22

【参考】

表 1-3 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響
 (詳細業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	マイナスの影響がある	現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	プラスの影響がある	影響はない
全 体	910	74.0%	18.0%	1.4%	6.6%
製造業	212	75.5%	17.5%	1.4%	5.7%
食料品・飲料	36	91.7%	2.8%	2.8%	2.8%
繊維・衣服	10	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	10	70.0%	20.0%	0.0%	10.0%
家具・装備品	6	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%
窯業・土石	6	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%
印刷・同関連	14	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%
金属製品	48	70.8%	20.8%	0.0%	8.3%
はん用・生産用・ 業務用機械	13	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%
電気機械	7	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
輸送用機械	12	66.7%	25.0%	0.0%	8.3%
その他製造業	50	62.0%	28.0%	4.0%	6.0%
非製造業計	698	73.5%	18.2%	1.4%	6.9%
建設業	187	62.0%	29.4%	0.5%	8.0%
運輸業	87	83.9%	9.2%	2.3%	4.6%
情報通信業	32	56.3%	28.1%	6.3%	9.4%
卸売業	48	77.1%	14.6%	6.3%	2.1%
小売業	64	85.9%	7.8%	3.1%	3.1%
飲食業	90	95.6%	3.3%	0.0%	1.1%
宿泊業	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	182	65.9%	22.0%	0.0%	12.1%

2. 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況

ポイント

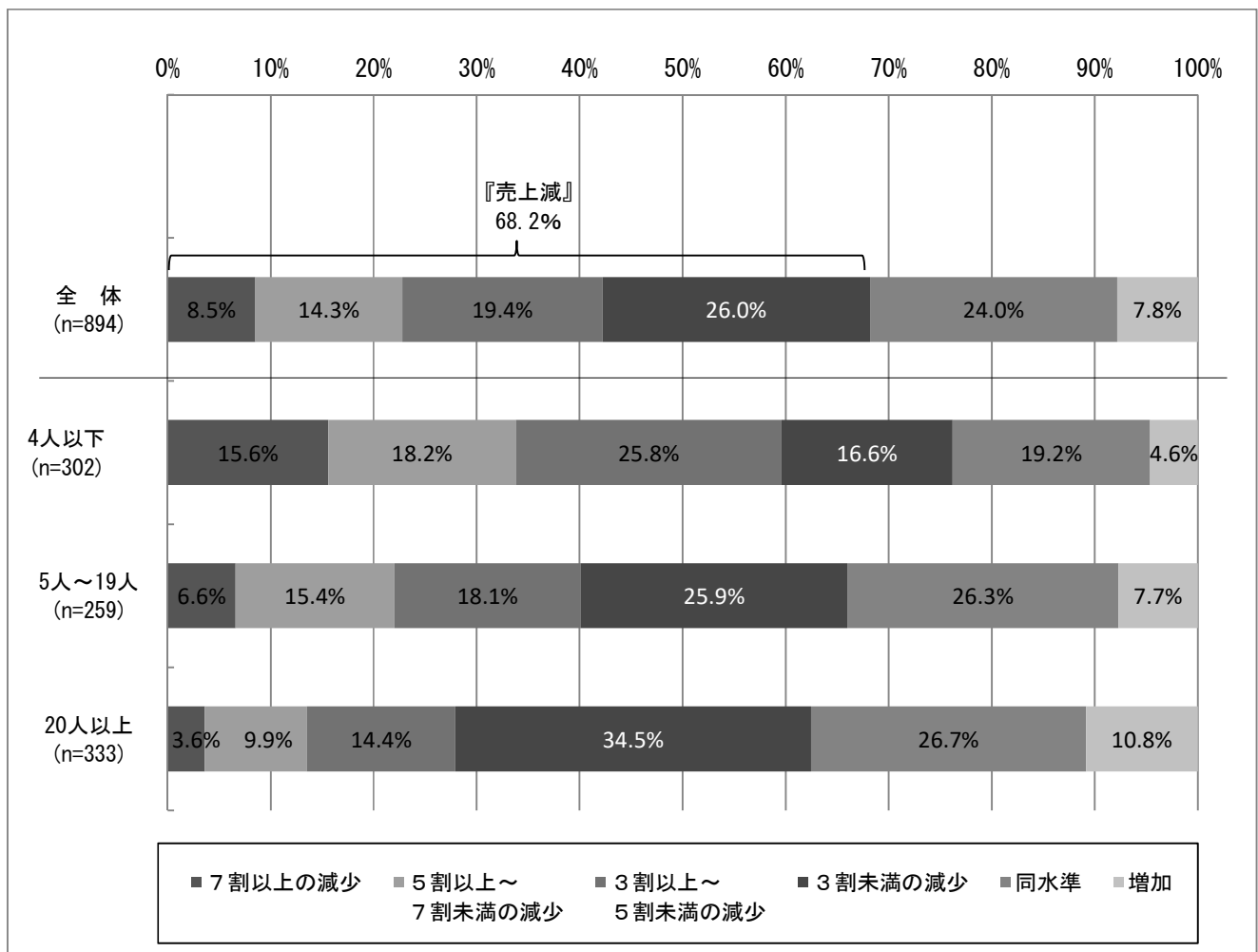
- 令和2年6月の売上高について、前年同月（令和元年6月）と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」の割合が26.0%で最も高く、以下「同水準」（24.0%）、「3割以上～5割未満の減少」（19.4%）などと続いている。なお、「7割以上の減少」、「5割以上～7割未満の減少」、「3割以上～5割未満の減少」、「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は68.2%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きくなるほど「増加」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「増加」の割合がやや高くなっている。

令和2年6月の売上高について、前年同月（令和元年6月）と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」の割合が26.0%で最も高く、以下「同水準」（24.0%）、「3割以上～5割未満の減少」（19.4%）などと続いている。なお、「7割以上の減少」、「5割以上～7割未満の減少」、「3割以上～5割未満の減少」、「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は68.2%となっている。一方、「増加」の割合は7.8%となっている。

従業者規模別にみると、『売上減』の割合は、『4人以下』が76.2%、『5人～19人』が66.0%、『20人以上』が62.4%となり、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きくなるほど「増加」の割合が高くなっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「増加」の割合がやや高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』では『売上減』の割合が91.8%と特に高く、9割を超えている。一方、『卸・小売業』では「増加」の割合が18.0%とその他の業種に比べて高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況（業種別 回答割合[無回答を除く]）

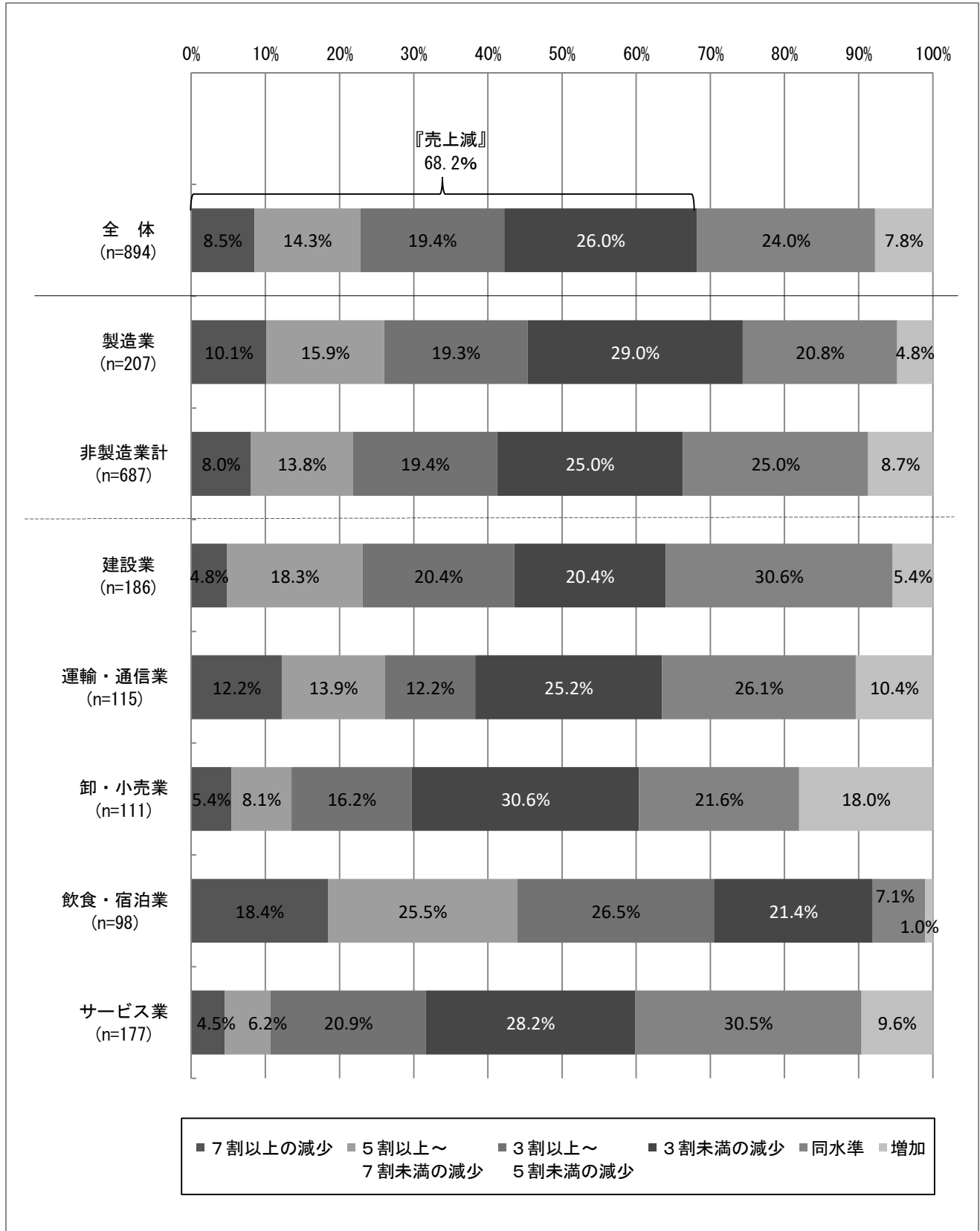


表 2-1 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	894	8.5%	14.3%	19.4%	26.0%	24.0%	7.8%
【従業者規模別】							
4人以下	302	15.6%	18.2%	25.8%	16.6%	19.2%	4.6%
5人～19人	259	6.6%	15.4%	18.1%	25.9%	26.3%	7.7%
20人以上	333	3.6%	9.9%	14.4%	34.5%	26.7%	10.8%
【業種別】							
製造業	207	10.1%	15.9%	19.3%	29.0%	20.8%	4.8%
非製造業計	687	8.0%	13.8%	19.4%	25.0%	25.0%	8.7%
建設業	186	4.8%	18.3%	20.4%	20.4%	30.6%	5.4%
運輸・通信業	115	12.2%	13.9%	12.2%	25.2%	26.1%	10.4%
卸・小売業	111	5.4%	8.1%	16.2%	30.6%	21.6%	18.0%
飲食・宿泊業	98	18.4%	25.5%	26.5%	21.4%	7.1%	1.0%
サービス業	177	4.5%	6.2%	20.9%	28.2%	30.5%	9.6%

表 2-2 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	894	76	128	173	232	215	70
【従業者規模別】							
4人以下	302	47	55	78	50	58	14
5人～19人	259	17	40	47	67	68	20
20人以上	333	12	33	48	115	89	36
【業種別】							
製造業	207	21	33	40	60	43	10
非製造業計	687	55	95	133	172	172	60
建設業	186	9	34	38	38	57	10
運輸・通信業	115	14	16	14	29	30	12
卸・小売業	111	6	9	18	34	24	20
飲食・宿泊業	98	18	25	26	21	7	1
サービス業	177	8	11	37	50	54	17

【参考】

表 2-3 令和2年6月の売上高について、前年同月と比較した状況
 （詳細業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	894	8.5%	14.3%	19.4%	26.0%	24.0%	7.8%
製造業	207	10.1%	15.9%	19.3%	29.0%	20.8%	4.8%
食料品・飲料	32	25.0%	6.3%	21.9%	21.9%	18.8%	6.3%
繊維・衣服	10	40.0%	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	11	9.1%	27.3%	9.1%	45.5%	9.1%	0.0%
家具・装備品	6	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
窯業・土石	6	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%
印刷・同関連	14	0.0%	7.1%	35.7%	42.9%	7.1%	7.1%
金属製品	48	6.3%	18.8%	18.8%	20.8%	29.2%	6.3%
はん用・生産用・ 業務用機械	12	8.3%	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%	0.0%
電気機械	7	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%
輸送用機械	12	0.0%	25.0%	25.0%	33.3%	16.7%	0.0%
その他製造業	49	8.2%	6.1%	16.3%	36.7%	26.5%	6.1%
非製造業計	687	8.0%	13.8%	19.4%	25.0%	25.0%	8.7%
建設業	186	4.8%	18.3%	20.4%	20.4%	30.6%	5.4%
運輸業	84	11.9%	16.7%	15.5%	28.6%	19.0%	8.3%
情報通信業	31	12.9%	6.5%	3.2%	16.1%	45.2%	16.1%
卸売業	48	6.3%	4.2%	16.7%	29.2%	20.8%	22.9%
小売業	63	4.8%	11.1%	15.9%	31.7%	22.2%	14.3%
飲食業	90	16.7%	25.6%	26.7%	22.2%	7.8%	1.1%
宿泊業	8	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
その他サービス業	177	4.5%	6.2%	20.9%	28.2%	30.5%	9.6%

3. 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況

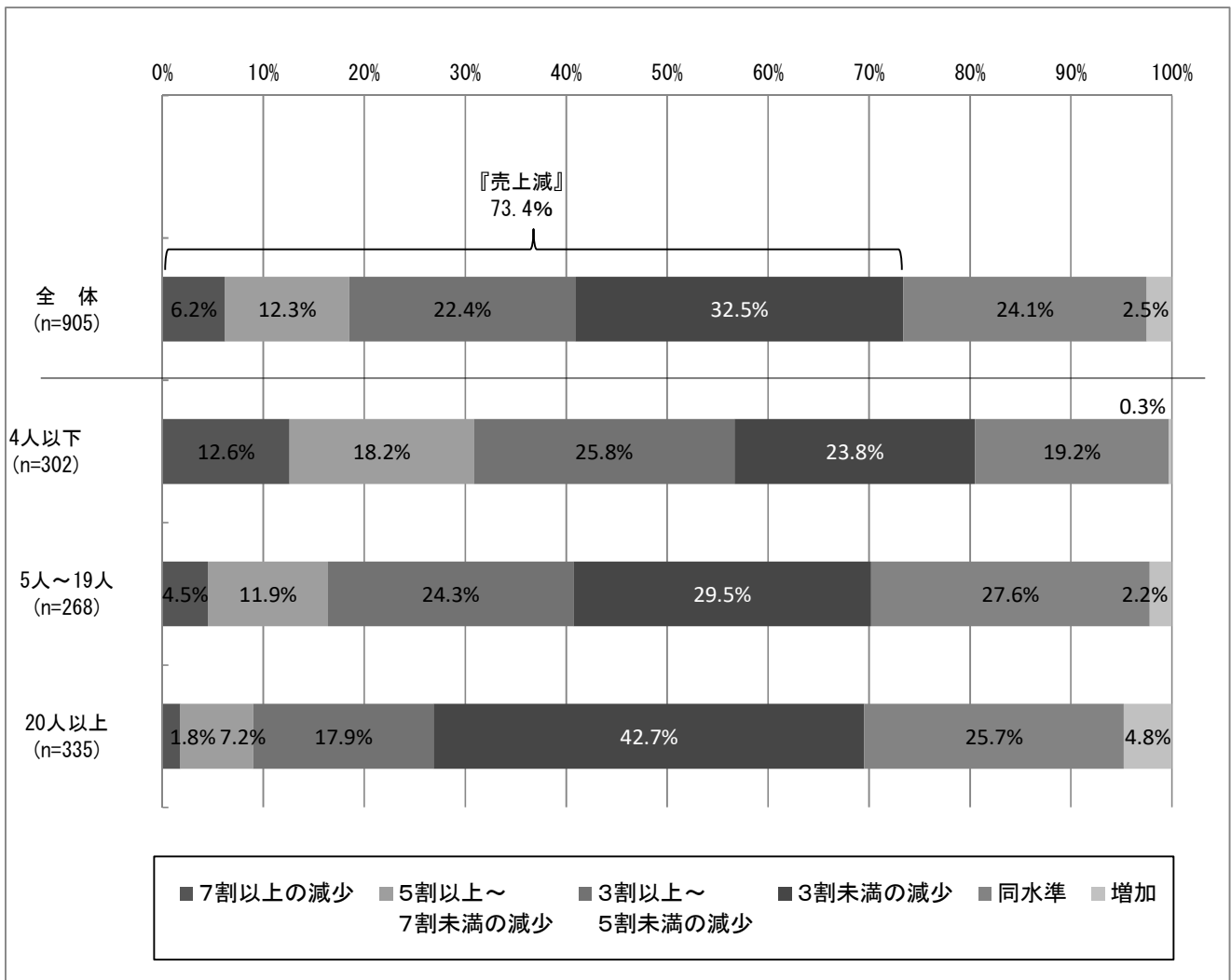
ポイント

- 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期（令和元年7～9月期）と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」の割合が32.5%で最も高く、以下「同水準」（24.1%）、「3割以上～5割未満の減少」（22.4%）などと続いている。なお、「7割以上の減少」、「5割以上～7割未満の減少」、「3割以上～5割未満の減少」、「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は73.4%となっている。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。

令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期（令和元年7～9月期）と比較した状況について尋ねたところ、「3割未満の減少」の割合が32.5%で最も高く、以下「同水準」（24.1%）、「3割以上～5割未満の減少」（22.4%）などと続いている。なお、「7割以上の減少」、「5割以上～7割未満の減少」、「3割以上～5割未満の減少」、「3割未満の減少」を合わせた『売上減』の割合は73.4%となっている。一方、「増加」の割合は2.5%となっている。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きくなるほど「増加」の割合が高くなっている（図3-1、表3-1、表3-2）。

図3-1 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況
（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて『売上減』の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』では他の業種に比べて『売上減』の割合が特に高くなっており、9割に達している。一方、『運輸・通信業』は「増加」の割合が7.6%とその他の業種に比べてやや高くなっている（図3-2、表3-1、表3-2）。

図3-2 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況

（業種別 回答割合[無回答を除く]）

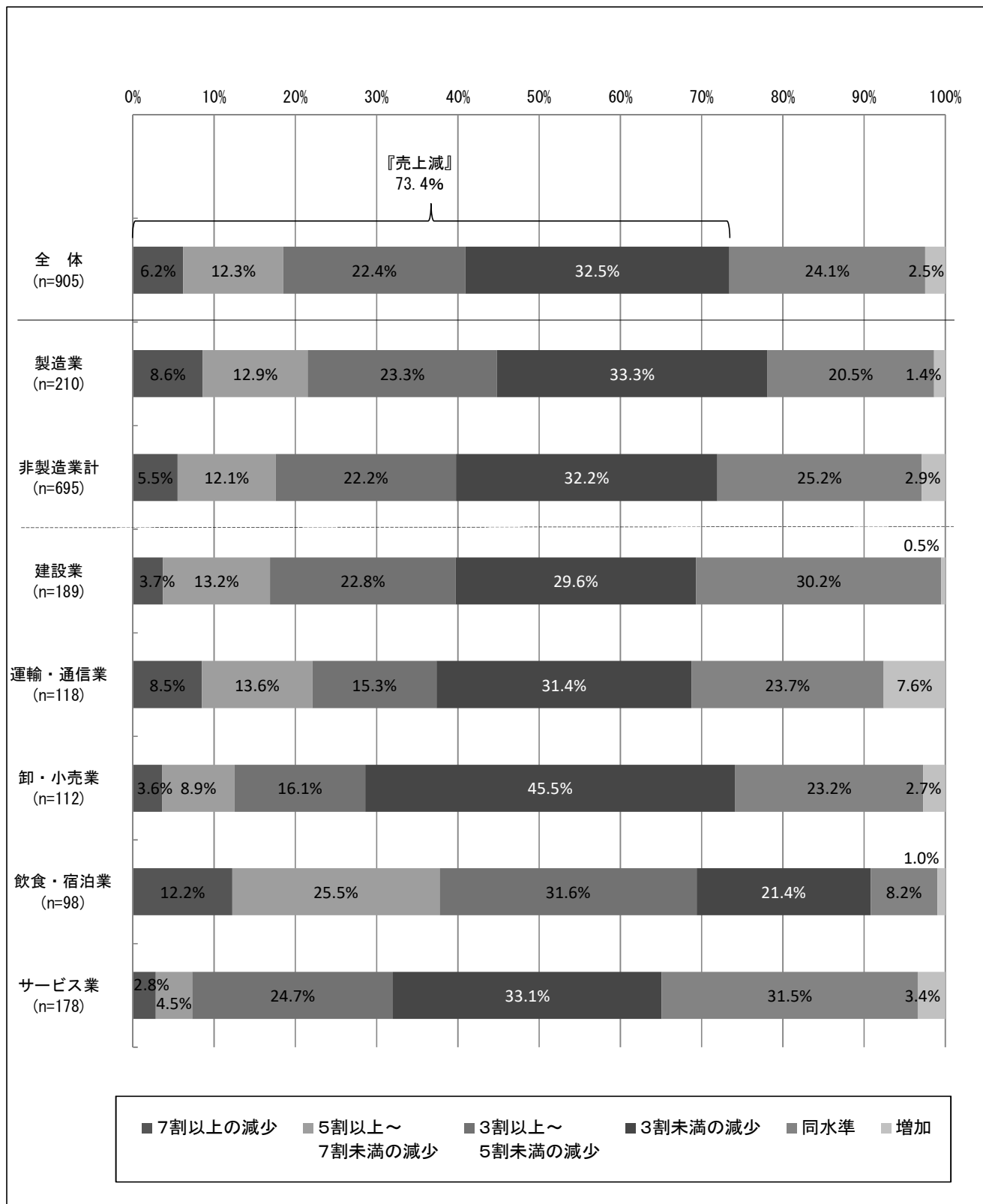


表 3-1 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況
 （従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	905	6.2%	12.3%	22.4%	32.5%	24.1%	2.5%
【従業者規模別】							
4人以下	302	12.6%	18.2%	25.8%	23.8%	19.2%	0.3%
5人～19人	268	4.5%	11.9%	24.3%	29.5%	27.6%	2.2%
20人以上	335	1.8%	7.2%	17.9%	42.7%	25.7%	4.8%
【業種別】							
製造業	210	8.6%	12.9%	23.3%	33.3%	20.5%	1.4%
非製造業計	695	5.5%	12.1%	22.2%	32.2%	25.2%	2.9%
建設業	189	3.7%	13.2%	22.8%	29.6%	30.2%	0.5%
運輸・通信業	118	8.5%	13.6%	15.3%	31.4%	23.7%	7.6%
卸・小売業	112	3.6%	8.9%	16.1%	45.5%	23.2%	2.7%
飲食・宿泊業	98	12.2%	25.5%	31.6%	21.4%	8.2%	1.0%
サービス業	178	2.8%	4.5%	24.7%	33.1%	31.5%	3.4%

表 3-2 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況
 （従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	905	56	111	203	294	218	23
【従業者規模別】							
4人以下	302	38	55	78	72	58	1
5人～19人	268	12	32	65	79	74	6
20人以上	335	6	24	60	143	86	16
【業種別】							
製造業	210	18	27	49	70	43	3
非製造業計	695	38	84	154	224	175	20
建設業	189	7	25	43	56	57	1
運輸・通信業	118	10	16	18	37	28	9
卸・小売業	112	4	10	18	51	26	3
飲食・宿泊業	98	12	25	31	21	8	1
サービス業	178	5	8	44	59	56	6

【参考】

表 3-3 令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較した状況
（詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	7割以上の減少	5割以上～ 7割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	3割未満の減少	同水準	増加
全 体	905	6.2%	12.3%	22.4%	32.5%	24.1%	2.5%
製造業	210	8.6%	12.9%	23.3%	33.3%	20.5%	1.4%
食料品・飲料	36	13.9%	11.1%	19.4%	41.7%	13.9%	0.0%
繊維・衣服	10	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%
木材・木製品	11	0.0%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%
家具・装備品	6	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
窯業・土石	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
印刷・同関連	14	7.1%	7.1%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%
金属製品	49	6.1%	18.4%	20.4%	28.6%	24.5%	2.0%
はん用・生産用・ 業務用機械	12	8.3%	8.3%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%
電気機械	7	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%
輸送用機械	11	0.0%	9.1%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%
その他製造業	49	8.2%	8.2%	18.4%	38.8%	22.4%	4.1%
非製造業計	695	5.5%	12.1%	22.2%	32.2%	25.2%	2.9%
建設業	189	3.7%	13.2%	22.8%	29.6%	30.2%	0.5%
運輸業	86	8.1%	16.3%	17.4%	32.6%	19.8%	5.8%
情報通信業	32	9.4%	6.3%	9.4%	28.1%	34.4%	12.5%
卸売業	48	2.1%	6.3%	14.6%	50.0%	22.9%	4.2%
小売業	64	4.7%	10.9%	17.2%	42.2%	23.4%	1.6%
飲食業	90	12.2%	24.4%	31.1%	23.3%	7.8%	1.1%
宿泊業	8	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%
その他サービス業	178	2.8%	4.5%	24.7%	33.1%	31.5%	3.4%

4. 売上高減少の収束時期

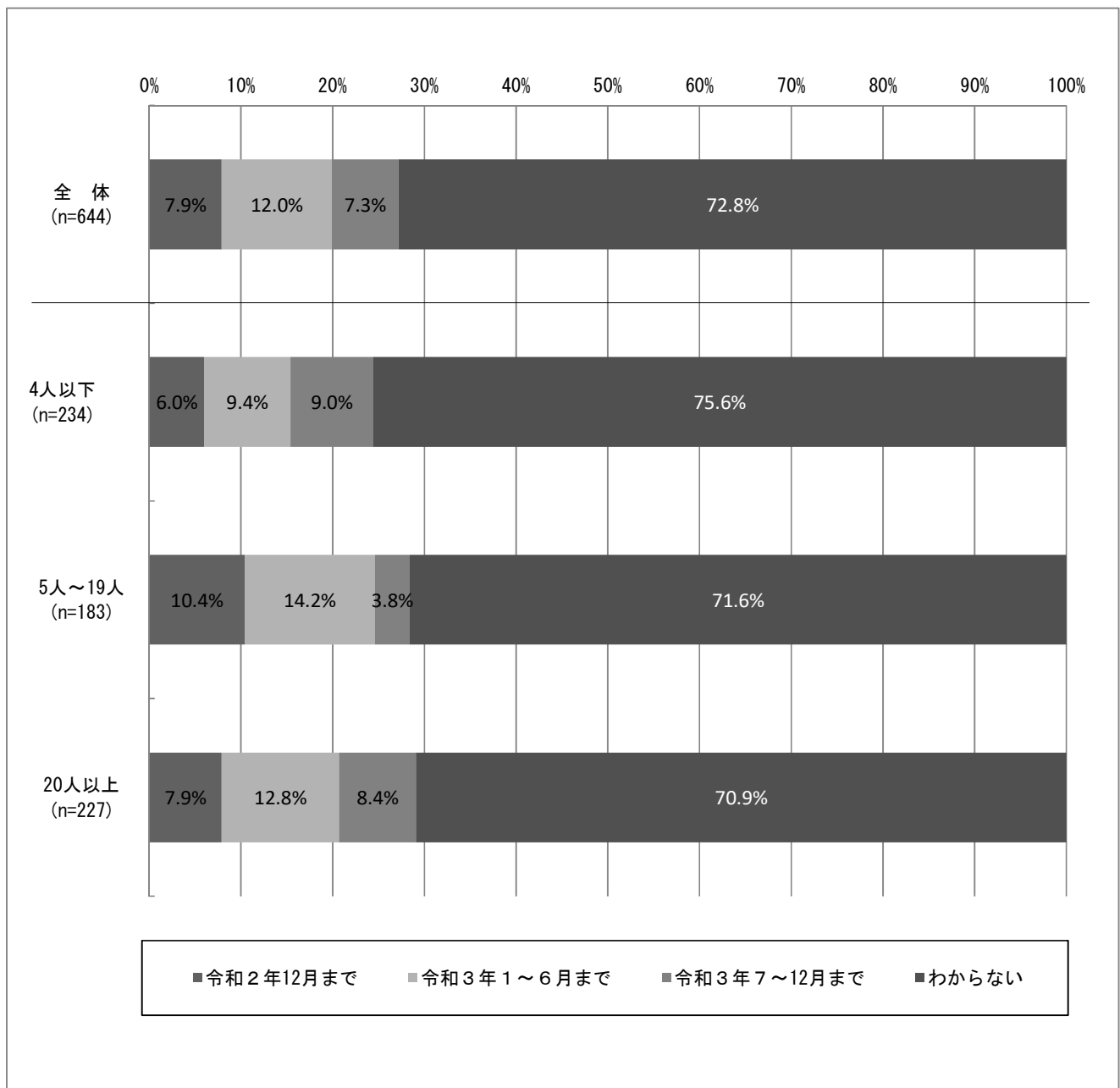
ポイント

- 売上高減少の状況が、いつまで続く見込みか尋ねたところ、「わからない」の割合が72.8%で特に高く、次いで「令和3年1～6月まで」（12.0%）などが続いている。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど「わからない」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「わからない」の割合が最も高く、いずれも7割を超えている。

令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期と比較して『売上減』と回答した先（n=664）を対象に、売上高減少の状況が、いつまで続く見込みか尋ねたところ、「わからない」の割合が72.8%で特に高く、次いで「令和3年1～6月まで」（12.0%）などが続いている。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど「わからない」の割合が高くなっている（図4-1、表4-1、表4-2）。

図4-1 売上高減少の収束時期（従業員規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「わからない」の割合が最も高く、いずれも7割を超えている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『卸・小売業』(76.8)、『サービス業』(76.3%)、『建設業』(72.4%)、『運輸・通信業』(71.4%)で「わからない」の割合が7割を超えている（図4-2、表4-1、表4-2）。

図4-2 売上高減少の収束時期（業種別 回答割合[無回答を除く]）

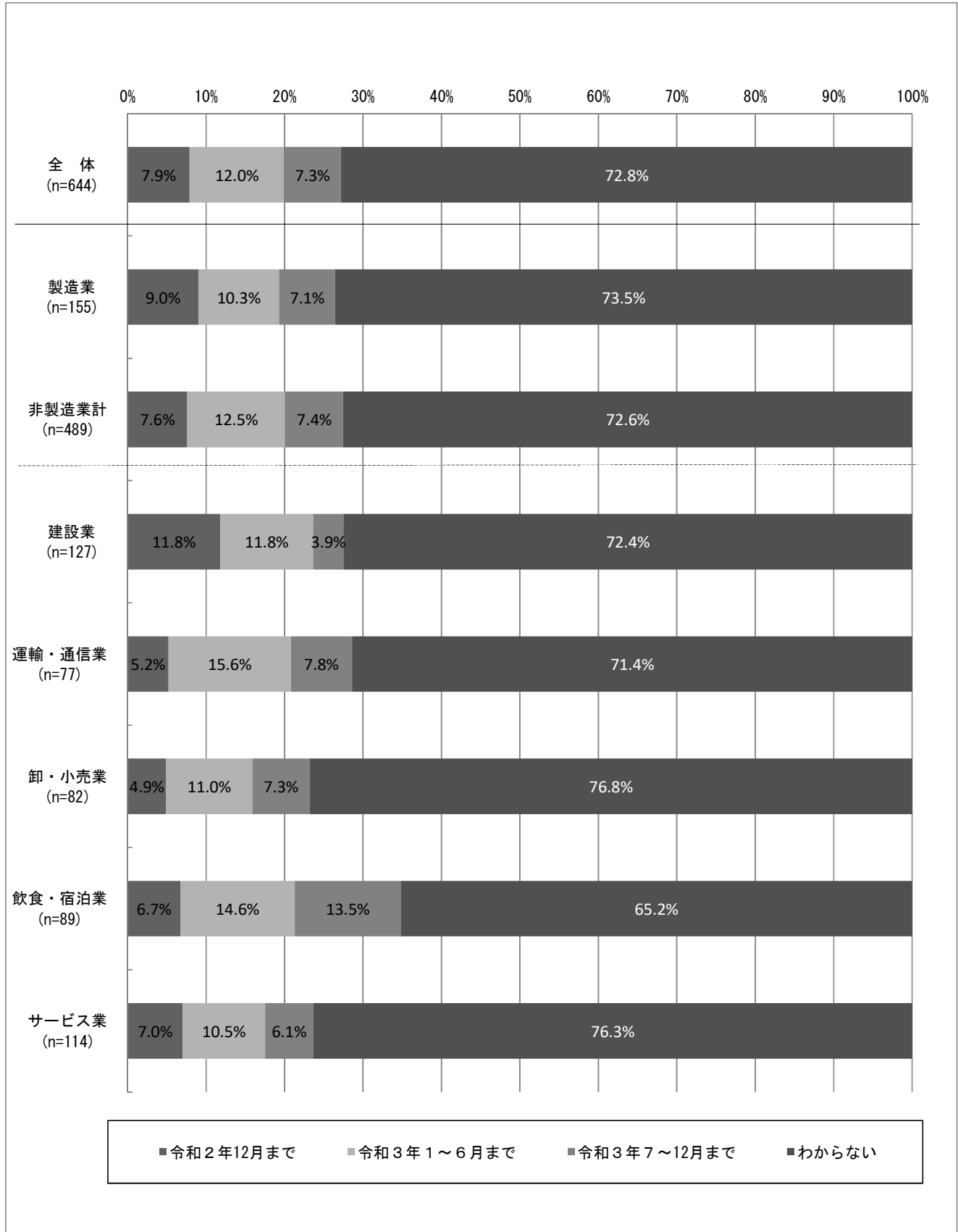


表 4-1 売上高減少の収束時期(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	令和2年12月まで	令和3年1～6月まで	令和3年7～12月まで	わからない
全 体	644	7.9%	12.0%	7.3%	72.8%
【従業者規模別】					
4人以下	234	6.0%	9.4%	9.0%	75.6%
5人～19人	183	10.4%	14.2%	3.8%	71.6%
20人以上	227	7.9%	12.8%	8.4%	70.9%
【業種別】					
製造業	155	9.0%	10.3%	7.1%	73.5%
非製造業計	489	7.6%	12.5%	7.4%	72.6%
建設業	127	11.8%	11.8%	3.9%	72.4%
運輸・通信業	77	5.2%	15.6%	7.8%	71.4%
卸・小売業	82	4.9%	11.0%	7.3%	76.8%
飲食・宿泊業	89	6.7%	14.6%	13.5%	65.2%
サービス業	114	7.0%	10.5%	6.1%	76.3%

表 4-2 売上高減少の収束時期(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	令和2年12月まで	令和3年1～6月まで	令和3年7～12月まで	わからない
全 体	644	51	77	47	469
【従業者規模別】					
4人以下	234	14	22	21	177
5人～19人	183	19	26	7	131
20人以上	227	18	29	19	161
【業種別】					
製造業	155	14	16	11	114
非製造業計	489	37	61	36	355
建設業	127	15	15	5	92
運輸・通信業	77	4	12	6	55
卸・小売業	82	4	9	6	63
飲食・宿泊業	89	6	13	12	58
サービス業	114	8	12	7	87

【参考】

表 4-3 売上高減少の収束時期（詳細業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	令和2年12月 まで	令和3年1～ 6月まで	令和3年7～ 12月まで	わからない
全 体	644	7.9%	12.0%	7.3%	72.8%
製造業	155	9.0%	10.3%	7.1%	73.5%
食料品・飲料	28	10.7%	17.9%	10.7%	60.7%
繊維・衣服	8	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%
木材・木製品	8	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・装備品	6	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
窯業・土石	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連	11	9.1%	9.1%	9.1%	72.7%
金属製品	33	6.1%	18.2%	0.0%	75.8%
はん用・生産用・ 業務用機械	10	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気機械	6	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%
輸送用機械	8	25.0%	0.0%	12.5%	62.5%
その他製造業	36	5.6%	11.1%	11.1%	72.2%
非製造業計	489	7.6%	12.5%	7.4%	72.6%
建設業	127	11.8%	11.8%	3.9%	72.4%
運輸業	61	3.3%	16.4%	6.6%	73.8%
情報通信業	16	12.5%	12.5%	12.5%	62.5%
卸売業	35	5.7%	14.3%	5.7%	74.3%
小売業	47	4.3%	8.5%	8.5%	78.7%
飲食業	82	6.1%	13.4%	11.0%	69.5%
宿泊業	7	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%
その他サービス業	114	7.0%	10.5%	6.1%	76.3%

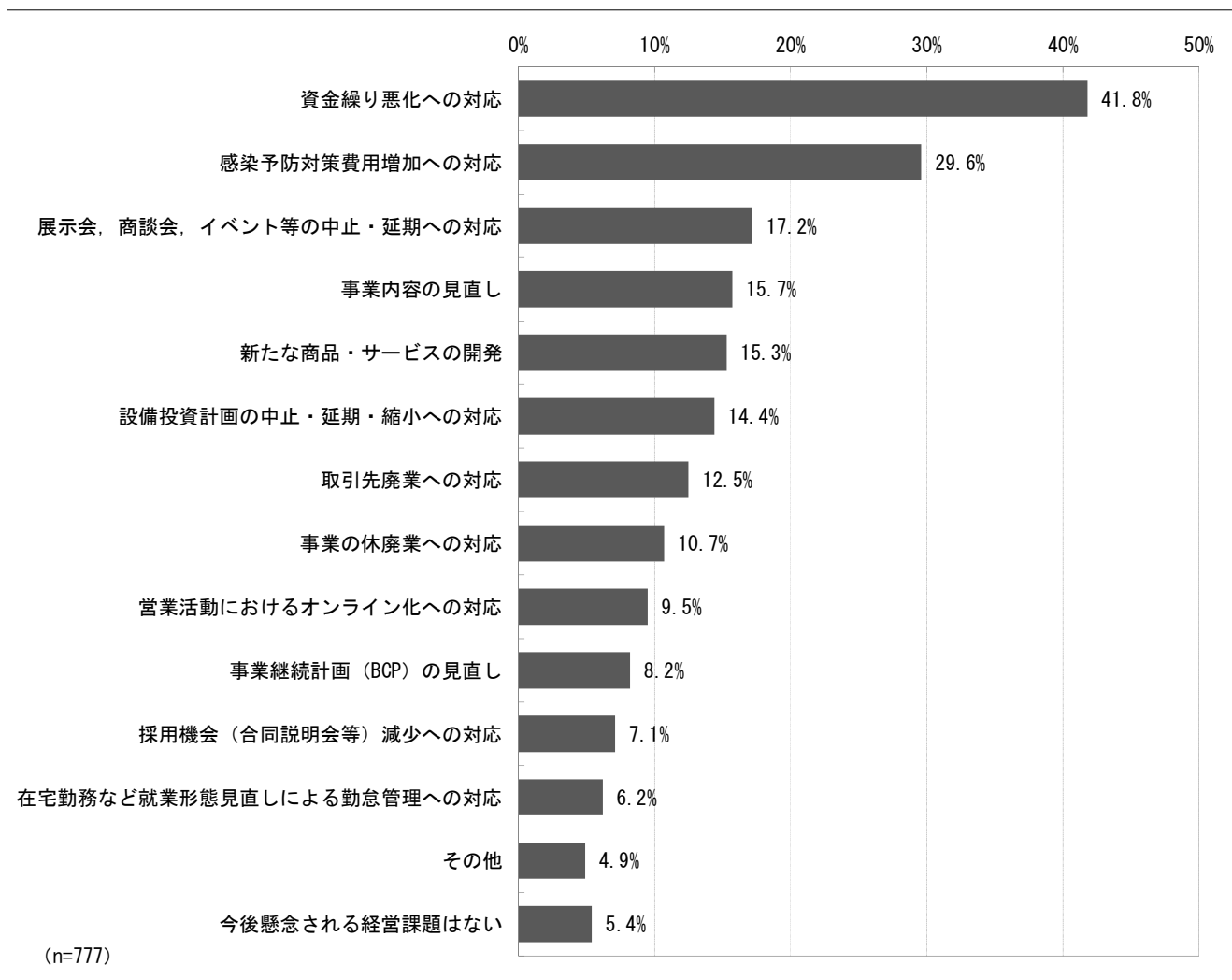
5. 今後懸念される経営課題

ポイント

- 今後懸念される経営課題について尋ねたところ（複数回答）、「資金繰り悪化への対応」の割合が41.8%と特に高く、以下「感染予防対策費用増加への対応」（29.6%）、「展示会、商談会、イベント等の中止・延期への対応」（17.2%）などと続いている。
- 従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「資金繰り悪化への対応」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「資金繰り悪化への対応」の割合が最も高くなっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別にみると、『マイナスの影響がある』、『現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる』と回答した企業では、「資金繰り悪化への対応」の割合が最も高くなっている。一方、『プラスの影響がある』では、「営業活動におけるオンライン化への対応」の割合が最も高くなっている。また、『影響はない』では、「今後懸念される経営課題はない」の割合が最も高くなっている。

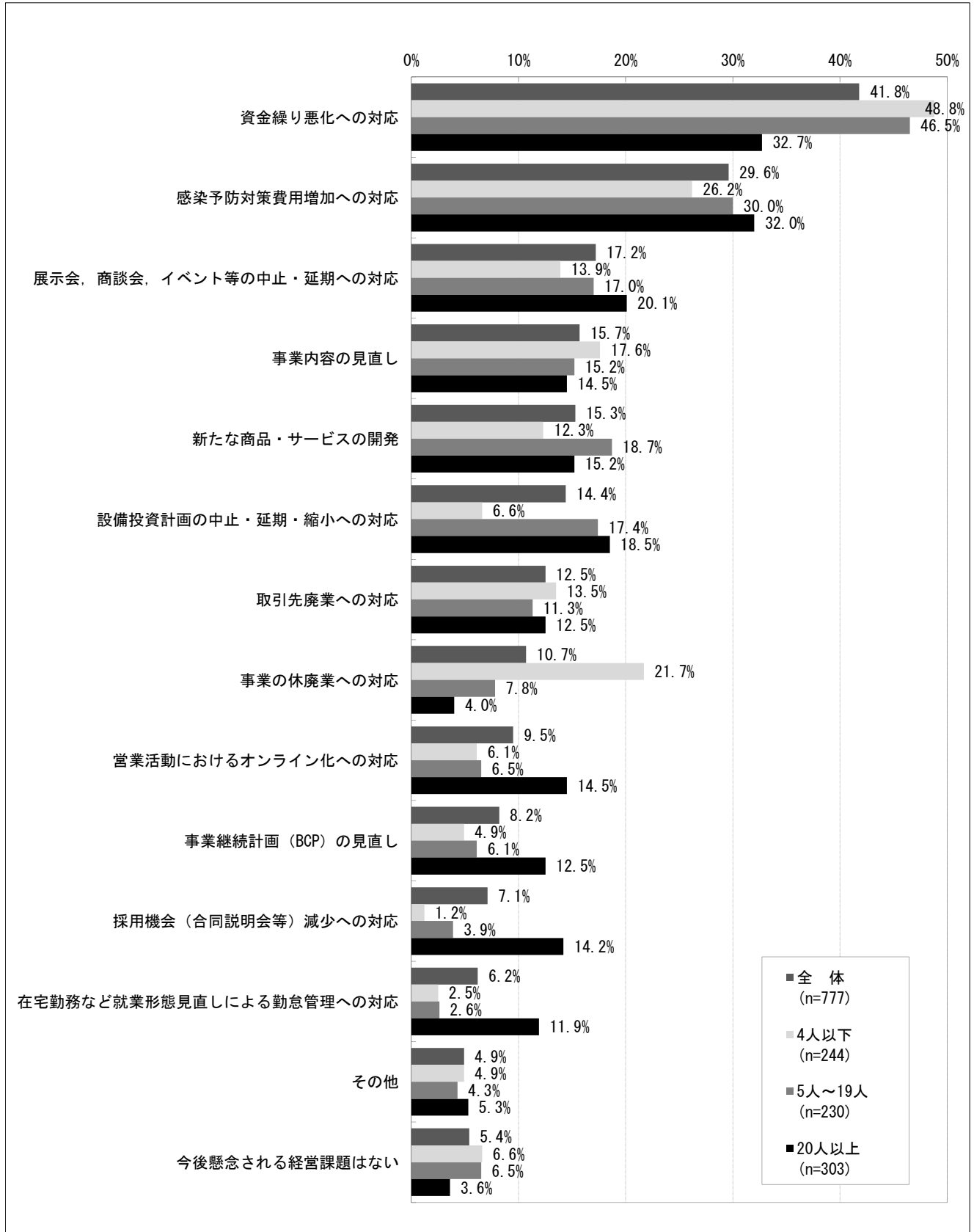
今後懸念される経営課題について尋ねたところ（複数回答）、「資金繰り悪化への対応」の割合が41.8%と特に高く、以下「感染予防対策費用増加への対応」（29.6%）、「展示会、商談会、イベント等の中止・延期への対応」（17.2%）などと続いている。一方、「今後懸念される経営課題はない」は5.4%となっている（図5-1、表5-1、表5-2）。

図5-1 今後懸念される経営課題（複数回答）（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



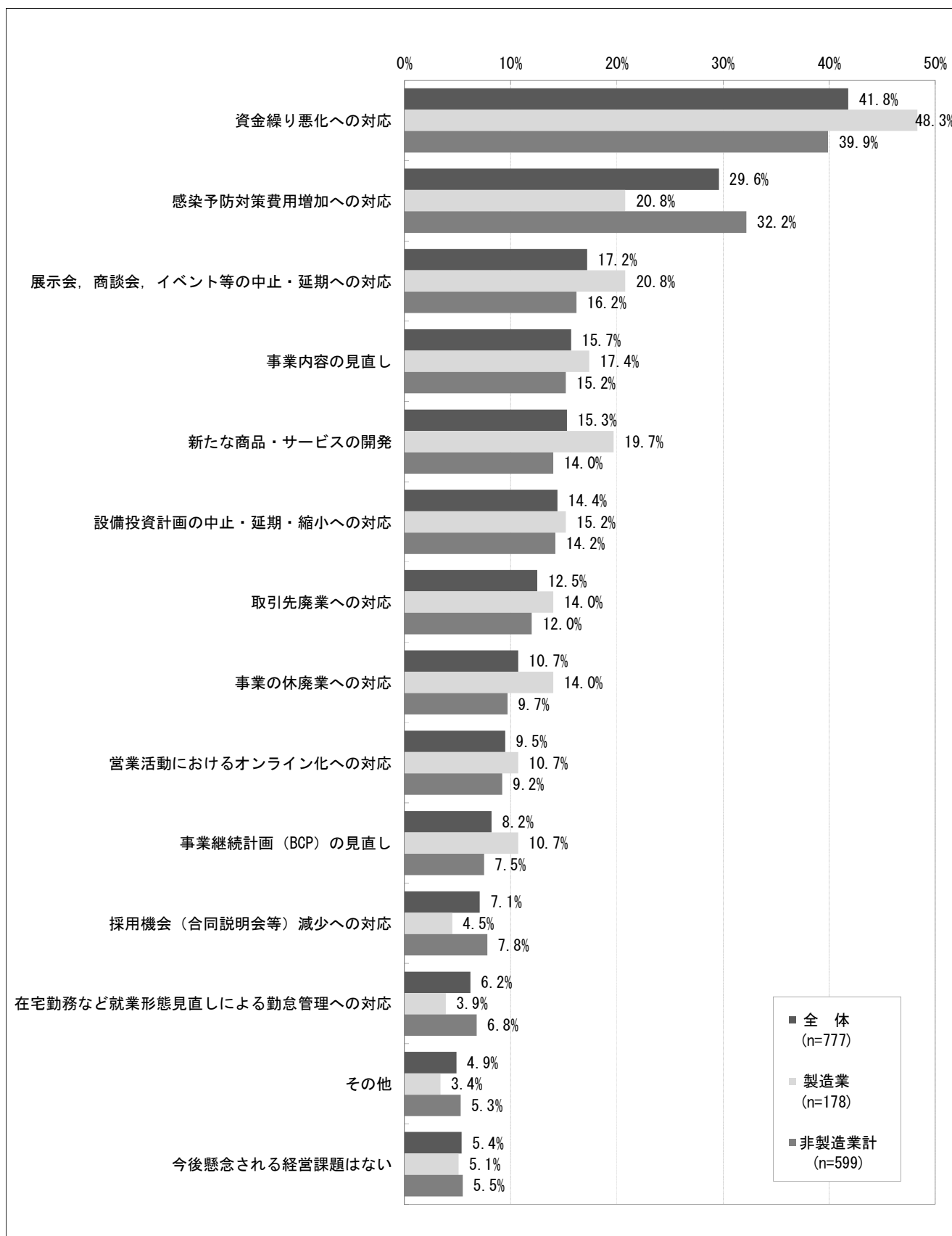
従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「資金繰り悪化への対応」の割合が最も高くなっている。なお、従業者規模が小さいほど「事業の休廃業への対応」、「資金繰り悪化への対応」などの割合が高くなっている。また、従業者規模が大きいほど「採用機会（合同説明会等）減少への対応」、「設備投資計画の中止・延期・縮小への対応」などの割合が高くなっている（図5-2、表5-1、表5-2）。

図5-2 今後懸念される経営課題（複数回答）（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「資金繰り悪化への対応」の割合が最も高くなっている。『製造業』では「資金繰り悪化への対応」、「新たな商品・サービスの開発」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「感染予防対策費用増加への対応」、「採用機会（合同説明会等）減少への対応」などの割合が『製造業』に比べて高くなっている（図5-3、表5-1、表5-2）。

図5-3 今後懸念される経営課題（複数回答）（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別にみると、『マイナスの影響がある』、『現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる』と回答した企業では、「資金繰り悪化への対応」の割合が最も高くなっている。一方、『プラスの影響がある』では、「営業活動におけるオンライン化への対応」の割合が最も高くなっている。また、『影響はない』では、「今後懸念される経営課題はない」の割合が最も高くなっている（図5-4、表5-1、表5-2）。

図5-4 今後懸念される経営課題（複数回答）（企業活動への影響別 回答割合〔無回答を除く〕）

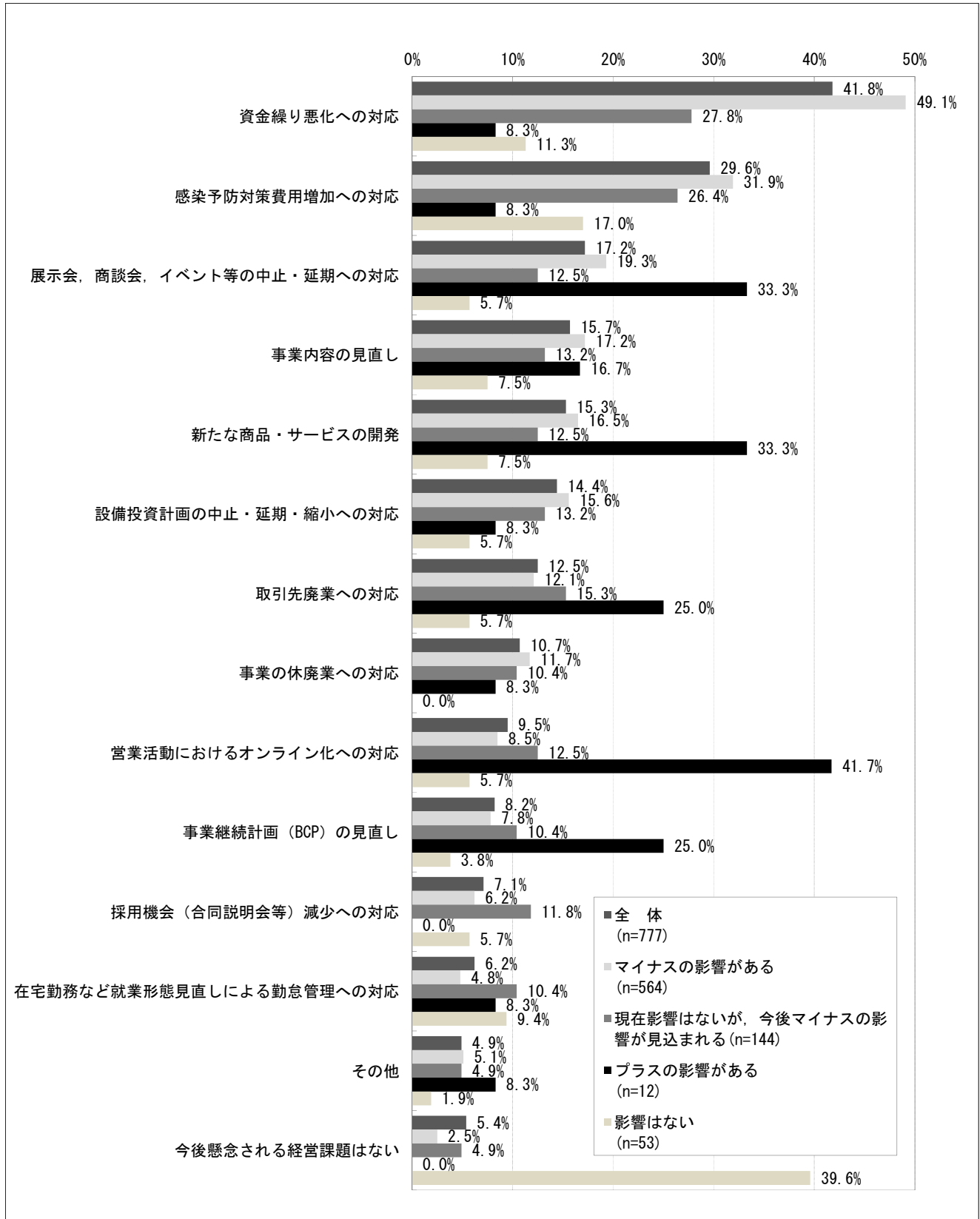


表 5-1 今後懸念される経営課題（複数回答）

（従業者規模別・業種別・企業活動への影響別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業 所数	資金繰り悪 化への対応	感染予防対 策費用増加 への対応	展示会、商 談会、イベ ント等の中 止・延期へ の対応	事業内容の 見直し	新たな商品 ・サービス の開発	設備投資計 画の中止・ 延期・縮小 への対応	取引先廃業 への対応	事業の休廃 業への対応	営業活動に おけるオン ライン化へ の対応	事業継続計 画（BCP）の 見直し	採用機会 （合同説明 会等）減少 への対応	在宅勤務な ど就業形態 見直しによ る勤怠管理 への対応	その他	今後懸念さ れる経営課 題はない
全 体	777	41.8%	29.6%	17.2%	15.7%	15.3%	14.4%	12.5%	10.7%	9.5%	8.2%	7.1%	6.2%	4.9%	5.4%
【従業者規模別】															
4人以下	244	48.8%	26.2%	13.9%	17.6%	12.3%	6.6%	13.5%	21.7%	6.1%	4.9%	1.2%	2.5%	4.9%	6.6%
5人～19人	230	46.5%	30.0%	17.0%	15.2%	18.7%	17.4%	11.3%	7.8%	6.5%	6.1%	3.9%	2.6%	4.3%	6.5%
20人以上	303	32.7%	32.0%	20.1%	14.5%	15.2%	18.5%	12.5%	4.0%	14.5%	12.5%	14.2%	11.9%	5.3%	3.6%
【業種別】															
製造業	178	48.3%	20.8%	20.8%	17.4%	19.7%	15.2%	14.0%	14.0%	10.7%	10.7%	4.5%	3.9%	3.4%	5.1%
非製造業計	599	39.9%	32.2%	16.2%	15.2%	14.0%	14.2%	12.0%	9.7%	9.2%	7.5%	7.8%	6.8%	5.3%	5.5%
建設業	159	42.1%	30.8%	9.4%	17.6%	9.4%	19.5%	11.3%	6.9%	10.1%	6.9%	6.3%	8.2%	5.0%	5.0%
運輸・通信業	99	36.4%	28.3%	14.1%	14.1%	15.2%	14.1%	10.1%	9.1%	10.1%	9.1%	9.1%	9.1%	10.1%	6.1%
卸・小売業	99	36.4%	24.2%	32.3%	10.1%	20.2%	17.2%	21.2%	4.0%	16.2%	5.1%	8.1%	7.1%	4.0%	3.0%
飲食・宿泊業	81	58.0%	42.0%	18.5%	21.0%	18.5%	13.6%	2.5%	22.2%	1.2%	6.2%	3.7%	2.5%	3.7%	1.2%
サービス業	161	32.9%	36.0%	13.0%	13.7%	11.8%	7.5%	13.0%	9.9%	7.5%	9.3%	10.6%	6.2%	4.3%	9.3%
【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別】															
マイナスの影響がある	564	49.1%	31.9%	19.3%	17.2%	16.5%	15.6%	12.1%	11.7%	8.5%	7.8%	6.2%	4.8%	5.1%	2.5%
現在影響はないが、今後 マイナスの影響が見込まれる	144	27.8%	26.4%	12.5%	13.2%	12.5%	13.2%	15.3%	10.4%	12.5%	10.4%	11.8%	10.4%	4.9%	4.9%
プラスの影響がある	12	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	33.3%	8.3%	25.0%	8.3%	41.7%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%
影響はない	53	11.3%	17.0%	5.7%	7.5%	7.5%	5.7%	5.7%	0.0%	5.7%	3.8%	5.7%	9.4%	1.9%	39.6%

表 5-2 今後懸念される経営課題（複数回答）

（従業者規模別・業種別・企業活動への影響 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業 所数	資金繰り悪 化への対応	感染予防対 策費用増加 への対応	展示会、商 談会、イベ ント等の中 止・延期へ の対応	事業内容の 見直し	新たな商品 ・サービス の開発	設備投資計 画の中止・ 延期・縮小 への対応	取引先廃業 への対応	事業の休廃 業への対応	営業活動に おけるオン ライン化へ の対応	事業継続計 画（BCP）の 見直し	採用機会 （合同説明 会等）減少 への対応	在宅勤務な ど就業形態 見直しによ る勤怠管理 への対応	その他	今後懸念さ れる経営課 題はない
全 体	777	325	230	134	122	119	112	97	83	74	64	55	48	38	42
【従業者規模別】															
4人以下	244	119	64	34	43	30	16	33	53	15	12	3	6	12	16
5人～19人	230	107	69	39	35	43	40	26	18	15	14	9	6	10	15
20人以上	303	99	97	61	44	46	56	38	12	44	38	43	36	16	11
【業種別】															
製造業	178	86	37	37	31	35	27	25	25	19	19	8	7	6	9
非製造業計	599	239	193	97	91	84	85	72	58	55	45	47	41	32	33
建設業	159	67	49	15	28	15	31	18	11	16	11	10	13	8	8
運輸・通信業	99	36	28	14	14	15	14	10	9	10	9	9	9	10	6
卸・小売業	99	36	24	32	10	20	17	21	4	16	5	8	7	4	3
飲食・宿泊業	81	47	34	15	17	15	11	2	18	1	5	3	2	3	1
サービス業	161	53	58	21	22	19	12	21	16	12	15	17	10	7	15
【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別】															
マイナスの影響がある	564	277	180	109	97	93	88	68	66	48	44	35	27	29	14
現在影響はないが、今後 マイナスの影響が見込まれる	144	40	38	18	19	18	19	22	15	18	15	17	15	7	7
プラスの影響がある	12	1	1	4	2	4	1	3	1	5	3	0	1	1	0
影響はない	53	6	9	3	4	4	3	3	0	3	2	3	5	1	21

【参考】

表 5-3 今後懸念される経営課題（複数回答）（詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業 所数	資金繰り悪 化への対応	感染予防対 策費用増加 への対応	展示会、商 談会、イベ ント等の中 止・延期へ の対応	事業内容の 見直し	新たな商 品・サービ スの開発	設備投資計 画の中止・ 延期・縮小 への対応	取引先廃業 への対応	事業の休廃 業への対応	営業活動に おけるオン ライン化へ の対応	事業継続計 画（BCP）の 見直し	採用機会 （合同説明 会等）減少 への対応	在宅勤務な ど就業形態 見直しによ る勤怠管理 への対応	その他	今後懸念さ れる経営課 題はない
全 体	777	41.8%	29.6%	17.2%	15.7%	15.3%	14.4%	12.5%	10.7%	9.5%	8.2%	7.1%	6.2%	4.9%	5.4%
製造業	178	48.3%	20.8%	20.8%	17.4%	19.7%	15.2%	14.0%	14.0%	10.7%	10.7%	4.5%	3.9%	3.4%	5.1%
食料品・飲料	30	56.7%	20.0%	33.3%	20.0%	40.0%	13.3%	30.0%	10.0%	13.3%	10.0%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%
繊維・衣服	7	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	7	85.7%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	5	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
印刷・関連業	11	45.5%	0.0%	36.4%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
金属製品	44	45.5%	9.1%	15.9%	15.9%	11.4%	15.9%	6.8%	13.6%	11.4%	11.4%	4.5%	2.3%	6.8%	11.4%
はん用・生産用・ 業務用機械	11	45.5%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%
電気機械	6	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	10	70.0%	20.0%	10.0%	30.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	42	35.7%	31.0%	21.4%	19.0%	21.4%	16.7%	19.0%	16.7%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%	2.4%	7.1%
非製造業計	599	39.9%	32.2%	16.2%	15.2%	14.0%	14.2%	12.0%	9.7%	9.2%	7.5%	7.8%	6.8%	5.3%	5.5%
建設業	159	42.1%	30.8%	9.4%	17.6%	9.4%	19.5%	11.3%	6.9%	10.1%	6.9%	6.3%	8.2%	5.0%	5.0%
運輸業	71	40.8%	32.4%	11.3%	12.7%	11.3%	18.3%	8.5%	9.9%	5.6%	12.7%	7.0%	2.8%	11.3%	5.6%
情報通信業	28	25.0%	17.9%	21.4%	17.9%	25.0%	3.6%	14.3%	7.1%	21.4%	0.0%	14.3%	25.0%	7.1%	7.1%
卸売業	44	34.1%	15.9%	34.1%	11.4%	15.9%	20.5%	29.5%	2.3%	20.5%	6.8%	9.1%	15.9%	2.3%	2.3%
小売業	55	38.2%	30.9%	30.9%	9.1%	23.6%	14.5%	14.5%	5.5%	12.7%	3.6%	7.3%	0.0%	5.5%	3.6%
飲食業	73	58.9%	41.1%	13.7%	21.9%	20.5%	11.0%	2.7%	23.3%	1.4%	6.8%	2.7%	2.7%	4.1%	1.4%
宿泊業	8	50.0%	50.0%	62.5%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	161	32.9%	36.0%	13.0%	13.7%	11.8%	7.5%	13.0%	9.9%	7.5%	9.3%	10.6%	6.2%	4.3%	9.3%

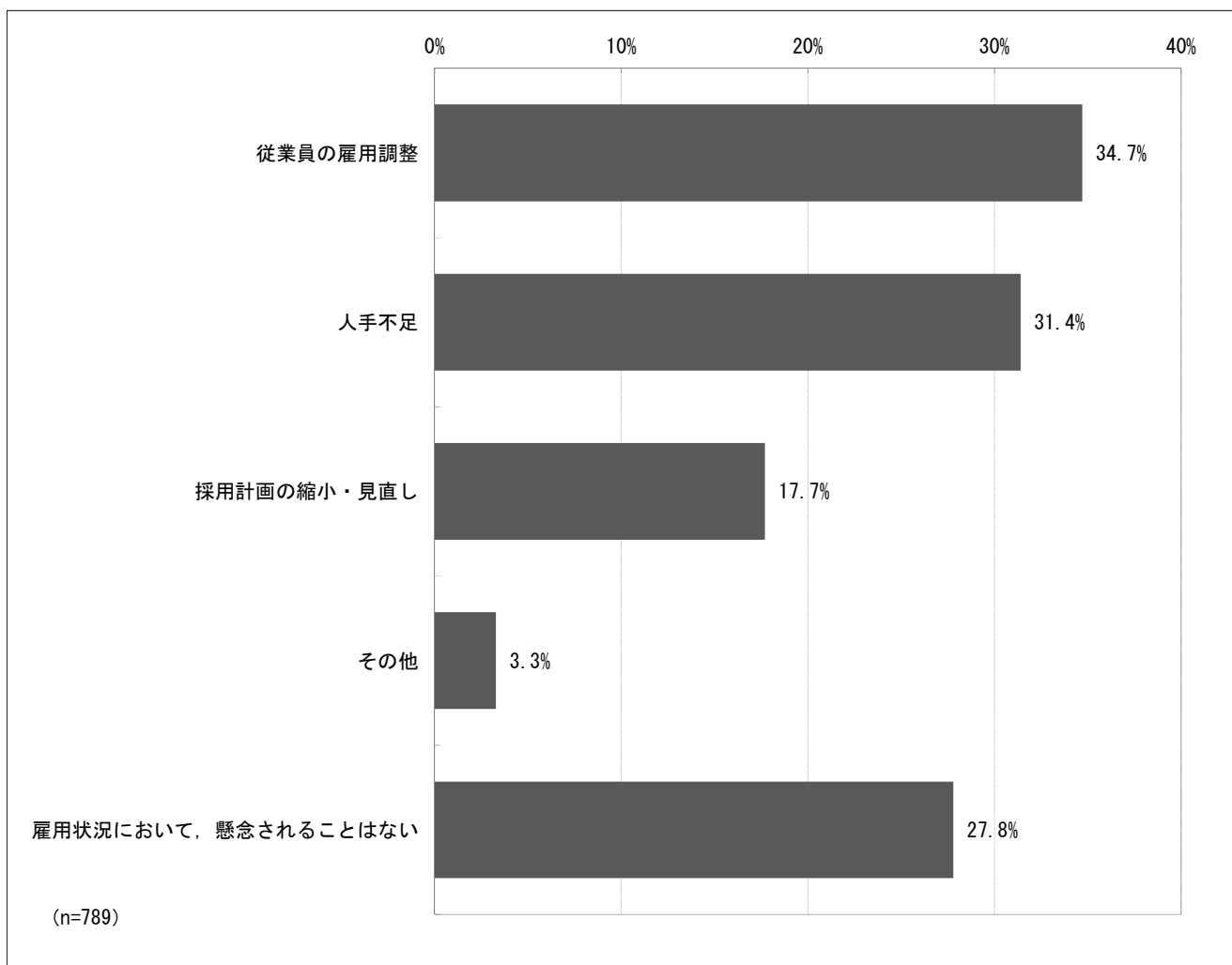
6. 雇用状況において、懸念されること

ポイント

- 雇用状況において、懸念されることについて尋ねたところ（複数回答）、「従業員の雇用調整」（34.7%）、「人手不足」（31.4%）の割合が3割を超えて特に高くなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「雇用状況において、懸念されることはない」の割合が最も高くなっている。一方、『5人～19人』、『20人以上』では「従業員の雇用調整」の割合が最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』では、「従業員の雇用調整」の割合が42.5%で最も高く、以下「人手不足」（23.8%）、「採用計画の縮小・見直し」（17.7%）などと続いている。一方、『非製造業』では、「人手不足」の割合が33.7%、「従業員の雇用調整」が32.4%と特に高く、次いで「採用計画の縮小・見直し」（17.8%）などが続いている。なお、「雇用状況において、懸念されることはない」の割合は『製造業』（23.8%）、『非製造業』（28.9%）ともに、2割を超えている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別にみると、『マイナスの影響がある』と回答した企業では、「従業員の雇用調整」が最も高くなっている。また、『現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる』、『プラスの影響がある』では、「人手不足」の割合が最も高くなっている。一方、『影響はない』では、「雇用状況において、懸念されることはない」の割合が最も高くなっている。

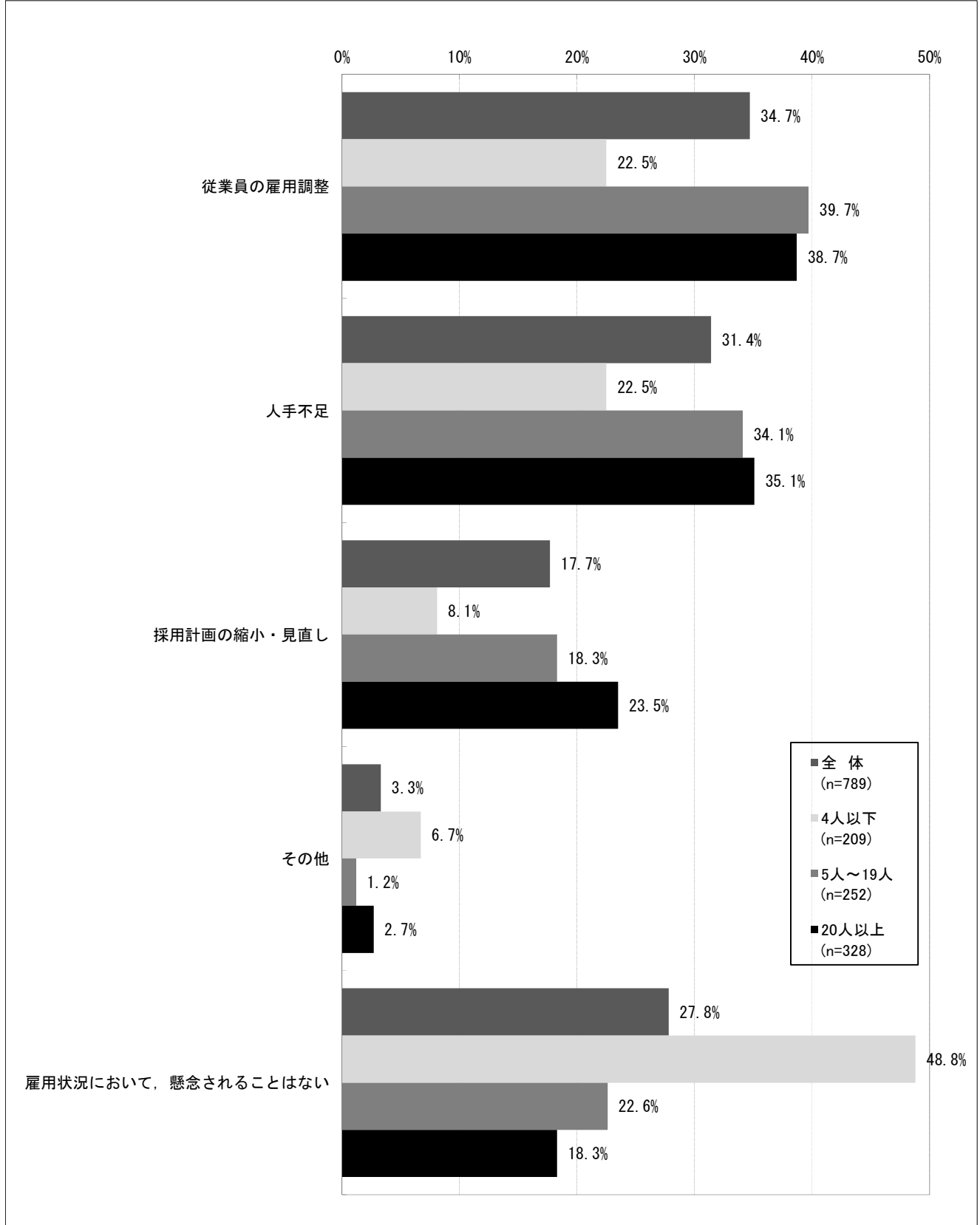
雇用状況において、懸念されることについて尋ねたところ（複数回答）、「従業員の雇用調整」（34.7%）、「人手不足」（31.4%）の割合が3割を超えて特に高くなっている。一方、「雇用状況において、懸念されることはない」の割合は27.8%となっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図 6-1 雇用状況において、懸念されること<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



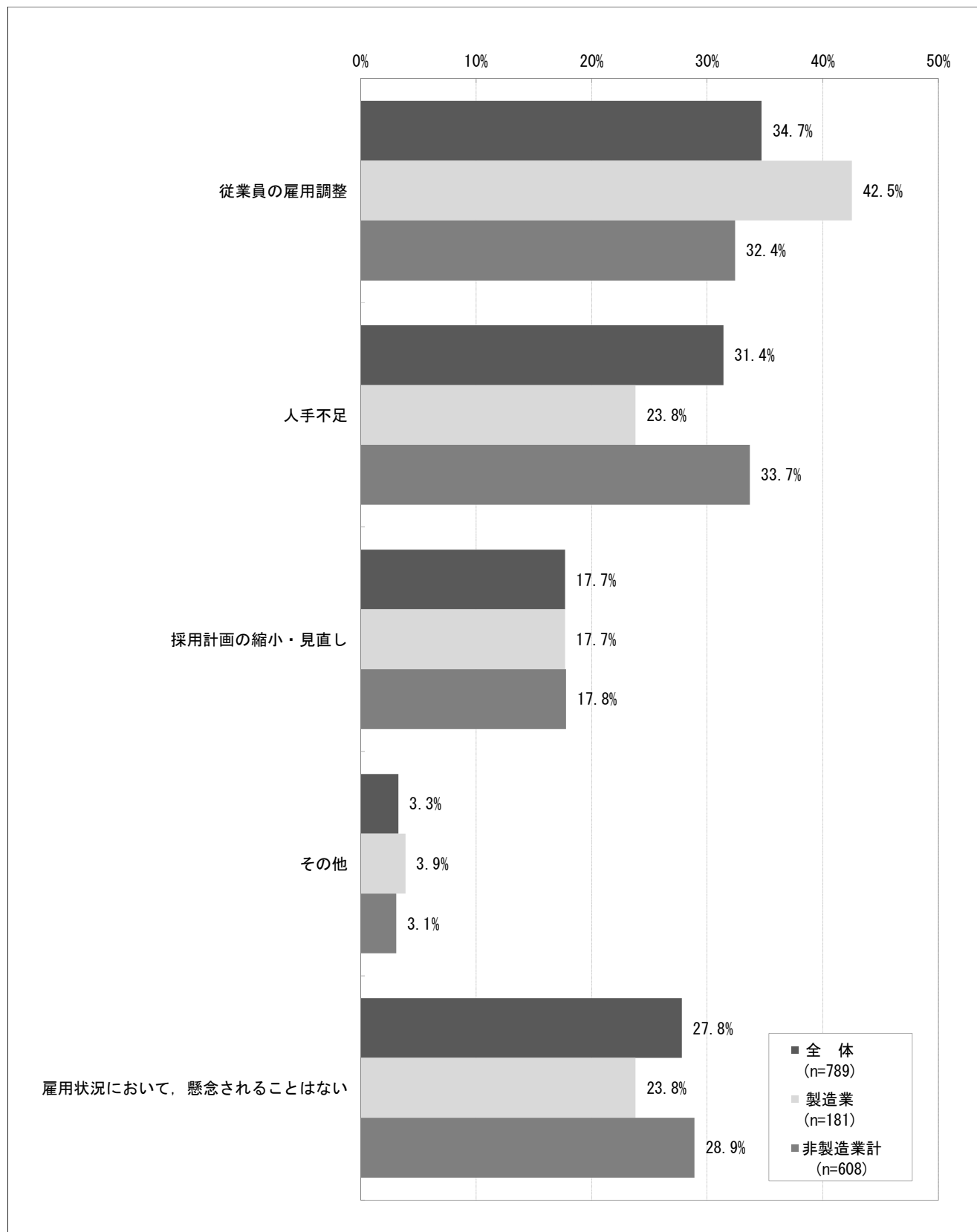
従業者規模別にみると、『4人以下』では「雇用状況において、懸念されることはない」の割合が最も高くなっている。一方、『5人～19人』、『20人以上』では「従業員の雇用調整」の割合が最も高くなった。なお、従業者規模が小さいほど「雇用状況において、懸念されることはない」の割合は高くなっている。一方、従業者規模が大きいほど「採用計画の縮小・見直し」、「人手不足」の割合は高くなった（図6-2、表6-1、表6-2）。

図6-2 雇用状況において、懸念されること<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では、「従業員の雇用調整」の割合が42.5%で最も高く、以下「人手不足」(23.8%)、「採用計画の縮小・見直し」(17.7%)などと続いている。一方、『非製造業』では、「人手不足」の割合が33.7%、「従業員の雇用調整」が32.4%と特に高く、次いで「採用計画の縮小・見直し」(17.8%)などが続いている。なお、「雇用状況において、懸念されることはない」の割合は『製造業』(23.8%)、『非製造業』(28.9%)とともに、2割を超えている（図6-3、表6-1、表6-2）。

図6-3 雇用状況において、懸念されること<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別にみると、『マイナスの影響がある』と回答した企業では、「従業員の雇用調整」が最も高くなっている。また、『現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる』、『プラスの影響がある』では、「人手不足」の割合が最も高くなっている。一方、『影響はない』では、「雇用状況において、懸念されることはない」の割合が最も高くなっている（図6-4、表6-1、表6-2）。

図6-4 雇用状況において、懸念されること<複数回答>(企業活動への影響別 回答割合[無回答を除く])

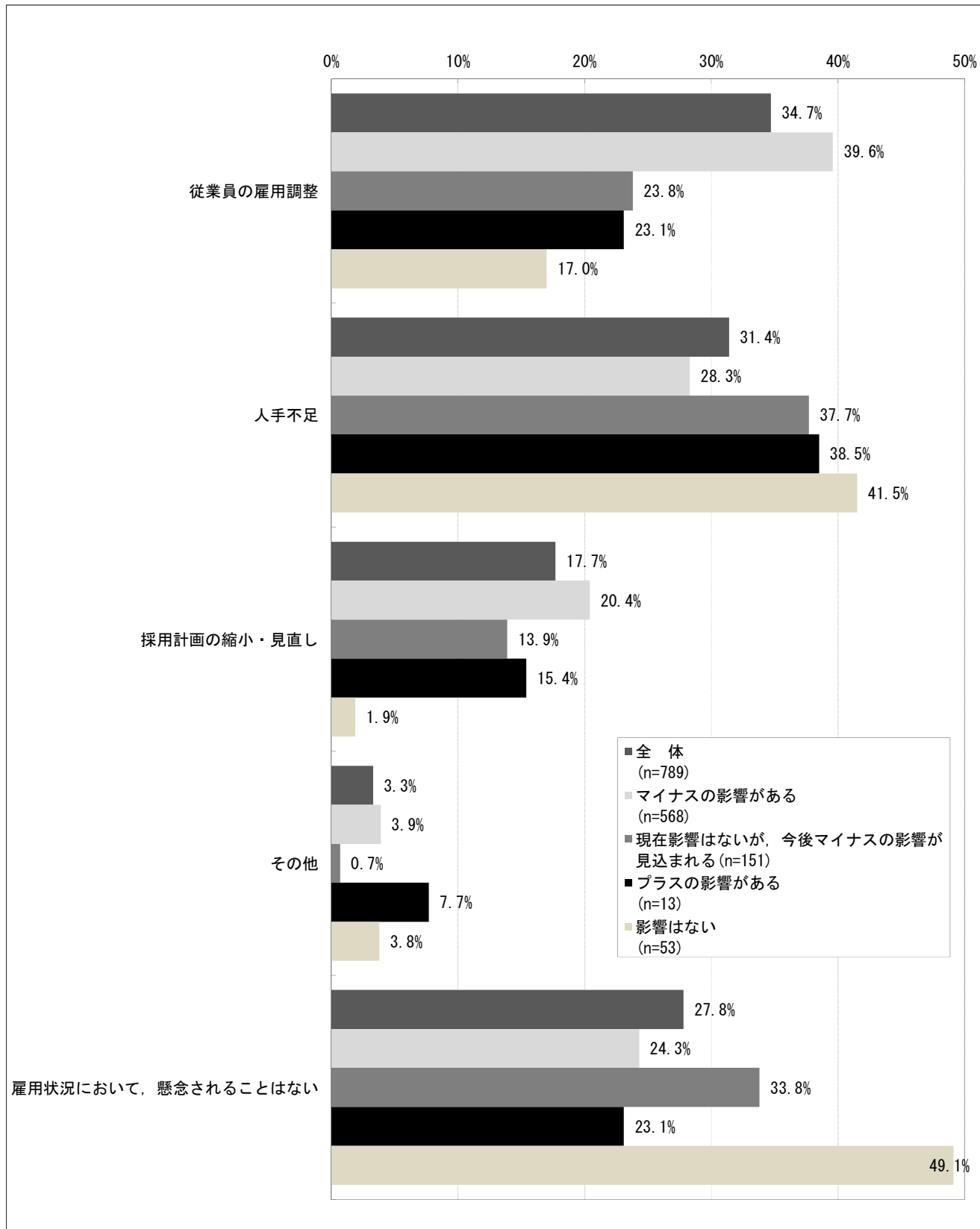


表 6-1 雇用状況において、懸念されること

〈複数回答〉(従業者規模別・業種別・企業活動への影響別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の雇用調整	人手不足	採用計画の縮小・見直し	その他	雇用状況において、懸念されることはない
全 体	789	34.7%	31.4%	17.7%	3.3%	27.8%
【従業者規模別】						
4人以下	209	22.5%	22.5%	8.1%	6.7%	48.8%
5人～19人	252	39.7%	34.1%	18.3%	1.2%	22.6%
20人以上	328	38.7%	35.1%	23.5%	2.7%	18.3%
【業種別】						
製造業	181	42.5%	23.8%	17.7%	3.9%	23.8%
非製造業計	608	32.4%	33.7%	17.8%	3.1%	28.9%
建設業	180	23.9%	48.9%	13.9%	2.8%	22.8%
運輸・通信業	91	34.1%	35.2%	19.8%	2.2%	28.6%
卸・小売業	103	39.8%	28.2%	21.4%	5.8%	28.2%
飲食・宿泊業	79	55.7%	21.5%	17.7%	3.8%	22.8%
サービス業	155	24.5%	25.2%	18.7%	1.9%	40.0%
【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別】						
マイナスの影響がある	568	39.6%	28.3%	20.4%	3.9%	24.3%
現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	151	23.8%	37.7%	13.9%	0.7%	33.8%
プラスの影響がある	13	23.1%	38.5%	15.4%	7.7%	23.1%
影響はない	53	17.0%	41.5%	1.9%	3.8%	49.1%

表 6-2 雇用状況において、懸念されること

〈複数回答〉(従業者規模別・業種別・企業活動への影響別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の雇用調整	人手不足	採用計画の縮小・見直し	その他	雇用状況において、懸念されることはない
全 体	789	274	248	140	26	219
【従業者規模別】						
4人以下	209	47	47	17	14	102
5人～19人	252	100	86	46	3	57
20人以上	328	127	115	77	9	60
【業種別】						
製造業	181	77	43	32	7	43
非製造業計	608	197	205	108	19	176
建設業	180	43	88	25	5	41
運輸・通信業	91	31	32	18	2	26
卸・小売業	103	41	29	22	6	29
飲食・宿泊業	79	44	17	14	3	18
サービス業	155	38	39	29	3	62
【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別】						
マイナスの影響がある	568	225	161	116	22	138
現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	151	36	57	21	1	51
プラスの影響がある	13	3	5	2	1	3
影響はない	53	9	22	1	2	26

【参考】

表 6-3 雇用状況において、懸念されること(複数回答)(詳細業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の雇用調整	人手不足	採用計画の縮小・見直し	その他	雇用状況において、懸念されることはない
全 体	789	34.7%	31.4%	17.7%	3.3%	27.8%
製造業	181	42.5%	23.8%	17.7%	3.9%	23.8%
食料品・飲料	33	51.5%	18.2%	21.2%	6.1%	21.2%
繊維・衣服	7	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%
木材・木製品	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%
家具・装備品	4	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
窯業・土石	6	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	11	54.5%	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%
金属製品	39	33.3%	25.6%	15.4%	0.0%	33.3%
はん用・生産用・業務用機械	12	25.0%	8.3%	41.7%	8.3%	25.0%
電気機械	7	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%
輸送用機械	11	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	27.3%
その他製造業	44	43.2%	29.5%	13.6%	2.3%	20.5%
非製造業計	608	32.4%	33.7%	17.8%	3.1%	28.9%
建設業	180	23.9%	48.9%	13.9%	2.8%	22.8%
運輸業	61	41.0%	39.3%	14.8%	3.3%	26.2%
情報通信業	30	20.0%	26.7%	30.0%	0.0%	33.3%
卸売業	45	31.1%	31.1%	24.4%	4.4%	28.9%
小売業	58	46.6%	25.9%	19.0%	6.9%	27.6%
飲食業	71	52.1%	22.5%	16.9%	4.2%	23.9%
宿泊業	8	87.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%
その他サービス業	155	24.5%	25.2%	18.7%	1.9%	40.0%

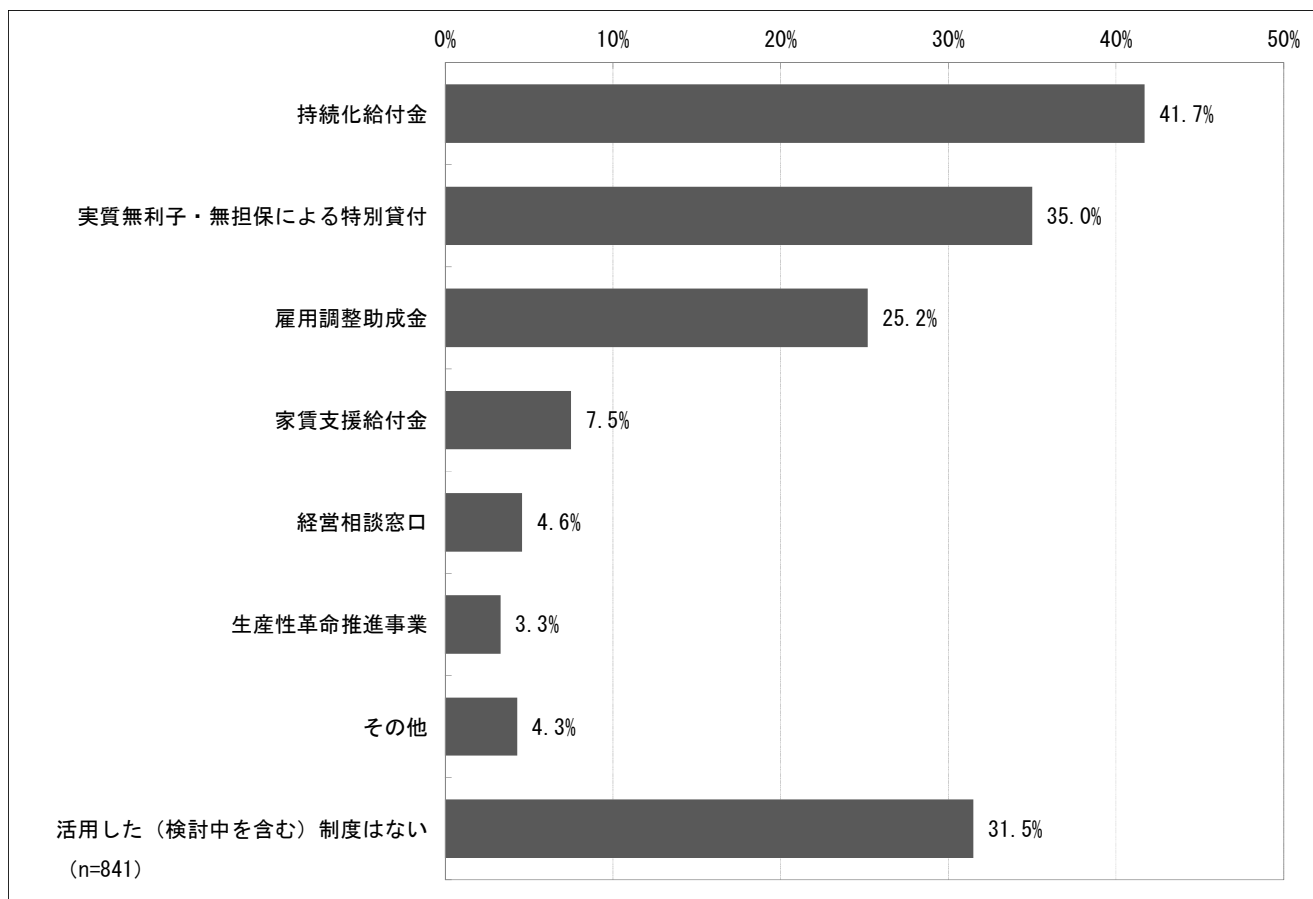
7. 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度を尋ねたところ（複数回答）、「持続化給付金」の割合が41.7%と特に高く、以下「実質無利子・無担保による特別貸付」（35.0%）、「雇用調整助成金」（25.2%）などと続いている。一方、「活用した（検討中を含む）制度はない」の割合は31.5%と3割を超えた。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「持続化給付金」、『5人～19人』では「実質無利子・無担保による特別貸付」、『20人以上』では「活用した（検討中を含む）制度はない」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、「実質無利子・無担保による特別貸付」の割合が44.4%で最も高く、『非製造業』では、「持続化給付金」の割合が42.1%で最も高くなっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別にみると、『マイナスの影響がある』と回答した企業では、「持続化給付金」の割合が最も高くなっている。一方、『現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる』、『プラスの影響がある』、『影響はない』では、「活用した（検討中を含む）制度はない」の割合が最も高くなっている。

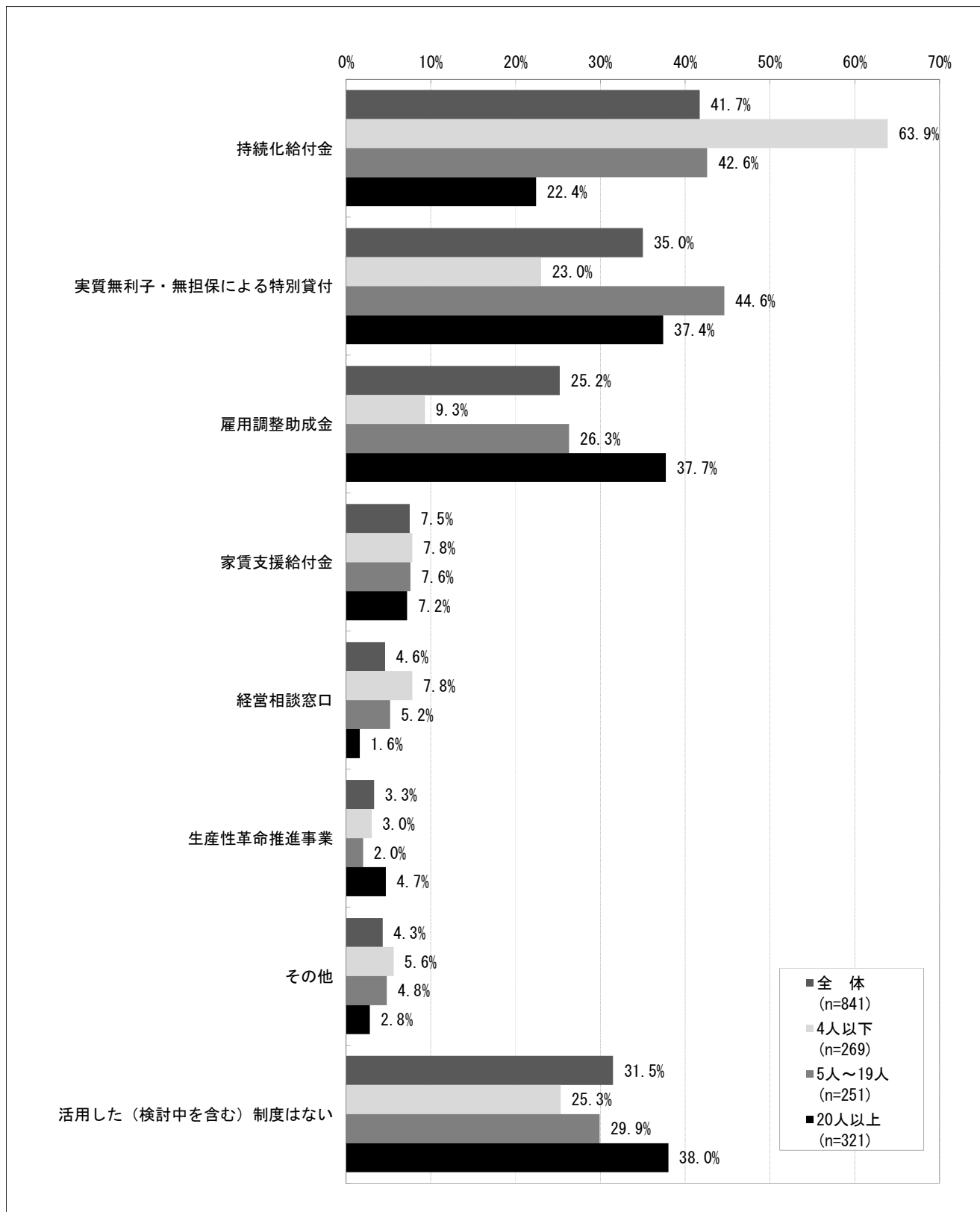
新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度を尋ねたところ（複数回答）、「持続化給付金」の割合が41.7%と特に高く、以下「実質無利子・無担保による特別貸付」（35.0%）、「雇用調整助成金」（25.2%）などと続いている。一方、「活用した（検討中を含む）制度はない」の割合は31.5%と3割を超えた（図7-1、表7-1、表7-2）。

図7-1 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度
〈複数回答〉（全体、回答割合〔無回答を除く〕）



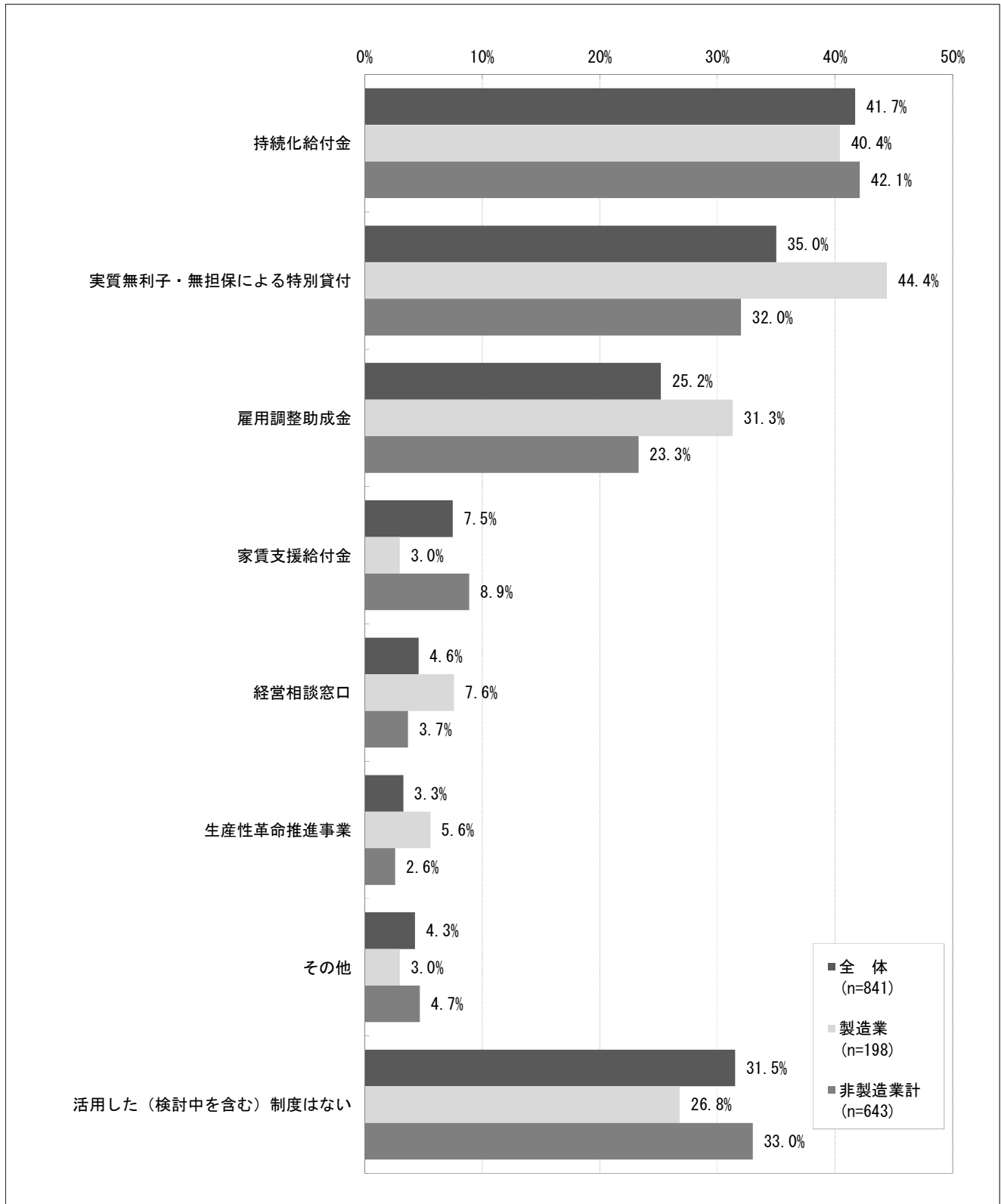
従業者規模別にみると、『4人以下』では「持続化給付金」、『5人～19人』では「実質無利子・無担保による特別貸付」、『20人以上』では「活用した（検討中を含む）制度はない」の割合が最も高くなっている。また、従業者規模が小さいほど「持続化給付金」、「経営相談窓口」などの割合は高くなった。一方、従業者規模が大きいほど「雇用調整助成金」、「活用した（検討中を含む）制度はない」の割合は高くなった。なお、「活用した（検討中を含む）制度はない」は『4人以下』で25.3%、『5人～19人』で29.9%、『20人以上』で38.0%となった。（図7-2、表7-1、表7-2）。

図7-2 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度
 〈複数回答〉（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では、「実質無利子・無担保による特別貸付」の割合が44.4%で最も高く、『非製造業』では、「持続化給付金」の割合が42.1%で最も高くなっている。なお、『製造業』（26.8%）、『非製造業』（33.0%）ともに、「活用した（検討中を含む）制度はない」が2割を超えている。また、『製造業』では、「実質無利子・無担保による特別貸付」、「雇用調整助成金」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「活用した（検討中を含む）制度はない」、「家賃支援給付金」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図7-3、表7-1、表7-2）。

図7-3 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度
 〈複数回答〉（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別にみると、『マイナスの影響がある』と回答した企業では、「持続化給付金」の割合が最も高くなっている。一方、『現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる』、『プラスの影響がある』、『影響はない』では、「活用した（検討中を含む）制度はなし」の割合が最も高くなっている（図7-4、表7-1、表7-2）。

図7-4 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度〈複数回答〉（企業活動への影響別 回答割合〔無回答を除く〕）

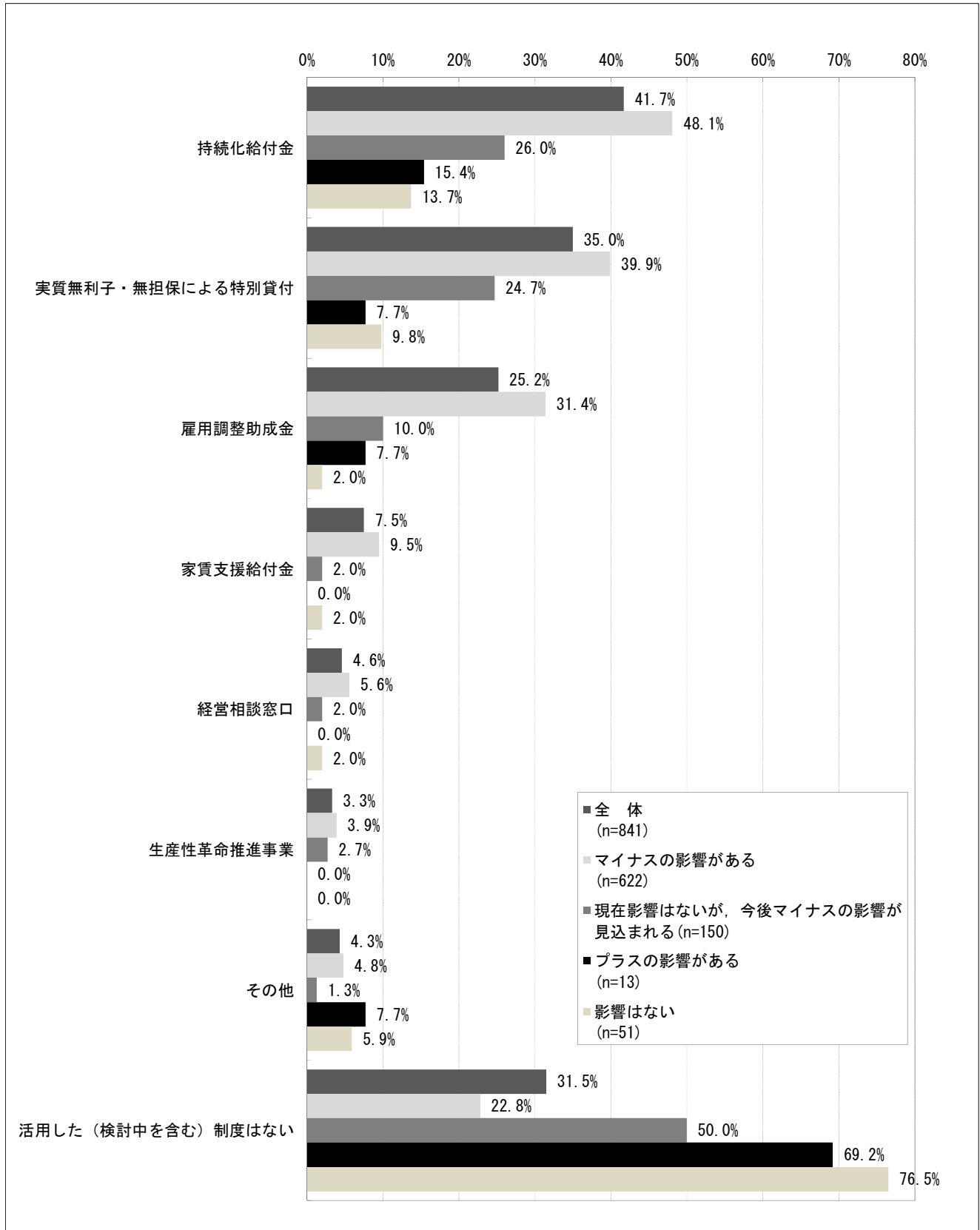


表 7-1 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した(検討中を含む)制度
 〈複数回答〉(従業者規模別・業種別・企業活動への影響別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	持続化給付金	実質無利子・無担保による特別貸付	雇用調整助成金	家賃支援給付金	経営相談窓口	生産性革命推進事業	その他	活用した(検討中を含む)制度はない
全 体	841	41.7%	35.0%	25.2%	7.5%	4.6%	3.3%	4.3%	31.5%
【従業者規模別】									
4人以下	269	63.9%	23.0%	9.3%	7.8%	7.8%	3.0%	5.6%	25.3%
5人～19人	251	42.6%	44.6%	26.3%	7.6%	5.2%	2.0%	4.8%	29.9%
20人以上	321	22.4%	37.4%	37.7%	7.2%	1.6%	4.7%	2.8%	38.0%
【業種別】									
製造業	198	40.4%	44.4%	31.3%	3.0%	7.6%	5.6%	3.0%	26.8%
非製造業計	643	42.1%	32.0%	23.3%	8.9%	3.7%	2.6%	4.7%	33.0%
建設業	181	51.9%	30.9%	12.7%	3.9%	5.0%	1.1%	1.7%	31.5%
運輸・通信業	110	39.1%	29.1%	21.8%	6.4%	0.0%	3.6%	2.7%	33.6%
卸・小売業	101	24.8%	33.7%	24.8%	5.0%	5.0%	3.0%	6.9%	31.7%
飲食・宿泊業	90	75.6%	45.6%	41.1%	27.8%	5.6%	3.3%	11.1%	12.2%
サービス業	161	25.5%	26.7%	25.5%	8.1%	3.1%	3.1%	4.3%	46.6%
【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別】									
マイナスの影響がある	622	48.1%	39.9%	31.4%	9.5%	5.6%	3.9%	4.8%	22.8%
現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	150	26.0%	24.7%	10.0%	2.0%	2.0%	2.7%	1.3%	50.0%
プラスの影響がある	13	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	69.2%
影響はない	51	13.7%	9.8%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	5.9%	76.5%

表 7-2 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した(検討中を含む)制度
 〈複数回答〉(従業者規模別・業種別・企業活動への影響別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	持続化給付金	実質無利子・無担保による特別貸付	雇用調整助成金	家賃支援給付金	経営相談窓口	生産性革命推進事業	その他	活用した(検討中を含む)制度はない
全 体	841	351	294	212	63	39	28	36	265
【従業者規模別】									
4人以下	269	172	62	25	21	21	8	15	68
5人～19人	251	107	112	66	19	13	5	12	75
20人以上	321	72	120	121	23	5	15	9	122
【新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響別】									
製造業	198	80	88	62	6	15	11	6	53
非製造業計	643	271	206	150	57	24	17	30	212
建設業	181	94	56	23	7	9	2	3	57
運輸・通信業	110	43	32	24	7	0	4	3	37
卸・小売業	101	25	34	25	5	5	3	7	32
飲食・宿泊業	90	68	41	37	25	5	3	10	11
サービス業	161	41	43	41	13	5	5	7	75
【業種別】									
マイナスの影響がある	622	299	248	195	59	35	24	30	142
現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる	150	39	37	15	3	3	4	2	75
プラスの影響がある	13	2	1	1	0	0	0	1	9
影響はない	51	7	5	1	1	1	0	3	39

【参考】

表 7-3 新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した(検討中を含む)制度
 〈複数回答〉(詳細業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	持続化給付金	実質無利子・無担保による特別貸付	雇用調整助成金	家賃支援給付金	経営相談窓口	生産性革命推進事業	その他	活用した(検討中を含む)制度はない
全 体	841	41.7%	35.0%	25.2%	7.5%	4.6%	3.3%	4.3%	31.5%
製造業	198	40.4%	44.4%	31.3%	3.0%	7.6%	5.6%	3.0%	26.8%
食料品・飲料	31	32.3%	61.3%	32.3%	6.5%	12.9%	9.7%	6.5%	25.8%
繊維・衣服	9	66.7%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%
木材・木製品	11	72.7%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
家具・装備品	6	83.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	6	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%
印刷・同関連	13	23.1%	46.2%	53.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%
金属製品	46	37.0%	47.8%	23.9%	2.2%	10.9%	6.5%	2.2%	23.9%
はん用・生産用・業務用機械	13	61.5%	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
電気機械	6	66.7%	83.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
輸送用機械	10	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
その他製造業	47	27.7%	34.0%	23.4%	4.3%	4.3%	6.4%	2.1%	46.8%
非製造業計	643	42.1%	32.0%	23.3%	8.9%	3.7%	2.6%	4.7%	33.0%
建設業	181	51.9%	30.9%	12.7%	3.9%	5.0%	1.1%	1.7%	31.5%
運輸業	80	43.8%	26.3%	25.0%	5.0%	0.0%	3.8%	2.5%	27.5%
情報通信業	30	26.7%	36.7%	13.3%	10.0%	0.0%	3.3%	3.3%	50.0%
卸売業	44	15.9%	38.6%	27.3%	0.0%	0.0%	4.5%	6.8%	36.4%
小売業	57	31.6%	29.8%	22.8%	8.8%	8.8%	1.8%	7.0%	28.1%
飲食業	83	74.7%	44.6%	37.3%	25.3%	6.0%	3.6%	9.6%	13.3%
宿泊業	7	85.7%	57.1%	85.7%	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
その他サービス業	161	25.5%	26.7%	25.5%	8.1%	3.1%	3.1%	4.3%	46.6%

V 調 査 票

秘 令和2年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2～4人 3. 5～9人 4. 10～19人 5. 20～29人 6. 30～49人 7. 50～99人 8. 100～199人 9. 200～299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和2年1月～令和2年6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(令和2年7月～12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和2年7月20日(月)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「**業況**」について、①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「**1. 良い**」もしくは「**3. 悪い**」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
令和2年 1～3月 実績	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和2年 4～6月 実績	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和2年 7～9月 見込み	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和2年 10～12月 見通し	1.良い	2.普通	3.悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和2年1月～6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和2年7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和2年4月～令和3年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和3年4月～令和4年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和2年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和2年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月) 実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月) 実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月) 計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和元年度(平成31年4月～令和2年3月) 実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月) 実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月) 計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|------------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設, 増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー, 環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和2年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について

・本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内企業への影響について調査するものです。

【問1】新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 1. マイナスの影響がある | 2. 現在影響はないが、今後マイナスの影響が見込まれる |
| 3. プラスの影響がある | 4. 影響はない |

【問2】令和2年6月の売上高について、前年同月（令和元年6月）と比較して、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|------------|-----------------|-----------------|
| 1. 7割以上の減少 | 2. 5割以上～7割未満の減少 | 3. 3割以上～5割未満の減少 |
| 4. 3割未満の減少 | 5. 同水準 | 6. 増加 |

【問3】令和2年7～9月期の売上高の見込みについて、前年同期（令和元年7～9月期）と比較して、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|------------|-----------------|-----------------|
| 1. 7割以上の減少 | 2. 5割以上～7割未満の減少 | 3. 3割以上～5割未満の減少 |
| 4. 3割未満の減少 | 5. 同水準 | 6. 増加 |

問3で1,2,3,4と回答した方は問4へお進みください。問3で5,6と回答した方は問5にお進みください。

【問4】売上高減少の状況が、いつまで続く見込みか、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | | |
|--------------|---------------|----------------|----------|
| 1. 令和2年12月まで | 2. 令和3年1～6月まで | 3. 令和3年7～12月まで | 4. わからない |
|--------------|---------------|----------------|----------|

【問5】今後懸念される経営課題について、**該当する番号（最大3つまで）に○**を付けてください。

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 感染予防対策費用増加への対応 | 2. 資金繰り悪化への対応 |
| 3. 採用機会(合同説明会等)減少への対応 | 4. 営業活動におけるオンライン化への対応 |
| 5. 設備投資計画の中止・延期・縮小への対応 | 6. 新たな商品・サービスの開発 |
| 7. 展示会, 商談会, イベント等の中止・延期への対応 | 8. 在宅勤務など就業形態見直しによる勤怠管理への対応 |
| 9. 取引先廃業への対応 | 10. 事業継続計画(BCP)の見直し |
| 11. 事業内容の見直し | 12. 事業の休廃業への対応 |
| 13. その他() | 14. 特に今後懸念される経営課題はない |

【問6】雇用状況において、懸念されることについて、**該当する番号（最大2つまで）○**を付けてください。

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 従業員の雇用調整 | 2. 採用計画の縮小・見直し |
| 3. 人手不足 | 4. その他() |
| 5. 雇用状況において、懸念されることはない | |

【問7】新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援制度について活用した（検討中を含む）制度について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。※下記選択肢は主な支援策を抜粋したものです。

- | |
|---|
| 1. 持続化給付金（経済産業省:法人は最大200万円,個人事業主などは最大100万円の給付金） |
| 2. 雇用調整助成金（厚生労働省:従業員の休業手当などの一部を助成） |
| 3. 生産性革命推進事業（中小機構:ものづくり・商業・サービス補助,小規模事業者持続化補助,IT導入補助） |
| 4. 実質無利子・無担保による特別貸付（日本政策金融公庫,商工中金や民間金融機関における融資制度） |
| 5. 家賃支援給付金（経済産業省:売上が減少したテナント事業者に対し,家賃の一部6カ月分支給） |
| 6. 経営相談窓口（商工会議所・商工会,日本政策金融公庫などでの新型コロナウイルスに関する経営相談窓口） |
| 7. その他() |
| 8. 活用した(検討中を含む)制度はない |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター（電話025-246-3211）まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課（電話025-226-1610）まで

令和2年度上期 新潟市景況調査
(令和2年1月～令和2年6月期)

発行 令和2年10月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610